

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道らしい「関係人口」の創出・拡大プロジェクト	北海道の全域	人口減少が進む道内地域において、持続可能な地域づくりに不可欠な地域の社会・経済を支える担い手の創出を図るため、都市部の住民等を対象とした従前の移住・定住の促進に向けた取組に加え、移住・定住には至らずとも、多様な形で地域に関わりを持ちながら継続的に地域とつながる人材を確保するための取組を行うことにより、地域課題の解決に資する人材を創出することで、人口減少下の地域においても心豊かに暮らし続けられる活力と活気に満ちた地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	北海道	先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし	北海道の全域	若者に定住地として選ばれ、地域に定着させるため、基幹産業の維持発展のみならず、地元の魅力的な仕事を体験しながら学び、郷土愛を育む環境を構築するとともに、生活者からの視点として、不安なく教育や公共交通などの生活インフラを良好に享受できる環境整備により、若いパフォーマンス世代が活躍出来る持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道	海外市場動向に対応した食の輸出拡大推進事業	北海道の全域	・全国を上回るスピードで人口減少が進む北海道においては、国内市場の縮小が見込まれる中、本道の食関連産業を持続的に発展させるため海外需要を取り込むことが不可欠。 ・輸出相手国、品目などに応じたマーケティングや、デジタル技術の活用など、新たな商流に対応した海外市場向けの輸出戦略を関係者で共有し、オール北海道で展開することにより、広大な本道が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮することにより、道産食品の輸出拡大による所得向上、雇用機会拡大、道内食関連産業の持続的発展へつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
4	北海道	北海道	北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、東京一極集中の是正については、国全体で取り組むべき重要課題であり、本道は首都圏からの人やモノの還流、企業の地方分散の受け皿として、重要な役割を担うことが期待されている。これに対応するため、北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方々など、北海道に関係するあらゆる人たちが集い、つながるとともに、未来に向けた挑戦ができる期待感にあふれた大地で、人口減少下においても心豊かに暮らし続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市及び北斗市並びに石狩郡当別町、松前郡福島町、上磯郡知内町及び木古内町、亀田郡七飯町、茅渚郡森町、山越郡長万部町、寿都郡黒松内町、虻田郡真狩村、喜茂別町、京極町及び豊浦町、岩内郡岩内町、古宇郡神恵内村、積丹郡積丹町、余市郡仁木町、余市町及び赤井川村、空知郡南幌町、奈井江町、上富良野町、中富良野町及び南富良野町、夕張郡長沼町及び栗山町、樺戸郡月形町、浦臼町及び新十津川町、雨竜郡妹背牛町、秋元別町及び沼田町、上川郡鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、網走町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、下川町、新得町及び清水町、中川郡美深町、中川町、幕別町、池田町及び本別町、増毛郡増毛町、苫前郡苫前町、羽幌町及び初山別村、宗谷郡猿払村、枝幸郡中頓別町及び枝幸町、天塩郡豊富町、網走郡美幌町、津別町及び大空町、常呂郡釧子府町、紋別郡遠軽町、湧別町、滝上町、西興部町及び雄武町、白老郡白老町、勇払郡厚真町、安平町及びむかわ町、浦河郡浦河町、日高郡新ひだか町、河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、河西郡芽室町、中札内町及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、足寄郡足寄町及び陸別町、十勝郡浦幌町、釧路郡釧路町、厚岸郡厚岸町及び浜中町、川上郡標茶町及び弟子屈町、阿寒郡鱒島村、白糠郡白糠町、野付郡別海町、標津郡中標津町、標津町、並びに羅臼町	北海道への移住、起業を促進するU1Jターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業への支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
6	北海道	北海道、北海道南志郎支部町	緑豊かな自然を生かした観光と資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	北海道南志郎支部町の全域	町道と林道の一体的整備により、幹線道路と観光拠点「緑柱」とのアクセス改善を図り、四季を通じて大型車の乗入れを容易にするとともに、隣接する森林拠点からの林業生産品の新たな流通経路を確保する。また、林業生産品の一部は公共建築物等へ活用する。さらに、地域住民団体と連携し、将来にわたる森林の適正管理を効率的かつ計画的に持続させるとともに、「新たな観光ルートの商品化」に向け、迂回路としての利用や観光拠点の周遊性を向上させ、交流人口の拡大と林業の振興を図ることにより、活力ある地域社会を形成する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道及び東川町	「文化×にぎわい」による循環型産業育成事業	北海道東川町の全域	東川町では体験植林拡大による植栽地の不足、資源搬出整備体制、林業従事者の確保等の課題解決が急務であり、伐期を迎えた山林保全体制の不足は、地下水と豊かな地域資源の保全に必要な森林環境と応援人口の喪失が懸念される。町道と林道の一体的整備による交通ネットワークの形成により、家具製造業、木材業者等による木材の流れ、応援人口の交流拠点を経出した林道開設に伴う伐後の体験植樹、発信による人の流れを生み、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークが構築され、地方創生の好循環を確立する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
8	北海道	札幌市	デジタル技術を活用したイノベーション創出事業	札幌市の全域	市内IT企業の先進的なビジネス創出の支援や、市内IT企業の技術力と道内他産業の資源を結び付け、相互の高度化を図る。また、首都圏・海外への情報発信力を強化し、先進的なサービスを中心にPR事業を展開し、ビジネスチャンス呼び込んでいく仕組みを構築するほか、首都圏からの開発案件を直接受注するためのビジネスマッチングを実施し、地域の稼ぐ力を向上させる。さらに、道内での勤務を望む首都圏のエンジニアの採用支援を行い、海外の高度IT人材の活用を促進や産官学連携による地域の人材育成モデルを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
9	北海道	北海道函館市	多文化共生社会の実現による外国人材いきいき活躍プロジェクト	北海道函館市の全域	これまで陸・海・空の交通の要衝として、国内外の観光客等をはじめとした交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化等に取り組んできたが、人口減少や少子高齢化による労働力人口の減少に伴う人手不足の深刻化や企業活動の縮小、外国人材が活躍できないためのインバウンド受入制限やインバウンドによる経済波及効果の不十分な広がりという構造的な問題を外国人材がいきいき活躍することができる環境を整備することにより解決し、地域経済活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
10	北海道	北海道旭川市	ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創造プロジェクト	北海道旭川市の全域	本市の産業は、家具産業など全国でも特長のある産業が存在する一方、都市規模に比較して付加価値額や労働生産性が低い傾向にあるという課題を抱えており、現在、世界の有力企業でも導入されている「デザイン経営」の視点に基づき、製品開発力の強化や、地域商社機能強化と販路や海外進出の拡大、そしてデザイン経営を実践できる人材を地域で生み出す人材育成などを通じて、デザインによって本市産業の稼ぐ力を強化し、地域への経済の好循環を生み出して地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
11	北海道	北海道釧路市	アドベンチャートラベル推進事業～地方における持続可能な世界一級の観光地域づくり～	北海道釧路市の全域	当市は、2つの国立公園やアイヌ文化など多様な自然や文化を有しており、旅行消費額の高いアドベンチャートラベル（以下「AT」）旅行市場に対し、2021年に開催された「ATWS2021バーチャル北海道/日本」より得た海外AT関係者とのビジネスネットワークを最大限活用し、2023年の開催が内定している「(仮称)ATWS2023北海道」において誘客を本格化させていくことで、観光消費額や経済波及効果を高め地方創生の実現を図る。 本計画は、上記に係る推進体制整備やマーケティング強化の取組を定めたものである。	地方創生推進交付金	計画本文
12	北海道	釧路市	釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを核とした「しごと創生」事業	釧路市の全域	釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを中核として、雇用を支える個々の企業の売り上げを向上し、「稼ぐ力」を強化するとともに、IoT等の新たな産業を創出することで、中長期的に給与をはじめとする雇用の質の向上を目指すとともに、若者が地元企業の魅力を知る機会を創出し、女性求職者やUIJターン希望者に対して釧路地域への就職を促進することで、短期的・直接的な人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
13	北海道	北見市及び網走市並びに北海道網走郡美幌町及び大空町並びに斜里郡小清水町	サイクルアドベンチャーオホーツクによる観光産業再生計画	北見市及び網走市並びに北海道網走郡美幌町及び大空町並びに斜里郡小清水町の全域	オホーツクの地域資源を最大限に活用し、サイクルツーリズムにより滞在型観光コンテンツを構築し、オホーツク地域でのサイクリングブランド化を図る。また、観光・スポーツ及び異文化などを融合した滞在型アドベンチャーツーリズムを産業化することにより、国内外から多くの観光客誘客を通じ、地域活性化を図る。ひがし北海道各地域とも連携した大きな観光ルートを構築し滞在型ツーリズムにより、地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
14	北海道	北海道岩見沢市	スマート・アグリシティ推進計画	北海道岩見沢市の全域	人口減少や少子高齢化はもとより、コロナウイルス対応など地域社会を取巻く課題への積極的対応として、地域特性であるICT環境や地域資源等を最大限に活用しながら、5GやAI、ビッグデータ等の未来技術を駆使し、「スマート農業」に関する深化・高度化施策等を網羅的に展開。併せて、施策に関連する大学や企業等との協働のもと新たなコミュニティサービスの創出・社会実装を進めるなど、社会全体のイノベーション推進による地域の持続性確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
15	北海道	北海道岩見沢市	観光振興戦略推進事業～体験型観光とミニマムツーリズムの推進～	北海道岩見沢市の全域	2021年度に開始する新岩見沢市観光振興戦略に基づき、DMOである岩見沢市観光協会を核に北海道内、特に札幌圏を中心としたミニマムツーリズムを推進。安定した収益基盤の強化、旅行代理店等を積極的に活用する効果的なプロモーションの展開、観光拠点施設であるメーブルロッジ、改修工事を終えた北村温泉ホテルを軸とした観光資源の更なる有効活用、「農泊」、ワーケーション、オンラインツアー等の新事業を推進することにより、外的要因に左右されない厚みのある観光戦略を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
16	北海道	北海道網走市	地域資源を活用した共生型地域社会づくり促進計画	北海道網走市の全域	犯罪歴や障がいがある人を含め、誰一人取り残さない社会を目指し、市内の公有地などの資源を活用し、受刑者、障がい者、地域の農林業従事者、教育者など、あらゆる人が協働する「農福連携」を行うことで、受刑者や障がい者の方の自立的な生活に向けた支援を図るとともに、多くの人のパートナーシップによって実った作物を要として、エシカルな生産と消費を切り口にした地域活性化及び共生型地域社会の実現に向けた啓蒙を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
17	北海道	北海道江別市	江別市就労支援プログラム事業	北海道江別市の全域	女性・シニアを中心とした潜在的労働力が、市内への就業に結びつくよう、市内大型商業施設内に就労相談、各種研修、企業との交流ができる総合就労支援施設を設置する。 さらに、市内企業が人材活用の幅を広げられるよう、企業向け支援セミナー等も実施することで、求職者と雇用者の双方を支援し、地域で活躍できる人材の育成・確保を目指す。 介護分野では介護業務未経験者を対象に、入門的研修を実施することで介護人材の育成を図り、市内介護事業者への就業支援を行うことで介護人材の確保を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
18	北海道	江別市	江別版生涯活躍のまち推進事業	江別市の全域	江別市民が市外に転出することなく生涯にわたって暮らし続けられるまちづくりの実現を目指し、地域住民及び若年層や障がい者など多様な主体との交流による「共生のまち」を実現するとともに、江別の特色である4大学をはじめとする地域の特色ある社会資源を十分に活用することを目的とし、アクティブシニアや障がい者が就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするもの。	地方創生推進交付金	計画本文
19	北海道	北海道三笠市	三笠版DMO造成による「住んで・訪れて・仕事をし」の観光地域づくり事業	北海道三笠市の全域	観光資源を活かして地域課題を解決するマネジメント組織及び専従人材がいない状況を打破するため、観光協会を主体とした、新たな観光地域づくり法人「三笠版DMO」を設立し、課題の解決に向けた取り組みを推進する。地域資源の磨き上げと観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する事業、更には人材育成を含めた市民の気運醸成のための事業を行い、市民ぐるみで稼ぐ観光に向けた地域資源の魅力アップや地域課題解決の取り組みを行いながら、質の高い観光地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
20	北海道	北海道三笠市	三笠の特色ある資源を活用したまちの賑わい創出事業	北海道三笠市の全域	各施設と連携した特別展等の企画の充実や特色ある資源を更に磨き上げるため、展示品の充実により施設の魅力付けを図るとともに、「道の駅三笠」の集客を市内に循環させるため、各観光施設の「割引した共通入館引換券」を配付し、各施設のPRと入館促進を図ることで、各観光施設の入込み増加と市内施設や飲食店などへの集客につなげ、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
21	北海道	北海道富良野市	食・農の魅力を活かしたスマート旅行都市構築事業	北海道富良野市の全域	中国人旅行客を中心に海外からの誘客を拡大し、旅前の情報提供の充実や訪日季節を分散化させ、消費単価増に大きく寄与する宿泊客を増加させる。また、旅中の決済環境や情報提供を充実させることで、旅行しやすい環境づくりを進め、消費単価を増やす。特に、当市の強みである農産物や農産加工品の消費やお土産購入を促し、アジア圏において安全で美味しい富良野の農産物・農産加工品のブランド浸透を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
22	北海道	北海道恵庭市	新ガーデンデザインプロジェクト推進事業	北海道恵庭市の全域	本事業は、分野の異なる施策において、共通で使用できるアプリ「恵庭まるごとアプリ（仮称）」を開発して、多くの市民や市外の人が活用することにより、(1)観光に関する施策、(2)市民生活に関する施策、(3)経済に関する施策、(4)まちづくりに関する施策の4つの異なる分野の施策をつなげ、一体的な施策展開を進めることにより相乗効果を引き出す事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
23	北海道	北広島市	北で広がる夢があるポールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト	北広島市の全域	本市はアクセスの良さや豊かな緑の環境等により住みよさランキングで5年連続全道1位を獲得した。また2018年10月にきたひろしま総合運動公園予定地が日本ハムファイターズのポールパーク建設地として決定し、2023年の開業が予定されている。一方、人口は2007年以降減少し、人口減少対策が必要である。そこで、開業前からポールパーク構想の機運を高めるとともに、ポールパーク構想と最大限運動させた人口減少対策、交流人口拡大対策に取り組むことで、市全体を活性化させ、人口減少の緩和や地域の活力の創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	北海道	北海道茅部郡森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅部郡森町の全域	第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する」、②「森町の魅力発信と”おもてなし”により交流を促進する」、③結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する」、④「誰もが健康で、安心して暮らすことが出来る環境を整備する」の4つの基本目標と、⑤「多様な人材の活躍推進と新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して住み続けられる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	北海道	北海道虻田郡ニセコ町	ローカスマート交通深化・展開事業	北海道虻田郡ニセコ町の全域	ニセコ町の地域公共交通の最適化を更に深化させ、住民生活向上や観光・商業振興、環境負荷軽減（社会・経済・環境）の相乗効果を高め、地域の持続可能性の強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
26	北海道	北海道余市郡余市町	よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)	北海道余市郡余市町の全域	前身事業の成果・分析を踏まえ、けん引役となるワイン産業を核としながらも、6次産業化の推進によるさらなる一次産業の魅力向上と生産基盤の拡大、関係人口の創出による新たな一次産業の担い手を確保し、持続可能な一次産業の基盤を整備するとともに、観光客が直接ワイナリーを訪れる“ワインツーリズム”以外の新しい観光コンテンツの開発と、特産品を町内で楽しむことのできる環境整備を行うことで、一次産業の魅力向上、交流人口の拡大を図り、豊かで暮らしやすい地方を実現し、地方への新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
27	北海道	北海道余市郡余市町	食の都よいち、フルコースプロジェクト	北海道余市郡余市町の全域	余市町を含む北後志地域では前菜からデザートまで、そして酒類と地域だけでフルコースを作れる可能性が秘められていることから、札幌という大消費地及びニセコというインバウンド拠点まで近いという地の利を最大限に活用し、また食の可能性を十分に引き出すことで食の都としてのブランディング、地位を確立し、生産者やサービス事業者等の所得の向上、インバウンド含む来訪者数の増加を目指し、それにより移住・定住者の促進につなげ活力のある地域の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
28	北海道	北海道樺戸郡月形町	月形町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道樺戸郡月形町の全域	本町の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけるため、第2期月形町創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「①産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に『にぎわい』を創る」「②移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を『えがお』にする」「③安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の『きぼう』をかなえる」「④快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で『ゆとり』を実感する」に取り組み、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	北海道	北海道上川郡東神楽町	創業とブランディングによる町のにぎわい創出事業	北海道上川郡東神楽町の全域	町の暮らに歯止めをかけるため、町と連携協定を結んだ地域金融機関や創業に関わる関係機関など官民金全アクターが一体となり相談体制や創業支援制度など構築し、新規創業者を支援する。また、第三次産業の生産性が全国的に低いことから、農産物や加工品など町の名産品「東神楽の種と実セレクト」のブランド化を推進し、インフルエンサーや企業等との協働や、ネットを活用した低予算でのPR活動により名産品のブランディングと高付加価値化を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
30	北海道	北海道上川郡東神楽町	ICT技術を活用した食生活改善の「見える化」を軸にした総合的健康食育タウン事業	北海道上川郡東神楽町の全域	北海道大学発のベンチャー企業と連携し、ICT技術を駆使して運動量のみならず食生活改善の見える化及び健康情報一元化システムを構築する。また、健康ポイント事業に関連した歩数計測運動イベントや健康メニューコンテスト等を開催することにより、「運動量」「食生活」の両面からの健康情報の見える化と健康増進インセンティブ案を講じ、健康のまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
31	北海道	北海道美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む循環づくり	北海道美瑛町の全域	人口減少に伴う地域産業の衰退を課題に据え、人を呼び込むための仕事づくりを目的とした事業を推進する。関係人口の創出と拡大を図りながら、その多様性をまちづくりに活用しつつ、テレワークの普及が進む機を活かした定住人口の獲得に結び付ける。また、「新・まちづくり会社」の取り組みを核に地域経済の循環を促しながら、求人・求職のマッチングや起業支援を通して、地域産業の活性化と雇用のミスマッチングの解消を図る。それぞれの取り組みが相乗的に働くことで、誰もが住みたい「丘のまちびえい」の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
32	北海道	北海道小平町	おびらと牛の和（ハモニ）と輪（ネットワーク）で広がる小平の未来と活力創出プロジェクト	北海道小平町の全域	おびらと牛繁殖センターの整備により、繁殖管理を分業化した新たな生産体系への抜本的な転換による畜産農家の労働負担軽減と飼育頭数の拡大のほか、良質な畜産生産や新規参入の促進による担い手の確保など、農家所得の向上と生産基盤の強化を図る。関連作業の増大に対応する新たな仕事の創出や『おびらと牛』を組み込んだ新たな観光・地域振興の展開など、幅広い人・分野・地域を巻き込んだ新たな経済・社会の好循環による活力と可能性あふれる地域づくりの拠点となることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
33	北海道	北海道苫前郡羽幌町	羽幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫前郡羽幌町の全域	本町の人口は昭和40年をピークに年々減少しており、昭和45年の羽幌炭鉱閉山以後は一貫して転出超過の状態が続いている。急速に進む人口減少や高齢化社会に歯止めをかけるため、本町への新しい人の流れの創出や地域の魅力向上を目指した「まちの活性化」と「人口減少を克服する」ための各種施策に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	北海道	北海道天塩郡遠別町	遠別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡遠別町の全域	「しごとづくり」、「ひとの交流」、「結婚・出産・子育て」及び「まちづくり」の各分野を幅広くカバーし、「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時かつ一体的に行い、テレワークやワーケーションの取組を推進し、関係・交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりによる「自立的かつ持続的な好循環」を生み出す取組を計画的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
35	北海道	北海道安平町	移住定住施策と運動したあひら教育プラン推進プロジェクト	北海道安平町の全域	平成30年北海道胆振東部地震以降に進めてきた町独自の“遊び”、“学び”“挑戦”を創出する取組み（遊程、あひら教育プラン）を新たに建設される小中一休型の学校を含む町内全小中学校への導入により、魅力化を図りつつ、学校の魅力を最大限に生かした移住定住施策とプロモーションを行うことで、相乗効果を生み、持続的なまちづくりを進めるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
36	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌スマートタウン推進・関係人口創出プロジェクト	北海道河東郡上士幌町の全域	生涯活躍のまちを実現するため、上士幌スマートタウン推進・関係人口創出プロジェクトにより、域内DXの推進、住民向けMaaS・ワーケーションMaaSの実装、域外からの企業・関係人口の取り込みを行うことで、次世代高度技術が実装され、すべての世代が住みやすいスマートタウンを構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
37	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町観光地域商社による地域資源を活かした観光・まちづくり推進事業	北海道河東郡上士幌町の全域	2018年5月に設立した観光地域商社karihは、2019年8月にDMO候補法人に登録されたが、取り組みは躊躇についているところである。DMOを意識した事業推進の支援を行うことで、町民や関係事業者を広く巻き込み、観光・環境を切り口とした稼ぐシステムを構築し地域全体の経済波及効果を向上させていく。2019年3月に策定した「上士幌町観光基本計画」に示される【上士幌の人のつながりと価値へつなげよう次の世代へ】を目指すべき姿として『地域、町民全体を巻き込んだ観光による地域づくり』を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
38	北海道	北海道更別村	持続可能な地域社会づくりのための『人財』育成計画	北海道更別村の全域	前身事業の「十勝さらべつ熱中中小学校」事業では、首都圏等の企業経営者や第一線で活躍する大学研究者を講師に招き、教養を深める講義を行うと共に、起業・創業へのアプローチなどに関する専門的な講義を行いながら、地域に山積する諸課題を解決するための人材を育成し、官民連携、政策間連携、地域間連携を図りながら長期的スパンで地方創生に資する人材の育成を図ってきた。新たに村が独自で進める人材育成事業ではこれまでの取組の中での課題を抽出し、「人材の育成」と「都市部からの人材受入」を重点課題として深化・高度化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
39	青森県	青森県	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画（第2期）	青森県の全域	県内中小企業向けに、新たに首都圏等大企業から出向・兼業等を通じた人材誘致を促進するとともに、企業の中核を担う人材の採用を重点的に支援することで、プロフェッショナル人材戦略拠点の更なる事業効果の創出と地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
40	青森県	青森県	あおもり新規就業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、本県の成長分野であるアグリ、ライフ、グリーン、ツーリズム等分野及び医療・福祉や建設業等分野の成長を阻害している人手不足の解消に向けて、女性・高齢者等の就業支援を行うとともに、企業に対し、潜在的労働力である女性・高齢者等の就労に向けた意識改革を行うなどに取り組み、本県経済の成長を図り、高齢者等が地域社会の一員として活躍できる社会づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
41	青森県	青森県	大間クロマグロによる魅力あふれる港づくり計画	青森県下北郡大間町及び佐井町の区域の一部（大間港、仏ヶ浦港及び下手浜漁港）	大間港及び下手浜漁港はクロマグロの最高級品として名高い「大間まぐろ」が大いに水揚げされる港である一方、大間港では港内静穏度の不足、下手浜漁港では係留施設の不足等により、漁業活動に支障が生じている。また、例年8万人以上の観光客が訪れる景勝地仏ヶ浦を背後に有する仏ヶ浦港では港内静穏度の不足により、遊覧船就航率に悪影響が出ている。そのため、港湾、漁港の総合的整備により、大間町及び仏ヶ浦による観光コースの形成や観光客へのクロマグロの安定的な販売を支え、下北地域の水産・観光振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
42	青森県	青森県	津軽地域の観光と産業を支える港づくり計画	青森県五所川原市及び青森県西津軽郡鰺ヶ沢町の区域の一部（津軽港及び十三漁港）	津軽港は背後に世界遺産の白神山地等の観光地を有しており、クルーズ船が多数寄港している一方、埋没による慢性的な水深不足の解消やツアーバスが利用する臨港道路の老朽化対策が課題である。また、津軽を代表する特産物「十三湖産大和シジミ」が水揚げされる十三漁港は、防眩材等の付属施設の整備が課題である。そのため、港湾、漁港の総合的整備により、クルーズツアーの円滑な受け入れやシジミの安定供給、青森県総合流通プラットフォーム(A!Premium)による販路拡大や輸出強化により、津軽地域の水産・観光振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
43	青森県	青森県	陸奥湾ホタテの輸出促進による活力ある港づくり計画	青森市、むつ市、青森県東津軽郡平内町並びに青森県上北郡野辺地町及び横浜町の区域の一部（小湊港、野辺地港、大湊港、奥内漁港、東田沢漁港及び横浜漁港）	青森県のホタテガイ生産量は全国第2位であり、陸奥湾沿岸に面している奥内漁港、東田沢漁港、小湊港、野辺地港、大湊港はその大部分を担う非常に重要な港である。これらの港湾、漁港において、係留施設の老朽化や養殖資材置場の不足の解消等、漁業従事者の就労環境の改善が課題となっている。そのため、港湾、漁港の総合的整備により、漁業従事者の利便性・安全性を向上させ、ホタテガイの安定供給や青森県総合流通プラットフォームによる販路拡大、輸出強化との連携により、水産振興及び地域経済の活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
44	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市及び平川市並びに青森県東津軽郡平内町、今別町、蓬田村及び外ヶ浜町、西津軽郡鰺ヶ沢町及び深浦町、中津軽郡西目屋村、南津軽郡藤崎町、大鰐町及び田舎館村、北津軽郡板柳町、鶴田町及び中泊町、上北郡野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村及びおいらせ町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村並びに三戸郡三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町及び新郷村	あおもり移住・起業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力人口の減少克服を図るため、Uターン者をはじめとした本県への人の流れを生むために、県内中小企業等とのマッチング支援や多様な雇用の創出、さらには東京圏の潜在的な人財の掘り起こしなどに取り組み、U・I・Jターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の人財確保を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
45	青森県	青森県、深浦町	美しい自然豊富な西海岸地域の魅力を活かした住みよ・にぎわいのあるまちづくり計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町は、青森県の西南部に位置し世界自然遺産の白神山地など自然景観が豊富な地域である。しかしながら、基幹産業である農業による地域振興や高齢者が安心して暮らせる地域づくりが重要課題となっている。これらの課題に対応するため、広域農道と町道を一体的に整備し唯一の幹線道路である国道とのネットワークを構築し、通作や農産物流通の効率化を図り農業や地域産業の振興を促進する。併せて、医療施設への移動時間の短縮を図り高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
46	青森県	青森県むつ市	キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	下北地域初となる高等教育機関を拠点とした積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、若者の地元企業への就職を促すための取組を強化させ、学生と地域をつなぐための交通ネットワークを整備することで、高等教育機関と地域拠点をつなぐコンパクトなネットワークを構築させる。また、学び直しの機会を充実させることで、全ての年代を対象とした地域内雇用を促進し、実践力のある地域人材を生み出す。さらに、これまで培った県内外の高等教育機関との連携を発展させることで、将来的な定住に結び付く人材確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
47	青森県	青森県むつ市	く陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	むつ市のご当地グルメと自衛隊グルメの更なるブランド化を目指しながら、新たな市特産品を確立するための商品開発や農産品開発に着手することも、独自の物流システムを構築することで運搬コストの削減及び効果的な地場産品のプロモーションを行うほか、首都圏の企業に直接アプローチを行いBtoBの流れを生み出す。また、市の特産品等を活用した新商品を開発し、ECサイトも活用した需要を喚起するプロモーションを展開し一次産業従事者や飲食店事業者などの所得の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
48	青森県	青森県西津軽郡深浦町	深浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	本町が抱える人口減少及び少子高齢化の進行、地域経済の停滞といった課題に対し、地域資源を強化・活用することにより、まちの魅力や活力、付加価値を一層高め、私たちのまち深浦町が暮らしやすく、定住促進やまちの賑わいにつなげていくための取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	岩手県	岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり計画	岩手県の全域	中山間地域における課題である買い物等の日常サービスの利用と林業経営の持続化に対応する手段として、ドローンを活用した買い物弱者対策と造林業労働の中でも負担が大きい造林作業の効率化や森林資源管理の低コスト化を主要な取組に位置づけ、日常生活の利便性を確保することで地域住民が安心して暮らし続けられるとともに、主要産業である林業生産性の向上を図ることで林業経営の持続化と安定した収入の確保による持続可能なまちづくりを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
50	岩手県	岩手県	北いわて産業・社会革新推進計画	岩手県の全域	人口減少・高齢化の進行、所得の低減といった課題を解決していくため、基盤産業の生産性向上や高付加価値化に加え、域外からの所得の流入拡大のための広域交流圏の形成による交流人口の拡大を推進するとともに、豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かす仕組みを構築する。また、市町村相互の連携に加え、様々な知見などを有する高等教育機関や民間企業をつなげるプラットフォームを活用し、高等教育機関や民間企業、自治体によるモデル事業を実施しながら、地域の資源を活用し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
51	岩手県	岩手県	県内就業・起業の促進による将来を担う人材育成・確保推進計画	岩手県の全域	意欲的な人材を第一線で活躍する起業家が伴走支援の形で育成したり、地域でのビジネスの場を提供するなど、県内での起業や起業後の成長を切れ目なく支援する仕組みを構築し、新しいビジネスが継続的に生み出されていく地域イノベーション・エコシステムを推進し、地域経済の活性化を目指すとともに、県外から県内への人の流れを起こすもの。また、A1人材の育成や県内企業への就職志向により、県内企業の待遇や労働環境の整備が進捗し、多くの若者がその魅力や価値を感じて岩手で働き・暮らすことを選択する好循環を生み出すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
52	岩手県	岩手県	いわての農業水産業高度化プロジェクト計画	岩手県の全域	本計画は、スマート農業技術を活用し主食用米から高収益作物等への作付け転換による生産性の向上や、岩手県生物工学研究センターのりんどうの花色に関するDNAマーカー技術など本県が持つ高度な技術の活用による新たな品種の開発を目指すほか、水産分野では、新たな魚類養殖技術の開発や餌料開発を通じた農業・水産業の異業種間の連携による水産物の付加価値の向上により、農作物と水産物のブランドの確立と収益力向上を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
53	岩手県	岩手県	いわての畜産業産地支援及び消費拡大プロジェクト推進計画	岩手県の全域	高品質な産地づくりの推進のため、県有種雄牛の子牛限定の枝肉共助会の開催や、名譽賞牛のPR販売のほか、令和4年の鹿兒島全共に向けた生産者等の取組支援等を行う。また、牛肉消費拡大のため本県産の牛肉や乳製品を使用したメニューを提供する周遊パンフレットの制作・発行や、量販店等での各種販売促進フェア等を開催する。認知度を向上することにより産地としてのブランディングを確立するため、国内外から本県が高い注目を浴びる各種イベントにおけるPR活動等により効果的に情報発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
54	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡紫波町、葛巻町及び岩手県西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、岩泉町、田野畑村及び菅代村、九戸郡軽米町、野田村、九戸村及び洋野町並びに二戸郡一戸町	就業・起業支援によるU・Iターン促進事業	岩手県の全域	東京圏からのU・Iターンを促進するため、申請要件を満たす者が東京圏から移住した場合に、岩手県と市町村が協働して、移住支援金を支給するほか、移住希望者と中小企業等との就業マッチングを促進するため、岩手県が訴求力の高いインターネットサイトを開設・運営するとともに、中小企業等を対象として、求人広告の作成支援と求人広告のサイトへの掲載を行う。また、地域における社会的課題を解決する事業等の起業等をした者に対して、岩手県が事業資金の補助及び伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
55	岩手県	盛岡市	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業計画	盛岡市の全域	東京圏の潜在的な移住・交流ニーズに的確に対応することで、特産品購入やふるさと納税など東京圏にいながら盛岡との関係性を築くことができる環境を整備する。また、高校生などの若者に盛岡で働くイメージを持つ機会を提供することで、長期的な視点から若者の盛岡への還流を促進するほか、地域と交流できる拠点を整備し、移住や交流につながる新たな仕組みを構築することで、移住・定住の促進を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
56	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、皆が集まり新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う場「(仮称)盛岡AI・IoTプラットフォーム」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
57	岩手県	岩手県宮古市	サーモンランドプロジェクト事業	岩手県宮古市の全域	宮古市の特産品である鮭は、孵化した川から海へ旅立ち、成長しながら太平洋を回遊し、また生まれた川へ戻る。当市では、鮭のごとく力強く活動するまち、心の豊かさやゆとりを実感できるまちを築くことを決意し、「サーモンランド」を宣言している。宮古市で生まれ育った子供達が鮭のように海のような社会へ旅立ち、成長し、やがて宮古市に戻ることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
58	岩手県	岩手県釜石市	担い手人材の還流により、社会・経営課題を解決する「釜石市まちの人事部」事業	岩手県釜石市の全域	生産年齢人口の減少は地域産業の衰退や地域課題の放置につながり、まちの魅力や雇用を低下させるため、不足する人材・スキルを地域外から流入させる必要がある。スキルと実績を有する首都圏の人材を募集・マッチングする機能「釜石市まちの人事部」を構築し、人材ニーズの集約と兼業・複業・プロボノなどの新しい働き方を提案し、地場企業の成長を支援するほか、地域おこし協力隊制度により社会課題プロジェクトの担い手を獲得し、人材不足を補完、包括的事業管理・運営を行い、新たな可能性と挑戦を生む、持続可能なまちづくりを実現する	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
59	岩手県	岩手県八幡平市	遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり計画	岩手県八幡平市の全域	人口減少・高齢化という難問を抱える自治体に共通する、医療と福祉の持続可能性に係る課題解決に向けて、未来技術を活用した遠隔での診療・見守りのあるべきデジタルトランスフォーメーションの姿を模索する。当市が着実に積み上げてきたIT分野での起業支援実績や人材ネットワーク等を生かし、医療と福祉のDX基盤を構築することで、地域を持続可能に変え、これによって八幡平市に新たな産業を興し、若年層の定着を促すとともに稼ぐ力の源泉にすることを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文
60	岩手県	岩手県奥州市	第2期奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県奥州市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	まちづくりサポーターを活用した関係人口創出計画	岩手県紫波郡矢巾町の全域	将来的な人口増加につなげるため、関係人口創出の担い手として、住民による「まちづくりサポーター」の育成と組織化を図る。まちづくりサポーターが住民目線で町の魅力を内外に発信し、意欲や熱意のある若い世代に対して吸引力を発揮することによって、将来的に本事業を通じて集まった若い世代が魅力あるまちを主体的な住民参加で形成し、更にその情報を全国に発信することで人が人を呼び、常に若々しく活気あるまちが維持されていく仕組みが構築されていくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
62	岩手県	岩手県西磐井郡平泉町	製造業の強化による産業の重層化と「IoTのまち」創造事業	岩手県西磐井郡平泉町の全域	本町における企業数は、「世界遺産」を活かした観光産業が上位を占めているが、季節による影響が大きいことから、通年での安定した第2の産業の確立が必要となっている。このため本事業では、近年の岩手県への自動車・半導体関連産業の集積を好機として製造業の強化を図るため、電動化の加速に対応するIoTの活用をカギと捉え、IoTを有効活用できる人材の育成と、その人材が活躍できるIoT対応の先端設備等の整備を図り、製造業の強化と人材育成の好循環を構築し、産業の重層化と「IoTのまち」を創造する。	地方創生推進交付金	計画本文
63	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び富谷市並びに宮城県刈田郡蔵王町及び七ヶ宿町、柴田郡大河原町、村田町、柴田町及び川崎町、伊具郡丸森町、亶理郡亶理町及び山元町、宮城県松島町、七ヶ浜町及び利府町、黒川郡大和町、大郷町及び大衡村、加美郡色麻町及び加美町、遠田郡涌谷町及び美里町、牡鹿郡女川町並びに本吉郡南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会」の実現を目指し、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチング実施による移住支援や、各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
64	宮城県	仙台市	地域商社機能を軸としたローカルブランディング及び外貨獲得システムの構築事業	仙台市の全域	仙台及び近隣地域の中小企業者が生み出す魅力ある商品やサービスの域外への販売と、商品等を通じた地域の魅力の発信による域内への誘客による消費拡大を目指し、外貨を獲得する仕組みを構築する。具体的には、仙台市内の小売り事業者等と連携し、地域商社機能を構築し、地域の中小企業が生産する商品や、EC、卸等を通じて、域外に販売・発信するとともに、倉庫機能を兼ね備えた実店舗を設け、域外からの誘客による消費拡大を図る。将来的には東北全体の活性化へ貢献することを旨とし、他地域と連携した地域産品の発信などにも取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
65	宮城県	仙台市	「AI-Ready都市・仙台」の実現に向けたAI関連ビジネスエコシステム構築事業	仙台市の全域	豊富なAI人材が市内IT企業・地域産業を牽引し、AI関連ビジネスが持続的に生まれるエコシステムが形成される「日本一のAI-Ready都市・仙台」の実現に向けて、AIを活用した新製品・サービスの開発や新たなビジネスモデルへの転換に着手する市内IT企業の裾野拡大を目指す。具体的には、市内IT企業において①AI関連ビジネス開発の経験・ノウハウの蓄積、及び②AIを活用した高付加価値なビジネス開発をリードできるAI-Ready人材の確保・育成を目的とした事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
66	宮城県	宮城県石巻市	コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築	宮城県石巻市の全域	東日本大震災に起因する人口減少・少子高齢化の加速化や復興公営住宅における高齢独居世帯の増加、半島沿岸部の移動手段等といった課題解決を図るため、ハイブリッドリユース事業による地域経済の活性化、地域交通情報アプリケーション及びグリーンズローモビリティによる環境にやさしい新たな移動手段の構築、コミュニケーションロボットによる高齢者の孤立防止や外出機会の創出等に取り組み、また、持続可能な地域社会の構築に欠かせないSDGsの普及啓発に取り組むことで、最大の被災地から未来都市石巻の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
67	宮城県	宮城県気仙沼市	「世界とつながる 豊かなローカル」構築事業～輸出で「稼ぎ」次世代へ「繋ぐ」～	宮城県気仙沼市の全域	本市における大きな構造的課題は、人口減少・高齢化社会における担い手不足であり、そのことが水産業を基幹産業とする地域経済全体やコミュニティの維持形成に悪影響を及ぼしている。本事業においては、担い手確保対策として、漁業体験の実施や市内外への漁業・求人情報の発信により後継者のいない漁業者と他地域からの漁業就業希望者のマッチングを行う。空き家バンクや移住・定住支援センターと連携することで、新規就業者の地域定着を後押しし、持続発展可能な産業の再構築や人口の社会増を担うものである。	地方創生推進交付金	計画本文
68	宮城県	宮城県多賀城市	文化による心の復興推進及び防災減災伝承計画	宮城県多賀城市の全域	この計画は、地域住民が多賀城らしさを感じられる様な文化やアートに触れ、かつ、住民自らが文化やアートを介して主体的にまちの中で活動する場や機会を創出するものである。住民同士が担い手となる交流や文化的活動が地域文化として定着することを促し、その様な地域文化が地域の魅力となり関係人口増加につなげていくことを目指す。歴史や音楽、美術等の文化に加え、防災減災文化も含めることで、地域の防災・減災力の向上も図る。また、そのような地域文化醸成のための中核施設となる文化センターの整備も行うものである。	地方創生推進交付金	計画本文
69	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大プロジェクト	宮城県宮城郡利府町の全域	町内企業のオープン/バージョンの拡大やデジタル人材の育成等により、新商品開発、ブランド化、起業・創業、新規事業等の創出を図り、若者の夢やビジネスチャンス、職住近接の希望を叶えられる地域産業へと発展させていく。町内企業の若手人材、こあきない実践者、まちづくり人材、デジタル人材等のマッチングを図り、町へのシビックプライドを醸成しながら、町民主体のまちづくりや関係人口の拡大を促進することにより、町全体の賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
70	秋田県	秋田県	DX推進の加速化による地域イノベーションの創出	秋田県の全域	人口減少、高齢化が全国で最も進んでいる本県において、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を加速化することで、新たなビジネスモデルの構築、製品・サービスの開発に繋げ、県内産業の競争力強化、魅力ある雇用の場の創出、地域社会の再構築による地域イノベーションを実現する。取組にあたっては、県内企業、大学、公設試、県民等が課題の洗い出しや解決策の検討を行い、試作/実証を行う場として、新たに共創プラットフォームを構築し、プロジェクトの形成から事業化までを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
71	秋田県	秋田県	羅け「食の秋田」地域活性化プロジェクト	秋田県の全域	課題である観光分野以外への波及効果の拡大や県域全体への観光誘客を図るため、計画事業により、食品産業分野の中核となるモデル事業体の育成支援や大規模ロケット生産に取り組み事業者の拡大を図るとともに、発酵ソーリズムを基軸に県域全体への誘客促進などが図られるような取り組みを進めることによって、観光振興から食品産業振興まで幅広い波及効果が高まり、地域経済の活性化につながる事業計画である。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
72	秋田県	秋田県	プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	人口減少に歯止めをかけ、地域が活性化し、自律的で持続的な社会となるには、若年層の県内定着・回帰のための魅力ある雇用を創出する必要がある。そのためには、地域企業において成長戦略をリードできる優れた経験やスキルを持つ人材が不可欠であり、大都市圏等にはこのような人材が多数存在している。本事業は、U I Jターンや兼業・副業等により当該人材と地域企業とのマッチングを支援することで地域企業の成長により魅力ある雇用創出を図るとともに、県外からの人口環流及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
73	秋田県	秋田県	社会減の抑制のための移住促進強化計画	秋田県の全域	これまでの移住促進に係る取組を一層充実するとともに、将来の移住につながる関係人口を含めた幅広い層に対する秋田暮らしの魅力発信、移住者の就業確保、地域の定着支援体制の強化に重点を置いた取組を実施し、移住者の拡大を図り、本県人口の社会減の半減を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
74	秋田県	秋田県	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進計画	秋田県の全域	秋田県における若年女性の社会減の進行や出生数、婚姻数の減少等を抑制するため、若年女性を対象とした県内定着の人の流れづくりをこれまで以上に進めるとともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりを市町村や商工団体などと協働・連携しながら一体的に展開し、女性一人ひとりが活躍し、ライフステージに応じて生き生きと暮らせる魅力ある社会を実現することにより、人口減少を克服し「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
75	秋田県	秋田県	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業計画	秋田県の全域	本計画は、①時代に対応する新たな加工産業創出事業（本県が誇る米をはじめとする県産農林水産物を原料とした加工品の商品開発から販路開拓までを支援する事業）、②食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業（醸造・発酵技術など本県の強みを活かしながら①の商品開発に資する技術を中心に研究し、事業者へフィードバックする事業）、③食品機器県内発注モデル支援事業（県内食品事業者の県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援し、製造基盤の県内内製化を促進する事業）を連携しながら推進するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
76	秋田県	秋田県	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進計画	秋田県の全域	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行需要の低下により裾野広い観光産業が大きな影響を受けており、急速に変化している旅行ニーズへの対応や本県の観光課題の解決を図るため、本県の強みである豊富な自然を活用した体験型コンテンツの造成や販路の拡大を進め、観光客の誘客や周遊を促進する。また、これらの取組を通じて観光事業者の自立した取組を促進するほか、地域公共交通の活用・維持とともに雇用の確保につなげ、地域経済産業や観光の更なる活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
77	秋田県	秋田県	秋田県若者の県内定着・回帰促進計画	秋田県の全域	県内企業情報の提供やマッチング機会の拡大に加え、若年者の早期離職防止や離職した場合の県内企業への再就職促進を図る。また、インターンシップを希望する学生と受入企業をマッチングするWEBシステムの構築、企業のインターンシップ受入体制の整備などにより、県内企業の採用力向上を図るとともに、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進へと繋げることで、本県人口の社会減の縮小を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
78	秋田県	秋田県	秋田県女性の新規就業支援事業計画	秋田県の全域	・高齢化が進行する本県においては、2040年に11万人の労働力不足が生ずる恐れがあると推計されている。 ・労働力不足に対応し、本県の持続的な発展のためには、女性・高齢者等の労働参加を促す必要がある。 ・当県の女性の労働力率は、47.0%と全国平均を下回り、高齢化に伴い減少傾向にある。 ・これまで十分なアプローチができていなかった潜在的な労働者へのアプローチを強化し、官民が連携して新規就業に結びつけていくことで、秋田県の経済成長の持続と地方創生で目指す将来像の実現につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
79	秋田県	秋田県	秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	若い世代の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」の取組により「自然減の抑制」を図ることはもとより、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化、魅力ある雇用の創出による若者の県内への定着回帰を進めるとともに、継続的に本県に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大等により、「仕事づくり」「人の流れづくり」を一体的に進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	秋田県	秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市及び仙北市並びに秋田県鹿角郡小坂町、北秋田郡上小阿仁村、山本郡藤里町、三種町及び八峰町、南秋田郡五城目町、八郎潟町、井川町及び大湯村、仙北郡美郷町並びに雄勝郡羽後町及び東成瀬村	秋田県移住・就業・起業支援計画	秋田県の全域	秋田県では、人口減少及び企業の人材不足により産業の衰退や地域の生活機能の低下、生活交通の不足、空き家、空き店舗の増加といった問題が顕在化している。県及び県内市町村の地方版総合戦略が掲げる、「産業振興による仕事づくり」、「移住・定住対策」等の基本目標を実現し、本県の経済成長と地域活性化を図るため、東京23区在住者・通勤者が地域経済を牽引する産業分野の県内企業等に就職した場合などに移住支援金を支給する。また、社会的事業の起業に対しては、創業経費等を補助するとともに、移住支援金を併せて支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
81	秋田県	秋田県並びに秋田県湯沢市、にかほ市、南秋田郡五城目町	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト	秋田県の全域	本事業は、人口減少・高齢化に伴う地域コミュニティでの担い手不足の解決策として、県外に居住しながらも特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出するとともに、地域内で不足する企画力・実行力を「関係人口」により補うための体制づくりや、「関係人口」を生かした地域づくりをサポートする中間支援団体等の育成及び「関係人口」の活動の拠点整備を進め、持続可能な地域社会の形成に向けた新たな体制を構築するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
82	秋田県	秋田県並びに秋田県大仙市、仙北郡美郷町	アウトドア・アクティビティの官民連携による広域展開を通じた地域創生	秋田県大仙市、仙北郡美郷町の全域	国内屈指の花火大会が開催される秋田県大仙市と奥羽山脈の伏流水による湧水群で知られる美郷町の東部には、登山や渓谷探勝のほか、近年、トレイルランニングの会場となった真木真昼県立自然公園がある。両市町は、オリンピックイヤーを契機に、この地域をアウトドア・アクティビティの新たな舞台として広くアピールしながら、地域に進出する民間企業と協働でアウトドアイベントやモニターツアーを展開するとともに、民泊などの活用により来訪者と住民との交流や関係性を強めること等を通じて、地域の賑わい創出と経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
83	秋田県	秋田県及び秋田県大仙市	秋田版スマート農業モデル創出計画	秋田県の全域	「儲かる農業」を目指すため、農学系・理工学系の学部を有する秋田県立大学に相談・研究開発体制を整備し、周年化体制の確立、アグリデジタルツイン・果菜類収穫ロボット等の開発に産学官一体となって取り組み、デジタル技術の農業現場での実装が円滑に進むよう、「秋田版スマート農業モデル」を創出する。また、農業分野に先端技術が普及することで、人手不足の解消や生産性が向上するとともに、スマート農業に関連した農業機械の製造やソフトウェア開発など産業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
84	秋田県	秋田市	ビジネススタートアップ支援事業	秋田市の全域	平成31年2月に施行した「秋田県中小企業振興基本条例」の基本方針の一つに「創業や新たな事業の創出の促進」を掲げ、新たに整備した創業支援拠点施設において、起業に向けたプロセスを交流・育成・起業・成長の4つのフェーズに分け、支援する。各フェーズに応じた支援プログラムを切れ目なく実施することにより、多くの起業家を創出・育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
85	秋田県	秋田県大館市	教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」	秋田県大館市の全域	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済的効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や若者をサポートし就職につなげる。また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
86	秋田県	男鹿市	男鹿版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	男鹿市の全域	マーケティング、一元的な情報発信及びプロモーションの実施、地域産業間の連携等により、地域の観光商材の魅力を高め、既存商品・施設だけではなく、自然や文化・生活、産業を題材とした地域の魅力を繋ぐ新たな観光商品、収入機会を創出し、男鹿版DMOが地域商社としての機能を担い「観光を核とした地域づくり」を継続的に取り組み、もって全産業の振興と雇用創出、移住定住を促進する「地域が稼ぐ」仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
87	秋田県	秋田県由利本荘市	「複合機能住宅」の整備・運営を核にした多様な人材確保と新しい人の流れを生み出す関係人口の創出	秋田県由利本荘市の全域	本事業は、前身事業で効果的だった「雇用」のマッチングを地域（自治会等）等や団体・サークルが求める「人材」のマッチングへ深化させ、浮き彫りとなった課題解決に向け、安価で長期滞在可能な移住・交流拠点を整備し、同拠点を活用した地域密着の体験型の取り組みを地域や企業等と連携して行い、1ターン・学卒者の移住の促進、新たな流れを生む関係人口の創出、今後の地域コミュニティづくりのモデル化することで、目指すまちの将来像の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
88	秋田県	秋田県大仙市	大仙市健康まちづくりプロジェクト「歩いてはかかって地域が元気に！健”幸”が導く明日の大仙	秋田県大仙市の全域	株式会社タニタグループと事業レベルにおける連携の下、「歩くこと」をまちの中心に据えた「タニタ健康プログラム」を全市民で実施することにより健康増進とまちの活力向上を図る全国初の取り組みである。タニタグループから寄附された活動量計、体組成計などで「測る」ことでデータ化、専用アプリでの健康状態が「分かる」ことで、市民一人ひとりが健康な状態に「変わる」流れを構築していく。将来的に、大規模な母集団から形成されるビッグデータを活用し、ヘルスケア産業を意識したニーズやシーズが発信できる事業環境も目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
89	秋田県	秋田県大仙市	世界に発信する「HANABIのまち大仙」活性化プロジェクト	秋田県大仙市の全域	「花火のまち」の魅力を世界に発信していくため、新たな日常に対応した花火をテーマとする体験コンテンツの磨き上げにより、誘客策の主軸とする。また、本市には花火のみならず伝統行事や史跡・文化財、体験施設、温泉施設、道の駅、自然公園など多種多様な観光資源が存在している。花火を核とするこれらの観光資源を国内外に広く情報発信することを将来にわたり確立させる。	地方創生推進交付金	計画本文
90	山形県	山形県	デジタル技術を活用した幸せな地域づくり推進計画	山形県の全域	デジタル技術を活用した幸せな地域づくりを実現するために、分野ごとに以下のとおり事業を展開する。 【分野横断】県内各分野におけるデジタル化の普及 【産業】デジタルものづくりの推進及びデジタル人材の育成 【福祉】介護現場のデジタル化の促進及び訪問看護の高度化に向けた検討 【教育】教員のデジタル活用指導力の向上	地方創生推進交付金	計画本文
91	山形県	山形県	バイオ関連産業エコシステム形成促進計画	山形県の全域	慶應先端研及びバイオベンチャーと県内企業との共同研究・共同開発及びその事業化を推進する。また、共同研究の成果を事業化した場合の販路開拓等支援を行うことにより、産学官が連携してバックアップする仕組みを確立し、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
92	山形県	山形県	「新しい山形の過ごし方」（県内資源の魅力を活かした滞在型観光）の提案によるインバウンド誘客促進事業	山形県の全域	「第4次総合発展計画」に掲げる「政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化」の「国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化」の実現に向け、環境の変化に対応しつつ、広域周遊観光や長期滞在の促進、及びスポーツを通じた多様な交流を推進させるため、海外市場ごとの特性に応じた更なる認知度向上を図るとともに、山形の特徴や優位性を活かした「新しい山形の過ごし方」を提案し、観光消費額の拡大とインバウンド誘客の促進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
93	山形県	山形県	地域産業の活性化推進計画	山形県の全域	未来を担う産業人材の育成・担い手確保や、地域産業の新陳代謝促進による県内産業の新たな価値の創造、県内中小企業の新たな販路開拓及び「上質なもの山形」のブランド確立による地域の「稼ぐ力」を向上させる取組みを通じ、新たな人材を呼び込み、魅力的な人材が新たな地域産業を呼び込む好循環を実現することで、地域産業の活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
94	山形県	山形県	山形県新規就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者、障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
95	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町、西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、北村山郡大石田町、最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村、東置賜郡高畠町及び川西町、西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町、東田川郡三川町及び庄内町並びに飽海郡遊佐町	山形県移住支援・マッチング支援・地域課題解決型創業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県、県内全市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業と就業者のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業を実施する。 併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
96	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市	がん地域医療次世代モデル構築推進計画	山形県の全域	国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点におけるメタボローム解析等による研究成果を活用し、がんやがん以外の生活習慣病患者の評価法の検討などに関する研究を推進し、良質な医療を受けられる環境整備や健康長寿へ結び付く地域医療モデルの構築を目指すほか、研究成果を活用した県内企業等との共同研究など、県内企業等と連携した取組みを推進し、新サービス・新製品の開発に繋げ、地域産業の振興や新規雇用を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
97	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市、酒田市、寒河江市、尾花沢市、河北町、西川町、大江町、大石田町、金山町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、小国町、白鷹町、飯豊町、庄内町及び遊佐町	他産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生計画	山形県の全域	本事業では、本県の多種多様な魚介類に恵まれる好漁場や母なる川「最上川」をはじめとする多くの河川や湖沼の魅力を活かし「やまがた創生総合戦略」に掲げる「付加価値の高い水産業の振興」の実現に向け、市町村等との連携により、水産関係事業者が個々の経営課題に応じて取り組む新たなチャレンジを支援するとともに、水産物の安定供給と魚価の向上、操業効率化に向けた取組みなどにより、他の規範となるリーダーや組織の確保・育成を推進し、収益性の高い経営体の確立を図り、漁村と内水面漁業地域の創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
98	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市、大江町、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、長井市、東根市、尾花沢市、南陽市、朝日町、舟形町、高畠町、飯豊町、庄内町、遊佐町	やまがたの未来を担う元気な農林業人材（ひと）づくり推進計画	山形県の全域	意欲ある若者や女性、多彩なスキルを有する県外からの移住者や他産業からの農業参入を含め、地域農林水産業を支える多様な人材を広く確保・育成し、本県の基盤である農林水産業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営・技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益性の向上を図り、将来を担う若者たちがチャレンジし希望の持てる農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業県やまがたを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
99	山形県	山形県並びに山形県鶴岡市、新庄市、寒河江市、長井市、尾花沢市、酒田市及び庄内町	誰もが居場所と役割を持って生涯活躍できる地域コミュニティづくり推進計画	山形県の全域	誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域コミュニティづくりを進めるため、生涯活躍のまちの各要素（「交流・居場所」「活躍・しごと」「健康」「人の流れ」）ごとに事業を展開する。 また、各事業を各地域の地域運営組織を中心に推進するとともに、県内4ブロックの地域づくり支援プラットフォームにおいて広域的な事業推進及び地域運営組織の形成を促進することにより、県全域における生涯活躍のまちづくりを推進する体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
100	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、北村山郡大石田町、最上郡最上町及び鮭川村並びに西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町	移住定住・人材確保戦略的展開プロジェクト	山形県の全域	移住定住・人材確保を一体化・組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1/3を占める社会減少を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
101	山形県	山形県及び山形県寒河江市、河北町、西川町、朝日町、大江町	光と食でおもてなし！見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～	山形県の全域	冬期間の観光誘客の改善と恒常的な人の流れを創出するため、隣県である宮城県及び県内からの観光客の増加を図るための事業を展開する。イルミネーションを圏域内で拡大させることにより、誘客のための観光資源となるイメージを定着させていくとともに、圏域各自治体に共通する特産品のお酒やそば、地元食材などの「食」にスポットを当てて圏域外への発信を強化していく。また、観光誘客とまちの活性化による相乗効果を狙って創業支援や販売促進活動を行い、地域産品のブランド力強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
102	山形県	山形市	クリエイティブプラットフォーム形成事業	山形市の全域	地元企業等とクリエイティブ人材をつなぐプラットフォームを形成することによって、新しい形態のアイデアや商品、サービスを具現化するクリエイティブの力による地域産業のアップデート及び大学生の地元企業への就職又は起業を促進することによって、地域経済を活性化させ、山形市の文化の多様性を残しながら持続可能な発展を目指す。 その拠点施設として、未活用部分が残っている市立第一小学校旧校舎をリノベーションし、「やまがたクリエイティブセンター・Q1」として活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
103	山形県	山形市	SUKSK（スクスク）生活定着推進事業—健康医療先進都市の実現に向けて—	山形市の全域	山形市では、市民の実態を踏まえた対策を策定し、健康寿命を損なう3大要因である認知症、運動器疾患、脳卒中を予防するため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）を柱とした事業を実施し、健康寿命の延伸を図ることとしている。これらの活動を中心市街地で実施することにより、健康づくりを目的とした新たな人の流れを街なかにも生み出すことによって、中心市街地の活性化の一助となり、いつまでも健康に暮らし続けることができるまち「健康医療先進都市」を実現するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
104	山形県	山形市	子や孫の代まで元気な山形を遺す産業再生計画	山形市の全域	本計画は、新たな産業支援機関として売上増進支援センターを開設し、主に卸売業・小売業、生活関連サービスを営む企業の「強み」を明確にして売上を向上させるとともに、山形大学と連携し製造業の企業間連携ネットワークを構築し、域外からの受注の獲得と域内の企業間取引の拡大を図る。更に、中小企業大学校山台校及び金融機関との連携により「稼ぐ力」を養うための人材を育成するものである。それに関連する市の単独事業と組み合わせることで、魅力ある「しごと」の創出と「ひと」の移住・定着を促進することを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
105	山形県	山形市	山形市立第一小学校旧校舎リノベーションによるクリエイティブを核とした産業の創出及び人材育成事業	山形市の全域	拠点施設の整備及びクリエイティブ人材のネットワーク化によるクリエイティブプラットフォームを形成するとともに、クリエイティブ人材と企業等を繋ぐ仕組みづくりを一體的に行い、本市の有する地域資源を活かした新たな価値の創出を図ることによって、クリエイティブ産業の創出及び既存産業をリブランディングする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
106	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リボーンプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客様目線に立って考え、確固たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまとめを行った。	地方創生推進交付金	計画本文
107	山形県	山形県酒田市	東北公益文科大学、地元高校との連携による人づくり・まちづくりプロジェクト	山形県酒田市の全域	庄内地域唯一の4年制大学である東北公益文科大学（公益大）及び市内に所在する4つの高等学校との連携・協働により、次の人材育成を目指す。 ①公益大の知見を活かし、society5.0を見据えながら、ITを活用して地域課題を解決活躍できる人材（地域IT人材） ②学生時代から地域と密接な関わりをもち、地元志向のキャリアを形成しつつ、将来的に地域課題解決のためのリーダーとなりえる人材（地域連携人材）	地方創生推進交付金	計画本文
108	山形県	山形県酒田市	地域の宝を核とした関係人口創出プロジェクト	山形県酒田市の全域	本事業では、酒田市にある「地域の宝」とも言える魅力（自然・歴史的町並み等）を活用し、情報発信を行うことで「地域の宝」に興味のある首都圏の人々を関係人口として地域と結び付けることを目指すものである。そのため、本事業により「地域の宝」を首都圏から人と呼ぶ形でPRするとともに、既存の「地域の宝」に関係する組織を継続的な関係を続けられる組織に育成することで、「地域の宝」の担い手の受け皿を整備し、関係人口の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
109	山形県	山形県酒田市	KOEKI（交易と公益）のまち・酒田推進事業	酒田市の全域	観光分野における交流人口の拡大と消費の増大を図るため、日本遺産「北前船寄港地船主集落」と「鳥海山・飛鳥ジオパーク」、「クルーズ船受入」の3本の柱とそれらに付随する「食」「酒」でPRしていく。具体的には、観光産業を活性化させるための新組織の設立、新組織による日本遺産構成文化財回遊の仕組みづくりとイベントの企画運営、プロモーションの強化、日本遺産構成文化財PR施設の整備を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
110	山形県	山形県上市市	健康づくりの環境整備によるヘルスツーリズム普及拡大とICTを活用した官民連携型健康増進事業	山形県上市市の全域	健康経営を切り口としたヘルスツーリズムのさらなる普及拡大と医学的なエビデンスに基づく地域資源を活かした持続可能な市民の健康増進事業を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
111	山形県	山形県村山市	村山市メディカルフィットネス事業計画	山形県村山市の全域	村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「持続可能で健康に安心して暮らせるまち」を創ろうと、特に「健康づくりを推進するための環境の整備」を実現し、市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上を目指す。県立権岡高校跡地に整備するにぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」の一部にメディカルフィットネス施設を整備し、フィットネスクラブ運営事業者を誘致し、新規事業者の支援を行い、地域人材の雇用創出を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
112	山形県	山形県村山市	中心市街地にぎわい創造活性化事業	山形県村山市の全域	権岡高等学校跡地施設を、多様な利用者（県内外からの事業者含む）が集い、中心市街地にぎわいの創出と経済効果を生む拠点として有効活用し、様々な機能が複合化された施設「Link MURAYAMA」として、利活用を推進する。多様な機能が利用者にとって使い勝手がよく、利用者間に連携と交流を生み、かつ市内の機械工業振興会の製造業者との連携も進め、中心市街地をはじめ市内一円に経済効果を波及させる。	地方創生推進交付金	計画本文
113	山形県	山形県村山市	むらやま新しい人の流れ創出計画	山形県村山市の全域	都市部在住の地方に関心ある層を本市のファンとして発掘して広げ、地域住民とも関わりを持つ関係人口の創出に取り組む。全国の村山市のファン層に対しアンケート調査を行い、真のニーズを知ることにより、彼らが必要とする情報を提供しながら、本市に何度も足を運んでもらう。そして、二拠点居住するなどし、副業・兼業などの多様な形態で、本市に継続的に関わる都市部からの人の流れをつくり、将来的な移住定住に結び付けるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
114	山形県	山形県長井市	いつでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画	山形県長井市の全域	長井市で取り組んでいる、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画に基づく都市機能の再構築に合わせて、あらゆる生活分野で未来技術を活用し、人手の不足を補いつつ、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組む。「子育て世代も高齢者も、いつでも便利に安心して暮らせるまち」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
115	山形県	山形県長井市	芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大計画	山形県長井市の全域	長井市東京事務所を拠点に、首都圏での情報発信を実施し、長井市の知名度向上と訪問するきっかけづくりに取り組む。市内においては、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館等を活用し、市内外の人が交流する場を運営することで、市外の人が長井市と関わる機会を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
116	山形県	山形県長井市及び南陽市並びに山形県西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県長井市及び南陽市並びに山形県西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町の全域	長井市で平成28年度から取り組んでいる地域DMO「やまがた長井観光局」を、南陽市、小国町、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして拡大し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりに取り組むことで、観光関連産業の成長を促し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
117	山形県	山形県東村山郡中山町	最上川舟運文化が育んだ紅花が彩る豪華屋敷とイモニケーションが生み出す関係・交流人口1.0倍プロジェクト	山形県東村山郡中山町の全域	最上川舟運を基地とする二つのコンテンツを活用した観光事業を確立するため、旧柏倉家住宅と最上川河川敷を拠点とした関係・交流人口創出のための事業と、その交流創出による経済効果波及のための商品開発を平行して行う。また、拠点となる施設の整備を行い、誘客の呼び水となる観光関連商品の造成を行う。さらに、事業効果により増加する関係・交流人口により、起業・雇用の創出を促し、その支援を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
118	山形県	山形県西村山郡河北町	河北町の第1次・2次・3次産業をマーケットイン思考で再構築する地域商社「かほくらしカンパニー」（仮）の設立・展開プロジェクト	山形県西村山郡河北町の全域	河北町では、アンテナショップ「かほくらし」等での都市圏に向けた地域資源の商品化やプロモーション、販路開拓で一定の成果を出しているが、農業等の第1次産業の衰退が課題である。そこで、官民共同出資の地域商社「かほくらし社」を設立し、大都市圏や海外でのニーズ、付加価値の高い商品の選定、それらを安定供給できる加工・流通体制の整備、町内拠点の整備を行う。更に、原料となる作物を大規模かつ安定的に供給できる生産体制の構築に向けた、人材育成・就農支援等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
119	福島県	福島県	福島県航空宇宙関連産業競争力強化事業	福島県の全域	本県を航空宇宙の産業集積拠点とし、他産業にも相乗効果を生み出し、震災以降伸びが鈍化している製造業に活力を与える。また、他政策と連携し、若者等の人材育成から雇用につなげ、県内定着を進めるとともに、県外からの人材の取り込みにより関係人口を創出・拡大させる。	地方創生推進交付金	計画本文
120	福島県	福島県	ふくしまがつながる次世代医療機器開発・マッチング推進事業	福島県の全域	ふくしま医療機器開発支援センターがハブ拠点となり、関係機関と連携の下、医療機器メーカーと県内ものづくり企業を結び付けることで、純国産の医療機器の生産が、東日本大震災からの復興に取り組む「ふくしま」の地で促進され、安全で質の高い医療機器の安定供給に資するとともに、自動車等輸送機器など他分野事業に取り組む企業が持つ技術力が医療分野に応用されるなど、景気に左右されにくいとされる医療関連産業の集積を図ることにより、国内サプライチェーンの再構築とともに、地域産業の持続的発展及び経済の成長に貢献する。	地方創生推進交付金	計画本文
121	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第2期）	福島県の全域	当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、プロフェッショナル人材を確保する取組を進展・拡充する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
122	福島県	福島県	地域で稼ぐICT関連産業創出事業	福島県の全域	ICT技術により地方の限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推し進め、あらゆる産業分野において新商品・サービスの提供や生産性の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
123	福島県	福島県	デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト	福島県の全域	デジタルをコアとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
124	福島県	福島県	ふくしま成長産業グローバル展開支援事業	福島県の全域	医療関連産業において、県内関連企業が新たに海外企業等との連携に取り組むことに対し支援を行い、先行事例の創出を図るとともに、本県ならではの開発テーマである地域の課題解決を見据えた医療福祉機器について、国際展開における強みをもたせるため、戦略的に販路を拡大するためのビジネスモデル構築を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
125	福島県	福島県、福島市、郡山市、いわき市及び伊達市並びに福島県石川郡玉川村	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	福島県の全域	転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に惹かれていただく交流を始め様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
126	福島県	福島県並びに福島県福島市、郡山市、白河市、須賀川市、田村市及び石川郡玉川村	ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま	福島県の全域	with~afterコロナに通用する「福島ならではの」強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的に一つ一つのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
127	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市及び本宮市並びに福島県伊達郡桑折町、国見町及び川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町及び天栄村、南会津郡下郷町、楡枝岐村、只見町及び南会津町、耶麻郡北塩原村、西会津町、磐梯町及び猪苗代町、河沼郡会津坂下町、湯川村及び柳津町、大沼郡三島町、金山町、昭和村及び会津美里町、西白河郡西郷村、泉崎村、中島村及び矢吹町、東白川郡棚倉町、矢祭町、塙町及び鮫川村、石川郡石川町、玉川村、平田村、浅川町及び古殿町、田村郡三春町及び小野町、双葉郡広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町及び葛尾村、相馬郡新地町及び飯館村	ふくしま・わくわく生活実現支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。 また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
128	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、白河市	ICT人材育成・就業応援事業	福島県の全域	ICTの知識・スキルを有する人材不足（全国32位）は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ICTという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
129	福島県	福島県、会津若松市、須賀川市、伊達市及び本宮市並びに福島県岩瀬郡天栄村、南会津郡南会津町、耶麻郡西会津町並びに大沼郡昭和村	新生ふくしまとつながる。人材創出・UIJターン促進プロジェクト	福島県の全域	働き方改革の進展や若い世代の地方志向の高まり、避難地域における移住政策へのシフトなどの環境変化を捉え、新たな価値や気づきをもたらす、地域の課題解決や活性化、将来的な移住・定住にもつながる本県とより深く関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域特性に応じた本県ならではの魅力等の情報発信や受入体制の整備を推進するなど、本県への新たな人の流れを創る。	地方創生推進交付金	計画本文
130	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、白河市	ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト	福島県の全域	会津の「スマートシティ・スーパーシティ」など、全国的に見ても多種多様かつ、先進的・チャレンジングな取組を行う本県において、県主導の下、会津若松市の先行事例をモデルケースとして他地域・県内全域に拡大・展開させる。その第一歩として、地の利・交通利便性に優れる白河市への展開を図る。さらに、地域内・地域間の人流やその属性、政策、事業の展開に伴う人流の動態変化等について、把握・分析し、ニューノーマルに即したまちづくりと地域ニーズ・課題の発掘や新規プロジェクトの企画立案等につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
131	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、西会津町、石川町	「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト	福島県の全域	本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物・食料品製造業・卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
132	福島県	福島県並びに福島県郡山市、須賀川市、本宮市、南会津町、西会津町	スタートアップふくしま創出事業	福島県の全域	女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業者が生まれ、次なる起業者のチャレンジを喚起し、さらには経営力の安定に向けた支援を行い、最終的には株式市場等により県内に新たに雇用を生み出す企業へ成長することにより、持続的な好循環へと繋がっていく「スタートアップの地ふくしま」の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
133	福島県	福島県、福島県いわき市及び須賀川市並びに福島県耶麻郡西会津町	ローカルイノベーションを創出する産業人材育成プロジェクト	福島県の全域	経営に課題を抱えている県内中小企業に対して多角的な見地で経営課題を解決するため複数の地域専門家を検討を行う連携支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を客観的データで把握して課題解決のための支援することによって効率的・効果的に解決が図られる。また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の受入体制を構築するほか、福島県の現状に即した成長産業を理解する教材を独自で開発し若年者に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の経営力強化が図られる。	地方創生推進交付金	計画本文
134	福島県	福島県並びに福島県二本松市、伊達市及び本宮市	ふくしま創生人材育成事業	福島県の全域	主体的に地域の活性化に貢献できる人材を育成するため、高校生等による市町村、地域住民、地元企業やNPO等との協働での地域課題探求活動等に対する支援等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
135	福島県	福島県並びに福島県南会津郡只見町、河沼郡柳津町並びに大沼郡三島町及び金山町	奥会津の魅力を活かす！レールがつながる自然と食の満喫モデル構築事業	福島県の全域	奥会津には食・自然・鉄道など、独自性の高い地域資源が数多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、尾瀬沼や自然公園の魅力を再発掘するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	福島県	福島県白河市	多世代共生の潤いのまちづくり「誰もが楽しく生涯活躍できる”みちのくの玄白河”」	福島県白河市の全域	本市の魅力さをさらに強化・発展させるとともに、年をとっても活躍しながら住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を整備し、以前から住んでいる市民の満足度の向上や転入してきた市民の「白河に来て良かった」「白河に住み続けたい」という気持ちを高め、それが新たな人を惹きつけるという好循環を生み出し、多世代共生の潤いのまちづくりを進めることで、「誰もが楽しく生涯活躍できる『みちのくの玄白河』」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
137	福島県	福島県石川郡玉川村	未来（あす）が輝く玉川村の水と住環境再生計画	福島県石川郡玉川村の全域	本村は「村民と共に歩み育む心豊かな村づくり」を基本理念とし、自然、生活、文化を大切にまちづくりを進めています。しかしながら、少子高齢化の進展とともに人口は減少傾向にあります。そこで、人口減少に歯止めをかけるために、住民が安心して暮らせる生活環境の整備が必要であり、汚水処理施設の整備を図り、移住・定住化を促進し、基幹産業である農業生産物等の生産品質を向上させ、地域再生を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
138	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第2期）	茨城県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業における経営戦略の策定支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を実施するとともに、大手企業に対し、アプローチを行い、セカンドキャリアや副業解禁等を促すことで、転職のみならず「しごと」を変えずに県内企業と多様に関われるよう、出向研修・副業を含めた多様な就業形態でプロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
139	茨城県	茨城県	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	茨城県の全域	市場規模の拡大が見込まれるeスポーツ産業による県内産業や地域の活性化を図るため、eスポーツの先駆者や官民の関係者を集めたプラットフォームを構築し、eスポーツ関連産業での事業展開やイベント開催などeスポーツ全般に関するワンストップ窓口として事業者の取組を支援するほか、「いばらきeスポーツアカデミー」の開校等によるeスポーツ産業を担う人材の育成を行うことで、本県がeスポーツ関連産業でのビジネスが展開しやすい環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
140	茨城県	茨城県	いばらきSociety5.0地域社会実装推進事業計画	茨城県の全域	本県の強みである科学技術の集積をさらに活かし、県内各地域の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に県内各地で取り組むことにより、本県産業の競争力強化を実現するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る。それらの取組により人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にAIやIoT、ロボットなど革新技术を扱う産業を育成し雇用を創出することで、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
141	茨城県	茨城県	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	茨城県の全域	本県には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）筑波宇宙センターをはじめとする国の研究機関等が立地しているにも関わらず、宇宙ベンチャー創出や宇宙関連企業の立地が少ない。そこで、「宇宙ビジネス創造プラットフォーム」を設置し、技術シーズや試験設備のワンストップ案内等を実施するとともに、宇宙ベンチャー等に対する財政支援を実施する。また、投資家とのマッチング等の創業機運醸成を併せて実施し、宇宙ベンチャーの創出・誘致、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより、地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
142	茨城県	茨城県	外国人材活躍促進事業	茨城県の全域	「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業の外国人材の活用支援等を行うことで、慢性的な人手不足を解消し、継続かつ安定的に人材・労働力を確保することで、県及び企業の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
143	茨城県	茨城県	県北ニューツーリズム推進事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	地域に点在する多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域をめぐるロングトレイルコースとして整備を行い、モデルコースの設定や情報発信等を実施する。併せて、ガイド等の人材育成やお土産等の開発支援を地域と連携して行う。また、ロングトレイルコースの一部を活用し、ウォーキングと森林浴や温泉、健康食などを組み合わせ、心身ともに癒される旅行スタイルの企画検討を行い、着地型旅行商品として販売に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
144	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県北地域（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	本県の県北地域は、全国でも有数の電気・機械産業の集積地であり、茨城大学工学部等の研究開発拠点も立地している。競争力のある企業や新産業を育むシーズを有している地域である。こうした地域の強みを活かし、企業の取引形態の変化に対応できる企業連携体の育成・活動支援や、県北地域企業における設計・研究開発人材確保のための産学連携等に取り組むことにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
145	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県の全域	「人口減少の緩和」と「活力ある地域社会の維持」、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立」を基本的な考え方に、4つの基本目標のもと、Society5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした茨城ならではの基本方針を設定し、地方創生に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
146	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市及び那珂市並びに東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町並びに那珂郡東海村並びに久慈郡大子町	いばらきサイクルツーリズム推進強化計画	茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市及び小美玉市並びに東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町並びに那珂郡東海村並びに久慈郡大子町の全域	これまでの水郷筑波地域での成果（前身事業での成果）を活かし、特に人口減少が著しい東北、関東地域において、新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立寄りいばらきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
147	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市及び銚田市並びに東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村及び阿見町、結城郡八千代町、猿島郡五霞町及び境町、並びに北相馬郡利根町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やU・Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業を志す者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
148	茨城県	茨城県、日立市、土浦市、石岡市、結城市、常陸太田市、北茨城市、笠間市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、かすみがうら市、神栖市、行方市、銚田市及びつくばみらい市並びに茨城県那珂郡東海村、猿島郡境町及び北相馬郡利根町	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	茨城県の全域	中長期的な視点で移住を促え、段階的に地域との関係性を深めていき、移住に向けた階段を一步一步登ることを可能とする環境を整備する。また、本県の強みである東京圏との近接性を活かし、ローカル志向を持つ東京圏の人材に、「しごと」を提案し、地域との多様な関わりを構築することにより、新たな「しごと」が創出される仕組みを構築する。さらに、民間の地域コーディネート等を介した支援体制（中間支援プラットフォーム）を構築し、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」のつながりを持続可能なものとする。	地方創生推進交付金	計画本文
149	茨城県	茨城県及び石岡市	ピジット茨城・DX誘客促進事業計画	茨城県の全域	デジタル技術と本県がもつ自然・歴史・文化・アクティビティ等の観光資源の融合等により、本県固有の観光コンテンツを新たに創出していく。さらにこれらのコンテンツをマーケティング分析結果やデジタル技術等を活用しながら魅力的な観光コンテンツとしてターゲットに訴求する仕組みを構築することで、儲かる観光への転換を図り、事業の自立化を促すと同時に、ひと・もの・資金等を本県に積極的に呼び込み、with/afterコロナの時代にあっても海外からの稼ぐ地方創生を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
150	茨城県	茨城県、常陸太田市	幸せを感じ、暮らし続けたいと思うまち常陸太田計画	常陸太田市の全域	茨城県と一体的に整備することにより、従来より結びつきの強い日立市との間において、通勤・通学の人的動線、経済、産業の流通軸等の強化・整備することにより、広域的な交流人口の拡大、人口減少の抑制、観光資源のさらなる活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
151	茨城県	茨城県並びに茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町	ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町の全域	富裕層等をターゲットとするコンテンツ開発・磨き上げに向け、新たなコンテンツ等の整備、運営、事業実施に意欲のある事業者の呼び込みや既存事業者の事業拡大を促していく。さらに、食コンテンツ等の開発による消費喚起を行い、ストーリー性のある情報発信により地域をブランディングしながら、順次一日中楽しめるコンテンツを揃え、周遊を促進し、訪れた人の満足度の向上に繋げることで、稼ぐ地域の創出、産業振興、雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
152	茨城県	茨城県、桜川市	“山を越え、まちを結ぶ” Mt. つくば東西交流促進計画	石岡市及び桜川市の全域	市道と林道を総合的に整備することにより、両市の道路ネットワークの一体化を図り、年間観光入込客の増加や就業選択の拡大などにより、交流人口の拡大を目指す。さらに森林施業のコスト削減による持続可能な林業活動を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
153	茨城県	茨城県	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	茨城県の全域	製造業及びIT企業等をはじめとした県内中小企業に対して、データ活用に係る新事業創出等に必要となる実践的な講座実施及び業務に関する資格取得やスキルアップのための研修参加費補助等を行うことにより、省力化機器や生産管理システム導入といった既存デジタル化にとまらない、「既存製品サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」への取組推進及び人材育成の取組推進を通じて、本県産業活性化及び地域経済好循環の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
154	茨城県	茨城県龍ヶ崎市	自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業	茨城県龍ヶ崎市の全域	都心への通勤圏内であることの優位性を活かした、若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを進めていく上で、龍ヶ崎市自体の認知度不足の解消や「子育てしやすいまち」のイメージ構築、関係人口の創出、移住促進等のため、JR常磐線「佐貫駅」の駅名改称を契機とした、市の認知度向上のためのプロモーション事業（インフルエンサー等を活用した市の魅力発信動画の作成）や体験ツアー・移住フェアの実施、本市と多様に関わり応援してくれるファンクラブの構築、テレワークによるお試し型の地方移住を体験する事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
155	茨城県	茨城県高萩市	きっと高萩を好きになる！Takahagiファンづくりのための魅力発信プロジェクト	茨城県高萩市の全域	人口減少が進む中、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地域資源を掘り起こし磨き上げ、魅力的な資源として、国内外へ向け発信できる仕組みを形成していく。また、関係人口から移住へのステップとして、地域との関わりを築き、起業支援等を通して、段階的に地域との関係性を深める環境を整備する。よって、魅力ある地域資源発信により交流人口増を図り、さらにTakahagiのファンになってもらうべく取組み展開により、関係人口の拡大と新たな仕事の創出に繋げ、地域社会と地域経済の活性化に取組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
156	茨城県	茨城県つくば市	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進計画	茨城県土浦市、石岡市、つくば市、筑西市、かすみがうら市及び桜川市の全域	つくばエクスプレスつくば駅（つくば市中心市街地）及び研究学園駅（つくば市役所、工業団地、新興住宅地の集積地）の高駅を中心とした2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特につくば市がコミュニティバス停留所設置の考え方として位置付けているバス停から半径500m圏域の外（≠バスサービスの空白地域）に重点的に配置し、既存の公共交通網の補完を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
157	茨城県	茨城県つくば市	市民中心のSociety5.0社会推進事業	茨城県つくば市の全域	市民中心のSociety5.0社会に向かって、科学分野のヒト（研究者）・コト（研究成果）・モノ（研究機関）の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、福祉・医療・子育て・教育・防犯・防災・交通、自然・環境といったあらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通して地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
158	茨城県	茨城県潮来市	水郷潮来サプリメント計画～SDGsなあやめ園を目指して～	茨城県潮来市の全部	潮来市は、古くから水運の要衝地として栄えてきた歴史を持つ。毎年開催する「水郷潮来あやめまつり」は、約72万人の観光客を迎え、会場となる「水郷潮来あやめ園」には、500種100万株の花菖蒲が咲き誇る。本事業は、このシンボリックな観光施設であるあやめ園に、新たに水郷地ならではの「ヒート・コト・モノ」を「サプリメント」として栄養を与え、代替的な観光資源で持続可能な水郷潮来あやめ園を創り出す。今後の潮来市の観光の在り方を大きく左右する挑戦となる事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
159	茨城県	茨城県那珂市	静峰ふるさと公園活性化事業	茨城県那珂市の全域	静峰ふるさと公園を多世代が四季を通して集える公園として地域振興の拠点となるように、来園者がより公園に愛着を持ち市への再訪の機会を増やすことで、交流人口から関係人口への深化を図るとともに、地域住民・団体等と連携し、民間主体で市との関係性と公園の賑わいが継続する体制の構築を図る。また、官民共同でイベント等を実施し、公園の新たな活用方法を示すことで、今まで来園機会のなかった人や団体を誘致し、収益性を高め、更なる地域振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
160	茨城県	茨城県那珂市	デマンド交通域外運行拡充事業	那珂市の全域	鉄道駅やバス停まで歩くことが困難な方や運転免許を返納した高齢者、小さな子どもを連れて保護者や妊婦中の方など、車を持たない、運転できない交通弱者等の移動手段の確保並びに外出機会の創出を図るため、自宅から市内全域及び水戸市中心部まで乗換えが不要で移動することができるデマンドタクシーの運行体系を拡充し、住民が適切な医療を受けるために必要な移動体制や健康で安心して安全に生活できる交通環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
161	茨城県	茨城県桜川市	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業	茨城県桜川市の全域	市内の山桜の保全活用を推進し、「日本を代表する山桜の里」としての価値を確立するとともに、山桜を核とした地域の稼ぐ力の創出・向上を図るため、地域の生産者を取りまとめて、農産品等の地域資源のブランド化やマーケティング、販路開拓、観光商品開発等を行う地域商社を設立する。	地方創生推進交付金	計画本文
162	茨城県	茨城県つくばみらい市	地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	茨城県つくばみらい市の全域	都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や賑わいの創出、さらに民間企業が持つ農業技術等を活用した農業振興施策を実施していくことにより、都市部からも近く、かつ、豊かな自然や地域資源を多く有するつくばみらい市だからこそ可能な多面的な魅力の発信に繋げ、農業関係人口の増加やこれまでの常識にとらわれない農業者育成支援、さらにはICT技術を活用した農業経営の確立等を図り、農業を主軸とした地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
163	茨城県	茨城県つくばみらい市	高齢者が安心して生活できる環境づくり事業	茨城県つくばみらい市の全域	「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、安全・安心な暮らしの実現のための生活利便性の向上及び定住・交流促進のための生きがいづくりの推進が掲げられており、高齢者が安心して日々の生活を送るための買物支援等の生活利便性向上、介護予防事業による引きこもり防止も含めた高齢者の健康づくり、さらには、多世代交流等による高齢者の生きがいづくりなどを推進することにより、高齢者がまちに愛着と魅力を感じ、地域の一員として安心して日々の生活を送ることができるとともに地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
164	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	観光コンシェルジュを核としたキラリと光る「観光」×「交流」推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	茨城県内随一の観光地として、持続安定的な観光まちづくりを推進していくためには、個性ある地域の魅力を観光事業者・住民・地域が一体となり同じ想いを持って「協働・協創」で取り組むことが重要である。本事業では、観光コンシェルジュを中心に「大洗は面白い」、「楽しい」と人を動かす新たな観光戦略に積極的に取り組み、観光まちづくりに参加する人を増やすとともに、ビジネスの場として民間投資を生み出すことで、地域とともに稼ぐ観光地にシフトさせ、延いては大洗町全体の更なる活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
165	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	海の街大洗創生推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の5原則を基に、次の4つの基本目標「大洗町にしごとをつくり、安定した雇用を創出する」「大洗町への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する」を掲げ、本町の独自性のある施策を行い、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
166	茨城県	茨城県久慈郡大子町	地域資源を活かした関係・交流人口創出計画	茨城県久慈郡大子町の全域	豊かな自然や文化、人々とのつながりや地域での暮らし方など、多様な「まち」の魅力を作り、地域の経済社会全体を俯瞰して、観光施設だけでなく、地域資源を最大限に活用した、本町の新たな価値の創出に組み、観光誘客施設を訪れる人の流れを町内各所に循環させる仕組みを作り出し、観光消費額の増加と新たな雇用創出につなげる。また、多様な地域資源を活用して「魅力あるまち」のイメージを定着させることで、若者の転出抑制と市外からの還流を促し、関係人口・交流人口の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
167	茨城県	茨城県猿島郡五霞町	五霞町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県猿島郡五霞町の全域	五霞町の地方創生総合戦略「第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略」で定める6つの基本目標（心をつかみ地域とつながるまちづくり、共感があふれ協力を創るまちづくり、まちを愛する人がいっぱいいるまちづくり、びったりがちょうどいいまちづくり、ヒト・モノ・サービスに加えココロ（心）も分かち合うまちづくり、挑戦と革新で元気になるまちづくり）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
168	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援施策のほか、健康支援策をパッケージで実施・提供する。更に、町の基幹産業である農業がより稼げる業種として定着するよう人材育成の環境を整備し、経営の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進交付金	計画本文
169	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～自動運転バスを活用したサステナブルなまちづくり計画～	茨城県猿島郡境町の全域	自動運転バスを本町の大部分に広がる交通空白地域の解消のため、本町中心部と郊外を結ぶ路線を整備すること、また、沿線の商業施設と連携し、生活必需品の配達等を行う取り組みを実施することにより、すべての住民が生活の足に困らない町を実現する。また、自動運転バスを単に公共交通の課題を解決するためのツールとすることにとどまらず、「自動運転バスの運行」そのものを本町の重要なインフラとして活用する施策を展開することで、観光産業及び付随する産業を育成していく。	地方創生推進交付金	計画本文
170	栃木県	栃木県	とちぎプロフェッショナル人材活用促進計画	栃木県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業訪問やセミナー等の開催、「攻めの経営報告書」の作成により、県内企業の攻めの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進してきた。こうした中、県内企業に攻めの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を浸透させるため、これまで培ったノウハウを生かした取組を展開していくとともに、県内企業の人材不足が深刻化する状況を踏まえ、企業の成長を担う人材の確保を支援するため、東京圏の大企業の人材を県内企業にマッチングさせるなどの取組を強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
171	栃木県	栃木県	Society5.0の実現に向けた栃木県DX推進事業	栃木県の全域	県民や企業等が抱える地域課題を企業、大学、県、市町等が協働して解決し、Society5.0に向けて県全体のDXを推進していく「デジタルで解決する仕組みづくりプロジェクト」と、未来技術等の導入・活用による次世代産業の創出や、サービス産業及びものづくり産業の生産性向上・高付加価値化の実現を図る「未来技術等を活用した地域経済活性化プロジェクト」を推進エンジンの両輪として位置づけるもの	地方創生推進交付金	計画本文
172	栃木県	栃木県	自転車先進県とちぎサイクルツーリズム推進計画	栃木県の全域	■宿泊や本県の魅力的な地域資源を活用したコト消費体験等を取り入れながら県全域を巡り、栃木の魅力を堪能できる観光地づくりや新たな自転車を核とした誘客を促進する。 ■「国立公園循環プロジェクト」の具体的な行動計画である「日光国立公園ステップアッププログラム2020」に掲げるコンセプトや取組方針を踏襲しつつ、自然ガイドや体験コンテンツ等の案内機能を充実させ、体験消費額の底上げを図るとともに、自転車利用や自然体験を促進することで、現地滞在時間を延ばし、宿泊につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
173	栃木県	栃木県	県産農産物等の活用による食の競争力向上計画	栃木県の全域	本県食品関連産業の更なる振興を図るためには、県産農産物を活用した商品開発や販路開拓を促進するほか、食品関連企業の生産性向上の取組を支援することにより、本県の食の競争力を高めていくことが不可欠であり、更に、コロナ禍の影響も相俟って厳しい経済情勢の下、食品関連産業分野における県内経済を牽引する事業者の創出や成長を支援することで、「食」にとどまらず、更なる「ものづくり県」への成長を促し、地域経済を活性化させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
174	栃木県	栃木県	スマート林業推進計画	栃木県の全域	中山間地域を支える産業である林業の成長産業化と若者に選ばれる魅力ある産業の実現に向け、記憶・経験に頼る林業からデジタル技術を活用したスマート林業への転換を図るため、県内林業経営体へ未来技術を試験的に導入し、労働生産性等の効果を実証することで、最適な生産工程を開発し、実装・横展開を目指すものである。 なお、令和2年12月に設立した国、大学、民間企業等で構成する「とちぎスマート林業推進協議会」の場等を通じ、現場のニーズを十分踏まえながら事業を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
175	栃木県	栃木県	とちぎ関係人口創出プロジェクト	栃木県の全域	若い世代の東京圏への転出超過に歯止めがかからない状況が続いている中、地域の活力を維持するためには、移住者だけでなく、地域課題の解決にもつながる多様な人材の確保が重要であることから、「地域とのつながりを持ち活動に参加する」「繰り返し行き来する」「二地域居住を行う」「農村と頻りに交流する」など、特定の地域と継続的に多様な形で関わり、将来的な移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大を図り、多様な人材の確保、本県への新しいひとの流れの創出に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
176	栃木県	栃木県	観光型MaaS活用交通モデル構築計画	栃木県の全域	本事業は、日光地区において、新たなモビリティサービスであるMaaSを活用し、鉄道・バス・デマンド交通・Eカーシェアリング等を連携させ、二次交通を利用しやすく、自家用車がなくても観光できる環境を整備し、更なる観光客の増加と環境負荷低減を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
177	栃木県	栃木県	無人自動運転移動サービス導入検証計画	栃木県の全域	県内の交通事業者、自動車関連企業、大学等からなる運営協議会を新たに立ち上げ、国が定めた「官民ITS構想・ロードマップ2019」に基づく無人自動運転の実用化スケジュールを踏まえ、段階的に実証実験を実施し、実際に地域住民等に利用してもらうとともに、地域住民等を対象としたシンポジウムを開催することにより、無人自動運転に対する県民の理解促進を図り、その導入に向けた機運の醸成を図る。これらの取組により、無人運転技術を活用した持続可能な公共交通ネットワークの形成により、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
178	栃木県	栃木県	地域と学校で取り組む若者定着促進計画	栃木県の全域	地元企業等と連携した地域ブランド創出や高校生が市町の協力を得ながら行う地域の課題解決に向けた取組への支援などを通して、地元への愛着を醸成することにより、将来の地域の担い手としての可能性を高めていく。 また、地域と学校の相互連携を促進するため、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」への支援を一体的に行うことにより、子どもたちの豊かな人間性や主体的に考える態度の育成や、子どもの学びを支える地域の教育力の向上等に向けた組織体制の整備を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
179	栃木県	栃木県	AIいちご生産イノベーションモデル創出計画	栃木県の全域	これまで経験や勘に頼っていた生産管理方法から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力が高め、既存のいちご生産に関するノウハウや国内唯一のいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、更には気象等から得られたあらゆるデータを集約し、AI、IoT技術を活用した生産管理システムを構築することにより、いちご新品種「栃木i37号」を主軸とする本県園芸の生産性を飛躍的に向上させ、流通・販売体制に至る総合的な流通システムの確立に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
180	栃木県	栃木県及び日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有するとともに、交通アクセスに優位性を持つ全国有数の観光立県であり、東京オリンピック2020等により増大するインバウンド需要をしっかりと取り込んでいくことが喫緊の課題である。そのため、民間による観光地づくり等や誘客プロモーションを促進するとともに、外国人材の活用による効果的な情報発信や広域周遊等を推進し、観光の満足度を高めることで、観光客宿泊数の拡大や観光消費額の増加につなげ、誰もが快適に旅行できるユニバーサルツーリズムをはじめとした受入態勢の強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
181	栃木県	栃木県	とちぎ女性・高齢者等新規就業支援計画	栃木県の全域	本県企業の人手不足の解消を目指すため、潜在的な労働力の掘り起こしを行うとともに、女性・高齢者等の求職者や企業の課題解決に向けた事業に取り組む。現在職に就いていない女性・高齢者等の就業を促進する。具体的には、県・市町・民間団体等の官民連携プラットフォームを形成し、女性・高齢者等の柔軟な働き方のニーズを把握した上で、就業支援コーディネーターを活用し、企業に対しては掘り起こしや職場環境整備の支援、女性・高齢者等に対しては就業マッチング支援や就職後の伴走支援を行うなど、一体的な取組を展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
182	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかかえる、未来技術を新たな力にするなどの4つの目標と横断的の目標を掲げ、雇用の創出等による経済的基盤の安定や、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、暮らしやすく利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を創り出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市並びに栃木県河内郡上三川町、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町及び芳賀町、下都賀郡壬生町及び野木町、塩谷郡塩谷町及び高根沢町並びに那須郡那須町及び那珂川町	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏からの移住促進と県内中小企業等における人手不足の解消のため、栃木県と県内市町が共同して、就職・起業を伴う移住者に対し移住支援金を支給する。また、東京圏の求職者に対し、県内中小企業等の求人等の情報を効果的に発信するマッチングサイトの開設や、サイトに掲載する求人広告作成の支援等を行い、人材不足に悩む県内企業等への就職を促進するほか、地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し民間事業者等による伴走支援を実施するとともに起業支援金を交付し、県内での起業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
184	栃木県	栃木県宇都宮市	ICTを活用したスマートシティのみの推進	栃木県宇都宮市の全域	これまで本市で取り組んできた情報化の取り組みを礎として、交流人口の増加に向けたデータの収集・活用による魅力あるまちづくりや、市民・企業等の101活用による、市民サービスの向上や地元企業の生産性向上によって、人口減少社会においても更なる地域活性化に取り組んでいくことで、宇都宮市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
185	栃木県	栃木県宇都宮市	LRT沿線まちづくり推進事業	栃木県宇都宮市の全域	本市では、将来にわたり持続的に発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」の形成を目指している。その要となる全国初の全線新設のLRTは、移動の利便性向上のみならず、市民の生活様式や企業活動、本市まちづくりに様々な効果が期待されることから、その効果が最大限発揮されるよう、沿線地域の様々な特性を活かしたまちづくりに官民一体で取り組むことにより、NCCの都市構造の強化に加え、中心市街地の更なる活性化や産業・経済活動の活性化、交流人口の増加など、本市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
186	栃木県	栃木県宇都宮市	アーバンスポーツによる新たな魅力創出事業	栃木県宇都宮市の全域	今後、人口減少による税収減や都市の活力低下などが想定されるなか、スポーツを活用したまちづくりを進めてきた本市にとってオリンピック開催の2021年やとちぎ国体が開催される2022年は、本市の様々な魅力を市外の方には知っていただき、市民には再認識していただく絶好の機会と捉え、2022年度に開催を控えるLRTも活用しながら、3x3を含むアーバンスポーツによる本市の魅力創出に取り組むことにより、交流人口の拡大や定住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
187	栃木県	栃木県宇都宮市	みやテレワーク推進事業を核とした地域活性化促進事業～テレワーク推進都市うつつのみの実現を目指して～	栃木県宇都宮市の全域	東京圏の人や企業に対して、本市の「職・住・遊」近接による仕事と余暇の充実を両立した「ゆとり」ある生活環境やテレワーク環境を体感できるプログラムを実施することで、東京圏の企業移転や本市を拠点にテレワークをする人の誘致を図るとともに、事業の実施を通じて、地域資源の掘り起こしによる継続性の高い体験型コンテンツの創出や地域における交流機会の提供体制の構築を進めていくことで、テレワーカーの拠点としての地位を確立し、地域において新たな価値を創造し続ける「テレワーク推進都市うつつのみの」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
188	栃木県	栃木県宇都宮市	東京圏との近接性を活かした「ひと・もの・しごと」ネットワークづくりプロジェクト～つながるその先～	栃木県宇都宮市の全域	本市が将来にわたって活力を維持するため、東京圏の人や企業が本市の持つ魅力やポテンシャルの高さを十分に理解した上で本市との間でより深い関わりを持つ「関係人口」の創出や東京圏の人や企業とのつながりを活かしたICT企業をはじめとしたオフィス企業の誘致や本市中小企業の成長支援などを通じて雇用環境の確保に取り組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
189	栃木県	栃木県足利市	足利市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県足利市の全域	本市の人口は平成2年(1990年)の約16万8千人をピークに減少し続け、令和2年(2020年)には143,400人となっている。また少子高齢化も進行しており、このままでは労働力の減少、地域経済の縮小など、都市としての活力が著しく低下していくことが懸念される。そこで本計画により、雇用の創出や交流人口の増加、出産・子育て支援、安全・安心なまちづくりなどに取り組む、人口減少の抑制、地域経済の活性化を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
190	栃木県	栃木県鹿沼市	鹿沼市 ひと・まち・しごと創生推進計画	栃木県鹿沼市の全域	本市の人口は平成26年4月に10万人を下回り、98,374人。(H27年国勢調査)まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年に84,702人まで減少すると見込まれる。また、地産地消による従事者の高齢化が進み、後継者の確保と育成が大きな課題となっている。「しごと」と「ひと」との好循環を確立するためにも、地域の課題に取り組むとともに、官民一体となって「協働」のまちづくりを進め、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して元気に働き、子どもを産み育てられる環境づくりを推進する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
191	栃木県	栃木県真岡市	地域公共交通でつながるだれもが「わくわく」するまちプロジェクト	栃木県真岡市の全域	現在中心市街地である真岡地区を循環しているコミュニティバス(いちごバス)の運行に加えて、市内を5つの生活圏に分け、5地区において、市郊外部から拠点となる2つの都市機能誘導区域をつなぐ、新たなコミュニティバスの運行について、実証運行を行う。市民の生活の足としての役割を果たすとともに、高齢者の移動手段の確保による健康寿命の延伸、交通手段の限られた若者たちの移動を支え定住促進に繋げる。また、周辺地区に点在する観光施設等を結ぶことで市外からの観光客の促進により、交流人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
192	栃木県	さくら市	「地域を結び、魅力をつなぐ、進化のまちづくり計画」	栃木県さくら市の全域	さくら市では、市道における歩行者の安全確保や農村地域における幅員狭小な道路の改善、さらには、幹線道路における計画的な舗装修繕による財政負担の軽減に取り組むことが急務となっている。このような課題を解決するため、市道の改良や舗装修繕を実施するとともに、主要生活道路における防災機能の向上を推進する。また、広域農道の整備を推進し、農産物の輸送効率化と安全性の向上による安定的な農業経営の実現に寄与することを目標とする。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
193	群馬県	群馬県	eスポーツを活用した産業・地域活性化事業	群馬県の全域	eスポーツに関するセミナーやカンファレンスの開催により、企業、自治体や県民の認知度を向上させるとともに、eスポーツ活用の機運を醸成する。また、U19eスポーツ選手権や社会人リーグの開催、民間主催の大会・イベントの誘致を通じて、県内企業がビジネスとしてeスポーツに関わる機会を創出することにより、県内企業の市場への参画を促し、新たな産業の活性化を図る。さらに、eスポーツを切り口にしたプログラミングやPC組立講座により、将来にわたって本県産業を担うデジタル人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
194	群馬県	群馬県	ぐんまのクリエイティブ拠点化推進事業	群馬県の全域	全産業でデジタル化が進み、本県が強みとしてきたものづくりのあり方が根本から変わり、新たな産業やデジタル人材の育成が求められている。本事業では、その次代を牽引する新たな産業として、世界的に見ても成長が見込まれ、高い経済波及効果をもたらすクリエイティブ産業の育成を強化し、クリエイティブな人材が集まり、魅力的なコンテンツが次々と創出される群馬県のクリエイティブ拠点化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
195	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第2期）	群馬県の全域	「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業が新商品開発・販路拡大等の新たなチャレンジをするために必要なスキルを有するプロフェッショナル人材の採用をサポートし、経営力を向上することにより、地域経済の成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
196	群馬県	群馬県及び群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取り組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取り組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
197	群馬県	群馬県、前橋市、伊勢崎市、富岡市及びみどり市	産業ニューノーマル創出事業	群馬県の全域	コロナ禍で一層加速するデジタル化や急速な人口減少といった喫緊の課題に対応した「産業のニューノーマル化」を推し進める。 具体的には、デジタル技術の活用や新たなビジネスモデルを構築して生産性を高めるとともに、官民共創により社会課題の解決に資するSDGsビジネスを推進する。 こうした取組により、既存産業の収益力増大を図ると同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出（イノベーション）につなげ、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「価値を生み、持続可能な自立分散型社会」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
198	群馬県	群馬県並びに前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、北群馬郡榑東村、北群馬郡吉岡町、多野郡上野村、多野郡神流町、甘楽郡下仁田町、甘楽郡南牧村、甘楽郡甘楽町、吾妻郡中之条町、吾妻郡長野原町、吾妻郡嬋恋村、吾妻郡草津町、吾妻郡高山村、吾妻郡東吾妻町、利根郡片品村、利根郡川場村、利根郡昭和村、利根郡みなかみ町、佐波郡玉村町、邑楽郡板倉町、邑楽郡明和町、邑楽郡千代田町、邑楽郡大泉町及び邑楽郡邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	・当県及び県内市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決するため、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、就業した場合あるいは起業支援金の交付決定を受けた場合、さらに、新型コロナウイルス禍により、地方移住の機運が高まっていることを踏まえ、その移住者が若手人材・専門人材、テレワーカー・関係人口など、各市町村の求める人材である場合にも移住支援金を支給する。また雇用環境の優れた企業のPRによる東京圏からの人材の呼び込みや、起業後のフォローアップ支援の実施による起業者の定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
199	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業計画	群馬県の全域	本県の経済を支えてきた自動車産業などの基幹産業について更なる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとしてEV・医療・ヘルスケア産業等の次世代産業を産業の峰に加え、複数の峰を持つ産業構造を構築することを目指す。さらにその担い手として、進学等で東京圏に流出した若者（学生）の県内就職を促進するとともに、県内の大学等に進学した若者の県内就職・県内定着を促進していく。 若者の県外流出に歯止めをかけるため人材を確保し、その活躍によって産業振興、経済活性化を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
200	群馬県	群馬県及び群馬県館林市	Gurma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業	群馬県の全域	群馬県のシンボリック的存在である群馬県庁の最上階をイノベーションの拠点と位置づけ、政策立案・実施手法の革新、資金調達手法の革新、コンテンツプロモーションの革新をはじめとした「三つの創造革新」に県内市町村と連携して取り組むことで、本県のイノベーションを創出し、多様な地域課題の解決や本県の魅力度向上等を図ることで、本県県民の幸福度の向上につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
201	群馬県	群馬県前橋市	前橋市高校生学習室を核とした若者定住促進事業計画	群馬県前橋市の全域	登録制学習スペースを設置し、高校生に学びの場を提供することで学力向上と前橋駅前前の活性化を図るとともに、相談、情報提供、仲間づくり、社会参加を通じて自立心や地元愛を醸成し、高校卒業時に途絶えがちな市とのかわりを継続させながら、地元定着やUターン就職の促進を図り、将来の前橋市を担う人材育成と地元企業の活性化を推進し、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
202	群馬県	群馬県前橋市	子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進計画	群馬県前橋市の全域	子育て支援策や女性の社会参加、仕事と家庭の両立支援を強化することで、本市が「安心して子育てができるまち」、「女性が活躍でき、ワークライフバランスが実現できるまち」であるというブランドイメージを確立する。 また、それを市外・県外の移住希望者にPRすることで、子育て世代を中心とした移住促進を図り、生産年齢人口及び年少人口を増加させることで、活気があふれ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
203	群馬県	群馬県前橋市	文化芸術施設と市民力を活用した交流拠点創出計画	群馬県前橋市の全域	本市の中心市街地にはアーツ前橋、前橋文学館、前橋シネマハウスなどの文化芸術に関する施設が複数存在している。これら、芸術に触れて楽しむ場だけでなく、臨江閣や芸術文化れんが蔵など、市民自らが文化芸術を発信することが可能な空間も点在している。 文化芸術を核に地域住民、民間事業者、関係団体、行政等が一体となってまちづくりを進めることにより、まちなかの賑わいを創出し、「前橋市＝休日の滞在・交流拠点」というイメージを定着させる。	地方創生推進交付金	計画本文
204	群馬県	群馬県前橋市	前橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の需要の減少に伴う地域経済の減退、まちなかの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかえする事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
205	群馬県	群馬県前橋市、桐生市、渋川市及びみどり市	赤城山広域連携サイクルーツリズム計画	群馬県前橋市、桐生市、渋川市及びみどり市の全域	赤城山において、DMO赤城自然塾を統合し事業承継した前橋観光コンベンション協会を主体に複数の自治体や民間事業者など地域の関係者が連携してサイクルーツリズムに取り組むことで、サイクリストを中心とした観光誘客による交流人口の増加並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化を図る。将来的にはナショナルサイクルートの指定を目指し、国内有数のサイクルートとして新たな観光価値を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
206	群馬県	群馬県太田市	地元大学・学生・大学発ベンチャーと連携したICT人材創出アントレプレナーアカデミー計画	群馬県太田市の全域	本事業では、ICTスキルを長期的なスパンで学べる仕組みを新たに構築し、ICT人材を安定的に供給できる体制を整備するとともに、新たな産業を促すためのアントレプレナーアカデミーを創設する。また、県内事業者で作るコンソーシアムを中心に群馬大学プログラミングサークルPPP-Cの学生を本事業を通じて育成し、人材としてストックすることで、本市の課題である既存の製造業の生産性向上を促すと同時に、ICTを活用した新たな価値の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
207	群馬県	群馬県太田市	地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー計画	群馬県太田市の全域	本事業では、多様な働き方が認められる太田を目指すべく、若い世代にターゲットを絞って、中・高・大と連携したキャリア教育支援プログラムの作成やワークライフ&インターン事業等の一体的なキャリア教育を実施する。また、女性の多様な働き方を実現するための支援として、女性起業家支援事業や女性起業家同士のネットワーク構築を図り、女性の起業促進に向けた取組を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
208	群馬県	群馬県沼田市	沼田市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県沼田市の全域	本市は、1985年の56,569人をピークに人口が減少し、2040年には、31,108人まで減少すると推計されている。要因としては、出生数の減少（自然減）や、高校・大学卒業のタイミングで若者が転出（社会減）したことなどが原因と考えられる。 本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、関係人口の拡大による都市部から地方への人の流れの強化や子育て世代の希望がかなうまちづくりなど、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
209	群馬県	富岡市	世界遺産にふさわしいまち とみおか ～人・自然・文化共存計画～	富岡市の全域	生活排水が適切に処理され清潔で快適な生活環境を確保するため、地方創生汚水処理施設整備推進交付金の活用による合併処理浄化槽整備を推進し汚水処理人口普及率を向上する。また、持続可能な排水処理施設を確立するため、経年劣化した農業集落排水処理施設機器の更新を実施するとともに、自然エネルギーを活用することで省エネ化を図り維持管理コストを低減する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
210	群馬県	群馬県みどり市	みどり市元氣プロジェクト	群馬県みどり市の全域	年々増加する社会保障費や生活習慣病保有者等の課題を解決するため、インセンティブ制度を取り入れたウォーキング事業等を実施し、市民が生涯健康で元気に暮らせるまちづくりを目指すとともに、「みどり市」＝「生涯元気に過ごせるまち」を市外に広く発信し、みどり市への移住・定住に繋げる。また、行政主導から地域住民主導のまちづくりへシフトすべく、地域活動への参加機会を増やす取り組みも一体的に行い、身体的だけでなく精神的にも健やかで元気な市民を増やし、一人ひとりが主体的にまちづくりに参加できるような仕組みをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
211	群馬県	群馬県北群馬郡吉岡町	吉岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県北群馬郡吉岡町の全域	本町の人口は、昭和30年（1995年）以来、ベッドタウンとしての発展などにより転入超過が続き、令和2年（2020年）9月現在で21,479人となっている。しかし、これまでのような転入超過が将来にわたって続くことは考えにくく、令和42年（2045年）頃をピークに減少に転じると予想されている。住民の高齢化や流入人口の減少等により人口が減少した場合、現在増設を進めている学校施設等の遊休施設化や空き家の発生、大規模店舗等の撤退などが考えられる。人口減少による以上の影響を防止するために定めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
212	群馬県	群馬県多野郡上野村	1ターナー者が人口の20%を占める上野村の新たな移住定住促進事業	群馬県多野郡上野村の全域	今回整備する機器をソフト事業として実施する放課後デイサービス等の子育て支援事業において取り入れることで、更なる障害児の機能改善が図られるなど、あらゆる子育て世代の育児環境の充実がソフト・ハード両面から実現する。その結果、障害を持った児童の子育て世帯をはじめとした新たな移住ニーズも見込めるなど、更なるKPIの達成に資する。そして、上野村が目指す村民誰もが安心して暮らしていける、誰もが活躍できる地域社会の形成を先導していく計画となる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
213	群馬県	群馬県多野郡上野村	“人・地域がつながり、輝ける未来へつなぐ”上野村第2期まち・ひと・しごと創生計画	群馬県多野郡上野村の全域	SDG'sの理念「だれ一人取り残さない」という現在の価値観を踏まえ、人と人が助け合い、つながりあい、だれもが主役となって幸せに暮らせる持続可能な村「上野村版地域循環共生圏」の構築を目指す。そして豊かな自然や文化、営みといった地域資源を見つめ直し活かすことで、村内に好循環を巡らせ、多様性と包摂性のある社会なかで人々が活力をもっていきいきと暮らし、交流することで、村の輝ける未来へとつなぐ。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
214	埼玉県	埼玉県	社会課題解決型創業支援計画	埼玉県の全域	埼玉県では、県内で起業を希望している方に支援を行っているが、ベンチャー企業などに対する支援ではこれまで以上のスピード感が求められている。また、様々な社会課題が顕在化している中、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組がビジネスに求められている。そこで、社会課題解決を目指すビジネスを切り口に、県内で多くの起業がなされるよう、金融機関（ベンチャーキャピタルなど）や地域の支援機関等と連携し、スピード感を持ったきめ細やかな伴走型の支援を実施し、県内における起業の創業・成長の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
215	埼玉県	埼玉県	新しい社会にも対応した新しい人の流れ創出・拡大プロジェクト	埼玉県の全域	埼玉県では移住促進施策に取り組んでおり、一定の効果が出ているが、ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング（R1）では21位以下であり、移住先としての認知度はまだ低い状況である。一方で、R2年の内閣府の調査では東京圏在住者の約5割が地方暮らしに関心があり、同年の都の調査ではテレワークを継続・拡大したいという都内企業は約8割となっている。そこで、こうした都市住民の意識の変化や働き方の変化、課題を捉えた、新たな移住促進施策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
216	埼玉県	埼玉県	埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県の全域	本県の生産年齢人口減少への対応や高齢化への対応の取組を更に充実・拡大し、社会経済の活力を引き出すとともに、こうした取組にとどまらず、少子社会そのものを変える取組を進めることとする。そのために、若者の流出を抑え子育て世代の転入を進めるなど人口が増加するための施策や結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を進め、本県の今後迎える構造的な変化に戦略的、積極的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
217	埼玉県	埼玉県、秩父市、飯能市及び本庄市並びに埼玉県比企郡ときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、小鹿野町及び東秩父村並びに児玉郡神川町	埼玉県移住就業・起業支援計画	埼玉県、秩父市、飯能市及び本庄市並びに埼玉県比企郡ときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、小鹿野町及び東秩父村並びに児玉郡神川町の全域	県内条件不利地域への転入者増加と中小企業等の人材確保のため、民間転職サイト内に当該地域の中小企業等の求人情報を掲載したマッチングサイトを開設する。当該地域に移住し、サイトに掲載された中小企業等に就職若しくは起業した者に移住就業支援金を支給する。また、地域内の社会的課題を解決するための起業を促進するため、当該地域で「地域活性化関連」の社会的事業分野の起業をする者に対し、起業支援金により支援するとともに、支援機関による伴走支援により事業の立ち上げを後押ししていくことで地域の社会課題を解決していく。	地方創生推進交付金	計画本文
218	埼玉県	さいたま市	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築支援計画	さいたま市の全域	本市の強みであるスポーツを活用し、交流人口の拡大による産業の活性化を図るため、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）を構築する。本事業では、本市が抱える地域課題に対して、「さいたまスポーツシュール」参画企業等のリソースと、地域・ベンチャー企業等の製品・サービス・アイデアを組み合わせ、ソリューション・サービスを検討し、新たな価値創出を支援する。また、この営みを将来的に一般社団法人さいたまスポーツコミッションが独自に実施できるよう、スキーム検討や人材の育成も行う。	地方創生推進交付金	計画本文
219	埼玉県	埼玉県川越市	第2期川越市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川越市の全域	本市の人口増加の伸びが落ち着く見込みであるため、令和3年度に川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した第四次川越市総合計画後期基本計画に基づき、①移住地域をつくることと、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくることといった、基本目標に沿った事業を実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
220	埼玉県	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業推進計画	埼玉県秩父市の全域	山間地域の自治体が共有する「人・モノ」の移動に係る分野横断的な政策課題の解決に向けて、ドローンを中心に、電気自動車、小型モビリティ、AIやIoTなどの未来技術を活用するとともに、新たな仕組みとしてMaaSを導入することにより、公共交通と物流を融合させた「秩父モデル」の統合ネットワークを構築する。新たな事業や産業（カネ）の誘致を地域企業との共生に結び付けることにより魅力ある雇用機会を創出し、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりの推進により地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
221	埼玉県	埼玉県秩父市	世界標準DMOを目指す地域商社構築事業計画	埼玉県秩父市の全域	秩父地域地場産業振興センターの強みである拠点（立地）・人材（組織）と、先進的なDMOとして活動してきた秩父地域おもてなし観光公社の強みである情報発信・地域商社のノウハウを結びつけることでシナジー効果を発揮させ、観光交流産業を秩父地域の核となる新たな地域産業として確立し、自立・自走可能な新たな地域商社を構築する。これにより、地域の雇用創出、中心市街地の賑わいづくりも期待できる。	地方創生推進交付金	計画本文
222	埼玉県	埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 北欧文化プロジェクト	埼玉県飯能市の全域	飯能市は、市街地を取り囲むように点在する観光スポットについて、各拠点の魅力をブラッシュアップし、面的に連携させて都市回廊空間としての魅力の構築に取り組んでいる。特に拠点の一つである、北欧の雰囲気とムーミンの世界観が体験できる施設「メッツァ」が開業し、市街地の都市回廊空間を訪れる交流人口は増えつつある。増加した交流人口を市街地の観光スポットにとどめず、山間地域に誘導し新たな人の流れを創出し、全市的にその効果を波及させ、交流人口の更なる増加及び人口減少に歯止めをかけることを目指している。	地方創生推進交付金	計画本文
223	埼玉県	埼玉県狭山市	新たなモビリティサービス推進事業	埼玉県狭山市の全域	交通空白地域を運行するICTを活用した乗合型のデマンド交通を地域に実装する。具体的には、10人程度の乗り合いが可能な車両と、ICTを活用した予約・配車システムによる自由経路ドアツードア型の運行を想定しており、運営主体は、オペレーター対応も含めて地域住民を運営主体とした組織、運行事業者は地域のタクシー事業者に委託または事業者による運転手の派遣を想定している。さらに、人の輸送だけでなくモノの輸送（買物や宅配サービス）や、ICTを活用した地域情報の取得など、新たな収益モデルについても検討する。	地方創生推進交付金	計画本文
224	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	小川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡小川町の全域	1995（平成7）年の37,822人をピークに本町の人口は減少し、少子高齢化が進んでいます。これは本町の合計特殊出生率が、国及び県の平均値を大きく下回っていること、20～34歳の年代が転出し、大きく減少になっていることが主な要因となっています。このような課題に対し、「町への新しい人の流れをつくる事業」、「町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「人口減少に負けないまちづくりを推進する事業」を柱に地方創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
225	埼玉県	埼玉県秩父郡小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」による地域経済活性化戦略	埼玉県秩父郡小鹿野町の全域	小鹿野町の観光事業の中心である旧両神村の区域にある国民宿舎両神荘と道の駅温泉薬師の湯の機能を再編強化し、地域商社「株式会社おがの」事業の経営の中核とするとともに、ここを顧客窓口として、地域資源・産品のマーケティングやブランド化、6次産品開発等を推進し地域産業の振興を図る。この地域商社は、観光DMO機能を併せ持ち、民間事業者、金融機関等と連携し民間主導で自走できる経営を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
226	埼玉県	埼玉県秩父郡小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」を核とした小さな拠点整備事業	埼玉県秩父郡小鹿野町の全域	地域事業者・住民と町が共同で出資して地域商社「株式会社おがの（仮称）」を設立し、小鹿野町の観光事業の中心である旧両神村の区域にある国民宿舎両神荘と道の駅温泉薬師の湯の機能を再編強化し事業の経営の中核とするとともに、ここを顧客窓口として、地域産品のブランド化や6次産品開発等を推進し地域産業の振興を図る。この地域商社は、観光DMO機能を併せ持ち、民間事業者、金融機関等と連携し民間主導で自走できる経営を目指し併せて地域住民が安心して暮らし続けられる「小さな拠点」の形成を目指すものである。	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制	計画本文
227	千葉県	千葉県	「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化計画	千葉県の全域	起業や事業承継の機運醸成・啓発を行うため、ビジネスプラン・コンペや全県的なイベント等を開催するとともに、優秀な起業家や事業後継者の発掘、プレゼンスキル向上支援、ビジネスプランのブラッシュアップ、経営者としてのマインド・ノウハウ等を習得するインターンシップ、人的ネットワークの構築等まで、一貫した支援を継続的に実施する。また、事業承継については、事業引継ぎによる起業希望者と事業譲渡を検討している中小企業、相談案件を持つ地元商工会・商工会議所、金融機関、事業引継ぎ支援センター等とのマッチングを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
228	千葉県	千葉県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関などとの連携を強化・拡大し、潜在成長力を有する地域の中小企業を発掘し、攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
229	千葉県	千葉県、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県香取郡東庄町、夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町	UIJターンによる起業・就業者創出計画	館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県香取郡東庄町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町の全域	国が設定する条件不利地域への移住・就業等を加速させるとともに、当該地域の中小企業における人材のミスマッチや人手不足を解消させること等を目的として、県内の条件不利地域に移住し就業する方に対し求人情報や暮らし情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営し、又、移住し特定分野で起業する方に対しては起業に必要な経費の一部を助成するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うなど、当該地域と千葉県の広域連携により、県内における地方創生の深化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
230	千葉県	千葉県千葉市	観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興事業	千葉県千葉市の一部（若葉区及び緑区）	本市は、2020年をピークに総人口が減少に転じると見込まれ、経済規模の縮小が懸念されていることから地域経済活性化を図るために、成長が見込まれる産業としての観光分野に期待している。本市は、首都圏の大都市でありながら、内陸部に誘客を含めた農業が盛んな、自然の魅力にあふれ、観光施設も点在した地域を有していることから、農業体験を軸としたコト消費の拡大を目指し、地域周遊・滞在型のグリーンツーリズムを推進していく。併せて、本市農業への理解醸成・発展促進により、農業の活性化や持続可能な都市づくりに寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
231	千葉県	千葉県銚子市	長期滞在・交流型ワーケーションの推進による地域活性化事業	千葉県銚子市の全域	新型コロナウイルスの影響でテレワークが飛躍的に拡大するなか、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させることで、観光分野の新たな誘客方法として活用するとともに、長期滞在者を増加させることで、地域全体の消費拡大を図る。さらに、ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用することで、市内事業所の生産性向上に向けた新たな取組のための人材確保につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
232	千葉県	千葉県船橋市	船橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県船橋市の全域	本市は、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くが、2033年の66.4万人をピークに減少に転じ、2063年には62.8万人まで減少する見込みとなっており、人口減少や少子高齢化により地域経済の停滞が懸念される。地域経済が衰退すると、市内での雇用が減り、本市からの人口流出と他市区町村からの流入人口の減少につながるため、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・希望をかなえる住みよいまちづくり・地域包括ケアシステムの構築などを通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
233	千葉県	千葉県市原市	イノベーションで新時代を創生するスタートアップ都市いちばら事業	千葉県市原市の全域	若者・女性のしごと創生を応援し、持続可能なまちを実現する公民連携型の取組を展開する。 【1：市原への流れの創出と地域価値の共創】 【2：都市の魅力創出】 【3：次世代につなぐICT人材の育成】 【4：新たなライフスタイルの創造と移住・定住の促進】 【5：次世代を担う若者リーダーの育成と政策形成】	地方創生推進交付金	計画本文
234	千葉県	千葉県君津市	君津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県君津市の全域	君津市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づき、①安心して働けるしごとをつくる ②君津へのひとの流れをつくる ③安心して出産・子育てができる環境をつくる ④つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる を基本目標として地方創生を推進し、「希望に満ちた君津の未来」の実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
235	千葉県	千葉県袖ヶ浦市	袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県袖ヶ浦市の全域	地方創生応援税制（企業ふるさと特税）を活用することにより、本市における地方創生に係る事業を推進し、将来懸念される人口減少への対策等、本市の地方創生総合戦略の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
236	千葉県	千葉県八街市	やちまた魅力発信・移住定住促進事業	千葉県八街市の全域	本市の特性である落花生を初めとした農産物や豊かな自然、地域資源を生かし、官民協働で市の魅力を収集発信する「やちまた魅力発信事業」、移住希望者を対象に本市の自然環境を実際に体験してもらおうツアーの開催、また、その自然環境を守り育てる人材育成を行う「やちまた観光促進×人材育成事業」、これらの事業を有機的に連携させることで、本市への新しい人の流れを創出するとともに、観光交流及び地域経済の活性化を図り、将来に渡って活気あふれる八街市の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
237	千葉県	千葉県白井市	しろいの魅力に触れる・つながる～人を魅了するまちづくり計画	千葉県白井市の全域	白井市の魅力を1つに集約・発信するワンストップ窓口として、官民連携プラットフォームを活用することで、交流人口及び関係人口の増加や市民のシビックプライドの醸成を促進し、市域人口の維持を図る。また、市の魅力を活用したイベントを通して、市内外の人々の間で新たな関係性や地域コミュニティの形成を促し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
238	千葉県	千葉県富里市	富里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富里市の全域	出生率の低下や若者世帯の市外流出などによる人口減少が進んでいる中、①「働きたい」「住みたい」がかなうまちづくり②人が集まる魅力あふれるまちづくり③「結婚・出産・子育ての希望」がかなうまちづくり④人と緑が調和し安心して暮らせるまちづくりに取り組む、地方創生の更なる充実・強化を図ることにより、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
239	千葉県	千葉県南房総市	ワーケーションから始まる「新たな人の流れ」とビジネスマッチングによる地域活力創造・産業高度化事業	千葉県南房総市の全域	都市部を中心にテレワークやワーケーション等、多様なワークスタイルが普及していく中、里山里海などの環境に魅かれて地方へ訪問し、二地域移住や移住へと発展する流れができてきている。これらの背景を踏まえ、「しごと+観光」によるワーケーションを入口に、新たな人の流れの創出や都市部人材を活用した市内企業等とのビジネスマッチングを実施する。併せて受け皿となる当事業者が魅力的な取引先、雇用先になるよう地域産品ブランド化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
240	東京都	東京都荒川区	自然・歴史・文化を活用した都市相互発展推進計画	東京都荒川区の全域	全国の自治体は、豊かな自然や古くからの歴史、魅力的な文化を有しており、これらを活用して首都圏の自治体と地方の自治体が共同で事業を実施すること、また、住民等が相互に訪問しあうことは、双方の自治体に「賑わい」を効果的に生み出し、具体的な経済効果につながっていく。本計画は、こうした観点から様々な交流事業を実施し、効果的に「賑わいの創出」や「関係人口の拡大」を図るとともに、地域課題の解決や都市の相互発展への寄与、さらには「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出していく計画を進めていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
241	東京都	東京都町田市	芹ヶ谷公園芸術の杜プロジェクト	東京都町田市の全域	近年、他市の近隣駅や郊外への商業機能の集積が進んでおり、町田市の中心市街地における賑わいの低下が懸念されている。中心市街地から徒歩で行ける芹ヶ谷公園が存在感増すことで、町田駅からの回遊性が生まれ、中心市街地の賑わいの創出につながる。芹ヶ谷公園の魅力を高め、集客力の向上を図ることが課題である。こうした現状と課題を踏まえて、芹ヶ谷公園を「芸術の杜」をテーマに再整備する。この再整備を機に、芹ヶ谷公園を一つのブランドとして確立させ、多くの人々が訪れる公園とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
242	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県の全域	SDGsを原動力とした地方創生を実現していくためには、SDGsをテコに、新たな価値のある商品やサービスを生み出し、社会的課題を解決し、新たな市場・産業の創出につながる仕組みづくりが必要となる。本事業においては、地域経済を担う中小企業に対して、金融面やネットワークの活用など多面的な支援を行う。また、関連機関と連携したカンファレンス、イベントを通じて、SDGs金融の拡大を図るとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全体的な展開を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
243	神奈川県	神奈川県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第2期）	神奈川県の全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進交付金	計画本文
244	神奈川県	神奈川県並びに神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	三浦半島魅力深化プロジェクト	神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の愛着を深める」を2つの柱とした取組を進める。まず、地域特性を活かした人材育成、多様な働き方の推進、起業支援、地域の魅力を活用した稼ぐ仕組み構築等により、若者に魅力のある雇用の創出を目指す。また、地域の魅力を内外に発信し、住民の地域への愛着を深めるほか、域外から移住希望者等呼び込む。さらに、交通等の地域の共通課題を、先端技術の活用や、地域や民間と連携により、持続的な解決の仕組み構築に取り組むことで、住民の転出抑制につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
245	神奈川県	神奈川県並びに神奈川県小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	神奈川県小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町及び湯河原町の全域	本事業は、コロナ禍をきっかけにした「新たな日常」下の価値観の変化をチャンスと捉え、県西地域が備えている特性や「未病改善」に関するコンテンツの蓄積や高い認知度など、これまでの取組により獲得した強みを、前面に押し出して活用する事業を行うことにより、地域内外の人にとって魅力を向上させるとともに、移住・定住を促す上で重要な「働く場」を確保するため、多彩な自然環境や暮らしと密接に存在する農業など、この地域ならではの資源を活用した観光産業等の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
246	神奈川県	横浜市	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト	横浜市の全域	①集住地域の外国人等からコーディネート役となる人材を選任し、(公財)横浜市国際交流協会等との協働により、外国人住民と日本人住民の相互理解に向けた交流会や、課題把握のためのワークショップ等を開催するほか、共生の実現に向けた多言語の広報媒体を作成 ②地域の団体・中小企業等が有している「外国人材の雇用」等のニーズを把握し、助言や支援等を提供する地域の外国人を発掘・紹介 ③特定の国籍の外国人が急増しているエリアに、地域の外国人との共生・活躍促進に向けた拠点を開設	地方創生推進交付金	計画本文
247	神奈川県	神奈川県横須賀市	横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県横須賀市の全域	地域経済の停滞やコミュニティの縮小・希薄化など、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題の解消を図るため、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持てる躍動感ある街を目指す。目指すまちの姿として掲げた「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「経済・産業」「地域福祉」「子育て・教育環境」「観光立市」など重点分野の施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
248	神奈川県	平塚市	「まちづくりはひとづくりから」平塚駅周辺地区活性化事業	平塚市の区域の一部(平塚駅周辺地区)	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「平塚駅周辺地区活性化ビジョン」を策定し、このビジョンを基に地域住民や事業者が自分たちの地域の将来像について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や事業者が主体となって地域活性化事業を実施し、にぎわいの創出や生活の利便性向上を促進するとともに、まちづくりの視点を持つ人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
249	新潟県	新潟県	「健康立県」にいがた推進計画	新潟県の全域	健康寿命を延ばさせ、少子高齢化、人口減少等の課題に対応するため、健康経営に取り組む企業を増やすなど働く世代(主に20~50歳代)の健康増進を図り、担い手確保や地域社会の維持につなげる。 交付金事業において、健康寿命延伸に関するプロモーションや健康経営の促進のための啓発活動等を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
250	新潟県	新潟県	西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画	糸魚川市の区域の一部(姫川港、筒石漁港及び市振漁港)	姫川港は、船舶の混雑解消に向けて係留施設及び外郭施設を整備することで、利便性の向上を図り、港湾の競争力の強化及び漁業作業環境の改善を目指す。 筒石漁港においては、物揚場を拡張することで、漁船の待機時間等の問題を解消し、漁獲物の効率的な荷崩きにより取扱高の増加を実現する。 市振漁港では、冬季に北防波堤からの越波により、漁船の入出港に支障が生じていることから、北防波堤の高上げを行うことで港内への越波及び砂利や砂の流入を防止し、安定した作業環境を実現する。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
251	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町、三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町、刈羽郡刈羽村並びに岩船郡関川村	新潟県移住・起業・就業支援計画	新潟県の全域	県内企業の魅力発信と起業、移住の促進 ・東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金の支給を可能とすることにあわせて、県のU・Iターン促進の取組を強化するとともに、県内企業による幅広い求人情報の作成への支援やマッチングサイトを有した当該情報の提供を行うことで、移住求職者とのマッチング機会の拡大を図る。 ・地域課題の解決を目的として新たに起業する者を支援するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うことで、社会的事業における効果的な起業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
252	新潟県	新潟県及び新潟県村上市	越後岩船と名勝笹川流れのみならず再生計画	新潟県村上市の区域の一部(岩船港、中浜漁港、府屋漁港及び桑川漁港)	岩船港と名勝笹川流れエリアを含む中浜漁港、府屋漁港及び桑川漁港の4港を総合的に整備することにより、地域の物流拠点であり、水産物の生産基盤、観光拠点でもある港の機能を今一度再生することを目的とした計画である。ハード整備と併せて、水産物の高付加価値化や水産物の魅力発信といったソフト事業に取り組むことにより、漁業者の所得向上及び後継者不足の解消、観光業の回復が効果的に推進されるとともに、港湾の物流機能を確保し、港の活力の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
253	新潟県	新潟県、阿賀町	阿賀悠久の郷・みちからはじまる活性化計画	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	「林道八木山田沢小出線」、「林道深戸花立線」を開設することで、森林整備地まで徒歩による通勤から車での通勤を可能とする。「町道黒谷線」、その先に位置する「林道谷地滝首線」を整備し、森林整備を高効率で低コスト化を図り、森林整備意欲を増進させて林業振興を図る。地域の主要道路である町道、迂回路でもある林道のネットワーク機能が一段と高まることから、安全・安心なまちづくりに資することで、地域住民の利便性の向上等を図ることから、定住に向けた機運が高まることが期待される。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
254	新潟県	新潟市	スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業	新潟市の全域	フードテック・アグリテック関連の知見を有する外部高度専門人材を配置し、キーパーソンがつながり、新しい価値を創造する場の提供や、「アクセラレーション・プログラム」をはじめとするスタートアップ企業の成長加速プログラムの実施などにより、フードテック・アグリテックのスタートアップ企業の呼び込みと育成を図るとともに、ロールモデルを増加させることでさらなるスタートアップ企業を輩出する。また、既存企業とのマッチングにより、イノベーションの創出を促進し地域経済の持続的発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
255	新潟県	新潟市	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業	新潟市の全域	昨今の学生の地元・地方都市での就職志向や若者の地方移住の関心の高まりを好機と捉え、地域企業の経営力強化や多様な魅力ある雇用の場の創出を図る取り組みとあわせて、若年者への意識啓発・就業支援、企業の採用力強化など多様な支援による移住定住の促進と関係人口の創出を図ることで、新しい人の流れにより若者人材を定着させ、地域経済を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
256	新潟県	新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	新潟市の区域の一部(古町地区)	古町地区の魅力度及び認知度向上を図り、来街者の増加、空き店舗の利活用、古町地区全体の商業販売額の増加につなげ、新潟の人々の古町地区への愛着と誇りを育むとともに、同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結び付ける。	地方創生推進交付金 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置	計画本文
257	新潟県	新潟県三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	新潟県三条市の全域	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下田地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化につなげることで雇用を拡大させ、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
258	新潟県	新潟県燕市	地域住民のまちなかマネジメントによる空き店舗活用促進と全世代型まちなかプログラムによるまちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト	新潟県燕市の全域	地域住民による「主体的なまちなかマネジメント」と専門支援体制を組み合わせた空き家・空き店舗の解消、まちなかイベントや健康増進プランの相乗による効果的な全世代型まちなかプログラムによる「まちなか・商店街への人の流れづくり」、及び市民参画による持続可能なまちなかの在り方検討に基づく「まちなか・商店街づくり」の3つの枠組みを総合的に推進し、人口減少社会に適応する持続可能性を確保したまちなかにぎわい創出と継続を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
259	新潟県	新潟県五泉市	「五泉の魅力をつなぐ」地域の特性を活かした交流推進・地域活性化事業	新潟県五泉市の全域	本市は、少子高齢化による自然減、若者の流出による社会減によって人口減少が進んでいる。その中で売上減少などによる地場産業の低迷が大きな課題となっている。また、本市の観光は桜・チューリップなどの花が中心で花の時期以外の誘客が弱いため、観光資源の開発が課題となっている。課題解決のため、交流拠点複合施設を活用し、特産品のPR・販売拡大を行い産業の活性化を図るとともに、イベントの開催や生涯学習事業の開催により集客し交流人口の拡大を図り、地域の特性を活かした持続可能なまちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
260	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～	新潟県上越市の全域	本市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を伝える環境が整っていない現状にある。さらに、本市は、市場が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など越後国の中心として栄えた歴史・文化等が存在し、そこから育まれた多種多様な地域資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地域づくりによる日常的な観光誘客の基礎となる環境整備や地域資源の磨き上げによる観光資源化を図ることで、観光入込客増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
261	新潟県	新潟県佐渡市	佐渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	本市においては「生物多様性佐渡戦略」で打ち出された「環境の再生」と「資源の経済的活用」を一層強く進めることにより、人材育成・確保の長期的な取組とともに、U・Iターナーの雇用の受皿として、島内企業の体質強化や一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、子育て環境を始めとする「生活しやすい環境の整備」や「人と人とがつながる地域づくり」を目指す仕組みに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
262	新潟県	新潟県南魚沼市	自然・人・産業の和で楽しく安心の南魚沼まちづくり計画	新潟県南魚沼市の全域	本市の最重要課題である人口減少対策として、産業の振興と安定した雇用の創出、地域資源を活用した交流と移住・定住の促進を図るため、広域農道と市道を一体的に整備し道路ネットワークを構築することにより、農業基盤としての交通環境の利便性や安全性の向上を図り、南魚沼産コシヒカリ等を栽培する高度担い手農家数の増加などの農業振興と、主要観光拠点の周遊ルートや地域の飲食店等と連携したスポーツイベントのコースとして有効活用を図り、観光交流人口の更なる増加を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
263	富山県	富山県	プロフェッショナル人材確保事業(第2期)	富山県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、幅広い企業における経営戦略の策定支援とその成長に必要な人材をマッチングするため、2020年度からコーディネーターを増員し、より幅広く企業を訪問し、支援対象企業を拡充するなど拠点の体制・機能を強化する。また、新たに企業経営者へ副業・兼業についての理解促進を図り、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを促進するほか、地域の実情に応じた特色ある取組として、地銀等との連携を強化し、支援対象企業の発掘から人材マッチング、成長支援まで一体的な支援に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
264	富山県	富山県	女性未就業者等活躍促進事業	富山県の全域	「富山県人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や未就業者に対して、雇用につながる業務の切り出し、新規就業の促進等を能動的に働きかける。また、子育て中のママの支援を行う民間団体のネットワークを活用し、企業との座談会やママを講師とした就業支援講座を開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
265	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援利子補給金	計画本文
266	富山県	富山県並びに富山県富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進計画	富山県の全域	富山ならではの観光資源の魅力や強みを活かし、「特別感」のある多様な旅行商品やアクティビティの開発を行うとともに、満足度の高い受入れ環境の充実等に努め、何度でも訪れたい「選ばれ続ける観光地」としての魅力を引き出し、本県の自然、食、住環境、伝統文化等が有する「価値」に共感してもらえるターゲット層に戦略的にアプローチし、コアな富山ファン・リピーターの獲得、定住も視野に入れた観光交流の促進等による県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
267	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡上市町及び立山町、下新川郡入善町及び朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通ネットワーク形成事業	富山県の全域	空港、新幹線、地域鉄道・軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、県民等の利用促進、観光客などの円滑な移動、持続可能な地域交通サービスを実現することで、使いやすく、わかりやすい、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性等にも考慮した利便性の向上等の取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
268	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに下新川郡入善町及び朝日町	富山で暮らそう！移住支援事業	富山県の全域	●移住支援・マッチング支援事業 東京圏から本県へのさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上を加速させる。 ●起業支援事業 県外からの移住者を対象に、地域課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む事業計画を募集し、当該事業に要する経費の一部を助成することで、多様な価値観に基づく創業を支援し、移住の促進と起業家人材の裾野拡大や県内経済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
269	富山県	富山県並びに富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育(学び直し)の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが何歳からでも、何度でも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもや若者が、ふるさと富山を振り返りながら、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
270	富山県	富山県並びに富山県魚津市、黒部市、立山町、入善町、朝日町	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県の全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山エリアと黒部エリアが結ばれることで、世界的山岳景観を誇る立山黒部アルペンルートと日本一のV字峽である黒部峡谷を周遊し、美しく雄大な自然に触れることができる世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光地として世界ブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行者が立山黒部を訪れ、観光振興と環境保全が調和して、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
271	富山県	富山県並びに富山県氷見市、黒部市、砺波市、南砺市、入善町	ALLとやま農林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県の全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m超の富山湾まで、高低差4000mとなる全国的にも珍しい地形を有しており、海・野・山に跨る多様な地形を活かして、米のほか、ねぎやたまねぎ等の園芸作物、ブリ、シロエビ等の水産物など豊かな農林水産物が生産されている。これらの富山らしい特色のある地域資源をフル活用しながら、県内市町村と連携し、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農林水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
272	富山県	富山県並びに富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県の全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を創造するための施策を推進する「中山間地域創生総合戦略」に基づき、県、市町村、県民、事業者等が相互に連携を図りながら協働し、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
273	富山県	富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	富山市の全域	富山市型コンパクトシティ戦略を機軸としながら、SDGsの取り組みを推進することで、これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通の活性化に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることで、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを一層深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
274	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山市の全域	市自らがプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積化や官民のデータ共有化を進めることで、産学民官が互いに情報を提供・共有しあう開かれたまちづくりを進め、人口減少、超少子高齢化、高度情報化による社会構造の劇的変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市民間へのIoT実証実験環境の提供や官民間・民間間のデータ共有化をはかることで、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごとの創生に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
275	富山県	富山市	オープンイノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山市の全域	地域の担い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会・きっかけを最大化させるため、来訪者にとって利用しやすい公共交通・キャッシュレスインフラを一体的に整備し、さらに関係人口創出のためのプロモーションや体験事業を行う。これらの取組を通じて創出・拡大された関係人口・交流人口により官民連携プラットフォームを構築し、地域課題を解決する中で生まれるアイデアやソリューションを社会実装することによりオープンイノベーションを促進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
276	富山県	富山県高岡市	関係人口から移住者呼び込み、発信・体験プロジェクト	富山県高岡市の全域	市、商工会議所、公共職業安定所、地域企業が連携したU・I・Jタウンの推進、県内での受入体制の整備を促進する。また、地域外の人が関係人口となる機会・きっかけの場の創出及び、継続した「つながり」を更に深化する事業を実施し、構造的な課題の解決を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
277	富山県	富山県高岡市	「令和」時代を追い風とした、文化の力で地域の稼ぐ力創出プロジェクト	富山県高岡市の全域	本市の魅力ある歴史・文化資産があるが、サービス業を含む観光関連事業は未成熟である。歴史・文化資産を活用した万葉関連の文化イベントの開催や、ふるさとづくりの拠点の整備を行い、観光産業の活性化を図るとともに、交流人口・関係人口の拡大、滞在時間の延長、リピーターの確保、観光消費額の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
278	富山県	富山県氷見市	観光×生物多様性保全を目的とした「ひみんアクトリズム」検討プロジェクト	富山県氷見市の全域	日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」や、国指定の天然記念物である淡水魚の「イタセンバラ」などの地域資源を「観光」と「生物多様性保全」をテーマとした観光施策へ活用するほか、ふるさと教育・環境教育の充実を図る。産業の振興、雇用の創出、地域経済の活性化に寄与し、魅力ある仕事の創出により人口減少に歯止めをかけることに繋がること期待され、さらに地域資源への関心をもつ人が増え、保全活動を継続的に行われるという好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
279	富山県	氷見市	まちなか活性化事業	氷見市の全域	中心市街地への観光客流入と中心市街地活性化と賑わい創出を目指すため、エリアマネージャーを設置する。事業基盤づくりのためのエリア内の既存ストック（空き店舗、潜在的創業者やリーダー）を調査して戦略立案を行い、市民が自立的、持続的なまちづくり活動を進めるための地域経済活性化や魅力的な地域の形成などのエリア価値を高めるための事業を行う。また、既存事業者の魅力向上や創業支援のためのビジネスアドバイザーを設置し、ビジネスに関する事に支援し基幹事業と新たな産業を創出し、さらなる魅力アップを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
280	富山県	富山県南砺市	土徳とニューツーリズムで稼ぐ南砺ファンとの関係強化による持続可能な観光地の創生	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みなれた地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる。市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。 ・文化と教育の連携事業 ・住民自治の再構築事業 ・コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進交付金	計画本文
281	富山県	富山県南砺市	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みなれた地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる。市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。 ・文化と教育の連携事業 ・住民自治の再構築事業 ・コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進交付金	計画本文
282	富山県	射水市	高齢者と観光客が融合するまち「射水」創出事業	射水市の全域	北陸新幹線新高岡駅から新湊地区、あいの風とやま鉄道小杉駅を結ぶ周遊バスを運行し、交流人口の拡大によるにぎわいの創出を図る。また、新湊地区にある複数の観光地と既存商店街とを結ぶ移動手段として、電動カートや電気自動車の導入を図り、観光客の利便性向上や高齢者の買い物の足とすることで、商店街の復興と活性化を図る。電動カート等については、富山県立大学等と連携し、独自の仕様の実現を目指す。加えて、小杉駅から新湊地区への誘導を図るとともに、商店街への人の流れを創出し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
283	富山県	富山県上市町	地域資源とミライ技術を活用した地域活性化計画	富山県上市町の全域	本町では、少子高齢化や人口減少が進んでおり、雇用の場が少ないことなどから若者の流出に歯止めがかからない状況である。今後も人口減少傾向が続けば、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面で影響が懸念される。このことから、都市からひと・もの・しごとの流れを呼び込む「外からの活力の注入」による地域活性化の取組、町民の「稼ぐ力」の向上による「内からの活力の引き出し」、さらにはその拠点となる空き家の流通の促進により「選ばれる町」として移住の促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
284	石川県	石川県並びに石川県金沢市	工芸文化の魅力発信によるいしかわ百万石文化交流推進プロジェクト	石川県の全域	石川県が誇る文化を一層磨き上げるとともに、観光や地場産業とも融合させ、より強靱に国内外へ発信していくことにより、観光消費の拡大や地域産品の販路開拓を通じた地域の活力を創出につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
285	石川県	石川県、金沢市、小松市及び能美市	北陸新幹線延伸開業に向けた先導的プロジェクト推進事業	石川県の全域	北陸新幹線の金沢開業から4年目を迎えた今も、国内外から多くの観光客が訪れるなど、開業効果が持続しており、2023年春には本県にとって「第二の開業」となる金沢-敦賀間の開業が予定されている。その開業効果を最大限に引き出し、県内全域に波及させるため、金沢開業時と同様に「おもてなしの向上」「食文化の魅力向上」「歴史・景観を活かした地域づくり」の3つのテーマに基づき、地域の特性を活かした経済活動を促進し、本県への観光入込客数を増加し、県内各地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
286	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市及び野々市市並びに石川県能美郡川北町、河北郡津幡町及び内灘町、羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町並びに鳳珠郡穴水町及び能登町	石川移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、「転出入者の均衡(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学生リターン等の促進や産業界人材の総合的な確保・育成等に取り組む、県内企業が求める人材の確保と、本県への移住促進により首都圏から石川への人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指しており、本事業では、①人手不足分野や基幹産業・成長産業等における人材確保の観点から、これらの分野への移住・就職等を進め、②地域の課題解決に資する社会的事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給、伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
287	石川県	石川県、金沢市	未来につなげる～ふるさとの森・まちづくり～計画	金沢市の全域	金沢市は市域の約6割を森林が占めているが、林業従事者数の減少等により森林の荒廃が進んでいることから林業振興を図るため、木材の搬出、輸送経路である市道、林道整備が急務となっている。そこで市道拡幅、林道改良を一体的に行うことで、木材の輸送ルートを効率化することにより中山間地域産業の競争力強化を図り、金沢産材供給量の増加や木材輸送時間の短縮等の効果発現が見込まれるとともに住宅等の金沢産材の利用推進や中山間地域である湯涌温泉地区の賑わいの創出が図られる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
288	石川県	石川県並びに石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	国際連携・企業連携による里山里海の活性化ステップアップ事業計画	石川県の全域	世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を強みとして、石川版スローツーリズムを展開して里山里海地域に人を呼び込み、地域資源を活用した商品やサービスの開発の支援を通じ産業を創出することで、地域の活性化を目指す。また、ものづくり企業と連携した低コスト生産モデルの普及を進めることで、農業法人の参入を促進し、魅力的な雇用場が根付き、交流が盛んな持続可能な里山里海モデルの確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
289	石川県	石川県、石川県小松市及び能美市	自然と文化が広がり、ひとをつなぐ魅力的な地域づくり計画	石川県小松市及び能美市の全域	本地域は歌舞伎文化や伝統工芸が今もなお継承され、自然景勝地が点在するなど豊富な資源に恵まれた地域である。観光の基盤である空港、高速道路、鉄道の整備が進み全国屈指のアクセス力を有しており、今後は北陸新幹線小松駅開業を控え、さらなる観光交流の促進が期待されることから、市道と林道を一体的に整備し、観光拠点結ぶ道路の整備により各拠点のネットワーク化を図るとともに、林産物の輸送ルートを整備し物流の円滑化を図ることで自然と文化が広がり、人をつなぐ魅力的なまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
290	石川県	石川県及びかほく市、津幡町、内灘町	「豊かな自然を生かした河北の賑わいづくり」計画	石川県かほく市及び石川県河北郡津幡町並びに内灘町の全域	金沢市は市域の約6割を森林が占めているが、林業従事者数の減少等により森林の荒廃が進んでいることから林業振興を図るため、木材の搬出、輸送経路である市道、林道整備が急務となっている。そこで市道拡幅、林道改良を一体的に行うことで、木材の輸送ルートを効率化することにより中山間地域産業の競争力強化を図り、金沢産材供給量の増加や木材輸送時間の短縮等の効果発現が見込まれるとともに住宅等の金沢産材の利用推進や中山間地域である湯涌温泉地区の賑わいの創出が図られる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
291	石川県	石川県七尾市	七尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県七尾市の全域	「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「担い手を育て、地域産業を支える」、「七尾への新しい人の流れをつくる」、「安心な暮らしを守り、誰もが活躍できる地域社会をつくる」の4つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、市民が将来にわたって安心して住み続けたいと思えるまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとした諸課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
292	石川県	石川県七尾市及び羽咋市並びに石川県鹿島郡中能登町	広域連携による持続可能なまちづくり計画	石川県七尾市及び羽咋市並びに石川県鹿島郡中能登町の全域	持続可能なまちづくりを実現するために、七尾市、中能登町、羽咋市の3市町と民間企業、地元町会等が連携した官民一体となった新たな事業を実施していく。また、3市町それぞれが持つ特色を活かした独自の事業として、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進のほか、様々な分野の政策を展開することで、連携事業と相乗効果を生み出しながら事業を進展させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
293	石川県	石川県加賀市	デジタル技術活用教育事業	石川県加賀市の全域	多極分散型の都市構造を有する加賀市では、コミュニティが分断、孤立し、自治体職員の高齢化、若手不足も相まって、将来的に人口減少は避けられず、自治体サービスの提供が困難であるため、地域内でのサービス格差が生じることとなる。これを解決するため、先端技術やデータを活用したスマートシティ化によりこれら課題の解決を目指す。デジタル化による世代間格差及びスマートシティを担う地方におけるデジタル人材の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
294	石川県	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	石川県加賀市の全域	加賀市では、人口減少に伴う労働者不足や高齢化に伴う交通弱者の増加など、新たな課題を解決し、人間中心の未来社会を目指すスマートシティ加賀の取り組みを行ってきた。そのような中、新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動に大きな影響を与え、大都市から地方への関心の高まりが見られる。そのような中、大都市と地方の「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、未来技術を活用し、大都市と同等の「職住環境」の整備を行うことで、交流人口・定住人口の増加や企業・起業家・スタートアップ等の移転を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
295	石川県	石川県羽咋市	第2期がんばる羽咋創生総合戦略推進計画	石川県羽咋市の全域	本市の人口動態においては、令和2年8月末現在、国立社会保障・人口問題研究所が算出した将来人口推計値を下回っており、全国的な傾向である人口減少・少子高齢化、若者の首都圏及び都市部への流出等の影響から、今後も厳しい状況が続くことが予測され、第2期がんばる羽咋創生総合戦略に基づき、各施策の選択と強化、直接的かつ短期集中的な施策を展開し、人口減少対策を行いつつ、人口減少社会に適応したまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
296	石川県	石川県能美市	持続可能な地域共生社会を目指す「ふるさとイノベーション」	石川県能美市の全域	里山地域は市街地と比較して人口減少や高齢化が加速的に進行しており、将来の安定した生活サービスの提供を目指し、様々な関係団体が参画する地域包括支援体制推進協議体(のみ共)を立ち上げ、支え合いの仕組みによる地域共生社会づくりを進めている。今後は、分散している地域福祉活動や生活支援サービス機能の集約を図った新しい「里山イノベーション」モデルを構築し持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」を実現し、人にも企業にも選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
297	石川県	石川県鳳珠郡能登町	「能登の暮らしを受け継ぐ」関係人口創出事業	石川県鳳珠郡能登町の全域	ワーケーション等による能登町への新たな人の流れから関係人口を創出するとともに、能登の里山里海をフィールドとした多様なひとびとの共創による「課題解決や新しい価値創造（イノベーション）」と「人材育成」を行い、with/afterコロナでも持続的に、交流人口から関係人口へ、そこから移住定住につなげ、地域・事業者の担い手を確保、起業や生業の継業、地域文化の継承し波及効果を町全体に展開することで、第2期総合戦略の目指す姿「若者が集い 能登の暮らしを受け継ぐまち」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
298	福井県	福井県	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に適応した福井デジタル創生事業	福井県の全域	世界的なデジタル技術の進展は今後20～30年で社会全般に大きな変化をもたらす。人口減少・高齢化、北陸新幹線等の高速交通網整備といった社会・経済環境の変化に対応するため、福井県内のDXを推進し、企業の生産性向上・高付加価値化による競争力強化を図り、本県経済の持続的発展を目指す。また、県民の暮らしの質を向上するため、デジタル技術を活用した地域課題解決のための好循環を生み出し、県内の他地域に横展開を図ることにより「デジタル先進県」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
299	福井県	福井県	集落を拓くための地域づくりプロジェクト	福井県の全域	地域資源を活かしたコミュニティビジネスや情報発信などによる地域の経済活動を応援し、地域の担い手育成、複数集落の連携を進めることにより、集落で「稼ぎ」、集落の「活力人口」を増やすことで、集落の課題解決に必要なヒト・カネを確保し循環させていく仕組みづくりを行い、いつまでも安心して暮らすことのできる地域社会につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
300	福井県	福井県	民間活力を活用した受入環境整備・おもてなし力向上による交流人口拡大事業	福井県の全域	福井県は、令和5年度末に北陸新幹線福井・敦賀開業を控えており、開業に向けて県内機運の醸成が図られ、民間活動が活性化する可能性を秘めている。民間事業者がおもてなし活動や開業効果を高める事業の実施するなど民間活力を活用し、「開業効果」を県内全域に波及させ、本県の魅力を向上させることで、観光客の満足度向上につなげ、本県へのリピーターを増やし、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
301	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業実施計画	福井県の全域	産学官金が一体となって県内企業を応援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、ものづくり産業を中心に、プロフェッショナル人材のマッチングを推進する。県内企業の「攻めの経営」への転換を通して地域経済の更なる発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
302	福井県	福井県	スポーツによるまちづくり・誘客推進計画	福井県の全域	平成30年に福井国体が開催され、多くの県内のスポーツ施設が整備されるとともに、県民のスポーツに対する機運が向上した。さらに今後2024年春の北陸新幹線福井・敦賀開業など本県の高速交通体系が整備されていく。これらを絶好の機会と捉え、県・市町、経済団体、スポーツ団体等で構成する「地域スポーツコミッション」を設立し、地域資源としてスポーツを活かしたまちづくりを進めるとともに、県内外から多くの選手、観客が集まるスポーツ大会やイベントの開催を促進することで、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
303	福井県	福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	県立大学新学科の開設により、水産増養殖分野における次世代人材の育成と新しい技術の研究開発を加速し、養殖業の生産性・収益性を高める。あわせて事業の継続・拡大、増養殖分野に参入する企業の誘致など若者にとって魅力的な働く場の創出につなげ、国内外の多様なニーズに応える魅力ある地域を創生する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
304	福井県	福井県	福井港・鷹巣漁港の快適で魅力のある港づくり計画	福井県福井市および坂井市の区域の一部（福井港および鷹巣漁港）	福井港と鷹巣漁港を一體的に整備（港内の浚渫等）することにより、クルーズ船の福井港への寄港を促進する。また、クルーズ船の乗客等に鷹巣漁港で陸揚げされた海産物を供給するとともに、鷹巣漁港に在籍している漁船を使った体験・観光漁業を提供するなど、港湾・漁港の連携ソフト事業などを併せて行うことで、交流人口の拡大、観光業の振興及び漁業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
305	福井県	福井県	福井県 まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県の全域	結婚や出産・子育てを望む県民の希望を叶える応援を市町とともに徹底していく。また、若者たちに本県で学び、働くことの魅力を伝え、県内進学・就職を選ばず若者を増やすとともに、市町と一体となり若者を呼び戻すU・Iターン対策に全力で取り組む。若者や女性が魅力を感じる仕事づくりを経済界とともに進め、仕事が入る呼び込み、地域を活性化させる好循環を生み出していく。さらに、人口減少に伴う地域経済・社会における担い手不足等の課題に対して、未来技術等も活用しながら、地域の活力を維持していくための「適応戦略」を強化していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
306	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市及び坂井市並びに福井県吉田郡永平寺町、今立郡池田町、南条郡南越前町、丹生郡越前町、三方郡美浜町、大飯郡高浜町及びおおい町、三方上中郡若狭町	ふくいU・Iターン移住就職等推進計画	福井県の全域	・移住に係る初期費用の支援 就業、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏からのU・Iターンを促進 ・就職に係るポータルマッチングサイトの改修 既存サイトの統合・改修を行い、県内求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者との企業とのマッチング機能を強化 ・創業支援事業 社会的分野の創業支援、事業計画の策定支援や販路拡大等の伴走支援を行うとともに、「移住創業支援金」を支給し、県外からのU・Iターン者のスキルを活かした創業を支援	地方創生推進交付金	計画本文
307	福井県	福井県並びに福井県三方郡美浜町及び三方上中郡若狭町	ふくいの自然と食で「稼ぐ」観光地域づくり推進計画	福井県の全域	独自の自然景観をもつ三方五湖エリアをモデルとして、地元自治体や民間プレーヤー等が連携しながら、「自然×食」をキーワードとする観光地域づくりを推進していく。地域づくりの主体となる民間プレーヤーの事業に対しては、県域DMOである（公社）福井県観光連盟に新たに設置する専門人材が中心となって事業の立ち上げ、自走化・広域展開をサポートする。こうした「自然×食」を活かした民間プレーヤーによる観光地域づくりの取り組みを県下全域へ展開し、地域の「稼ぐ」力を高めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
308	福井県	福井市	ふくいブランドと越前海岸の魅力による稼ぐ農業・漁業実現プロジェクト	福井市の全域	担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、本市農業、漁業が抱える構造的な問題を解決し、「稼げる農林水産業」の実現に向けた体制整備に取り組む。具体的には、福井ブランドの構築、今後を見据えたスマートアグリ・漁業の普及、栽培技術の向上、担い手の確保と育成を一体的に進めていく。また、「地域商社」を設立し、本市特産品の販路開拓に加え、本市の食、景観、文化、歴史などの地域資源を活用した観光産業の磨き上げを図り、市外から人々を呼び込み、本市の稼ぐ力を向上させ、地域経済の好循環につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
309	福井県	福井市	福井市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会うきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる施策展開、子育ての面でのサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大まかいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、U・Iターン施策の集中的な展開に加え、将来的な移住に向けた裾野を広げる観点から、関係人口の増加を目指したアプローチ等を通じて、社会減に歯止めをかけ、全国に誇れる希望と安心のふくいを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
310	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町応援人口（関係人口）創出プロジェクト計画	福井県三方郡美浜町の全域	交流人口の拡大を進めながら、定住施策、移住施策を進めているが、定住人口の減少に歯止めがかからず、地域の担い手不足など深刻な問題となっている。このような状況から、町外の若者が地域へ関わる仕組み作りと、若者の発想を活かした町の課題解決や新たな魅力を創出してもらうことが必要であり、町にゆかりのある町外に住んでいる幅広い世代をターゲットとして、関係人口に着目し、定住人口と関係人口が共に参加してまちづくり、むらづくりを進めていくことにより、美浜町を応援してくれる人が将来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
311	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光地域づくり推進事業	山梨県の全域	・地域や関係団体と連携したエリア・業種等の組織体に対し支援を厚くすることで、観光地のエリア（面）での観光客受入体制を確立し、周遊性向上や滞在日数増加を図る。また、多様性を持つワインや食材について、付加価値の高い情報の発信を行うとともに、関係団体等の協力を得ながら、他県産品と連携したイベントや広域的な情報発信などに取り組む。 ・ワーケーション等の取り組みの推進やウイズ／アフターコロナ時代における観光のあり方への対応や、観光客が安心して訪問・滞在できる「あらゆる感染症に強い観光地域」を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
312	山梨県	山梨県	やまなし産業イノベーション促進事業	山梨県の全域	本県における産業の高付加価値化を図るため、①新産業の創出、②成長分野への進出支援、③ICT等の活用による生産性の向上を図るとともに、現下の人手不足に対応するための人材確保、また、若年世代の県内就職を促進するため、①県内の小中高校生に対する県内企業の魅力発信、②大学生に対するインターンシップ及び合同就職面接会の開催、③山梨で働く魅力の発信、④本県産品が求める担い手の育成を図り、産業の高付加価値化等による「魅力ある職」の創出と若年層の県内就職・転出抑制による本県経済の活性化と人口転出抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
313	山梨県	山梨県	地域プロモーション戦略によるコーポレートブランド向上事業	山梨県の全域	CBO組織において、本県の優れた地域資源の品質価値を収斂する地域ブランドの価値向上や局所間連携による相乗効果創出等の施策を実施することで、生産者等が創意工夫しながら磨き上げている個々の地域資源だけでなく、県全体のブランド力向上につながり、地域ブランド自体の認知度や魅力度の向上を図る事業を、SNS等のデジタルを積極的に活用して戦略的に実施する。また各産業分野において、ブランド戦略に基づくプロモーションを展開していき、相乗効果の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
314	山梨県	山梨県	地域課題解決推進事業	山梨県の全域	リニア開業を見据えた本県の地域特性を活かした最先端技術の実証実験誘致に積極的に取り組み、中長期的には実証実験を契機として、イノベティブな事業を行うスタートアップが本県に集積し、新たなビジネスモデルを次々と生み出すことで、新たな産業創出と県内産業の活性化による産業の高付加価値につなげ、若年層の転出抑制や県内での就職率の向上を図るに繋げていく。また、産学官民等との交流の場を創出し、本県の抱える地域課題の解決を図るための取り組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
315	山梨県	山梨県	新しい生活様式に対応した二拠点居住推進強化事業	山梨県の全域	本県の魅力を幅広くPRするとともに、企業のワーケーション、テレワークの体験を支援することで、サテライトオフィスの誘致に繋げ、しごと移転した企業の支援や、サテライトオフィスを核とした地域の活性化を支援するコアとなる人材を育成する。また、二拠点居住やワーケーション利用者を対象とした農作業体験等の機会を提供するなど、本県で生活するうえでの魅力を体験させる取り組みを併せて実施することにより、将来的な本県への定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
316	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市及び中央市並びに山梨県西八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南部町及び富士川町、南都留郡道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町並びに北都留郡小菅村及び丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生み・育むことによりやさしい環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
317	山梨県	山梨県、山梨県都留市、大月市及び上野原市	「森林・観光」資源を活用した都留市・大月市・上野原市地域活性化計画	山梨県都留市及び大月市、上野原市の全域	本地域は、リニア見学センターに年間を通じて多くの観光客が訪れるとともに、雁ヶ原宿山などの個性的な山々を目的に、登山客が訪れるエリアともなっている。また、利用時期を迎えた林分が多く在り、県産材供給拠点施設やバイオマス施設が整備され稼働していることから、今後は大型車両による伐採搬出の増加が確実である。 このような背景から、市道、林道を連携して整備を進め、各観光施設を連携するルート及び木材の運搬ルートを確立し、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域の活性化に寄与する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
318	山梨県	山梨県及び南アルプス市	「森林・観光」資源を活用した南アルプス市地域活性化計画	山梨県南アルプス市の全域	南アルプス市は、北岳など白根三山を核とした観光利用が年間通じて多い地域で、平成26年の南アルプスユネスコエコパーク認定を機に観光客数は近年さらに増加している。また、同市の森林資源も充実している地域である。 このように、観光客や木材搬出の増加が見込まれる中、幹線道路に接続する市道、林道を連携して一体的に整備することにより、ユネスコエコパークへ観光ルートを確保する。これらルートの確保は同時に林業拠点から搬出される木材の運搬ルートでもあり、林業の生産性向上が見込まれ、地域の活性化に寄与する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
319	山梨県	山梨県及び笛吹市	「森林・観光」資源を活用した笛吹市地域活性化計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市は、石和温泉を核施設とし、中山間地域はもも、ぶどう、ワイナリー等の果樹をめぐる観光、森林地域では御坂山塊を中心とした登山等の観光が最大の特色で、年間通じて多くの観光客が訪れているが、市街地の市道が狭いなど、利用面において課題が残っている。また、同市の森林資源も充実している地域である。 こうしたことから、市道、林道を連携整備することで、石和温泉から観光拠点を結ぶ観光ルートを構築する。また、木材の運搬ルートを確保することで林業産業の効率化を図り、地域産業の競争力強化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
320	山梨県	山梨県甲府市	子どもの運動遊び推進事業	山梨県甲府市の全域	山梨県甲府市は、子どもを安心して生み育てることができるよう、総合的な子ども子育て支援に重点的に取り組んできたところであるが、子どもを取り巻く環境が変化すること、これまでの子育て支援に加え、子どもの育ちへの支援を力強く進めていくことが必要である。こうしたなか、甲府市の子どもの運動能力は全国平均値を下回っていることから、大型遊具があり、子どもの遊びを誘引するプレイリーダーがいた「屋内運動遊び場」を設置し、子どもの運動能力の向上や健全な心身の成長を後押しする。	地方創生推進交付金	計画本文
321	山梨県	山梨県都留市	地域資源を活用した関係人口創出プロジェクト	山梨県都留市の全域	都留市は山梨県東部に位置し、世界文化遺産に登録された富士山の麓に位置している。富士山が2013年に世界文化遺産に登録されて以来、山梨県の富士山・富士五湖エリアには年間を通じて約2,000万人の観光客が訪れているが、本エリアから約20km圏内に位置する本市においては観光客は約136万人となっており、観光客の差が生じている。このため、この機会を逃すことなく本市に足を運んでもらうための取組や本市の来訪者に対しても、長時間滞在してもらえようというアプローチを仕掛けていくため、本事業に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
322	山梨県	山梨県都留市	都留インキュベーションコミュニティプロジェクト	山梨県都留市の全域	学生を含む全世代の住民を対象とした起業支援や人材育成の活動を進め、新たな仕事づくりや外部からの仕事の確保を行いながら、これらを再配分する受け皿の構築や成長市場の創出を行うとともに、各活動間の連携を強化して、お互いが補完できる体制を整備する。 これらにより、フリーランス・個人事業主、兼業・副業といった多様な働き方を希望する者が、安心して生きがいを感じながら、その働き方を選択し、あらゆる人々が健康で、経済的に自立し活躍する社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
323	山梨県	山梨県都留市	全世代・多文化共生型の「生生活躍のまち・つる」推進プロジェクト	山梨県都留市の全域	本市は3つの高等教育機関で約3,000人の学生が学び、住民の10人に1人は学生という稀有な自治体である。しかしながら少子高齢化や若者世帯の就労場所の少なさといった全国共通の課題に加え、学生達の大学卒業後の定住率の低さや、近年増加しているシニア世代移住者の移住に伴う不安など本市特有の課題を合わせて抱えている。これらの課題を同時に解決する手法として、3つの高等教育機関を活かした大学連携型の「生生活躍のまち」づくりを推進し、誰もがいきいきと暮らせる「全世代活躍・多文化共生のまちづくり」を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
324	山梨県	山梨市	これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト	山梨市の全域	本プロジェクトを実施することにより、魅力ある子育て環境により子育て世代の転入と定住を促進し、社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
325	長野県	長野県	NAGANOブランド発信事業計画	長野県の全域	長野県産品の価値を認める者とのネットワークにより県外販路の開拓を行い、総合的な地域ブランドを構築した上で、デジタル時代に即した効果的な情報発信を実施し、商品力の強化と地域ブランドを担う産地を構築する。こうした販路開拓支援及びブランド力向上の取組を通じ、高品質な産品を生産しているが、小規模ゆえに自立的な経営に課題がある生産者・事業者等が「稼ぐ力」を獲得することで、持続可能な地域経済の発展を可能とする環境づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
326	長野県	長野県	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITハブ構想推進計画	長野県の全域	産学官によるプロジェクト生成支援、先進事例の横展開、AI・IoTを活用した製品・サービスの事業化の促進、IT人材の育成及びIT人材・IT企業等の呼び込みに向けた情報発信・プロモーションに取り組むことで、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT産業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーションを推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
327	長野県	長野県	社会人を対象としたUIJターン促進事業	長野県の全域	これまで社会人に対しては、移住フェア等を通じた生活の魅力を発信することに重点を置いており、転職説明会など仕事の魅力のPRは少なかつた。また、Webを通じた行政からの一方的なPRは行ってきただけで、SNSを広く活用した複合的な発信はしておらず、長野県で暮らす・働く魅力を発信する機会に限られていた。 本事業では、仕事や生活情報などの一時的な発信や、企業における兼業・副業などの新たな働き方の導入に向けた啓発を通じ、長野県での仕事や生活の多様な選択肢を提供することで社会増や産業人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
328	長野県	長野県	パラウェアPAGANOプロジェクト推進事業（障がい者スポーツの振興による共生社会づくり）	長野県の全域	人口減少に伴う地域社会が担い手不足等により地域活力が低下する状況に対して、障がい者スポーツを振興し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促すことで、障がい者のスポーツ実施率の向上だけでなく、地域において多様な人材の交流が促進され、人材育成、障がい者有無等に関係なく交流の場が増えるなど、障がい者に対する理解が進むことにより、地域における共生社会の実現に向けて取組。	地方創生推進交付金	計画本文
329	長野県	長野県	「しごと」×「ひと」好循環発展計画	長野県の全域	プロ人材拠点の経営相談から掘り起こされる人材ニーズを基に、都市部の人材に地方の魅力と「しごと」を紹介し、民間人材ビジネス事業者と連携して行うプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、経営改革へ取り組む体制づくりを支援する経営幹部採用プロジェクトや、経営相談対応力と副業・兼業人材を含めたマッチングの強化により事業を深化・高度化して、企業の働き方改革に資する人材や後継者の確保を支援することにより企業の経営改革を推し進め、当県の総合計画の目標である労働生産性向上や社会増の実現につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
330	長野県	長野県	信州プレミアムボークのブランド化による地域と観光活性化計画	長野県の全域	本県は全国6位の豚肉消費量の6割が県外・海外産であり、また、県内の飼養頭数は年5〜7%減少し生産基盤が弱体化する中で、新たな豚肉ブランド化への期待が大きい。県畜産試験場で「脂肪交雑」「オレイン酸」に着目した肉質改良や新たな飼養管理技術により新たなブランド豚を開発し、「信州の美味しい豚肉生産振興連絡会」を設立して「信州あんしん養豚農場」の認定基準を策定し認定農家を増やし、観光事業者と協力してブランド豚を普及して観光者及びその消費額を増加させる。	地方創生推進交付金	計画本文
331	長野県	長野県	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業推進計画	長野県の全域	長野県内で学び・働きたくとも県外に出ざるを得なかった人材や、適切な情報がなければ長野県で働くはずだった人材などが、地元に住みながら未来に亘って本県産業を担う人材となれるような育成・確保の体制を設けるため、ライフステージに応じた切れ目のない人材育成体制を構築し、郷土で学び、郷土で働く“郷土郷就”を促進し、今後も、県内産業が持続的に発展する仕組みの構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
332	長野県	長野県	長野県女性・シニア就業応援計画	長野県の全域	本事業は、当県において目指す将来像を実現するために、以下の取組を一体的に実施していく。 ・女性が子育てや介護をしながらでも能力を発揮して働くことができ、県内企業で特に担い手不足が顕著な介護福祉分野等の企業において必要な人材が確保できるよう、女性の雇い起し、きめ細かな再就職支援、職場定着支援等をワンストップで包括的に実施。 ・高齢者を対象に公開講座を開催し、生きがい就業に向けた取組を一体的に支援。 ・障がい者の希望に沿った就労先の開拓、マッチングや定着支援を包括的に実施	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
333	長野県	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市及び安曇野市並びに長野県南佐久郡小海町、南牧村、南相木村、北相木村及び佐久穂町、北佐久郡立科町、小県郡青木村及び長和町、諏訪郡富士見町、上伊那郡辰野町、箕輪町、南箕輪村、中川村及び宮田村、下伊那郡松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、秦桑村、喬木村、豊丘村及び大鹿村、木曾郡上松町、南木曾町、木祖村、大桑村及び木曾町、東筑摩郡麻績村、生坂村、山形村、朝日村及び筑北村、北安曇郡池田町、松川村及び小谷村、埴科郡坂城町、上高井郡山ノ内町、小布施町及び高山村、下高井郡木島平村、上水内郡信濃町、小川村及び飯綱町並びに下水内郡栄村	長野県UIJターン就業・創業移住支援計画	長野県の全域	県外からの移住就業者及び創業者等に対し移住に要する経費を助成することにより、東京圏に一極集中している人口を県内に流入させ、県内人口減少に歯止めをかけ、社会増加を促進する。 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャルイノベーションによる創業を支援するため、起業に要する経費を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施して経営が安定するまでの伴走支援をする。	地方創生推進交付金	計画本文
334	長野県	長野県、長野市、信濃町、飯綱町	地域の至宝「農業と観光」を生かす北しなの道整備計画	長野県上水内郡信濃町及び飯綱町の全域並びに長野市の区域の一部（豊野地区）	長野市、信濃町及び飯綱町の農産物輸送や観光ルート、地域交通網として重要な役割を担っている広域農道及び町道は、路面劣化損傷の進行、危険箇所での交通事故発生及び道路狭窄による通行困難等により、地域の主要産業である農業と観光、更には地域の振興の支障となっている。このため、広域農道と町道の道路ネットワークを一体的に整備し、安心安全かつ速やかな農産物輸送や、観光ルート及び生活道路としての機能を良好に発揮させることにより、地域の「至宝」である農業と観光の振興と地域の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
335	長野県	長野県並びに長野県諏訪市	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	長野県諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村の全域	信州を代表する観光資源である諏訪湖の魅力を引き上げ、ブランド力を向上させるとともに、諏訪湖に係る観光・環境等の情報を一元的に発信することを目的に、「諏訪湖創生推進拠点」の整備を行う。併せて諏訪地域の各種ツーリズム等と連携し、諏訪湖を活用した観光振興や未来を担う地方創生人材の育成を官民が協力しながら推進することにより、滞在型観光への転換を図り、新たな人の流れの創出と諏訪地域全体の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
336	長野県	長野県大町市及び長野県	北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官連携による地域再生	長野県大町市の全域	既存観光を中心とした地域経済が疲弊する中、まち全体を観光資源にし、若い世代の国内旅行者やFIT訴求するため、世界的な作家の招聘や一流デザイナーによるディレクションなどを強化した「芸術祭」とSDGs未来都市選定を機にスタートした大手企業を含めた官民協働プラットフォームによる地域づくり、ひとつづくりを併せて実施することにより、国内外での認知度を向上させ、ブランド化をし、大きな人の流れを生み、移住・定住に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
337	長野県	長野県及び長野県塩尻市	住みよい持続可能なまちづくり計画	長野県塩尻市の全域	塩尻市は、国道、鉄道、高速道路網を中心としたコンパクトな都市構造が形成され、自然や農村と都市が調和した田園都市の実現を図っている。本計画では、域内の市道・林道を連携して一体的に整備することで、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築するとともに、市街地拠点と地域拠点を快通かつ安全につながる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の地域構造への転換を図る。これらにより、地域特性を生かした地域経済の活性化と「住みよい持続可能なまちづくり」の実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
338	長野県	長野県、長野県南佐久郡川上村	インフラ整備を通して川上村の産業を活性化させ未来を創出する村づくり計画	長野県南佐久郡川上村の全域	林道の機能性向上のための改良と新規バイパス道路を整備することで、村の基幹産業である林業・農業の活性化・生産性の向上・雇用の場の拡大につなげる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
339	長野県	長野県並びに長野県木曾郡王滝村及び木曾町	神秘的山「御嶽」再生プロジェクト いにしえの旅人が行き交うK.O.d.oが今蘇る	長野県木曾郡王滝村及び木曾町の全域	御嶽山で繋がる木曾町・王滝村が連携して地域間DMOを設立し、行政枠を超えた新たな観光地域づくりを実現させる。DMOを中心に長野県とも連携して受入環境の整備、コンテンツの開発などにより「ここぞしか味わえない価値」を磨き上げ、地域ならではの魅力を創出し、徹底したマーケティングにより地域の意識改革、観光地ブランドを高め、国内外への効果的なプロモーションにより集客力を「稼ぐ力」に繋げる。観光産業の活性化だけでなく、潜在的な地域資源を活用し、地域全体が潤う仕組みを構築し雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
340	長野県	長野市	長野市小規模事業者DX推進計画	長野市の全域	地方経済の担い手である中小企業は、高齢化、人手不足等の課題を有しており、事業の継続そのものが危ぶまれる状況にある。少子高齢・人口減少社会にあつては、人材の確保は容易ではないことから、IT機器等を導入し、デジタル化を行うことによる業務プロセスの改善を伴う生産性向上に取り組むことが求められる。個別の相談や支援を行いながら、IT機器等の活用が進まない課題を把握し、新たなソリューション（共通基盤）をスケールメリットを活かして検討・開発し、個別の事業者へ展開することにより中小企業の実業性向上につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
341	長野県	長野市	スタートアップ成長支援計画	長野市の全域	創業・起業希望者や大学、先輩起業家、支援機関や投資家など多様な人が集まり、起業の構想段階から起業後の成長に至る各段階でのスタートアップ支援をワンストップで行う拠点を民間活力を導入して創設し、起業家と支援機関などをつなぐ支援窓口や、アクセラレーションプログラム、交流イベント、イノベーション創出プログラムなどを集中的に実施することで、人、起業、情報、資金が結集・結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
342	長野県	長野市	「長期戦略2040」推進計画	長野市の全域	「長期戦略2040」は、人口減少、年代構成の変化など2040年頃の課題に対し、長野地域の経済基盤の底上げと経済成長をけん引する取組みの方向性を示したもので、同戦略に基づき、関連プロジェクトの検討、取組みを進める。 具体的には、新産業創出、広域観光施策など中長期的に取り組む分野の調査研究、長野市での起業を志す首都圏在住者に向けた起業家支援プログラム、スマートシティ推進に向けた体制構築と実証実験、都市ブランディング視点からの若者世代に向けたSNSコミュニケーション施策などを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
343	長野県	長野市	ながの創造的まちづくり計画	長野市の全域	交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品、コンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインウィークと連携した新たな観光コンテンツの開発と情報発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
344	長野県	長野市	長野市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野市の全域	人口減少・人口構造の変化に伴い生じる課題を克服するため、産業振興や移住促進、子育て支援等による「定住人口の増加」と、市街地及び中山間地の魅力を活かした観光、文化・スポーツ活動等の訴求による「特色あるまちづくり」「交流人口の増加」を通じ、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくことを目指す計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
345	長野県	長野県松本市	アートでまちなか「進化」プロジェクト計画	長野県松本市の全域	これまで地域で育まれてきた文化・芸術分野において、クラフト作家・伝統工芸等の創作活動や作品発表の機会提供、ワークショップの開催により、「クラフト」のまちとしての求心力を高めるとともに、芸術・アート分野との融合や閑散期と言われる冬季におけるコンテンツ開発に市民と一緒に取り組むことで、まちの新たな魅力につなげ、文化・芸術分野のクリエイティブ産業の創出や、移住者や観光客の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
346	長野県	長野県諏訪市	諏訪市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪市の全域	総合戦略に基づき、諏訪市におけるまち・ひと・しごとの好循環を生み出すとともに、将来的には諏訪地域のまち・ひと・しごとの好循環に結び付くことで諏訪地域全体の底上げができるよう、基本目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
347	長野県	長野県千曲市	千曲市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少（自然減）や、若年層の市外転出が続いていることが原因であることから、地域の特性・強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」を呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立し、人・物・情報が行き交う賑わいの「広域交流拠点都市」の創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
348	長野県	長野県東御市	湯の丸高原スポーツ交流施設特設プール機能強化事業計画	長野県東御市の全域	地方創生推進交付金を活用し、実業団チーム等のモニタリング調査、また都心部を中心にプロモーション活動を実施することにより、この流れを停滞、後退させることなく合宿客のリピーター化・定着化を図り、「選ばれ、目指される」東御市【湯の丸高原】を実現させ、域内産業の活性化、雇用の創出、交流人口の大幅増加が期待でき、真の地方創生を図ることができる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
349	長野県	長野県安曇野市	安曇野市技術者育成・企業経営健全化促進事業計画	長野県安曇野市の全域	市内中小企業においては、製造現場で必要となる人材が不足していることで、経営の効率化が図れていないことが課題となっている。時には、ベテラン社員や社長までもが現場に入って実注した業務をこなしている場合もあり、必然的に、新製品の開発や事業承継等に取組む余裕もなく、現状維持が精いつばいの状況となっている。この課題解決のため、支援機関や企業と連携し、市内中小企業が求める技術者の育成、就労支援等に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
350	長野県	長野県下伊那郡松川町	リニア時代を見据えた国際化の推進とインバウンド誘客戦略の展開による地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	これまで、観光交流を手段とした地域づくりを目指し、松川町ならではの地域資源（ブランド）を潜在型観光へとつなげることで、観光人口の増や地域経済の活性化の取組を展開してきた。これを発展的に展開するため、これまで国内旅行マーケットに留まっていた取組を、新たにインバウンド誘客戦略として海外へと拡大推進する。合わせて、国際交流事業とインバウンド誘客戦略を有機的に組み合わせ、リニア時代を見据えた国際化の推進による魅力的な地域づくりを実現し、観光・交流・関係・定住移住人口の増への発展させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
351	長野県	長野県下伊那郡天龍村	第2期天龍村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡天龍村の全域	人口減少、超高齢社会下においても、誰もが安心して自分らしくいきいきと暮らし続けられる環境を築き、村全体が活気にあふれ、未来にわたって輝き続ける村づくりを目指す。第2期天龍村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた将来像「ひと・むら・ミライ」～「小さくとも、だれもがいきいきと輝き続ける村」の実現のための施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
352	長野県	長野県上水内郡飯綱町	地方から未来を創る「ローカルベンチャー」創出事業計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	地域の資源と課題を「ビジネス手法」により磨き上げ解決していくことで、地域経済の向上と循環を実現する。 町の主要産業である「農業」と他産業等との掛け合わせによる「ソーシャルビジネスモデル」を地域ぐるみで育ていくとともに、地域から未来の姿を創り出していくための「ローカルベンチャー」の創出・育成に向けた機能と仕組みづくりを構築していく。 これにより、若者を中心に「誰もがチャレンジできる町」を実現し、地域内への人材流入や定住促進を図るとともに、持続可能な産業構造・地域経済の発展の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
353	岐阜県	岐阜県	SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業	岐阜県の全域	SDGsを原動力とした、県民誰もが活躍し、魅力と活力にあふれた、持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、環境・経済・社会の三側面から、部局横断的に種々の施策を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
354	岐阜県	岐阜県	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	岐阜県の全域	「三位一体」で花き振興に取り組むことで、県民の健康で豊かな生活の確保、美しい国土づくりなど、花のある豊かな暮らし、産業振興、魅力あると活力のあるまちづくりを促進、「花き」から岐阜の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
355	岐阜県	岐阜県	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	岐阜県の全域	県内企業のデジタル化推進による働き方改革の取組に加え、企業の本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を積極的に行い、全国的に人手不足となっているIT技術者や、次世代を担う若者にとって魅力的な「フレキシブルな働き方」のできる環境を創出し、人材の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの流入を呼び込むことで、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
356	岐阜県	岐阜県	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	岐阜県の全域	就職前の段階において、地域や企業に「ふれあい」ながら、その特性や強みなどを把握することのできる取組みを、就職後においては、若者が希望と誇りを持って仕事に取り組む、地域や企業を「支える」人材に育成する取組を進めることで、「仕事」と「若者」をマッチングさせ、若者の「県内への定着（定住）」と「県外からのUターン（移住）」につなげることで、移住・定住を加速化していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
357	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県の全域	これまで首都圏を中心に、「モノ（地場産品）」「食（農畜水産物）」の「地域ブランド（清流の国ぎふ）」の確立に向けた取り組みを進めてきたが、2019年の地域ブランド調査では、本県の魅力度は36位と十分に認知・評価されていない。 これまでの取り組みを継続・強化するとともに、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それを担う観光地域づくり法人の機能強化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
358	岐阜県	岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な仕事・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けることが重要である。 一方で、売り手市場を背景とした新卒の大手企業志向の高まりや、求人・求職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの県内企業で慢性化している。 そのため、「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」をテーマに事業を展開し、県内高校生及び県出身大学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
359	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就職氷河期世代の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就業環境の整備、「生涯現役社会」の実現に向けた学びを通じた高齢者の地域活動参加の促進や就業促進、障がいの特性に応じた就労支援、氷河期世代への伴走型支援を実施し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
360	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県岐阜市、関市、美濃市及び郡上市	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	岐阜県の全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」とは、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育つというように、人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連している長良川特有の仕組みのことである。 この「清流を守り、活かし、伝える活動」を農林畜水産業関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及啓発、流域の観光地域づくりにより、域外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、「長良川システム」が、持続可能な仕組みとして、確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
361	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県岐阜市	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	岐阜県の全域	文化芸術による地域の活性化、ひいては、岐阜県への人の流れを生み出す仕組みを創り出すため、これまで拡大してきた交流人口を、文化芸術を通して「地域の担い手」として育成・拡大することで、岐阜県への人の流れを生み出し、更なる交流が拡大する好循環の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
362	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市及び海津市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町、本巣郡北方町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村、可児郡御嵩町並びに大野郡白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ	岐阜県の全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援、マッチング支援及び起業支援による移住希望者の受入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
363	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県各務原市	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	岐阜県の全域	航空宇宙産業の振興（競争力強化、「稼ぐ力」の拡大）とまちの賑わいの創出（観光による活性化、まちづくり活動の展開等）が相互に関連し、「空宙（そら）」をキーワードに、産業・観光の好循環により多角的に発展する「空宙（そら）のまち」を目指す。本事業により、産業振興と観光誘客の支援基盤を確立し、自立・自走化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
364	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県可児市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開	岐阜県の全域	戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
365	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの愛着を育み、市の魅力を価値づけ市内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
366	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」、身近なところから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様な人々どうしのスポーツを通じた「交わり」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのレガシーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生涯を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
367	岐阜県	岐阜市	withコロナ・ポストコロナ時代に、シビックプライドの深化により地域愛を育み、地域力を高める都市づくり	岐阜市の全域	withコロナ、ポストコロナにおいて、シビックプライドは持続可能な都市の実現には不可欠な資源ともいえ、社会が大きく変化の中で、その醸成に向け、行政から画一的な形で一方的に定義するのではなく、市民と行政との協働のもと多様な分野において深化を図っていく	地方創生推進交付金	計画本文
368	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」、身近なところから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様な人々どうしのスポーツを通じた「交わり」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのレガシーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生涯を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
369	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を未来に継承する都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの愛着を育み、市の魅力を価値づけ市内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
370	岐阜県	岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地誘致による賑わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	ロケ地誘致を契機とした賑わい創出を図り、本市の魅力アニメ等の作品を通じて国内外にPRする。ロケの受け入れ体制の強化と、これまで蓄積してきた作品活用ノウハウにより作品の誘致を図り、新たに誘致した作品の活用を進める。加えて、多治見市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組むネットワーク型コンパクトシティの形成についても、アニメ等の作品による賑わい創出との相乗効果で、観光誘客・交流人口の増加に対応した公共交通網の利用促進にも取組み、ネットワークの効果が最大化されたコンパクトシティ形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
371	岐阜県	岐阜県関市	応援の連鎖づくりによる起業支援と賑わいの創出	岐阜県関市の全域	まちなか商店街にチャレンジショップを設置し、多様な人々が自分のやりたいことを実現する場として活用することで、まちづくりの担い手の育成するとともに、多様な人々の事業チャレンジとサポートメンバーの広がりにより交流人口が増加することを目指す。さらには、当市の自然や文化に「関東圏の人々が関わりを持つこと」、「応援の連鎖」を市内から全国へ拡大し、まちの賑わいにつながることを目的とする。また、交流には、当市の自然に触れる体験と魅力ある地場産品を積極的に活用し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
372	岐阜県	岐阜県関市	健康事業と観光の一体化による元気なまちづくり	岐阜県関市の全域	市の特定健診受診率は、国の目標値60パーセントに対し35.8パーセントと低い状況である。特に30歳から40歳代の男性の肥満者に対し健康づくり事業を用意しても参加者が少ないため、健康増進への関心を持ってもらうことが重要である。今回、この対象者をターゲットに健康増進への関心を持ってもらうため、企業認知度が高い「RIZAP」と連携した健康増進プログラム及びヒクアオルト事業を実施し、体重の減少や中性脂肪の改善効果を目指し、自発的な健康づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
373	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	「(仮称)中津川市観光協会」を新設し、統一した方向性のもと、官民連携で専門人材の育成や、観光消費額などの観光マーケティング調査に基づく戦略的な施策を展開し、市場全体で効果的に事業を推進する体制を確立する。さらに、「移住定住促進」、「関係人口構築」など他分野にも取り組み、「持続可能な観光地づくり」を推進する組織体制の構築を進め、令和6年度までにDMO法人の登録を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
374	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のU1ターンを促進する取組や女性等の活躍を推進する取組、また、創業支援や新たな産業分野の企業誘致、就業機会の創出など、新たな観点からの就労支援により、大学等へ進学後のU1ターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
375	岐阜県	岐阜県恵那市	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業計画	岐阜県恵那市の全域	「世界ラリー選手権日本ラウンド(Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのポーランド共和国ポルト・カヌー代表事前合宿」など、大型のイベント開催を契機として、スポーツを成長産業として振興するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる滞在型の観光振興を目指すため、「Rally Japanによる誘客促進」、「スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
376	岐阜県	岐阜県恵那市	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力のあるまちづくりを実現し、もって、人口減少に歯止めをかけるため、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などにおける女性の活躍の推進と、生きる力を育み喜びの源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
377	岐阜県	岐阜県恵那市	地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	「持続可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商工業」を一体的に捉え、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」、「もろかる農林業への転換」、「ビジネス支援の強化」の3つをサブミッションとする地域商社を設立し、「ビジネスマッチングの創出や販売ルートの開拓による販売促進支援」、「意識改革や新規事業者の育成支援体制づくり」による人材育成、「付加価値創造の支援やデータマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
378	岐阜県	岐阜県各務原市	「関わり・つながり」による各務原市創生事業	岐阜県各務原市の全域	本市が抱える人口減少や市内企業の人材不足等の課題を解消し、持続可能なまちづくりを行うことを目的に、近隣の東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）や東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）等の都市圏に対して、シニアプロモーション事業や移住定住促進事業、雇用人材確保事業を展開し、本市の都市ブランドの形成や関係人口・移住者・労働力・まちづくりの担い手といった様々な「人材」確保に取り組んでいく。併せて、まちづくりの担い手確保や育成に取り組む、官民連携による事業推進体制を持続可能なものとしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
379	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県可児市の全域	人口減少・少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足等、市民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、本市に住みたい・住み続けたいと感じるようまちの魅力を向上させていく必要がある。本市では、市民力、歴史、文化、自然などの様々な地域資源を活用しながら、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすく、元氣な地域や経済に支えられた安心・安全な暮らしができ、若い世代をはじめ、誰もが満足と幸せを感じて暮らすことができるまちを創り上げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
380	岐阜県	岐阜県山県市	「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業計画 — 山県で働き・山県で暮らす —	岐阜県山県市の全域	都市圏からの移住者を増やすために、都市圏での当市のPRと、宿泊と就労を含めて田舎でありながらも暮らしやすい生活を体感してもらう。そのため、お試し移住や、週末移住、副業などの都市との関わり方を、市内外の講師を招き、学生のインターンを活用するなどして、アイデアソンで創出したモデルを通し、提案発信していく。また、市南部の利便性の高い地域を重点地区として、新婚世帯や子育て世帯呼び込むべく、空き家の掘り起こしや整備、紹介を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
381	岐阜県	岐阜県山県市	山県市超ローカルイノベーション計画	岐阜県山県市の全域	市内で事業を営む事業者の持続的な経営と事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため、本市が資金面の支援及び専門家等による技術的支援の派遣を行い、山県市商工会による経営指導や各種セミナー等を強化し伴走型支援を行うことにより、市内の小企業及び小規模事業者の経営力向上や多様な人材育成並びに新規創業者への支援を行い、地域コミュニティの崩壊を防ぐ対策とした。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
382	岐阜県	岐阜県山県市	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業計画	岐阜県山県市の全域	当市の基幹産業である水栓バルブ関連産業について、国内においては市場縮小の予想があり、海外においては高い規制値への対応が必要といった問題が浮き彫りになっている。これに対応するため、将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓や環境規制への対応、さらに、これらの技術高度化に対応した人材確保・育成への対応などについて事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
383	岐阜県	岐阜県郡上市	観光立市郡上 まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県郡上市の全域	これまで郡上市を担ってきた世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼす重要な問題であり、総合的に計画的な市政運営を図るための喫緊かつ長期に渡る最重要課題となっている。この課題に対応するため、これからの郡上市を創る「人」に焦点をあて、より戦略的な施策を展開していく必要があることから、次の基本目標を掲げ、施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
384	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	養老駅観光拠点推進プロジェクト	岐阜県養老郡養老町の全域	『歴史・自然』の地域資源に『次世代・健康』の付加価値創出をテーマに、養老駅舎を始めとする歴史的な既存施設や養老公園が持つ自然美の眺望を磨き上げながら、次世代技術やヘルスツーリズムを活用し、併せて地域資源が複合的に連動する仕組み（駅拠点化）により、コンテンツの相互連携を促進させ、効果として「特産ブランド品」を含む観光消費の増大による経済効果拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
385	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	ドローンを活用した若者定住促進プロジェクト	岐阜県加茂郡白川町の全域	本町の主要産業である農林業従事者の後継者不足が深刻な状況にある。この状況を打開するために本町で新たに開校したドローンスクール等と連携した取り組みを実施することにより、農林業そのものの魅力アップと所得の向上を目指す。また、本町の子供達にドローンの活用を通じて生まれ育った町で将来働くことに生きがいを感じられる人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
386	静岡県	静岡県	Cha01プロジェクト推進計画	静岡県の全域	令和元年産の静岡茶は減産にもかかわらず、荒茶価格は平成以降最低水準となり、非常に厳しい状況にあるが、これは、本県が主に生産しているリーフ茶の需要が急速に減少しているためである。そこで、生産者、茶商、加工業者、飲料・機械メーカーや研究機関、関係団体などから成るプラットフォーム「Cha Open Innovationフォーラム」を設置し、異業種が持つ技術やアイデア等を組み合わせた革新的な商品や新しい利用方法の開発を支援し、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出を推進して本県茶業の再生に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
387	静岡県	静岡県	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進計画	静岡県の全域	地域における様々な分野において官民が協働してデジタル化による課題解決の実証・実装に取り組むことで、交通アクセスの状況など地理的・時間的な政策要因に依らず同様のサービスを受けられるようになるなど、地域における様々な機能やサービスを効率化・高度化し、持続可能な社会をつくとともに、地域の魅力の向上や稼ぐ力の強化を図り、誰もが憧れ人の流れを呼び込む地域を実現する	地方創生推進交付金	計画本文
388	静岡県	静岡県	しずおかShowCASEプロジェクト（EV・自動運転・Maasサービスへの展開）推進事業	静岡県の全域	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構成し、新たなモビリティサービスの実装化を目指す。 さらに、企業の連携する機会を創出するとともに、人材育成や技術開発を支援することで、過疎地、都市部、郊外部、それぞれが抱える地域課題を解決するとともに、そうした課題解決のテクノロジーを支える企業のネットワーク構築と技術力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
389	静岡県	静岡県	マリンオーブイノベーションによる人づくり・富づくり推進計画	静岡県の全域	本プロジェクトは、「マリンオーブイノベーションプロジェクト第1次戦略計画」に基づき、駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進。拠点施設「MaOI-PARC」、推進機関「MaOI機構」を中心としたオーブイノベーションプラットフォームを構築し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する「ブルーエコノミー（持続可能な海洋経済）」の世界的な拠点形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
390	静岡県	静岡県	ふじのくに関係人口創出・拡大計画	静岡県の全域	スキルや知見を生かして地域課題の解決に協力し、地域外からの視点で地域づくり活動にインパクトをもたらす。地域づくりに継続して参加する人材や企業等の「関係人口」を創出・拡大し、世界に先駆けて我が国が直面する人口減少・超高齢化社会に適應する先導モデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
391	静岡県	静岡県	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進計画	静岡県の全域	民間事業者との協働、民間ビジネスの手法の導入、産業・観光等の他施策との連携により、IT（AIやIoTを含む）やナッジ理論等を取り入れた、新たな健康サービスを開発・事業化することにより、企業とその従業員を支援する環境を整備し、あらゆる世代が「暮らす」「働く」「育つ」と自然と元気になる「静岡型ワークライフバランス」の確立と持続的な展開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
392	静岡県	静岡県	多彩なライフスタイルを実現するふじのくに移住・定住推進事業	静岡県の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け地方回帰への気運が高まる中、他地域との差別化を図り、「選ばれる」魅力ある地域を実現し、「新たな生活様式」やライフスタイルの多様化に対応した移住促進施策を強化するため、従前までの移住施策に加え、分散型社会の受け皿となる地域づくりへの支援、多様化するニーズの把握、プッシュ型の情報発信、移住候補地との関係づくり等併走支援の強化、県内企業情報の発信の強化など、関連する事業と連携し、総合的な施策展開により、本県への新たなひと・しごとの流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
393	静岡県	静岡県	プロフェッショナル人材戦略拠点拡充計画	静岡県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら県内中小企業の成長につながる技術的援助を含めた経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。 新たに副業・兼業の人材ニーズ切り出しを行い、人材紹介会社及びシルバー人材センターと連携したマッチングを図る。 中小企業等がプロ人材受入に際し抵抗感のある人材紹介手数料を補助することにより、プロ人材受入の後押しをする。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
394	静岡県	静岡県並びに静岡県静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、下田市、菊川市、伊豆の国市、清水町	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	静岡県の全域	2022年大河ドラマ「鎌倉殿の13人：北条義時」、2023年大河ドラマ「どうする家康：徳川家康」を契機に、歴史・文化資源を活用して、地域のブランド力の向上と周遊促進等を図り、県内外から人を呼び込み、地域経済の活性化を図る。県・市町と連携の下、「知る・深める」「守る・つなげる」「売込み・誘う」の3つの視点で地域の歴史・文化資源を磨き上げ、これを活用した事業を展開する。本計画は、県と14市による広域連携事業として申請する。	地方創生推進交付金	計画本文
395	静岡県	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、裾原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町	ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報を、本県のマッチングサイト「しずおか就職net」により、東京圏へのUターン希望者に効果的に情報発信する。また、人口減少・超高齢化社会の進行に伴い、増大・多様化している社会的課題をビジネス手法により解決を目指す起業を支援する。さらに、移住・就業等を後押しするため、対象となる中小企業等への就業者等へ移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
396	静岡県	静岡県及び静岡市	「オクシズ」から「しずまえ」をぐるっとつなぐ林業・観光周遊ネットワーク計画	静岡県静岡市の全域	国県道整備に併せて、市道、林道を連携して整備し、「地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築」「コンパクトネットワークの地域構造への転換」を図ることにより、南アルプスユネスコエコパークをはじめ、富士山世界遺産の構成資産である「三俣松原」など、静岡市が世界に誇る観光資源への周遊性を高めるとともに、林業の効率化による健全な森林の育成を進め、また地域材の普及啓発や中間地への移住促進等のソフト施策を展開することにより、持続可能な都市の発展、交流まちづくりの実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
397	静岡県	静岡県、浜松市	FSC認証材流通拡大推進計画	浜松市の全域	環境に配慮されたFSC認証材の利用拡大のため「地方創生道整備推進交付金」を活用し、林道4路線（林道大沢光明線、林道光明山佐久線、林道池の平矢岳線、林道地八吉沢線）の開設及び市道7路線（市道大原2号線、市道細江11号線外1線、市道東三方都田線、市道浜北大平都田線、市道鳴江倉松線、市道小池三島線、市道飯田鴨江線）を改良し、既存林道と幹線道路とのネットワークを構築することで、森林産業の促進や木材搬出の効率化を図るとともに、災害時における緊急迂回路の整備や集落間の短絡、地域間のアクセス強化等を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
398	静岡県	浜松市	地域資源とデジタル技術で世界とつながる、「稼ぐ」都市づくりプロジェクト	浜松市の全域	人口減少・内需縮小等の構造的課題に対応するとともに、ウィズコロナの時代の新たな潮流を踏まえ、デジタル技術と本市の有する資源を最大限に活用し、世界と繋がることで地域の「稼ぐ力」を高めるための施策を進める。デジタルマーケティングの活用によるインバウンド需要の獲得、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の形成、外国人市民が持つ多様性の地域活性化への積極的な活用、越境ECによる海外販路開拓に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
399	静岡県	浜松市	ビーチ・マリンスポーツ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた市民のスポーツの普及及び観光交流人口の拡大プロジェクト	浜松市の全域	市民のスポーツ実施による、健康づくりや健康寿命の延伸などを支援することで、ライフスタイル変革を促す。また、本市の豊かな自然環境という強みを生かした、ビーチ・マリンスポーツや東京2020オリンピック・パラリンピック開催の契機に以下事業により誘客を進め、観光交流客数を拡大させる。スポーツをする環境づくりや風土を醸成することで、スポーツをするためやスポーツを観るために訪れるリピーターや宿泊者の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
400	静岡県	浜松市	都市のスマート化実現プロジェクト	浜松市の全域	浜松市の人口は、2008年をピークに減少に転じており、現在の出生率や移動率などがそのまま続けば、本格的な超高齢社会への突入とともに人口が引き続き加速度的に減少し、人口分布の変化による生活機能のミスマッチや利便性の低下などをもたらす可能性がある。このような課題に対応するため、ICT等先端技術やデータを活用し、都市全体の最適化を図ることで、地域の持続的な発展を図っていく（持続可能な都市の実現）。	地方創生推進交付金	計画本文
401	静岡県	浜松市	魅力向上・発信力強化による交流人口拡大及び関係人口増加プロジェクト	浜松市の全域	交流人口拡大のため新たなターゲット層を意識しデジタル分野を活用した様々なプロモーションを推進していくことにより、本市の魅力ある地域資源を発信するとともに、発信した情報の受け手の年齢や属性等の把握・分析等の効果検証を行う。3年間を通じ、本市のデジタルプロモーション方法を確立することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また市内有数の観光施設である浜松城及びはままつフラワーパークにて新たな魅力を増進するための取り組みや、整備を行うことで、発信事業と組み合わせ体系的な魅力向上を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
402	静岡県	浜松市	デュアルモード社会における「関係人口の拡大・創出、移住定住促進」プロジェクト	浜松市の全域	ウィズコロナ時代における「デュアルモード社会」において、本市の恵まれた多彩な実証フィールドの活用と既成概念にとらわれない柔軟な発想と「やらまいか精神」により、関係人口の拡大・創出や移住定住を促進し、持続可能なまちづくりを実現する。そのために、多拠点居住推進事業、関係人口創出モデル事業、ハマライフIJU・オン・デマンド事業、中山間地域交流デラックス事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
403	静岡県	静岡県沼津市	令和時代の「商都沼津」構築に向けた商業リブランディング推進事業	静岡県沼津市の全域	かつて商都沼津と呼ばれながら、拠点性や魅力の低下が著しい本市の中心市街地の新たなブランディング方針を打ち出し、商業者、専門家、行政が一体となって店舗の経営改革推進とプロモーション強化を行うことで、エリアの注目や期待値を高め、新たなファンを獲得し、実街客数や店舗の売上増加を図る。また、デザイナーやマーケティングアドバイザー等によるブランディング支援チームや、民間のWEBメディアを新たに立ち上げ、事業の自立化を支援することで、魅力的な店舗を継続的に創出させ、持続的な中心市街地の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
404	静岡県	静岡県島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県島田市の全域	島田市の人口は、平成7年の103,490人をピークに減少傾向となり、このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、出産・子育てへの不安による更なる出生数の減少、労働力不足による産業の衰退、人材不足による地域コミュニティの衰退、さらに地域医療・介護サービスの提供体制や税収減による行政サービスの維持が困難になるといった課題が生じる。そうした課題に対応するため、地域経済の持続的な発展「しごと」、人口減少の克服・適応「ひと」、持続可能な暮らしやすいまちづくり「まち」の3つの基本的な考え方で対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
405	静岡県	静岡県富士市	若者のまちづくり参画 富士青春市民オンラインミーティング	静岡県富士市の全域	まちに興味のある若い市民を対象に、人材育成を目的としてファシリテーションスキルやプレゼンテーションスキルなどを学ぶ場を提供する。また、仲間づくりの場として「富士青春市民カフェ」を開催し、市内に交流の居場所づくりを行う。また、首都圏に居住する本市出身者及び本市と何らかの関わりがある若者を対象に「オンラインミーティング in Tokyo」を実施し、まちについて語り合う場を提供するとともに、市内まちづくり団体との交流を通じて、新たなイベントや地域課題解決に向けた事業等を実施し、まちの活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
406	静岡県	静岡県富士市	富士のほうじ茶ブランド化推進事業	静岡県富士市の全域	富士のほうじ茶のブランド化により、茶価格の向上が図られ、茶農家の収入と茶葉の生産量の増加、生産者の意欲向上に繋げ、地域の茶葉振興や耕作放棄地の増加抑制となる。 また、市内飲食店等におけるほうじ茶を使用した和食やスイーツ等の提供は、市内消費はもとより、富士山と茶畑の景観を楽しみに訪れる観光客の滞在時間の長期化や、富士のほうじ茶を目的とした観光客の増加に繋がることともに、市内飲食店等の売り上げ向上をはじめとする商業・観光振興にも寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
407	静岡県	静岡県富士市	富士市版地域産業デジタル変革事業	静岡県富士市の全域	デジタル変革宣言を行った本市において、市内企業等に向けた支援により、産業分野におけるデジタル化を促進する。 多様なステークホルダーとの連携による新分野進出や事業高度化の支援、外部の高度人材の移住推進によるデジタル化に対応した人材確保、関係人口の創出、製造業を中心とした産業都市におけるテレワーク普及による魅力の発信等を図る。 これにより、多様な人材にとって魅力ある企業を増やし、デジタル変革に対応した未来志向の産業都市を築き、人口減少社会における地域産業の自律的好循環の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
408	静岡県	静岡県富士市	人が集まり、地域が繋がる自転車活用計画	静岡県富士市の全域	富士市では、コロナ禍における新しい旅行スタイルの一つとして示された自転車を活用した地域内観光の体制を構築するとともに、市民への自転車を通じて地域の魅力を市民とともに発信していきます。 自転車による富士山の風景を楽しみながら移動できる体制の構築、プロサイクリングチームと連携した当市の特色を生かした誘客、市民に対して自転車活用を推進することで、市外からの来訪者と市民が交流し、地域における様々なイベントや体験活動を通じて、人が集まり、地域で繋がりが、地域経済にも寄与するまちづくりを目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
409	静岡県	静岡県富士市	企業版ふるさと納税による富士市応援計画	静岡県富士市の全域	急激な人口減少や少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模の縮小、市財政の悪化、市民サービスの低下、更なる人口流出、人口減少という悪循環を招く恐れがある。 このため、国の地方創生に関する取組を踏まえ、あらゆる分野の取組を総合的・複合的に実施し「まちの創生」、「ひとの創生」、「しごとの創生」の3つの基本姿勢の推進を則り、人口減少問題や都市活力再生に向けて取り組み、最上位目標である『若い世代の人口の確保』を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
410	静岡県	静岡県藤枝市	4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト	静岡県藤枝市の全域	本市が重点的に進める4K（健康・教育・環境・危機管理）を中心に、地域産業の成長と高付加価値化、地域産業を牽引する基幹産業の創出とともに、市民の暮らしの質の更なる向上により、新たな雇用の創出と特に若い世代の誘導を進めるため、首都圏から市内に不在の技術やノウハウを有する企業の誘導を行い、地域産業との連携を進めることで地域産業に革新を起こし、一体となって安心・快適・便利で真に豊かな暮らしを実現するスマートシティを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
411	愛知県	愛知県	「新しい仕事のスタイル」確立に伴う働き方改革及び関係人口創出・拡大事業	愛知県の全域	各企業においてテレワークや時差勤務などの「新しい仕事の生活スタイル」が確立し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が促進されることにより、高齢者や女性など多様な人材の確保ができることともに、ワーク・ライフ・バランスや生産性の向上などにつながる。 ワーケーションの取組や本県の魅力発信を行うことで、新型コロナウイルス感染症に伴う、移住・定住の関心の高まりに応えるだけでなく、県民のシビックプライドを醸成する。	地方創生推進交付金	計画本文
412	愛知県	愛知県	未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト	愛知県の全域	スーパーシティの取組を進めることにより、先端技術の導入が加速的に進むとともに競争力強化につながる。また、スーパーシティ構想策定に併せて最先端技術の実証実験や民間事業者への導入促進を図ることにより、無人化・省人化による労働力の確保などが推進されるとともに、新型コロナウイルス感染症対策となる。 デジタル人材育成により、各分野で不足しているデジタル人材の確保につながり、イノベーションが促進されるとともに、5G通信の整備が進むことにより、IT・ICT活用に向けた環境整備が図られる。	地方創生推進交付金	計画本文
413	愛知県	愛知県	先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト	愛知県の全域	自動運転及びMaaSの実装を図り、より快適で効率的な社会交通システムの構築が可能になるとともに、自動運転や、交通に係る技術連携を行うことによる技術力向上により、本県の自動車産業等の国際競争力向上が図られる。また、移動における効率的な仕組みが整うことにより、混雑回避が可能になるなど、「新しい生活様式」に対応した社会を実現することができる。	地方創生推進交付金	計画本文
414	愛知県	愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	愛知県の全域	新たに整備するスタートアップ支援拠点では、県がMOUを締結し協力関係を構築している世界最高クラスの海外スタートアップ支援機関のスタートアップ支援サービス、グローバルな情報発信などのソフト事業をワンストップ・ワンルーフで提供するとともに、5G等の各種最先端技術を導入した施設・設備の整備や各種実証実験の場を提供する。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として急速に進展する非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるDX推進環境を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
415	愛知県	愛知県	女性の新規就業促進事業	愛知県の全域	出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援するとともに、企業におけるテレワークの導入を促進する事業を実施し、働く環境を整え、女性の雇用拡大と職場定着を図る。これにより、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で基本目標として掲げている「結婚・出産・子育て環境づくり」や、日本一を誇る製造業をはじめとする本県産業の魅力ある「しごとづくり」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
416	愛知県	愛知県、名古屋市長久手市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市長久手市、愛知県愛知郡東郷町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛島村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡幸田町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首都圏人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力を中心に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることともに、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
417	愛知県	愛知県岡崎市	ものづくり共創支援事業	愛知県岡崎市の全域	本市の主要産業の一つであるものづくり産業の事業者が、既存企業（同分野・他分野）はもとより、これまで関わりの無かった分野・企業・技術・人材・知見、あるいは、革新的な技術の市場提供を目指すベンチャー・スタートアップ等との共創・交流による新たな価値の創造・獲得のきっかけとなる環境を創出し、提供する。こうした事業を通じて、地域の経済や生活を支える中核中核都市として、企業の安定的な経営の維持や雇用の創出に加え、地域活性化や持続可能な都市経営を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
418	愛知県	半田市	生きがいと社会貢献を育む新地域コミュニティの構築事業	半田市の全域	本事業は、地域のまちづくりを支える中心的組織として小学校区コミュニティを新たに構築し、小学生を育てる世代が地域活動に参加を開始しやすい環境づくりをすることで、誰もが無理なく、継続的に地域活動に参加できることを目的に実施するものである。これにより多くの市民が地域活動に参加し、生きがいを感じるとともに、現存の地域活動団体の活性化、働きながら無理なく地域活動ができる複役社会の推進、安心・安全な暮らしやすいまちの形成を促し、若い世代（39歳以下）から選ばれる都市となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
419	愛知県	愛知県豊川市	豊川市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊川市の全域	未婚率を低減しつつ、出生率の向上を図る子育て施策などを強化するとともに、雇用の場の創出、魅力的な住環境の形成などを図りながら、移住・定住を促進する施策の強化を図るため、次の基本目標を掲げ、その達成を図る。 基本目標1 しごとづくり 基本目標2 ひとの流れづくり 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり 基本目標4 安全で快適に暮らせるまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
420	愛知県	愛知県豊川市及び新城市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を含めた労働生産性の向上という課題の克服を柱とし、産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に進める。まちづくりの方向性としては、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
421	愛知県	愛知県豊川市及び新城市	企業版ふるさと納税を活用した東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を含めた労働生産性の向上という課題の克服を柱とし、産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に進める。まちづくりの方向性としては、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
422	愛知県	愛知県豊田市	豊田市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊田市の全域	今後、本市においても超高齢社会や人口減少局面を迎え、人口構造の大きな変化が予測される。加えて、産業面においても国内市場の縮小などによる構造変化といったリスクが存在する。それらの課題に対応するため、社会の変化に対応した強い産業を維持し、都市と山村地域を生かした新産業創出等により新たな人の流れや循環をつくり、豊田市で暮らすことの豊かさや魅力を生み出すことで、特に若者が本市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思えるまちをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
423	愛知県	愛知県東海市	東海市の地域資源を生かした観光で稼ぐ力増進事業	愛知県東海市の全域	本市の立地的ポテンシャルを生かし、「観光」により稼ぐための事業を実施していくため、臨海部の鉄鋼企業等の協力のもと、工場見学と工場夜景をセットとした事業や、四季を通じて各種イベントに光と音の演出を追加するなどし、さらなる賑わいの創出、交流人口・関係人口増加につなげていく。また、かんきつの新品種「夕焼け姫」を新たな地域特産品とするため、産地化に意欲のある農業者の支援や試験栽培で収穫した「トマト」を活用し農産物の魅力向上を図ることで、農家の収益拡大に繋げ、農業経営の安定化や雇用の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
424	愛知県	知立市	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての池鯉鮒宿に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化しつつある市街地のにぎわいづくりの一端を担う。	地方創生推進交付金	計画本文
425	愛知県	愛知県知立市	若者と外国人パワーで地方創生！サテライトキャンパスを拠点とした就業促進事業	愛知県知立市の全域	本市の総人口は2030年をピークに減少に転じ、生産年齢人口も右肩下がりに減少すると推計されている。また、本市の外国人比率は県下4位の7.66%と高水準であり、多くの外国人が在住している。人口減少抑制に向け、転出要因を明らかにするべく転出者にアンケート調査を行ったところ、「仕事」が大きな要因であることが明らかになった。そこで、新卒世代や外国人といった日本人・外国人を問わず幅広い層に対し、本市企業等の仕事の魅力を知る機会の創出等を行い、就業促進による地方創生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
426	愛知県	愛知県田原市	日本一の農業産地のインパクトを生かした次世代へつなぐ農業振興事業	愛知県田原市の全域	田原市の基幹産業である農業を柱に、「日本一の農業産地」というインパクトを活用し、官民連携により、地域商社設立を見据えた販促イベント等の実施を通して販路開拓を図り、日本一の農業産地PRを戦略的に実施することで本市の認知度とブランド力を高め、稼ぐ力を高めていく。併せて、日本一の農業産地を次世代へつなぐ後継者育成に向け、就業希望者の発掘・育成や、食育を通して市民の農業への理解を深めることで、次世代の田原の農業を担う人材継承を推進するとともに定住・移住も推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
427	愛知県	愛知県知多郡阿久比町	阿久比の未来を担う子育てと農業による持続可能なまちづくり事業	愛知県知多郡阿久比町の全域	雇用施策に関する課題を解決するため、農産物を身近に感じられるイベントの開催で地域の農産物を消費者に知ってもらい、町の特産品のPRや販売促進につなげ、消費の拡大を図ります。さらには町の玄関口である名鉄阿久比駅に主要産業である農業を周知するための案内看板を設置することで新たな就業者増加に寄ります。また移住定住施策に関する課題を解決するため、親子参加型イベントの開催や本町の魅力を名鉄名古屋駅のデジタルサイネージ等の様々な手段で発信し、町外在住者に町を知ってもらい、町外から訪れる人の流れをつくります。	地方創生推進交付金	計画本文
428	愛知県	愛知県知多郡武豊町	武豊町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡武豊町の全域	本町の人口は今後減少に転じることが見込まれていることから、若い世代や子育て世代の方の転入促進と転出抑制、子育てしやすい環境づくりを推進する。併せて人材確保や雇用の安定化などによる地域経済の活性化を目指す。また、離職者社会の実現に向けた取組、多様な主体との連携や健康・生産活躍を意欲した持続可能なまちづくりを目指す。 ①若者や子育て世代に選ばれるまちになる事業 ②人を引き寄せ、地域経済を活性化させる事業 ③次世代を育て、持続可能なまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
429	三重県	三重県	空の移動革命促進事業	三重県の全域	エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。(1) 運送整備調査、(2) 飛行ルート決定、(3) ビジネス化支援、(4) エア・モビリティ新ビジネス創出事業本事業に取り組み中で、全国に先駆けてエア・モビリティを活用したビジネスを行う事業者を創出し、地域住民が行きたい場所へ移動し、必要な商品が自由に手に入るとともに、来街者が訪問しやすい社会を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
430	三重県	三重県	若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業	三重県の全域	若者の県内定着に向け、学びの充実を通じた高等教育機関の魅力向上、「働きやすさ」「やりがい」といった企業の魅力向上、若者の愛着を高め、魅力を発信することを通じた地域の魅力向上の取組を相互に連携させ、進学時や就職時に「選ばれる三重」をめざす。若者を事業と共に創るパートナーとしてとらえ、若者の参画を求めることにより、自らの学び舎、職場、地域をより良いものとしようとする若者のシビックプライドを醸成し、本県の未来を担う人材として育成する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
431	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業（第2期）	三重県の全域	地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起し、プロ人材の活用による企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図るため、企業の経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業相談等の活動を展開してきたが、多様なプロ人材ニーズ（プロジェクト単位でのスポット的な導入、円滑な事業承継のための助手的導入など）や企業が散在している地域のニーズを把握するためにマンパワーを増強する。	地方創生推進交付金	計画本文
432	三重県	三重県並びに津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、員弁郡東員町、多気郡多気町、多気郡明和町、多気郡大台町、度会郡玉城町、度会郡度会町、度会郡大紀町、度会郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び南牟婁郡紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ就業する東京圏からの移住者等を対象に、市町と連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度を創設する。 こういった制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
433	三重県	三重県、熊野市	森林資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	熊野市の全域	・林道と市道を連携して一体的に整備することで、地域産業の競争力強化に資する木材搬出ネットワークを構築し、木材搬出の効率化や安定供給体制を確立することにより、利用関係への転換を図る。また、「熊野古道トレイルランニングレース」のコースの一部となっている林道と大会拠点周辺の市道の一体的な整備を行う事により、同レースの参加者数維持を図り、通過型から滞在型への観光地へと転換する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
434	三重県	三重県松阪市	松阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児・教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望がけない、子育てしやすいまちづくりに取り組む。また、地域の魅力発信や人口定住に必要な都市機能や生活機能の確保等による移住・定住の促進や、地域産業の振興、企業誘致の取組等により、みんながいきいきと働くことができ、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むほか、地域コミュニティの活性化、防災対策の取組等により、安全で安心な、地域が主体となったまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
435	三重県	三重県鳥羽市	とばびと生涯活躍マナジメント ～依存から共生へ～	三重県鳥羽市の全域	本市は、2040年に人口が半減する未来に向けて、今から市と市民、企業等が協働して地域を作っていくことを進めます。行政サービスの低下が起これば市民にとっては少し不便な環境の中で市民が自助・互助の力をつけ、行政サービスは身の丈に合ったサービスを維持しながら、民間企業等が力をつけて地域を支えることができるまち、観光業や水産業をもちあげた鳥羽市なりの地域づくりにより、鳥羽市民の子どもから高齢者まで全世代の誰もが支え手になる社会である地域共生社会を実現していくことが本市の目指す未来です。	地方創生推進交付金	計画本文
436	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環が生まれる「まち」づくりを実現し、ライフシーム、ライフステージごとの切れ目ない支援と戦略的なシティプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
437	滋賀県	滋賀県	環境と経済・社会活動を両立する 地域循環経済創生プロジェクト	滋賀県の全域	研究機関等が有する水環境技術に係る研究成果等の実用化ならびに本県の水環境技術のブランド力の形成および向上を進めることなどにより、本県の水環境ビジネス等の更なる発展を図る。また、生態系に関する研究成果等を踏まえて地域資源を掘り起こし、観光分野とも連携した上で、研究成果や地域資源を活用した持続的な地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
438	滋賀県	滋賀県	しがの農畜水産物マーケティング 推進プロジェクト	滋賀県の全域	近江牛や近江の茶、オーガニック米・魚のゆりかご水田米、琵琶湖の水産物など、滋賀ならではの特色ある農畜水産物について、安定的な生産体制の確立や高付加価値化、大都市圏や海外などへの魅力発信や販路拡大、更には戦略的な販路開拓等で「稼ぐ農畜水産業」を実践する事業者の育成を運動させて取り組むことにより、農畜水産物の生産・販売額を増加させ、本県農畜水産物の持続的な発展と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
439	滋賀県	滋賀県	プロフェッショナル人材戦略支援事業	滋賀県の全域	当事業は、平成27年度12月に設置した「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的な可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の過渡を確かなものとし、地域活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
440	滋賀県	滋賀県	滋賀の稼ぐ地場産業等成長戦略プロジェクト	滋賀県の全域	地場産業、伝統的工芸品をはじめとする滋賀らしい価値をもつ商品・サービスの磨き上げや効果的な発信による国内外の需要の獲得、産業の担い手の育成等の取組を通じて、稼ぐ地場産業への転換を図ることで、地域の稼ぐ力の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
441	滋賀県	滋賀県	新たな需要を取り込む研究開発型ものづくりベンチャーの起業と第二創業支援プロジェクト～滋賀をフィールドに 実証実験による新たなビジネスモデルの構築～	滋賀県の全域	今後も滋賀県が工業立県としての地位を維持するためには、滋賀県を発祥として太い根を下ろす、メガベンチャー企業を発掘・育成し、それを支える企業連携体構築が必要である。強化版創業支援プログラムや実証実験等の支援を通じ、滋賀県が抱える環境問題をはじめとした社会的課題を、ビジネスの力で解決できる企業や高度ものづくり企業を次々と生み出し、成長させ、滋賀県を代表するメガベンチャー企業を創出することで、地域の経済と雇用を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
442	滋賀県	滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	滋賀県の全域	各種媒体を用いた広報や啓発イベント等により、各就労支援施設をこれまで利用するに至っていない新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起を図るとともに、セミナーや就職面接会を実施し、利用者に応じたきめ細やかな支援を可能とすることで、地域の産業を担う労働力不足に対応する。併せて、企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
443	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、野洲市、米原市及び日野町	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト	滋賀県の全域	「ピワイチ」を健康でエコなニューツーリズムとしてブラッシュアップするとともに、サイクリングに興味のない方も含めた幅広い年代・様々な層に訴求できるサイクリングを、県内の観光資源や公共交通などと組み合わせて展開し、ツアーガイドを中心とした民間事業者を担い手として、県内全域での経済効果につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
444	滋賀県	滋賀県、滋賀県彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、蒲生郡日野町、同郡竜王町、愛知郡愛荘町、犬上郡豊郷町および同郡多賀町	滋賀県移住就業支援事業・滋賀県起業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らし方や移住に必要な情報を広く発信する。 また、移住による就業や定住が進む地域社会の実現のため、東京圏から県内に移住し就業した者、移住先市町と関わりを有する（関係人口）移住者、多様な働き方の一つであるテレワークによる移住者、起業支援金の交付決定を受けた移住者等に移住支援金を支給する。さらに、子育て世帯の移住については、加算金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
445	滋賀県	滋賀県並びに滋賀県長浜市、近江八幡市、甲賀市及び高島市並びに蒲生郡日野町	風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化にむけて～	滋賀県の全域	都市部から地方への人の流れを加速させるために、前プロジェクトで取り組んできたキャリア教育、地域学習および就労支援等の取組を継続・発展させるとともに、首都圏にある関係機関や各地域が情報発信からネットワークづくりそしてワンストップ相談対応等において緊密に連携することで、交流人口から関係人口そして定住人口へとつながる仕組みの構築と展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
446	滋賀県	滋賀県高島市	高島版・新たな住民自治推進事業	滋賀県高島市の全域	県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市において、中学校区単位の「住民自治組織」を設立し、多様な主体がそれぞれの経験やノウハウ、アイデア等の資源を持ち寄り相互に支え合う協働のまちづくりを推進する。 また市域のほとんどが山間地であるなど、地理的条件が悪い中山間地域に該当する本市において、休耕地の活用や、新たな特産品開発、都市住民との交流等、地域資源を再評価し、小規模であっても住民が主体的に行う事業を推進することで、地域のコミュニティ（ひと）と農村（まち）の活力を取り戻す。	地方創生推進交付金	計画本文
447	滋賀県	滋賀県東近江市	里山をいかした子育て環境づくり、人づくりプロジェクト	滋賀県東近江市の全域	本市でこれまで実績を重ねてきた里山保育について、政策連携、官民連携の取組として拡充し、継続性を担保すること併せて、本市の豊かな自然資源をフロンディングすることで、自然体験型保育・教育を通じた「選ばれる子育て」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
448	滋賀県	滋賀県甲良町	観光・農業のローカルブランディングによるまちの活性化推進事業	滋賀県甲良町の全域	道の駅や観光事業者、生産関係団体、地域関係団体、金融機関等の関係行政機関により構成される「(仮称)こうら公民連携地域振興事業推進組織」は、観光や農業といった産業振興の取組の企画・事業化を進めることを目的とした組織として設立する。町にある観光資源を明らかにし、これらを活用した周遊観光プラン及び観光ルートの開発、プロモーションコンテンツの作成やプロモーション活動の実施、広報媒体の作成など、観光推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
449	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援プロジェクト	京都府の全域	後継者不在により増加している不本意廃業を減少させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点として、事業継続が困難となる前に早めの準備を意図する「フレ継」を進めるとともに、後継に伴う新規事業の立ち上げ等の経営問題への支援のほか、創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M&A手法の活用などにより、中小企業の事業承継を支援する。特に南部地域では、関西文化学術研究都市を中心に、中小企業と研究機関や大学との連携を更に進めるため、中小企業の成長を牽引する首都圏等の高度人材等のマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
450	京都府	京都府	スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成プロジェクト	京都府の全域	現在拡大しているeスポーツ市場をターゲットに、eスポーツ分野で活躍できる人材を育成し、世界で活躍するeスポーツ選手や高度デジタル人材の輩出を目指す。また、地域の小中高生がeスポーツ産業を将来の職業選択として視野に入れることができる取組を実施することで、eスポーツを切り口とした地域人材の還元、産業としての裾野拡大を図るとともに、2024年までにeスポーツの聖地として自定可能な状況を作り出すことにより、2025年大阪・関西万博の開催時に関西を訪れる観光客を受け入れる体制を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
451	京都府	京都府並びに京都府京都市、宮津市、京丹後市、南丹市	農山漁村地域における若者を中心とした地域の新たな絆づくりプロジェクト	京都府の全域	人口減少や過疎高齢化、担い手不足、地域の農林水産業の衰退などの課題を抱える京都府内の農山漁村地域において、(1)都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出(都市部から地域へ継続的に関わる「関係人口」の創出)、(2)地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化(地元高校生を主な対象とした人材育成と定着支援)、(3)農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出の3つの取組を実施することで、地域に関わる人が絶えずいて、地域を活性化させる取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
452	京都府	京都府並びに京都市、福知山市、綾部市、宇治市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、南丹市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町	観光を入口とした地域振興事業	京都府の全域	DMOを中核に、行政や民間が協働して地域づくりに取り組み、あらゆる産業の連携で観光を入口とした地域振興と多角的な地域経済を実現するとともに、多様な仕事づくりと暮らしやすい生活環境づくりにより、地域で稼ぎ、地域で暮らし、地域で夢を実現できる環境を築くことで、新たな人の流れを生み出し、温かくも多様な人の交流のある地域コミュニティの力のもと、誰もが住みやすい豊かな地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
453	京都府	京都府並びに京都府京都市、城陽市、南丹市、木津川市、船井郡京丹波町	アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生プロジェクト	京都府の全域	アート&クラフトを軸とした特別な体験のできる文化コンテンツの創造により、海外富裕層等呼び込み府域の周辺観光の振興を図るとともに、アート&クラフトの一大流通市場を京都に形成することで、ギャラリーの京都への集積や、美大等の卒業生や工芸職人等が京都府内で就業できる産業基盤を作り上げ、アート&クラフトを中心として観光分野との連携によりヒト・モノ・カネの流れを生み出す核を京都に創出し、西日本、特に関西における様々な文化資源や工芸産業と観光のコラボが行われる圏域の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
454	京都府	京都府、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府綴喜郡井手町及び相楽郡和束町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏から京都府への人材還流の取組を強化するとともに、京都府の事業所減少数は全国ワースト2位(2017年経済センサス)となっていることから、移住支援による人材還流の取組と並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
455	京都府	京都府並びに京都府福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、南丹市、木津川市、井手町、精華町、伊根町、与謝野町	「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	京都府の全域	若者や子育て世帯が自身のライフスタイルに応じて住みたいまちを選べる京都を目指して、各市町村の中心部等へのまちの核づくり、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進め、府内全域に「子育てにやさしいまち」を実現させる。また、特色のある「子育てにやさしいまち」を各地に実現することで若者・子育て世代の多様なニーズに対応できるだけでなく、まち全体が連携・協働することで子育て世代を守り支える誰もが住みやすいまちとして人口の転入出の均衡を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
456	京都府	京都府、綴喜郡宇治田原町	うじたわら創生計画～ハートのまち笑顔創生プロジェクト～	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	茶文化を中心とした多くの資源を有しているが、幹線道路とのアクセスが悪く町内の道路網整備も遅れているため人口流入や観光地間の周遊性に乏しく、地域産業の活性化を図るうえで大きな課題となっている。 また、町域の約80%を森林が占めており、近年、森林の荒廃化が進みつつあり、環境面、防災面などから、森林の適正管理が必要となっている。 このため、町道・林道を一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、観光拠点を中心としたコンパクトネットワークの地域構造への転換を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
457	京都府	京都市	企業版ふるさと納税を活用したまち・ひと・しごと・こころ京都創生推進計画	京都市の全域	人口減少の課題や都市特性等を踏まえ、各地域の地域資源を生かしたまちづくりなどの「まち」の創生、子育て・教育環境の充実などの「ひと」の創生、安定した雇用の創出や企業立地の促進などの「しごと」の創生に加え、日本のこころのふるさとである京都の使命として、伝統文化や伝統産業の振興などの「こころの創生」に取り組むことにより、急激な人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
458	京都府	京都府城陽市	職・住近接と学の充実によるまちの魅力アップ事業	京都府城陽市の全域	「職（雇用）」の充実、「学（地域人材の育成）」に係る取組により、子育て世代にとっての魅力を高め、子育て世代に「住みたい」と選んでもらえるまちを実現し、転出の抑制、人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
459	京都府	京都府城陽市、向日市及び京田辺市	減塩を核とした健康で質の高い生活を志向するまちづくり	京都府城陽市、向日市及び京田辺市の全域	市だけでなく、民間企業や関係機関等と連携し、地域全体で総合的に減塩を核としたまちづくりに取り組むことで、目指す将来像である『誰もが健康で人生の最後まで自分らしく暮らせるまち』を実現し、さらに、減塩メニューを提供する店や市民の生きがいや健康づくりの場所を提供することで、高齢者の居場所をつくり、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
460	京都府	京都府京丹後市	テレワーク・ワーケーションの推進による未来都市創造計画	京都府京丹後市の全域	人口減少、少子高齢化により産業・地域における人手不足が深刻化する中、遊休施設等を活用して「自然あふれるビジネスセンター（仮称）」を整備し、個人のライフスタイルにあわせて多様な働き方ができる環境を整え、同時に、センターを拠点としてワーケーションやオープンイノベーションプログラム、IT人材育成事業等を展開することで、都市部のIT関連企業・人材の誘致や女性・シニア世代など誰もが活躍できる社会を実現し、豊かな自然環境、多彩な産業と、最先端の技術が調和した持続可能な未来都市の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
461	京都府	京都府久世郡久御山町	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想プロジェクト事業	京都府久世郡久御山町の全域	あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持つつながり、交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができ、若年層をはじめ、障害者など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進することにより、久御山モデルの「地域共生社会」を実現することを基本理念として、全世代の住民が活躍できるようなまちを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
462	大阪府	大阪府	スマートシニアライフ事業計画	大阪府の全域	府域全体における住民の生活の質（QOL）の向上に向けて、特に高齢者層の抱える課題をICTの活用により解決することを目的とし、高齢者の健康づくりや生活支援、社会や家族とのつながり支援、見守りをはじめとする行政サービスなどを、高齢者に使いやすいタブレット等の電子端末を通じ、ワンストップで提供することをめざす。取組みにあたっては、幅広い分野の事業者の参画により、公民共同のエコシステム構築を図り、高齢者のデジタルデバイスなどの社会課題の解決と同時に、シニアビジネスの新たなマーケットの創出にもつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
463	大阪府	大阪府	大阪府中核人材雇用戦略デスク計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスク」を新たに設置し、これまでのノウハウ等や、支援機関とのネットワークを活かし、府内企業の中核人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、有料人材紹介等の人材供給ツールによる確保支援を引き続き行う。 また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくための交通費補助や、女性・高齢者の活用を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介しあうなど、中核人材ニーズの更なる掘り起こしを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
464	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
465	大阪府	大阪府、大阪市	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業計画	大阪府の全域	過去5年間に於いて、地域連携DMOである（公財）大阪観光局を中心として【受入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーバーツーリズムによる地域の疲弊や、地域持続性の損失という課題が顕在化した。 これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での送客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取り組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
466	大阪府	大阪府並びに堺市	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出にむけたスマートシティの推進	堺市の区域の一部（南区）	いわゆるベッドタウンである泉北ニュータウン地域における高齢化、老朽化、産業不足といった課題を解決するために、「居住地だけのエリア」として優良な労働力の供給源であった当該地域を「仕事が生み出されるまち、仕事があるまち」に転換することで、昼間人口を中心に、当該地域で活動する人口を涵養する。	地方創生推進交付金	計画本文
467	大阪府	大阪府、河内長野市	くすのき・岩湧エリアふるさとづくり計画	河内長野市の一部（くすのき・岩湧地区）	大阪府と河内長野市が連携して道整備推進交付金を活用し、広域農道と併せて市道を一体的に整備して山間地域における道路ネットワークを構築し、さらに関連事業を行うことで、農産物の輸送効率化やアクセス改善、直売所や6次産業拠点を活かした農業振興及び雇用創出、地域の歴史文化的施設や観光施設など主要ポイント間のアクセス短縮による地域資源を活用した都市住民との交流拡大などを推進し、山間地域の経済活動を向上させ地域活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
468	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
469	大阪府	堺市	SDGs達成に向けた様々な主体の連携と自律的取組の促進プロジェクト	堺市の全域	地方創生の実現に向けて、市内のSDGs認知度の向上や主体間連携および自律的取組の促進等を図るため、「(仮称)さかいSDGs推進プラットフォーム」を構築する。プラットフォームでは、SDGsの目標年次である2030年には、現在の高校生・大学生が社会・経済の中核を担う年齢層となること、大企業に比べ中小企業においてSDGsの普及の遅れが見られることを踏まえ、「高校生・大学生」と「中小企業」に対し、重点的に取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
470	大阪府	堺市	中百舌鳥エリアにおけるイノベーション創出拠点形成によるまちづくり	堺市の区域の一部(中百舌鳥エリア)	中百舌鳥エリアは堺市産業振興センターや堺商工会議所、様々な新事業創出センターといった産業支援機能を有している。また、当該エリアに存する大阪府立大学は、大阪府立大学との新設合併により、大阪公立大学として、新キャンパスに工学集約など再編予定となっている。このことから大学・民間事業者・産業支援機関・行政等が、協力・連携できるプラットフォームを設立し、研究開発や新事業創出及び振興を図るとともに、駅周辺と大学等の取組をネットワーク化し、エリア全体での機能配置等を整理することで、更なる活力創出をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
471	大阪府	堺市	自動運転モビリティ導入による泉北ニュータウンの新しい交通システムの構築	堺市の全域	高齢化が進む泉北ニュータウン地域において、高齢者をはじめあらゆる人の移動支援に向け、居住地域から近隣センター、バス停などのラストワンマイルの自動運転モビリティを活用した交通事業のビジネスを新たに創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
472	大阪府	堺市	第2期堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、減少傾向となっており、65歳以上人口は、2020年に年少人口を上回って以降は増加傾向が続いており、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななか、歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出、エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化、子育て支援や厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実、心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実、イノベーションの創出や民間投資の誘導などにより、将来にわたり持続的に発展する都市経営を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
473	大阪府	岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画	岸和田市の全域	これまで別々に企業支援を行ってきた市、商工会議所、金融機関等がビジネスサポート協議会を立ち上げ、ビジネスサポートセンターを設置し、創業希望者や課題を抱える中小企業に対して支援を行う。センターでは、全国公募で厳しい審査をクリアしたセンター長等による、専門的かつ実践的な解決力を有するチームが従事し、相談企業に伴走しながら課題解決、成果の創出に導く。 本事業は、①企業支援ネットワークの構築と協議会設立、②ビジネスサポートセンターの設置、③ビジネスサポートセンターの運営という流れで展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
474	大阪府	大阪府岸和田市	岸和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府岸和田市の全域	人口の減少や本市の活力を支える生産年齢人口及び将来の担い手の減少は、まちの活気を減退することにつながり、このまちの活気の減退がさらなる人口減少を引き起こすという“負のスパイラル”は、本市に例外なく訪れるものと想定される。そこで、この“負のスパイラル”の主原因となる急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地域で住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力あるまちを維持するために8つの基本目標(プロジェクト)を設定し、持続可能な都市の実現のための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
475	大阪府	大阪府吹田市	吹田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少に備え、市民が安心して暮らし、働き、出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整備するため、①【企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち】、②【「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまち】、③【就職・子育ての希望がかない、未来を担う人材が育つまち】、④【誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち】を基本目標として掲げ、まち・ひと・しごと創生を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
476	大阪府	大阪府高槻市	発展的観光推進事業による地域活性化計画	大阪府高槻市の全域	観光まちづくりを推進するにあたっては、地域事業者を巻き込んだネットワーク推進本部(地域まちづくり会社機能)が主体となって、本市認知度の向上と市外からの来訪者数の増加を図り、大阪や京都とは異なる個性的な近畿圏の観光スポットとなることを目指し、観光発信から定住促進へは、商業の活性化及び企業誘致へと新たなルートで結びつける。加えて、観光MaaSの取組を実施し、周辺観光を通じた店舗や商店街の紹介、観光拠点から駅周辺の百貨店といった商業施設への誘引を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
477	大阪府	大阪府泉佐野市	外国人受入環境整備計画	大阪府泉佐野市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、雇止めとなった優良な外国人材に対する必要な育成及び支援を通じて、企業側の外国人材の受入れを推進するとともに、少子高齢化・人口減少化社会による人手不足への対応に向けた職場と地域の受入環境の整備と、産官学、及び地域が連携した多文化共生社会の実現、それに伴った国際都市「泉佐野市」の実現、更には周辺エリアの魅力の発信による再訪(訪問)につなげるほか、市内事業所のグローバル化へと進展させ、持続可能な地域活性化へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
478	大阪府	大阪府河内長野市	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、観光入込客数は年々増加に転じており、日本遺産の認定やコロナ禍における働き方・居住地選択の変化により、注目が高まっている。そこで、地域資源を活かしたブランド化を推進することにより、交流人口の拡大を、地域内産業の活性化や雇用の創出につなげるとともに、子育て世代のニーズに対応した沿線の環境整備や、ポストコロナ期における集客と雇用を高める仕組みの構築を行い、子育て世代に選ばれる都市としての更なる魅力向上を図ることで、定住人口の拡大につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
479	大阪府	大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年前後に整備された市内南部の開発団地において、急激な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が顕著に表れている。そこで、移動が困難な高齢者や子育て世代などの移動支援と地域の交流の場づくり、既存ストックの有効活用による地域の魅力創出・活性化を図り、あわせて南花台地区で取り組んでいる開発団地の再生モデルの構築による周辺地域の活性化を図りながら、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
480	大阪府	大阪府和泉市	交流拠点施設を活用したまちの賑わい創出・交流人口拡大事業	大阪府和泉市の全域	本市は、高度経済成長期以降大規模な住宅地開発が行われ、大阪の典型的なベッドタウンとして人口増加を続けて発展してきたものの、住宅地開発が終息に向かう中で、人口については社会減、自然減が併発し現在は人口減少に転じており、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれている。こうした背景のもと、本市として目指す将来像は「まちの魅力」が創出され、「活力とにぎわい」があふれるまちであり、その源である「人材」を確保するため、定住志向の向上、交流人口の拡大に資する事業に取組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
481	大阪府	大阪府高石市	高石市リノベーションまちづくり推進計画	大阪府高石市の全域	公民連携によるリノベーションの手法を用いて、本市が有するストックを再生するリノベーションまちづくりを推進し、起業・創業等による新たな仕事や魅力あるしごとを創出することにより、「稼ぐ」産業を育成する。高石駅周辺エリアにおいて、駅前の広場及び高架下などを一体的に整備し、羽衣駅周辺エリアにおいても、市有地等を活用し、各エリアを活性化させる。このことで、他市には真似できないブランドを確立し、子育て世代、民間事業者を選ばれるまちとなり、関係人口なども含めての人口増と「優良な雇用」の創出をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
482	大阪府	大阪府東大阪市	多文化共生社会推進事業	大阪府東大阪市の全域	地域コミュニティの創造、活性化により、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育み、多文化共生のまちづくりの参画者を育成する。また、外国人が働きやすい体制づくりを支援し、企業への外国人材の受け入れを促進することにより、モノづくりのまち、東大阪におけるモノづくり企業の活性化を図り、多文化共生の推進により誰にとっても暮らしやすい東大阪を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
483	大阪府	大阪府泉南市	泉南市まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南市の全域	国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性と現状にフィットする施策をピックアップした、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている、「にぎわいと交流が生まれるまち」、「子どもにやさしいまち・すべてのひとにやさしいまち」、「地域で支える暮らしの安心」、「国際的スポーツエリア『SENNAN CAMP』の創造」の4つのプロジェクトに取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
484	大阪府	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり	大阪府四條畷市の全域	本市は、これまで生活や経済活動の利便性を向上させるICT等の新たな技術を巧みに活用し（子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住民票が取得できるシステム等）、産官学と住民・地域コミュニティが参加・活動し、よりよい地域社会や住みよい環境を新たな技術を活用し創り上げている。 本事業は、地域主体のまちづくりをめざし、四條畷市田原地域に自動運転車の導入に向けた実証実験等を行い、その成果を市域全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
485	大阪府	大阪府阪南市	阪南市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府阪南市の全域	第2期阪南市総合戦略の基本目標である、「誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり」、「子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」、「阪南市に住みたいくなる、魅力に溢れたまちづくり」、「地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり」を通して、従来からの本市の強みであったファミリー層を回帰させるとともに、市民全員が「阪南市民であることに自信を持ち、つながりを取り戻す」ことで、弱みである若年層の転出超過に歯止めを掛けます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
486	兵庫県	兵庫県並びに神戸市	次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	兵庫県の全域	産官学からなる「兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト推進協議会」を推進母体として、宇宙・航空機、IT、医療機器、次世代IT等分野において、市場参入、事業拡大に挑戦する中堅・中小企業に対して、製品開発、人材育成等による雇用拡大支援を推進するため、次の事業に取り組む。 ①次世代産業育成・連携事業 ②科学技術施設による研究成果活用推進事業 ③理系人材の集積・育成事業	地方創生推進交付金	計画本文
487	兵庫県	兵庫県並びに兵庫県神戸市、姫路市	多自然地域における新たなワークプレイスプロジェクト	兵庫県の全域	情報通信環境の整備や交通アクセスの改善により、地域資源に恵まれた多自然地域に人が集い、ビジネスを興すため、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、食など多彩な地域資源を有する地域を舞台に、リモートワークやワーケーションのモデル・プロジェクトを展開、日本の原風景ともいえる田園空間や有数のブランド農産物、特色ある食文化等を有する多自然地域で、古民家など地域資源を活用するコンテンツを充実した「地域まるごとホテル」としての取組を促進し、関係人口による交流促進、地域の担い手となる人材育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
488	兵庫県	兵庫県、姫路市、明石市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市及びたつの市並びに兵庫県川辺郡猪名川町、多可郡多可町、加古郡稲美町及び播磨町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町並びに美方郡香美町及び新温泉町	「ひょうごで働こう!」UJIターン就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県下36市町は、続く転出超過や主要産業での人手不足、県内大学生の県内就職率の低迷、社会資源の偏在などの課題を解決し、地域が持続的に発展していくため、人や企業・資本が東京圏に極端に集中している状況を是正し、地域への流入を促す仕組みを強化する。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の実情に応じた起業支援、東京圏からの移住支援に取り組み、県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材還流を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
489	兵庫県	兵庫県、兵庫県洲本市及び南あわじ市	『～食極めれば淡路島～』南淡路地域再生ネットワーク化計画	兵庫県洲本市及び南あわじ市の全域	南淡路地域は、南あわじ市及び洲本市からなり、淡路島の南部に位置している。本地域は、年間を通じて瀬戸内海特有の温暖な気温に恵まれ、その気候・風土に合った農畜産業が展開されている。そこで南市における農畜産業を核とした取組をさらに推進するため、市道と広域農道を一体的に整備することにより、農畜産物輸送の効率化を通じた農業所得の向上を図り、併せて新規就農者に対する支援体制を強化することにより本地域の基幹産業である農業の持続的発展を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
490	兵庫県	神戸市	新たな交通政策の検討・実施	神戸市の全域	コンパクトなまちづくりの検討に合わせ、時代の変化に対応した、市民の移動ニーズに合った公共交通を実現するため、まずは客観的なデータを収集し、それに基づいて公共交通の再編を行う。再編にあたっては、既存の公共交通の見直しだけでなく、地域の特性や移動の実態に応じた新たな移動手段の導入を検討することで、地域の移動手段を維持・確保し、住み継がれるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
491	兵庫県	神戸市	食都神戸の推進（食文化の創造による都市ブランドの再構築）	神戸市の全域	若者を惹きつけ、東京圏をはじめとした大都市圏からの移住を促進するためには、神戸ならではの都市ブランドを確立し発信していく必要があることから、市内の公共空間や遊休施設を活用して新たな食ビジネスの創出を促進するとともに、国内外とのネットワークを形成して情報収集・発信を行い、世界に誇る食文化の都として都市ブランドを再構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
492	兵庫県	神戸市	多様な働き方の推進と戦略的プロモーション	神戸市の全域	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方移住への機運の高まりや、テレワーク、副業・兼業、ワーケーションといった多様な働き方が推進されるなど人々の価値観やライフスタイルが大きく変わりつつあることを好機と捉え、宿泊施設や飲食店などと連携して多様な働き方の「受け皿」となる環境整備を促進するとともに、SNSを用いた神戸市公式アカウントからの「会話型」コミュニケーションの実施や、副業・兼業と組み合わせたワーケーションスキームを構築・運用することにより、関係人口創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
493	兵庫県	神戸市	こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト	神戸市の全域	市内女性の有業率の低さ及び就労希望を活かされていない状況を踏まえ、女性の就労・再就職、キャリアアップ支援に向けた各種プログラムの実施、役員クラスの女性リーダーの育成、市内中小企業の女性活用サポートを行い、女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
494	兵庫県	神戸市	ゴールデンスポーツイヤーズを活用した神戸へのインバウンド誘客促進	神戸市の全域	大規模な国際スポーツイベントが連続する「ゴールデン・スポーツイヤーズ」には、海外からの注目が日本・関西に集まる。神戸市においても、この機を活用した一過性ではない持続可能なインバウンド誘客の推進を図ることが重要である。欧米豪のインバウンドをターゲットにした事業を展開し、神戸の魅力が活きる親和性の高い層を戦略的に獲得していく。 インバウンド誘客の推進による、観光産業の振興を通じた地域経済の活性化と、奥深い魅力的なまち神戸を発信していくことにより、新たな雇用の創出と人の流れを作り出す。	地方創生推進交付金	計画本文
495	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活の質を高めていくには、最先端技術を生かした質の高いサービスの提供が必要不可欠であることから、市内で最先端技術の実証・実装に取り組む事業者を支援し、市内への技術導入を促進する。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応するより高度なサービスの創出につなげ、「Human×Smart」なまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
496	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、Uターン者の増加とその定着、関係人口の増加を目指す。具体的には、インバウンド誘客を強化し、観光消費額の拡大を図り、観光業、農業では、国内外の販路拡大で出荷額を増加させるとともに、支える人材の確保と育成を行う。そして、新たな分野への展開や創業支援を併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、Uターン者を確保・増加させ、豊岡の産業や豊岡のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
497	兵庫県	兵庫県加古川市	JR加古川駅周辺から加古川河川敷を一体とした“にぎわい”創出プロジェクト	兵庫県加古川市の全域	駅周辺地区については、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」のもと、公有地や駅周辺の低未利用地について、民間事業者との協働による開発を目指す。また、加古川駅から加古川河川敷までの歩いて行ける空間については、策定を進める「(仮称)加古川市かわまちづくり計画」を中心に、「加古川河川敷を活かしたにぎわいづくり」事業や加古川河川空間における新たなにぎわい創出に向けた基盤整備、ミズベリング(イベント関係)を実施する。さらに、加古川河川敷から駅周辺までのエリアにおいて、ウォーカブル推進に向けた取組を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
498	兵庫県	兵庫県川西市	官民連携によるニュータウンの新たな魅力・活性化創出事業	兵庫県川西市の全域	人口減少・少子高齢化が進む中、住み慣れた地域で高齢者が障がい者をはじめ、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めることが重要である。本市の第2次総合戦略では、「住み慣れたまちで、誰もが健康で何気ない日常に幸せを感じるまちづくり」を進めることとしており、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な地域内公共交通の整備や空き家対策を官民連携で取り組むことで、住みやすく魅力のあるまちづくりをめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
499	兵庫県	兵庫県丹波市	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	兵庫県丹波市の全域	丹波市では、本計画において実施するハッピーパス応援事業、関係人口創出事業及び移住促進事業により、出生時から丹波市で暮らす価値を実感する取組や、高校卒業後に転出される方がふるさと住民(関係人口)としてつながりつづける取組、若い世代の移住等のニーズに沿った取組を行い、若い世代が丹波市に「帰ってきたい」「住みたい」と思えるまちにすることで、若者の人口回復につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
500	兵庫県	兵庫県南あわじ市	ふるさと教育による南あわじ市「学ぶ楽しさ日本一」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	学校、地区住民、産業界、保護者、NPO法人、国立青少年交流の家等によるコンソーシアムを形成し、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」を実施し、小中学生の段階からふるさととの深い繋がりを通じ、地元で暮らすことや地元産業の魅力が浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。併せて、質の高い経験・教育を通して、ふるさとを支える人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
501	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ発「人生100年時代の働き方改革」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	南あわじ市においても、急激な人口減少と超高齢社会が進んでおり、この状況を克服するにあたり、移住定住人口を増加させて定住人口を増やすこと以外にも、生産年齢人口を補うには、高齢者の方々がいままで健康で仕事や社会貢献活動を継続することにより、現役で活躍し続ける社会の実現をめざす。 具体的には、企業と高齢者の発想転換や意識改革を行うセミナーや勉強会、パンフレットや動画作成等周知啓発活動を通して重点的に行ううえで、企業と働く意欲のある高齢者を結びつける場を提供し、相互の理解を深める。	地方創生推進交付金	計画本文
502	兵庫県	兵庫県宍粟市	「森林(もり)から創(はじ)まる地域創生」事業	兵庫県宍粟市の全域	人口減少の最重要課題に対応するため、【住む】集落・地域の活性化と移住・定住の促進、【働く】雇用の創出と就職支援、【産み育てる】少子化対策、【まちなかの魅力】選ばれるまちづくり、の4つの基本目標の達成に取り組む、「住まい」「仕事」「観光」「子育て」「教育」「環境」「保健・休養」といった様々な面において、森林からの恩恵を最大限に生かしていくことで、市民、地域・団体、企業、行政相互の連携と、まちで活躍する多様な人材の育成によって、森林から創まる多様な取組を総合的に展開し、持続可能な地域の創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
503	兵庫県	兵庫県神崎郡神河町	清流で作る機能性野菜を使った6次産業化でUターン移住支援プロジェクト	兵庫県神崎郡神河町の全域	平成29～令和元年度、前身事業で取り組んできた人参ジュースが、都市部等でも好評販売できており、この取組をさらに拡大させるため、親会社(株式会社KTS)の力で野菜等加工施設を設置し、生産拡大し、神河町のアグリイノベーション事業を軌道に乗せていきたい。 (※子会社であるアグリイノベーション神河株式会社は100%出資の子会社であり、日本政策金融公庫の融資は不可と通告されているため、事業主体を親会社とするものである。)	地方創生推進交付金	計画本文
504	兵庫県	兵庫県美方郡新温泉町	新温泉町地方創生推進計画	兵庫県美方郡新温泉町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけるため、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちなかの賑わいの創出(しごとの創生)に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで、子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進(ひとの創生)し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり(まちなかの創生)に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
505	奈良県	奈良県	「奈良にうまいものなし」を「奈良にうまいもの『あり』」へ。世界に認められる奈良の豊かな食の振興	奈良県の全域	奈良県は豊富な観光資源を有しながら、外国人旅行者の県内飲食費が4,327円/人(全国最下位)と観光消費が低迷している。そこで観光局と連携して2022年の「UNWTOガストロノミー・ワールドフォーラム」を招致し、世界の観光需要の取り込みを目指す。また、奈良県には多彩で特徴のある農産物があり、地域の食を支えていることから、県内の食を内外に発信しつつ農業の発展を促すことで、豊かで活力のある地域社会の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
506	奈良県	奈良県	海外に向けた漢方の消費拡大および薬用作物の高収益化プロジェクト	奈良県の全域	日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良と連携した漢方関連商品の海外への販路開拓や6次産業化による薬用作物の高収益化等を行うことにより、更なる消費拡大に繋げ、地場産ブランドを確立するとともに、薬用作物の栽培について農福連携を推進することにより、障害者雇用創出や担い手育成を行い、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
507	奈良県	奈良県	新たな森林環境管理制度の導入と 拠点整備	奈良県の全域	奈良県の地形や植生環境等に適合する「環境と経済を両立」する森林管理方法を実践指導できるスペシャリストを育成することにより、まずは林業振興及び雇用増進を図り、将来的には森林・林業を核に山村地域における経済発展・観光振興を図ることにより地方創生を実現する。この取り組みを総合的かつ計画的に推進するため、新たに条例を制定するとともに、その担い手育成のための拠点づくり及び森林環境管理の総合拠点を本県南部地域である吉野郡吉野町に整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
508	奈良県	奈良県	県内企業の人材確保支援	奈良県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の経営者に対し、プロ人材の活用による攻めの経営への転換や経営改善意欲の喚起を重点的に進め、企業の着実な成長を支援しているが、人材不足を巡る状況が一層厳しさを増していくことから、その体制・機能の抜本的強化・拡充を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
509	奈良県	奈良県並びに奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、菅岡村、御杖村、高取町、上牧町、玉寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野追川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村	東京圏からの県内就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏からの転出超過が続く中、 ①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 ②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援 ③地域において社会的課題を解決する事業についての起業に関する事業資金の助成や伴走支援を行う取組により、U1Jターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
510	奈良県	奈良県並びに奈良県天理市、玉寺町	サービスデザイン導入による「ここなら（奈良）ではのんびり」プロジェクト	奈良県の全域	奈良県は観光地としての地域ブランド力は高い一方で、若者をはじめとした人材の県外流出が顕著であり、県内の労働生産性は全国平均と比べて低い状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延べ宿泊者数が減少しており、県内経済は、大きな打撃を受けている。文化観光の振興に依存するだけでなく、現在の地域文化・産業などの分野においても、サービスデザインの導入と実践を促進することにより、イノベーション創出や既存事業の改善等を実現し、持続可能な「稼ぐ力」を持つ自立的な地域社会の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
511	奈良県	奈良県生駒市	複合型コミュニティづくりを核とした“自分らしく輝けるステージ・生駒”推進事業	奈良県生駒市の全域	人口減少期における持続可能な「ポスト・ベッドタウン」のまちの姿として、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる複合型コミュニティが地域内外の多様な主体の関わり代となり、併せて関係人口の創出を図ることで、地域運営への参画者が増加、多様化した魅力的なまちづくりを推進する。その中からコミュニティビジネスが生まれ、魅力的なコミュニティに惹かれて移住希望者が増えたとともに、誰もが希望する住まいを選択できる住宅環境を整備し、若年層の転入阻害や既存住民の転出要因が解消されることで、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
512	奈良県	奈良県山辺郡山添村	東豊ベース「てんぐの郷」プロジェクト	奈良県山辺郡山添村の全域	地元住民にとって愛着のある旧東豊小学校（山添村生涯学習施設東豊館【愛称：東豊ベース】）を拠点として、身近な地域資源を産業振興や交流拡大に活用することにより、地域で住み続けるための「ナリワイ」づくりと地域への愛着や誇りの醸成を図り、山添村を全村的に盛り上げて、「自立・自走の村」づくりをめざす。また、実施する各事業には、地元「青葉山の天狗」としての伝承のこり、一本道の下駄を履く姿から「自立」のイメージにもつながる「てんぐ」をモチーフとして、地域のブランディングを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
513	奈良県	奈良県生駒郡三郷町	ICTで加速する全世代・全員活躍のまちプロジェクト	奈良県生駒郡三郷町の全域	三郷町は、ベッドタウンとして発展した一方、町内に雇用が少ないため、新たなサテライトオフィスの開設やセキュリティが高い地域BWAネットワークを活用し、企業のサテライトオフィス誘致やさらなるテレワークの推進を行い、雇用の場を創出する。また、リモートが可能な相談アプリを開発・活用し、子育てや介護、自身の健康等を理由に働かなくても働けない方や新サテライトオフィスで働く方の不安を取り除き、働く環境を整えることで、すべてのライフステージにおいて、誰もが地域で安心して暮らせ、活躍できるまちづくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
514	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター（和歌山、大阪、東京）で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし相談対応及び就業支援を行うキャリアアドバイザーを新たに東京のサポートセンターに設置するとともに、市町村と連携し、都市部での相談会やセミナー等を開催し、地方都市を中心とした本県への移住を推進する。また、ワーケーションについては、プロモーションサイト制作や、和歌山に訪れる人・企業向けのホテル等の受入側の体制を整備することで、和歌山への滞在、ひいては移住へのきっかけ作りとする。	地方創生推進交付金	計画本文
515	和歌山県	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市及び岩出市並びに和歌山県海草郡紀美野町、伊都郡かつらぎ町、九度山町及び高野町、有田郡湯淺町、広川町及び有田川町、白高郡美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町及び日高川町、西牟婁郡白浜町、上富田町及びすさみ町並びに東牟婁郡智勝浦町、太地町、古座川町、北山村及び串本町	地方創生に資する「仕事・移住」支援の強化	和歌山県の全域	人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の深刻化や地域課題の増大・多様化といった本県が抱える構造的な課題を解消し、県勢の持続的な発展を図るため、本県の仕事・暮らしに関する魅力発信力を強化するとともに、起業や移住を後押しする支援制度を新たに構築することで、進学・就職を機に転出した多くの本県出身者や全国のU1Jターン就職希望者を本県に呼び込み、産業振興や地域の活性化に必要な人材の確保をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
516	和歌山県	和歌山県、和歌山県東牟婁郡智勝浦町及び串本町	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト	和歌山県の全域	日本初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の誘致を契機に、短期的には観光関連産業の成長、中長期的には新たな宇宙関連産業を創出させることにより「しごと創生」を行い、本州「最南端」の地が「最先端」の「ロケットの町」と全国的に認知される地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
517	和歌山県	和歌山市	わかやましゲートウェイ・プロジェクト～食と農水産と観光の融合～	和歌山市の全域	新市民図書館を含めた南海和歌山市駅前の再開発、和歌山城ホール整備など本市の玄関口と南海和歌山市駅周辺の市街地と、四季の郷公園にオープンした本市初の道の駅、中央卸売市場の総合食品センター棟「わかやままるしえ」の農・水産物の発信拠点を観光や物流の玄関口として最大限に活用することで観光客の周遊や観光消費、物流の拡大を推進し、加えて農業のブランド化・高付加価値化を促進することで持続可能で未来に希望の持てるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
518	和歌山県	和歌山市	まちなか活力再生と市民総活躍のまちづくり	和歌山市の全域	市街地の商業施設、公共施設、和歌山城を集客拠点として多くの人を集め全体の回遊性を高めながら、多世代の交流や滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築する。また、郊外の地域拠点において、住民が主体となり、地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、まちの持続的な発展につなげる。そしてこれらの取組について、若者をメインとした地域住民が一丸となって、民間と連携し市全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的かつ持続的に取り組んでいくことができるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
519	和歌山県	和歌山市	新技術の活用と海外展開の支援による産業振興	和歌山市の全域	本市は「安定した雇用を生み出す産業が元気なまち」を目指し、地域産業の発展および経済の活性化を図ってきたが、IT等新技術の導入割合や製造業の海外販売割合の低さなど、産業が発展する上で課題がある。これらの課題を伸びしろと捉え、市内企業が新技術導入や海外展開・販路拡大に積極的に取り組めるよう支援するとともに、経済活動を円滑にする基盤を整えることで、市内企業が各々の持つ強みやポテンシャルを発揮して、本市経済が活性化している状態を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
520	和歌山県	和歌山市	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川添善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組など、移住・定住の環境を整備することで、訪問者の増加を移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資源が豊富な和歌の浦エリアでは、芸術・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、漁業と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
521	和歌山県	和歌山市	和歌山市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山市の全域	人口減少・少子高齢化という構造的課題に的確に対応し、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、市民が夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まちの創生）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひとの創生）及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出（しごとの創生）を一體的に推進し、根付き始めた地方創生の萌芽を長期的に成長させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
522	和歌山県	和歌山県田辺市	まちにコミットするローカルイノベーション創出計画	和歌山県田辺市の全域	たなべ未来創造塾において創出するローカルイノベーションを核として、他の交付対象事業と連携を図り、地方に関心のある都市圏在住者や大学生等の若者を対象に田辺市のヒト・コトにフォーカスした情報発信や人材育成、ローカルイノベーションと交流する機会を設けることで、本市に本気で関わりたい、暮らしたいと思う新たな人の流れを創出するとともに、関連事業とも連携し、道休不動産と移住・創業をワンストップでつなぐ取組を展開することで、移住・創業希望者を街なかへと誘導し、市街地活性化施設を中心としたまちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
523	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市 ローカル×クリエイター共創プロジェクト	和歌山県紀の川市の全域	本市の農産物を活用した商品開発の機運を高めるため、加工商品コンテスト開催による商品の開発支援、ブランド化推進、新たな農業経営のきっかけづくりとなる農業ビジネススクールを実施し、基幹産業である農業における生産者の所得向上と「地域の稼ぐ力」の向上、得意な産業である農業を起点とした6次産業化の推進・農業の労働生産性の向上、人口減少対策における「関係人口」の創出・拡大、観光分野との連携による交流人口の増加、観光客数増加と観光消費の受け皿となる小売業等の関連産業の育成等、複数の課題解決に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
524	和歌山県	和歌山県、日高川町	道路を整備し、安全なまちづくりと地域産業を振興する計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	交通の骨格となる国道424号・主要県道御坊美山線を基軸に、災害時に町道を迂回できる「町道愛川線」の整備等ルートの多重性を確保するほか、伊藤川地区・藤野川地区の集落の安全に資する「町道伊藤川藤野川線」の整備を行い、集落から都市部への走行時間短縮便益をあげるために「町道大又岡本線」の整備を行う。また、地域産業である林業の振興を図るため、「林道小谷線・新行線・川合湯ノ又線」の整備を行う。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
525	鳥取県	鳥取県	鳥取県におけるADAS・EV関連産業の集積（「グローバルバリューチェーンの構築」と「人材供給体制の構築」）	鳥取県の全域	県内ADAS・EV関連企業（地域経済牽引企業）と中国第一汽車とのマッチング及び部品供給を支援することで、「ADAS・EV産業でのグローバルバリューチェーンの構築」を目指す。また、高度熟練技能とAI・IoT技術を兼ね備えた人材を育成する新たな教育体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築により、本県がADAS・EV分野を始めとした有能人材輩出先進県としての地位を確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
526	鳥取県	鳥取県	鳥取県SDGs推進事業	鳥取県の全域	SDGsの推進体制を新たに整備し、住民や企業、団体等のSDGsの理解や認識を深め、各主体が地域の持続的な発展に向けた行動を促し、環境、社会、経済の三側面が統合された施策を一體的に推進するため、環境面におけるCO2の排出削減や企業による再生可能エネルギーの活用、食品ロスの抑制やプラスチックごみの削減、社会面における新たな地域交通体系の構築や子ども富場所づくり、経済面における中小企業の事業承継の加速などを推進し、自然環境が豊かで暮らしやすい、魅力と活力のある持続可能な鳥取県づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
527	鳥取県	鳥取県	経済・産業の転換促進プロジェクト	鳥取県の全域	県内中小企業の段階に応じたデジタル実装の面的な推進や、DX推進による新たな付加価値を生み出すビジネスモデルの創出により、県内産業の生産性向上を推進するとともに、ワークスタイルの進化により生じた「都市への集約から地方への分散」や「リスクの分散」など、社会・価値観の変化を捉え、多様な人材が活躍可能な環境づくりによる新たな機会獲得を推進し、人口減少下においても持続可能な経済・産業への転換による地域産業の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
528	鳥取県	鳥取県	ビジネス人材誘致推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進するとともに、都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、県内企業のビジネス戦略の実現と1JUターンによる県内就職を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
529	鳥取県	鳥取県	新たな移住スタイルの推進	鳥取県の全域	豊かな自然の中での「とっとり暮らし」の魅力発信や移住定住サポートセンターでのオンライン対応の強化により、都市圏在住者の本県への1JUターンを推進するとともに、フリーランスや副業・兼業、テレワークの推進による関係人口を取り込み、都市部の人材の活用を推進する。また、本県の豊富な森林資源を活かし、林業のイメージアップ、安全性の向上や木材利用の拡大に取組み、仕事の一つの選択肢として林業への就業促進を図り、1JUターンの推進と林業の担い手の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
530	鳥取県	鳥取県	シニア等新規就業促進事業計画	鳥取県の全域	人口減少、雇用のミスマッチといった課題に対応するとともに、人材確保・育成が急務である分野等の人材確保を促進し、地域の活性化につなげるため、県及び関係機関等からなる官民連携のプラットフォームを形成し、官民一体で最大限の効果をもたらすための体制を整える。従来の就業支援施策では具体的に焦点を当てて取り組めていなかった潜在的な労働力へ「住民・企業交流会」などのアプローチを付加し、県立ハローワークにおいて実施する就業相談等既存の取組とも連携させて、支援対象者の新規就業を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
531	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市及び境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町、東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町並びに日野郡日南町、日野町及び江府町	とっとり移住・就職マッチング・起業支援プロジェクト	鳥取県の全域	東京圏からの移住希望者に対し、地方の中小企業の魅力を効果的に情報発信するため、求人情報を提供するマッチングサイトの開設、効果的な求人広告作成の支援を行うとともに、地域課題の解決につながる起業の取組を支援する。また、東京23区に在住又は通勤している者が県内の市町村に移住し、県が選定する求人に応募して採用された場合及び県内で要件を満たした起業を行った場合に移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
532	鳥取県	鳥取県及び鳥取県西伯郡大山町	みなとを活かした地域づくり計画	鳥取県西伯郡大山町及び東伯郡琴浦町の区域の一部（逢坂港、赤碓港、御崎漁港及び御来屋漁港）	大山町及び琴浦町では、年々、過疎化や高齢化が進んでおり、漁業活動の経費削減・効率化や新規漁業就業者の確保が課題となっている。また、施設面においては、越波や静穏度不足、施設の老朽化により、安心・安全な漁業活動に支障をきたしている状況である。そのため、港湾及び漁港を一体的に整備することで、鳥取県中西部地域全体における漁業の就労環境の改善による発展を図り、道の駅や直販所へ水産物を安定供給による消費拡大や道の駅等の利用促進による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
533	鳥取県	鳥取市	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業	鳥取市の全域	スマート農業技術の導入・普及により、天候に左右されない効率的な農業を実現し、未来の農業を担う人材の育成ともうかる農業を実現するとともに、生産された農産物の6次産業化による付加価値向上とブランド化を進め、国内・海外への輸出など新たな販路を開拓する。また、インターネットモール「とっとり市」をプラットフォームに、麒麟のまち圏域の各自治体、企業・生産者が連携し、農林水産物のPR・販売及び圏域産食材を加工した製品の販売や広告宣伝、プロモーション等を実施することで、圏域全体での経済発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
534	鳥取県	鳥取市	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション	鳥取市の全域	再生可能エネルギーのみで行うスマート農業や太陽光発電パネルのリサイクルによる発泡材を活用した生産性の高い農業を実証し、市内で戦略的に展開することにより、次世代が魅力を感じる持続可能な農業経営の実現する。また、新たな電力供給モデルの実証により、再生可能エネルギーの普及を進め、持続可能なカーボンフリー社会の実現を進める。さらに、これらの動きを題材としたワーケーションプログラムの創出により、都市部からの人材確保の仕組みを構築することで、地域資源を活用したイノベーションの創出と関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
535	鳥取県	鳥取市	中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多様なネットワーク型コンパクトシティ推進事業	鳥取市の全域	鳥取駅周辺地区は、山陰東部圏域の主要な交通結節点であるとともに、様々な人々が訪れる玄関口であるが、人口減少、少子高齢化及び大規模集客施設の郊外への立地等により、地価が下落し空洞化が進んでいる。また公共交通の利用者が減少しており、慢性的な運転手不足を背景に、路線バスの廃止や縮小が続いている中、安心してこの困難・但馬麒麟のまち圏域に暮らし続けるために公共交通のネットワークを構築するとともに、鳥取駅周辺を圏域の中心市のエントランスにふさわしい利便性の高い、活気、魅力のあるエリアにする。	地方創生推進交付金	計画本文
536	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	ゆりはまフェローを核とした関係人口推進による生涯活躍のまちづくり事業	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	「生涯活躍のまち」実現のために整備した多世代交流センター、総合相談センター、お試し住宅、レックサイド、ウィレッジゆりはまなどの拠点と連携して、関係人口を創出することにより、地域の担い手を呼び込み、多世代が安心して暮らせるまちづくりを加速化させるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
537	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	持続可能な「3000人の楽しい町」プロジェクト	鳥取県日野郡江府町の全域	集落の自立した維持に寄与する「地域コミュニティ」の創設、住民みんながやりたいことにチャレンジでき、自分の生きがいを見つけ楽しむことができ、今後の担い手となる若手の育成、創業へのチャレンジ、創業による雇用の確保、定住者も移住者も安心して生活の基盤を築くことができる「3000人の楽しい町」を住民・民間・行政が一体となって目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
538	島根県	島根県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	島根県の全域	県内企業の99.9%が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため個社単独での新たなイノベーションの促進が困難。また、生産年齢人口の一層の減少が予想される中、県内産業の活力を維持していくためには、人材の確保や県外からの外貨獲得が必要。地域経済を牽引している、ものづくり産業分野、IT産業分野において、県内企業の成長のための基盤強化や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保・拡大等の支援を行うことで、競争力強化や生産性・付加価値の工場を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
539	島根県	島根県	島根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	島根県の全域	産地づくりを始める地域に対し、計画・組織・制度等の「仕組みづくり」から「地域資源や強みを生かした農林水産物の生産」、「ICT化により生産性を向上させる取組」や「高収益作物への転換」、「販路拡大」までをマーケットインの考え方を徹底しながら一体的に支援 (1) 産地づくりを始める地域等への初期支援 (2) 特徴ある生産を行うために必要な取組への支援 (3) 販路開拓・拡大への支援	地方創生推進交付金	計画本文
540	島根県	島根県	地域の農林水産物をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	島根県の全域	Uターン者や半農半X(エックス)実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらに地域産業をけん引する「中核的担い手」を目指す経営体の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
541	島根県	島根県	しまねのチカラ！組織連携による地域の自立性向上プロジェクト	島根県の全域	これまで地域の課題解決に向けた機運醸成や計画づくり、実践活動など地域運営の全体に対し支援してきたが、これからは、公民館エリアを基本単位とした生活機能の維持・確保に特化した取組を支援するとともに、新たに複数の公民館エリアの連携による担い手の確保を図ることで生活機能の維持・確保の取組を重点的に支援し、モデルとなる地区を構築し、広く県内に波及させる。併せて、自主財源の確保を図るために、地域運営組織の収益事業への取り組みに対し支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
542	島根県	島根県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	島根県の全域	島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材、副業・兼業人材とのマッチングを推進し、企業の成長と大都市圏から地方への人材還流を促す。併せて、専門人材を活用する際にかかる有料人材ビジネス会社への紹介手数料を補助、および副業・兼業人材の移動費（交通費及び宿泊費）を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材還流の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
543	島根県	島根県並びに松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、津江市及び雲南市並びに仁多郡奥出雲町並びに飯石郡飯南町並びに邑智郡川本町、美郷町及び邑南町並びに鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村及び隠岐の島町	わくわく島根生活実現プロジェクト	島根県の全域	東京圏から島根へ移住される方を対象に移住にかかる経費を助成することで、東京圏からの移住者数の増加を図るとともに、移住・定住総合情報サイト「くらしまねと」を改修し、当サイトでの東京圏の移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを促進することで、移住者の獲得と県内中小企業の人材確保を図る。 また、県内の地域課題解決に資する事業を創出した起業家に対して、関係機関が事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的事業の起業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
544	島根県	島根県松江市	テレワーク・デイズMATSUE事業	島根県松江市の全域	IT産業の活性化のため、都市部のデジタル人材にテレワークで本市を訪れてもらうとともに、地元の技術者との交流や情報交換の機会を創出して、技術力の向上を図る。その際、テレワーク先として選ばれるために、本市で働くことによるストレス値軽減等のデータを可視化するほか、観光や食などの資源を組み合わせ、より魅力的なプログラムを都市部のIT企業、地元企業、地元大学、行政が参画したコンソーシアムで作る。また、都市部から呼び込んだデジタル人材に本市での働きやすさを実感してもらうことで将来的な移住につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
545	島根県	島根県松江市	松江工芸の魅力化計画	島根県松江市の全域	本市の歴史や文化に育まれた工芸の魅力に光を当て磨きをかけて多くの人に発信することで、販売額の増加や雇用の創出に繋げ、若い世代の希望を生み出す個性豊かな地域の特徴を活かした産業として確立することを目指す。そのため、構造的な課題である「作り手と使い手を繋ぐ機能の不足」「地域産業としての認知度・発信力の不足」「工芸品を知ってもらい買ってもら場の不足」「付加価値を生み出す異業種交流と情報交換の場の不足」の解決に繋がる事業を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
546	島根県	島根県松江市	松江市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県松江市の全域	人口減少に起因する諸課題を解決して本市の活力を維持し、大切に引き継がれてきた本市の「財産」を後世に残すため、松江市まち・ひと・しごと創生第2次総合戦略にも記載されている5つの基本目標を掲げ、人口減少を食い止め、持続可能なまちを作っていくことをめざすもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
547	島根県	島根県大田市	おおだの未来を担う中核企業創出プロジェクト	島根県大田市の全域	事業承継や経営改善、マーケティングなど企業活動への支援を通じ、安定的な企業経営の持続と事業拡大を促進することで、市内経済の中核を担う企業を育成し、経済の好循環と地域活性化による持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
548	島根県	大田市	おおだの未来を切り拓く人材の育成・確保促進プロジェクト	大田市の全域	大田市では、高校生の多くが地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報が入りにくいことから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が市外へと流出する傾向がある。よって本計画では、行政・産業界・学校・企業等の密接な協力関係を活かす中で、「産業人材育成・確保促進事業」及び「若手後継者・経営者人材育成事業」を実施し、魅力ある企業へ成長するための人材育成の支援や、高校生・大学生に対する情報発信・マッチング等を強化することで、未来を担う人材の育成・確保を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
549	島根県	島根県大田市	大田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県大田市の全域	今後も進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、これらの大きな要因として考えられる出生数の減少や、若者の進学などに伴う市外への流出などにに対し、多様で活力ある産業をつくることによる若者の「はたらく場」の創出、ふるさとを愛する豊かな心をつくることによる「地域への愛着」を深めること。また、だれもが住みよい暮らしをつくることで「子育てしやすく安心して暮らせる環境整備」を進めるとともに、協働・共創により「持続可能なまちづくり」を推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
550	島根県	島根県安来市	安来市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県安来市の全域	人口の減少と老年人口比率の増加により、地域の担い手の減少による地域活力の低下が懸念されている。地域活力を維持するためには若者の転出を抑制し、雇用の場を確保することが緊急の課題となっている。こうした課題を解決するため結婚・出産・子育て環境の充実を図るとともに、産業振興により魅力ある雇用の場を創出し、多様で魅力的な地域の形成を目指す。あわせて誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、市民の本市への愛着度と定住意識を高め、地域の活力を維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
551	島根県	島根県隠岐郡海士町	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	島根県隠岐郡海士町の全域	RESASよりもより粒度の細かい海士町内のデータを収集しクラウド上で一元管理する「海士町版RESAS」のシステムを構築、活用することにより、海士町の課題を詳細に把握可能な様々な分野の分析メニューを行政各部署や民間事業所、地域住民に提供し、データに基づく官民連携の施策立案及び検証を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
552	島根県	島根県隠岐郡海士町	文化資源を核とするインバンドマーケティング及び観光プランニングプロジェクト	島根県隠岐郡海士町の全域	海士町で最大の観光名所として「隠岐神社」を位置づけるとともに、その周辺地域の賑わいの創出に向けて「滞在型エリアのゾーニング」を視点とし、観光を通じた経済的波及（「島を繁盛させる」）を目指している。このように歴史的にも観光資源としても重要な隠岐神社を中核とした付加価値の高い観光事業を創出することによって、地域内外への高い経済的波及効果もたらされるとともに、当町の更なるブランド力向上や雇用の確保に繋げていくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
553	岡山県	岡山県	大学と連携した自動車関連産業支援プロジェクト～EVシフトに対応した産業づくり～	岡山県の全域	自動車産業及び次世代産業でのイノベーションを誘発などするため、県が県内企業や大学等と連携して産業振興に取り組むセンターを、岡山大学内に設置する。同センターを核として、共同研究に向けたコーディネーターによるマッチング、大学への共同研究講座等の開催、企業人材の大学における育成等を展開する。また、これらの効果を生かすための自立支援として関連企業に対し、研究開発力・提案力の向上等を行うとともに、大手企業等をターゲットとした販路開拓支援を行い、新規参入や受注拡大を支援する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
554	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤松市、真庭市、美作市及び浅口市並びに岡山県和気郡和気町、都窪郡早島町、小田郡矢掛町、真庭郡新庄村、苫田郡鏡野町、勝田郡勝央町及び奈義町、久米郡久米南町及び美咲町並びに加賀郡吉備中央町	東京23区からの1JUターン就職支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	本計画は、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人を呼び込む魅力ある郷土山」づくりを目指すとともに、併せて「持続的に発展できる経済力を確保し、「地域の活力を維持」するため、地方創生推進交付金を活用し、これらに資する東京圏からの移住者に対する移住支援金支給事業及びそのためのマッチングサイトの構築・運営事業並びに地域課題解決型の起業に対する起業支援金支給事業を実施することについて、岡山県と連携市町村が共同で作成するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
555	岡山県	岡山県、井原市	「緑と清流のまち井原」未来を創出する成就の地づくり計画	井原市の全域	国道、主要地方道を軸とした市道および林道の整備を一体的に行い、効率的な道路網を構築することにより、地域の豊富な観光資源がネットワーク化されることで観光客数や交流人口の増加が期待されるとともに、木材の間伐・撤出等の林業施策が効率化され、木材の生産活動の向上が図られることで林業の振興が期待される。また、アクセス道の整備による地域住民の利便性の向上や災害時の孤立解消を図ることにより、定住促進が期待される。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
556	岡山県	岡山県、真庭市	真庭ライフスタイルを支える里山づくり計画	真庭市の全域	国道313・482号を中心とする道路網である「市道上中井川線」、「市道草加部線」、「林道川上1号線」の一体的な整備により、「蒜山高原」や「湯原温泉」、「勝山町並み保存地区」等といった観光地間の回遊性向上による観光客数の増加及び、既存林道と幹線道路とのネットワーク強化による森林施業の効率化や生産コストの削減といった持続可能な森林経営を可能にすることを旨とする。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
557	岡山県	岡山県津山市	地域産業の高付加価値化とsociety5.0の推進による持続可能な地域の実現	岡山県津山市の全域	(1)製品開発や販路開拓、生産性向上支援等による企業の経営力強化、(2)創業や新事業展開の支援、(3)将来を見据えた産業人材の育成、(4)BCP構築やサプライチェーンの堅靱化による地域産業の強化の取組を通じて「地域における魅力的な雇用の創出」「地域企業情報の認知度向上」「災害や不測の事態に負けない強固な連携ネットワークづくり」を進め、岡山県北部地域における持続可能な経済・産業の中核拠点を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文
558	岡山県	岡山県津山市	地域商社による圏域農業好循環サイクルの創出と交流人口の増加	岡山県津山市の全域	圏域を対象エリアとする地域商社を設立し、(1)販路開拓・確保の取組、(2)圏域の特色ある農産加工品と観光等産業との連動による商品流通の仕組みの強化と交流人口増につながる取組、(3)地元大学や食品製造業等との連携による革新的な新商品開発、(4)ネットワークを通じた情報発信や地域連携などの取組、(5)プロモーションによる交流人口の増加につながる取組を行うことにより、圏域農業の好循環サイクルを創出し、持続可能で強い農業を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
559	岡山県	岡山県新見市	新たな暮らしが見つかるとまちなちづくりプロジェクト	岡山県新見市の全域	人口減少が進む中でも、本市の優れた観光資源を活用しながら交流人口の拡大を図り、本市に関心を持ってもらうことで移住へとつながるとともに、住居や働く場の確保、地域住民との交流など、移住者や地域に寄り添い、包括的かつ継続的に支援する体制を充実させる。 また、平成31年度より4年制大学となった新見公立大学との連携により、大学を活かしたまちづくりを進め、郷土愛や本市への愛着を持った人材の確保・育成を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
560	岡山県	岡山県瀬戸内市	きれいな水を未来へ渡すまちなちづくりプロジェクト	瀬戸内市の全域	特定環境保全公共下水道は、昭和58年度に着手し、平成28年度末では全体計画871haのうち約321haが整備済みである。既設集合排水処理地域を除く地域においては、約23,000人のうち、約15,500人が合併浄化槽設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備を推進し、公共下水道及び浄化槽の整備を行うことにより、水質汚濁や悪臭などの解消を図る。また、現在整備済である下水道施設に係るストックマネジメント計画を策定を行い、計画に基づく点検・調査、改築を行うことで、施設全体の持続的な機能確保を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
561	岡山県	岡山県赤磐市	地域で支え合い健やかに暮らせるまちなちづくり事業	岡山県赤磐市の全域	市内事業者や関係機関と一緒に、運動や食事に対する意識変容から健康づくりへの行動変容につなげるよう、気軽に参加できる健康ポイント事業や市独自のサイクルードを活用した健康づくりの事業を実施することで、元気で豊かな生活を送る市民を増やし、活力あるまちなちとなり、まちなちの魅力を向上させるとともに、健康寿命の延伸や医療費の増加の抑制につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
562	岡山県	岡山県真庭市	次世代型中山間地域創造プロジェクト	岡山県真庭市の全域	中山間地域にあたる本市が、一体的なデジタル変革により、人口減少が様々なまちの機能・魅力の低下を防ぎ、基幹産業を中心とする産業の生産性向上と地域内経済循環の強化、少ない財源・人員でも行政サービスの質を確保できる環境の整備、高付加価値化による地域の魅力向上を図り、持続可能な中山間モデルを創るプロジェクト	地方創生推進交付金	計画本文
563	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来社真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、集落機能の維持に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全国のモデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げること、持続可能なまちなちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
564	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの継承による「National Park Hiruzen（蒜山高原）」魅力アッププロジェクト（仮称）	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）を契機とし、真庭版DMO（一般社団法人真庭観光局）と連携し、インバウンドも視野に入れた蒜山地域の新たな地域資源の掘り起こし、磨き上げなどの受入れ環境の整備や、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施するほか、中四国地方随一の馬術競技場である蒜山高原ライディングパークを活かした馬術振興により、蒜山地域を馬術・乗馬のメッカにすることを旨とする。また、CLT建築物などを観光施設として導入・活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
565	岡山県	岡山県真庭市	真庭市地元企業への回帰促進事業	岡山県真庭市の全域	京都大学広井良典教授らがAIを用いて行った将来予測によれば、都市集中型の現在の日本社会は持続せず、直ちに地方分散型社会に転換する必要があるとの結果がでている。ここ真庭市はく子育てがしやすい地域であることもあり合計特殊出生率が1.86（2016年度）と高いので、若い方々に真庭市の魅力・真庭市の企業の魅力を伝え、JUターンを促進し、中山間地域の持続的な発展を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
566	岡山県	岡山県美作市	映画ロケ誘致による「海田茶」のブランディングと観光情報のデジタル化による観光客受入環境整備事業	岡山県美作市の全域	美作市在住の作家の小説を原案とし、当市出身の映画監督がメガホンを取る映画製作が決定した。この映画の舞台は美作市であり、市特産品や地元温泉街もストーリーの中で頻りに登場する。映画の宣伝力を活用し、当市の知名度向上と映画ロケ・上映PR活動などを通じ、官民一体となった盛り上げを図る。さらにこの事業にあわせ「グループマップ」を活用した情報発信を行うことでロケ地巡礼など観光客の増加、リピーター客の獲得を図り、ひいては美作市の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
567	岡山県	岡山県矢掛町	「アルベルゴ・ディフーズ」の資源を活用したブランディング・プロモーションによる地域経済活性化プロジェクト	岡山県矢掛町の全域	民間事業者を中心とした協議会を組織し、集客・プロモーション会議を定期開催しながら事業を推進する。町の観光ブランドを訴求できる効果的なイベント実施、近隣県及びインバウンド向けプロモーション、首都圏向けプロモーション事業・デジタルプロモーション、観光客モニター調査、観光客実態調査、市場調査等の取り組みにより、観光客数・旅行消費額の増加、雇用の創出等による地域産業の活性化を図り、人口減の抑制につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
568	岡山県	岡山県矢掛町	道の駅山陽道やかげ宿賑わい創出事業	岡山県矢掛町の全域	道の駅の完成と契機に、本町の資源であり、重伝建にも選定された歴史的町並みや商店街へ、観光客の誘導を図るとともに、観光、農業、福祉など地域の人も巻き込み共生していく地域の中で、本町の玄関口としての道の駅周辺、商店街の賑わい創出を活性化し、観光客の誘致、観光産業をより一層ブラッシュアップすることにより長期滞在者や移住者を増やし、地域の仕事を創出し、雇用を増やすことで、自然動態・社会動態両面の人口減少を抑制し、本町に賑わいを創出することが本町の目指す将来像である。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
569	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	SDGs×奈義町版全世代全員活躍のまち実行計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	本地域再生計画は、まちの強みである「子育て」を軸に、魅力ある子育て・教育環境整備、多世代が交流する場づくり、町民誰もが活躍できる機会の提供、町内遊休資産のリノベーション、まちぐるみでの健康増進など、居場所と役割を持つコミュニティを形成し多様な人材が活躍できる環境を整備することで、町民のまんぞく量を高め、「暮らしやすい」「住み続けたい」まちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
570	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	西粟倉村SDGs未来都市推進事業計画～森林の多様性から経済を創造するための研究開発の推進～	岡山県英田郡西粟倉村の全域	地方創生推進交付金事業として、森林の多様性から経済を創造するための研究開発の推進を行う。事業内容は、森林生態系デザインの再構築を行い、森林の経済価値を判定するとともに、価値区分に合った活用方法を実施していく。これにより森林資源の多様な活用が起こり、企業や研究機関等と連携する仕組みを構築することで、ヘルスツーリズムでは腸内フローラの研究から健康づくりに接続するなど、林業や木材に限定されない多様な森林ベンチャーが連鎖的に創出され、森林資源による持続可能な地域づくりが実現できる。	地方創生推進交付金	計画本文
571	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻き込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
572	広島県	広島県	イノベーション・エコシステム形成事業	広島県の全域	イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営や、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先進的なデジタル技術に係る人材育成の支援等を実施	地方創生推進交付金	計画本文
573	広島県	広島県	地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化	広島県の全域	スポーツを核とした豊かな地域づくりを推進していくため、広島版のスポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま」を設置し、地域にあるスポーツ資源を有効に活用した戦略的な取組（わがまちスポーツ）や、戦略的情報発信などに県域で推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
574	広島県	広島県	環境・エネルギー産業集積促進事業	広島県の全域	カーボンリサイクル技術の推進、海外展開の加速化、産学官連携によるSDGsビジネスの推進に取り組むことで県内企業の海外での新たな市場開拓や顧客の創出、県内企業の競争優位性確保につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
575	広島県	広島県	働き盛り世代の健康づくり「健康経営」推進事業	広島県の全域	健診データやレセプトデータ等個人の健康データを活用し、従業員の行動変容に最も寄与する介入パターンを試行・検証する実証実験に取り組むことで、健康経営を通じた実効性のある健康づくりモデルを形成する。また、中小企業経営者層を対象としたセミナーの開催、県独自の表彰制度による企業表彰及びその周知・啓発に取り組むことで、健康経営を導入・実践する中小企業を増加させる。	地方創生推進交付金	計画本文
576	広島県	広島県	持続可能なまちづくり推進事業	広島県の全域	行政・住民が一体となって、まちの将来像を共有し、住み替えたい、働きたいと思ってもらえるような魅力ある居住環境を創出するため、居住環境ビジョン（仮）を策定し、まちの将来の具体的な絵姿を明確にするとともに、中古市場の活性化を図ることで、居住誘導区域内の既存ストックの空き家等を有効活用し、コンパクトシティ施策と連携して取り組むことで、居住誘導を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
577	広島県	広島県	生産性の高い持続可能な農林水産業推進事業	広島県の全域	生産性の高い持続可能な農林水産業の推進のため、中山間地域をターゲットとしたスマート農業技術の試験を行うことなどを通じ、ひろしま型農業経営モデルを構築するとともに、全国先進農業企業に対して、県内の参入可能な農地情報や、本県で農業生産を行うメリットを提示して、本県へ誘致することで農業参入を促進する。また、海面漁業において、海底耕うん等の環境改善を実施し、デジタル機器を活用して環境改善の効果を実証するとともに、かき養殖において、科学的な根拠に基づいた効率的な生産の実証等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
578	広島県	広島県	ひろしま版里山エコシステム構築事業	広島県の全域	地域課題の解決に取り組む中山間地域の地域団体等の取組の質を高め、「見える化」することで、その活動に対して共感する地域貢献に関心の高い企業とのマッチングを図り、企業からの寄付金（企業版ふるさと納税）を通じた財政的支援を受けるための仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
579	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業（第2期）	広島県の全域	国（内閣府）やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（U・I・Jターン）する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
580	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と、目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
581	広島県	広島県、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市、東広島市、坂町、安芸太田町及び世羅町	ひろしまスタイル移住・マッチング支援事業	広島県の全域	就業を伴うU・I・Jターナー者の増加を図るため、東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して、転居・就業・定着に至った場合に、広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また、移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか、対象企業等が人材確保に効果的な求人広告をマッチングサイトに掲載できるような取組を行うことにより、地域の企業における人材のミスマッチや人手不足の解消を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
582	広島県	広島市	ジュニアウインドオーケストラ広島・プロジェクト	広島市の全域	行政、文化団体及び地元音楽団体が連携し、広島市内及び近隣市町の中高校生を対象とした音楽教育プログラムを実施することにより、将来国内外で活躍する音楽家や指導者を育成するとともに、演奏会等を通じてまちのにぎわい創出を図るほか、青少年による国際文化交流を推進する。地元のプロ音楽家による育成指導や共演等による交流を通じて中高生の地元広島への愛着と帰属意識の向上を図るほか、市内観光施設や病院等でのコンサートを通じて、豊かな文化的環境の創出、持続的な音楽文化の振興及び魅力ある都市づくりの形成に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
583	広島県	広島県竹原市	訪れたいまち竹原・交流人口拡大推進事業	広島県竹原市の全域	地方創生の実現に向けた本市の構造的な課題として、「観光客が通過型から滞在型へ転換できていない」「外国人の観光客が近隣と比較して少ない」状況から「観光客及び観光消費額が伸び悩んでいる」といった課題がある。こうした課題を踏まえ、「観光客を増やす」「事業者を増やす」「消費単価を増やす」の視点から各種事業を進めるとし、国内外からの来訪者をひきつけ、多様な交流を生み出すまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
584	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町	「広島空港隣接地を拠点とした「DMC×地域商社」官民協働プロジェクト」による地方創生計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域観光会社と地域商社の2つの機能を持つ民間事業者が主体の三原市版DMC「航空・道・港」を設立する。地域商社機能では、市内及び広島空港を活用した全国からの特産品を集荷し、ファーマーズマーケット/マルシェの運営や、国内・海外にECサイトで販路を確保する。地域観光機能では、インバウンドをターゲットとした観光コンテンツ開発・販売、プロモーションにより、誘客と交流人口の拡大、地域活性化を図るとともに、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
585	広島県	広島県尾道市	尾道市シティープロモーション推進事業	広島県尾道市の全域	本市における移住定住の促進に関する施策（就職・創業支援、空き家バンク等）をより充実させ、それぞれの施策を担う部局間やNPO団体・一般企業等外部団体との連携を強化し、移住希望者に支援パッケージとして提供する仕組みを構築するとともに、本市独自のブランドサイトの整備や、大都市圏における移住セミナーを開催するなど、本市の魅力発信を戦略的に打ち出せる体制を整え、移住・関係人口の受入体制を構築することで、移住定住の促進、および関係人口の拡大に伴う地域活性化の更なる加速を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
586	広島県	広島県尾道市	尾道市スマートシティエコシステム構築事業	広島県尾道市の全域	少子高齢化、人口減少などから生まれる様々な課題の解決に、市・市民・大学・団体・企業が一体となって、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」の分野で先端技術を活用し、Society5.0の実現に向けた都市のスマート化を進めるとともに、市民生活・企業活動の生産性や利便性の向上を図り、豊かな市民生活を実現する。実証事業誘致事業と市民・団体・企業との共創を両輪としてスマートシティを推進することで、持続可能なまちとするための稼げるまちづくり、本市におけるスマートシティエコシステムの構築につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
587	広島県	広島県福山市	Society5.0へのチャレンジ ～新たなライフスタイルを実現できる都市スマートシティふくやま～	広島県福山市の全域	少子化や高齢化の進行などから派生する様々な課題を解決するため、「教育」「健康」「交通」といった住民生活に直結する分野を切り口に、Society5.0の実現に向けた都市のスマート化を進めるとともに、個人のライフスタイルの実現を支える「産業」や「行政」のスマート化を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
588	広島県	広島県福山市	新たな人口減少対策アクションプラン	広島県福山市の全域	全国初となるベルソナマーケティングを導入し、人生の転機ごとに9つの具体的な人物像（ベルソナ）を設定した「新たな人口減少対策」を実施。行政や産業界、大学、市民代表で構成する「みんなのライフスタイル応援会議」によりベルソナの満足度を高める取組を進め、人口減少社会にあっても持続的かつ柔軟な施策の構築・実施を推進し、多様なライフスタイルが実現でき、若者や子育て女性が働きやすい・住みやすい地方都市の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
589	広島県	広島県福山市	稼ぐ力を高める備後圏域トータルプロデュース	広島県福山市の全域	多種・多様な産業が集積する備後圏域の強みを生かし、地域資源の付加価値向上や顧客ニーズ・市場動向を踏まえたマーケティング戦略を通じて、企業の稼ぐ力を向上させるとともに、産業界間取引や企業間連携の強化による域内循環を促進することで、持続可能な地域経済の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
590	広島県	広島県福山市	「福山版MICE」の推進 ～都市のポテンシャルを引き出し、経済を活性化する～	広島県福山市の全域	MICEに関する専門人材「MICE誘致ディレクター」や「（仮称）福山市MICE推進協議会」との連携を図りながら、福山城や日本遺産である鞆の浦などユニークな魅力を最大限に活かした歴史資源の活用、大型MICE施設に頼らず市内に点在する施設を組み合わせたりエリア周遊型MICEの提案など、既存資源を最大限に活用した「福山版MICE」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
591	広島県	広島県福山市	福山城築城400年を核とした地域活性化プロジェクト	広島県福山市の全域	福山城築城400年を機会に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内外に発信することで、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進めるとともに、歴史・文化資源の観光価値を高める。本計画に基づき福山城及び周辺整備し、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城観光事業」、福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
592	広島県	広島県東広島市	地域の資源と連携した「SDGs未来都市」の実現～持続可能な未来のために～事業	広島県東広島市の全域	世界基準として浸透しつつあるSDGsの達成に、本市が先導的な役割を果たすことにより、本市にこれまで蓄積されてきた、大学や試験研究機関等の知的資源と、様々な都市機能や人材の活用により、新たな価値や考え方の創出につながるイノベーションが次々と生まれ、地域内外に展開するまち、「持続可能な発展・成長」を続けるまちを目指していこうとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文
593	広島県	広島県東広島市	東広島農林水産物ブランド化推進事業	広島県東広島市の全域	若者が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業と遜色のない所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現するため、マーケットインに基づく需要の掘り起こしや販路拡大の取組を強化するとともに、地域産品のブランド化や次産業化による経営の多角化を図るとともに、大学、企業、研究機関等の多様な主体との連携により、地域特性を活かした取組を推進し、農を起点とした多様なビジネスや地域産業の創出を目指すことで、農林水産業の高収益化を推進していこうとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文
594	広島県	広島県安芸高田市	安芸高田市の未来につなげるプロジェクト	広島県安芸高田市の全域	本市は、大都市近郊にありながら自然豊かな環境にあり、この地域にしかない独特の歴史・文化があることが魅力である。こうした安芸高田市らしさを維持しながら、地域のすべての人が活躍できる環境づくりや関係人口の拡大を図り、誰もが置き去りにされないことのない、持続可能で多様性のある社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
595	広島県	広島県山県郡安芸太田町	マイナンバーカードを基盤とした安芸太田町DX推進プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	本町では、下記4つの取組みを柱として、マイナンバーカードを基盤としたDXの推進をはかり、組織改革、行政事務の効率化や住民サービスの向上を計画的に実施し、本町総合戦略の基本目標である「コミュニティの活力向上」を達成させ、地方創生に寄与する取組みを行うこととしている。 (ア) 安芸太田町官民データ活用推進計画の策定 (イ) マイナンバーカード普及率の向上 (ウ) マイナンバーカードデータベース基盤システムの構築 (エ) 地域DX推進人材の育成・確保	地方創生推進交付金	計画本文
596	広島県	広島県山県郡北広島町	担い手育成総合事業	広島県山県郡北広島町の全域	一人一人が課題に関心を持ち、みんなで地域づくりをするという意識を持つことで、将来的に地域で活躍する複数人のキーマンを育成する。その手法として「きたひろ学び塾」を設置し、本町の総合計画を基本として重点方針である「地域に根付き、未来を担うひとづくり」を目標に、幅広い分野を総合計画の5分野にわけて、人材育成プログラムを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
597	山口県	山口県	アウトドアアクティビティの推進による地域産業の振興	山口県の全域	観光はもちろんスポーツにも適した気候を有する山口県の特徴を活かし、初心者からベテランまでの幅広い層がマリンスポーツを楽しむ場所として選ばれる地域を創出するとともに、初心者にも優しいトレッキングの聖地と呼ばれるような地域を創出し、また、グランピングを中心としたアウトドア宿泊施設を拠点とした取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
598	山口県	山口県	デジタル技術と地域の強みを活かした高度ものづくり技術の活用による「クロスステックイノベーション」創出加速化事業	山口県の全域	企業の生産性向上や新たな付加価値の創出が期待される5GやAI等の未来技術の活用・導入を一層強力に進め、「やまぐち産業イノベーション戦略」に掲げる重点成長分野での活用の取組を促進し、県経済の持続的な成長・雇用の創出へつなげ、本県の人口流出・社会減の流れを断ち切り、「活力みなぎる山口県」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
599	山口県	山口県	デジタルデバイス克服による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	山口県の全域	本県の働く場の大部分を占める中小企業について、グローバル化や第4次産業革命に伴う新技術の流れに対応し、都市部との格差を感じさせない魅力ある企業としてブラッシュアップする。また、県産品の魅力やブランド力が、海外にまで広く浸透し、需要が拡大し、県内企業の生産活動を活性化させる。こうした取組により、地域産業全体の底上げを図ることで、新たなビジネスの創出等による雇用拡大や企業誘致を図り、若者や女性にとって働きやすくなる雇用の場を創出し、県内への定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
600	山口県	山口県	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業	山口県の全域	担い手不足が深刻化する中山間地域等の地域づくりを担う任意団体やNPO法人、農業法人、地域の中小企業等において、「関係人口」の創出・拡大を図り、専門的スキルやノウハウを有する都市部等の人材によって、様々な分野での活発な活動が行われることによって、地域や地域企業の活性化を実現する。また、首都圏等の投資家等（関係人口）が本県ベンチャー企業の成長を資金面から支援することにより、地域を支える企業の活性化を図り、人口減少社会にあっても持続可能な地域社会を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
601	山口県	山口県	デジタル技術を活用したローカルO2O戦略の推進による地域経済活性化	山口県の全域	デジタル技術を活用した新たな価値交換の仕組みと付加価値を持った「新たなマーケット」を構築し、新たな暮らしのスタイルに対応し、実店舗の魅力向上や客呼びこむ仕組みを生み出し、地域事業者のデジタル化を通じた地域経済の活性化を進める。また、オンラインや県外で消費を行っていた人を本県の県内にある実店舗に呼び込み、県内での循環した消費に持ち込み、実店舗のにぎわい・活気を創出し、地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
602	山口県	山口県	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	山口県の全域	優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業創出拠点を中心に、ビジネスモデルの構築や衛星データを活用したソリューション開発を支援する。また、航空機・宇宙機器製品の研究開発や販路開拓等を支援するとともに、発注から出荷管理までを一括管理するシステムを構築し、山口県航空宇宙クラスターの情報発信や体制強化を図る。こうした取組により、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・乗積を加速し、地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
603	山口県	山口県	「海外から稼ぐ」農林水産業育成事業	山口県の全域	フグ、アマダイ、キジハタ、ノドグロ、県オリジナルのかんきつ「ゆめほっぺ」、リンドウ「西京シリーズ」等の豊富な農林水産資源や、県内企業で長年培われてきた漁獲、水揚げ、流通、加工等の一連の水産インフラ（鮮度管理システム）などの強みを有している。こうした強みを最大限に活かし、本県の持つ潜在力を行政と民間が一体となって引き出し、大きく伸ばしていくとともに、本県の魅力を海外に積極的に発信・展開していくことにより、本県農林水産業の振興と若者等に魅力ある雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
604	山口県	山口県	やまぐちの未来を創造する若者育成推進事業	山口県の全域	ふるさと山口への誇りと愛着を持つ若者を育成し、若者の県内定着を実現する。また、自ら課題を発見し、失敗を恐れず他者と協働して解決する力や、世界に向けた広い視野や多様性を尊重する心と、地域の身近な問題に向き合う視座の両方のグローバルな考え方を育成する。さらに、IoTやAIなどの技術と未来の最先端を学ぶ取組を通じて、新たな価値を生み出す力を育成するとともに、データサイエンティストを育成し、その受け皿となる企業の魅力向上を図り、持続的な県内産業の振興、新たな雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
605	山口県	山口県	先端技術を活用した文化施設の新たな魅力創造と文化ツーリズムの形成	山口県の全域	先端技術を活用し、県立美術館の所蔵品を単に外から眺めるだけでなく、作品の中に入り込むというような疑似体験を得られるなど、新たな魅力の創造による誘客拡大を目指す。また、これら文化施設や文化財を周遊させるため、他の施設を訪れたくなるよう、先端技術を用いた作品や施設の紹介を行いながら、周遊ルートを提案していく。さらに地域交通ネットワークの向上を図ることで周遊性を高め、地域交通を活用した「文化ツーリズム」を形成することで、外国人観光客にも訴求力のある文化を切り口とした観光客数の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
606	山口県	山口県	地域リソースを活用したニーズプル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創造事業	山口県の全域	県内各地域において形成された企業・大学・市・県等で構成するコンソーシアムにより、地域リソースを活用した独自のイノベーションを進めることで、多様な地域ニーズ・課題解決の実現とともに新製品の開発や新事業の創出など産業振興を図る（＝新たな社会的価値の創出）という今までにない新たな産学連携モデルを構築し、県内企業の技術力、研究開発力の底上げや生産性の向上、地域経済の活性化を図るとともに、地域における新たな雇用の場の創出・拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
607	山口県	山口県	やまぐち農林漁業の次代を担う潜在的人材全国発掘・定着推進事業	山口県の全域	このコロナを契機とする田園回帰志向の高まりを捉え、移住対策や関係人口創出の取組と相互に連携した人材確保対策を推進するとともに、農業大学校の技術指導と関連付けた実践的経営マナジメント研修の実施や、経営開始のリスクを軽減する経営継承の取組強化など、本県独自の支援策を講じ、農林水産業の持続的な発展を図ることで、地域の雇用の確保・創出につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
608	山口県	山口県	未来技術を活用した「働き方改革」×「労働生産性向上」促進事業	山口県の全域	Society5.0の実現に向けた未来技術を活用によって、長時間労働の是正や次世代ワークスタイルの実現、女性や若手等の多様な人材が性別や年齢、障害などの壁を越え、時間や空間にとらわれない柔軟な働き方を選択できる環境の整備、労働投入量の増加等につなげる。これにより、地域経済や地域社会において極めて深刻かつ喫緊の課題である人材不足を未来技術により迅速かつ効果的に解決することにより、本県経済や地域を活性化し、地方創生の実現へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
609	山口県	山口県	首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	山口県の全域	民間人材ビジネス事業者と連携し、中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、中小企業の成長戦略の実現につなげる。また、県内企業が新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」に取り組むに当たり、地方に関心をもつ首都圏在住のプロフェッショナル人材を新たに副業形態で活用して中核人材として受け入れる取組を支援し、当該企業の成長を促進するとともに、この人材を企業経営幹部として雇用する形で移住・就業に繋げ、さらに企業の後継者として事業承継の課題解決も図る、新たなローカルモデルを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
610	山口県	山口県	女性・シニア・障害者新規就業促進事業	山口県の全域	現在、職についていない女性・シニア・障害者が、地方創生で重点対象とする分野で就業を実現し活躍できるよう、県が設置・運営する官民連携プラットフォームである「山口わくわく就業プラットフォーム」の下で、既存の取組の徹底活用や質の向上、関係機関との連携強化等を図り、掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
611	山口県	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市及び山陽小野田市並びに山口県大島郡周防大島町、玖珂郡和木町、熊毛郡上関町、田布施町及び平生町並びに阿武郡阿武町	移住就業・創業促進事業	山口県の全域	やまぐちへの人の還流・移住・定住の促進により、県内産業人材を確保するため、国、県による要件のもと、東京圏からの移住者（就業者・創業者）に対し、移住支援金を支給する。また、移住支援金の給付対象となる求人情報を掲載するための就業マッチングサイトの構築や企業の求人広告の作成支援を行う。さらに、社会的事業の創業を支援し、県内中小企業数の減少を食い止めるとともに、地域課題の解決を通じた地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
612	山口県	山口県及び下関市	豊北の魅力あふれるみなとづくり計画	山口県下関市の区域の一部（角島港、特牛港、矢玉漁港、和久漁港及び島戸漁港）	豊北地域の基幹産業である漁業では、人口減少や高齢化の影響により担い手・後継者の確保が困難となっており、漁業就業者の減少等漁業の衰退が危惧されていることから、角島港及び特牛港での外郭施設や係留施設の改修と矢玉漁港、和久漁港及び島戸漁港での漁港施設用地の整備を一体的に行うことにより、地域全体として漁業の活性化を図るとともに、民間が行う道の駅満足度評価1位（2018年）を獲得する道の駅を中心とした水産振興イベント等を連携して行うことにより、地域の魅力を活かした地域の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
613	山口県	山口県並びに山口市、萩市、長門市、宇部市及び美祢市	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	山口県の全域	山口市が整備する新たな産業交流拠点施設（＝新山口市地区拠点施設）を核に、県・市一体となって、5Gなどの先端技術を導入した次世代型の「スマートホール（＝多目的ホール）」や、新たなヘルスケア関連産業の創出に向けた「ライフイノベーションラボ」、ヘルスケア産業人材等の育成を図るための居住型人材育成施設「アカデミーハウス」などの整備を行うとともに、未来技術を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
614	山口県	山口県並びに防府市、柳井市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町及び下松市	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとと繋ぐ産業人材定着・還流促進事業	山口県の全域	高校生から大学生等、さらには外国人材を対象とした県内就職促進、さらには県内高校生を対象とした県内進学促進に向けた取組の実施により、将来の地域社会・経済の担い手である若者等を本県の魅力ある就職先につなぎ、県内への定着・還流を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
615	山口県	山口県及び柳井市	海がつなぐ柳井の魅力再発見プロジェクト	山口県柳井市の区域の一部（柳井港及び平郡漁港）	柳井市の平郡島は、温暖な気候を利用したミカン等の栽培や周囲の恵まれた漁場でのタコ漁等が盛んである。また、島内には釣り場や海水浴場も有し、観光客も来島している。このような中、平郡島と本土を結ぶのは、平郡漁港と柳井港を結ぶフェリー航路のみであるが、フェリーが接岸する岸壁等の老朽化が著しく、島の産業活動や日常生活に支障が生じる恐れがある。このため、平郡漁港と柳井港を一体的に整備し、観光産業と連携を図ることにより、交流・定住人口の増加、島の農業・漁業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
616	山口県	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	山口県宇部市の全域	未来技術の実装により、地方創生における課題となっている、「魅力ある一次産業の育成」、「未来技術による安心な生活の実現」、「中心市街地の空間の魅力化・利便性の向上」を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
617	山口県	山口県宇部市	「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指して～関係人口創出による移住・定住の促進～	山口県宇部市の全域	移住したくなる、移住後も住み続けたいと思える「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指し、本市固有のひと・ものと継続して関わり合いを持つ関係人口の創出や、移住検討者の裾野拡大に向け、本市に興味をもつ人の情報一元化や、地域の人たちと継続的に関わり合える事業の構築、移住後も地域交流が続くスタイルの確立に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
618	山口県	山口県宇部市	多様な「人財」で地域づくり～関係人口を地域力につなげる～	山口県宇部市の全域	若い人財が地域づくりに取り組みたいと思えるようなまちの魅力の発信と、地域づくりのおもしろさややりがいの感じられる意見交換や体験の場づくりを行い、地域の主体的な課題解決に向けた人財の育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
619	山口県	山口市	次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト	山口市の全域	民間資金を活用し、リノベーションによるエリア価値の向上を図るまちづくり事業者への支援を通じて、事業に協力する不動産所有者の負担を軽減することで、既存ストックを活用したまちの再生を図る。新たなサービス創出や、広域からの来街者の増加に資する取組のほか、スマート商店街へ向けた取組等を支援することにより、新しい層の顧客の開拓や回遊性の向上を図る。商業活動に限らない多様な事業展開を促進することで、市内の幅広い世代・地域の方々の来街機会を創出するとともに、周辺エリアとの双方向の人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
620	山口県	山口県萩市	「関係人口」創出による移住・定住促進～関係人口構築促進事業～	山口県萩市の全域	関係人口と呼ばれる人々と継続的な関係を築き将来的には移住・定住者への移行を目指すため、その受け皿となる中間支援組織の立ち上げを目指す。それと同時に、受入れ地域側と「地域外の人材」の想いをマッチングするためのコーディネート・プロデュースができる中心的役割を担う人材も必要である。また、関係人口を増やしていくためには、民間メンバーの関係者内の人材が必要であり、こうした人材育成も同時に行う。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
621	山口県	山口県萩市	地域産業牽引強化計画	山口県萩市の全域	萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、事業を継承したいと考える産業人材を創出し、萩の魅力や魅力を広く域外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしなくなるような機運を醸成することで、景気好循環による地域活性化、雇用の創出、更には雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎが可能な体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
622	山口県	山口県光市	光市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりなど第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出、移住者の受け入れ環境の整備等により社会増へ、若い世代のライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援や児童生徒一人ひとりに目を向けたきめ細かな教育環境の創出等により自然増へ、「ひと」と「ひと」がつながり、心から安心できる地域での暮らしの創出等により持続可能へ「動く」ことにより、本市の未来を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
623	山口県	山口県美祿市	みね探求塾「挑戦のトビラ」展開による未来創生プロジェクト～未来は自分たちでつくるもの～	山口県美祿市の全域	地域の方の協力をいただきながら、主に学校教育では対応困難なキャリア教育やPBLなどを中心とした、子供たちの好奇心を引き出し、新しいことに挑戦する力を育てたりするような取組を行うことで、自ら考え未来を生き抜く力を育むような本市独自の地方創生に資する公設塾を設置・運営する。他市にはない独自の地域人材育成のための取組により、子供たちの主体性や自ら考え挑戦する力を育むことで、教育環境の充実や本市の魅力向上を図り、将来的に子育て世代の移住・定住者の促進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
624	山口県	山口県美祿市	ハッピー ロング ライフ ミネ プロジェクト	山口県美祿市の全域	本市は、県内でも特に低い出生率、生産年齢人口の市外転出等に起因し、自然減・社会減ともに加速度的に進行しており、高齢化率は42.9%まで上昇している。2040年には高齢者の4人に1人が要介護・要支援を受けることが推測され人口減少と少子高齢化は、経済活動の縮小など様々な問題の根本となるため、その対策が急務である。そうした中、産学官が連携し、「美祿市健康百寿プロジェクト」を推進することで、ビッグデータを多面的に活用し、仮説検証型地域保健施策を実現することで、山口県一の健康長寿のまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
625	山口県	山口県美祿市	美祿市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県美祿市の全域	本市の人口は一貫して減少を続けており、このような状況が続くと、地域経済の衰退はもとより、地域の存続すら危ぶまれる現状にある。これらの課題に対応するため、特に若い世代の就労・結婚・子育てでの希望を実現すること、本市への定住と交流に関すること、地域の特性を生かして地域課題の解決に結びつけることに重点を置き、「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環を確立するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
626	山口県	山口県周南市	しごとから、こころつながる。周南市～しごとでつながり、自分らしく働けるまちへ～	山口県周南市の全域	人口減少による労働力の低下が進む中、就業意欲の高まった求職者にとって「就職が難しい職業」がある一方で、求人があるものの就職希望者が少なく「人手不足が慢性化している職業」が増えている本市の実情を踏まえ、就業意欲の高まった求職者（求職者）の誰もが就職できる取組みと、新たに生まれた求人に対して企業が多様な人材を確保できる取組みを行うことにより、しごとを通して誰もが活躍できる社会を実現し、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
627	山口県	山口県山陽小野田市	PPPを活用した交流・にぎわい創出事業	山口県山陽小野田市の全域	スマイル（笑顔）の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていくことのできるよう「スマイルエイジング」に取り組むことで、社会保障関連経費の削減や地域コミュニティの活性化を図る。市民、団体、企業、行政など、多様な担い手が主体的に行動しつつ、協力してアイデアを出しながらまちづくりを行う「協創」のまちづくりを進めており、市民や団体などとともに取り組む。また、民間と連携することでサービスの質向上や財政負担の軽減を目指しており、PFIなど、これまで取組が進んでいなかったPPPの手法も活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
628	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業（第2次）	徳島県の全域	地域金融機関や人材紹介事業者等との連携強化により、必要となる人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、副業・兼業を含めた多様な形態でのプロフェッショナル人材活用等をテーマとした経営者向けセミナーを開催する。また、パートナーシップ締結した大企業人事等と連携し、副業・兼業を含む多様な形態でのプロフェッショナル人材が県内企業の「攻めの経営」への転身に参画できるよう取り組んでいく。加えて、企業主導型保育施設の開設支援や既存保育施設の安定的運営に向けた支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
629	徳島県	徳島県	「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略	徳島県の全域	県産材の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次にわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組みの拡充・強化に加え、IoT、AI等の最先端技術の活用といった施策等を盛り込んだ「スマート林業プロジェクト」を展開するとともに、県産材の更なる増産に対応する新たな需要創出と国内外に向けた県産材の魅力発信・ブランド強化をより具現化させるために、令和3年度末オープンに向けた「徳島 木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
630	徳島県	徳島県	「SDGs 徳島モデル」循環ととくしま・持続社会の実装戦略	徳島県の全域	若者を対象とした消費者教育、エシカル消費の普及などをはじめとする、本県における消費者行政・消費者教育を、国際的で持続可能な視点を踏まえた新たなステージへと進化させるとともに、令和2年度より徳島県に開設される消費者庁の「消費者庁新未来創造戦略本部」で実行される新たな消費者政策や国際的な業務と連携し、本県だけでなく、全国の消費者行政・消費者教育の進化に寄与する。併せて、「とくしまエシカル農産物」の生産・供給体制の構築を推進し、安全・安心で高品質なブランドとしての確立を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
631	徳島県	徳島県	「ひと」と「地域」をつなぐ！「徳島ファン」創出・拡大事業	徳島県の全域	都市部において、「阿波おどり」や東京渋谷「ターンテーブル」を活用した魅力・情報発信を通じ、交流・関係人口等の新たな人の流れを創出するとともに、県内において、女性・若者を主な対象とした人材育成プログラムや、文化の森総合公園による本県文化の発信により、郷土に対する理解や愛着を深め、地域への定住・回帰を促進する。こうした取組みを通じ、徳島県に「関心を持つ者」から「愛着を持って関与する者」まで、新たな地域づくりの担い手として期待される人材を幅広く「徳島ファン」と位置づけ、その創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
632	徳島県	徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	徳島県の全域	全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かし、「5G」などの情報通信基盤の整備や「デジタル人材」の育成・確保等に取り組むとともに、モデル地域における課題の研究や未来技術を活用した解決策の検討を通じて市町村、企業、県民等に「Society5.0」を浸透させ、地域への実装を図る。また、新しい技術の導入が進められつつある農林水産分野においても、まだ効果的に活用できていないビッグデータの活用推進や、経営体への普及啓発により、さらなるスマート化の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
633	徳島県	徳島県	「awa臨港プロジェクト」（おきのサインドアパーク）防災拠点施設等整備事業	徳島県の全域	本県は全国的にも早い段階で人口減少・少子高齢化の課題に直面している地域であり、こうした課題解決のためには、「居住の選択につながる環境の整備による「とくしま回帰」の推進・青少年等のニーズに応じた「次世代の地方創生を担う人材」の育成など、新たな人の流れを生み出し、社会活動の基盤となる「まちづくり」が必要不可欠であり、県内多数の産業団地を対象として、若い世代の交流・就業・子育て支援の場となる拠点の整備を通じた新たなまちづくりの核を生み出すことで、若い世代の徳島県への定着と活躍を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
634	徳島県	徳島県並びに徳島県徳島市、阿波市、板野郡北島町、藍住町及び板野町	社会・経済状況の変化に対応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略	徳島県の全域	本県の農林水産業は、恵まれた気候風土により発展し、生産する高品質な農林水産物は、国内有効の「ブランド」として高い評価を得ている。一方、現在の農林水産業を取り巻く状況は、様々な課題に直面している。このような中、本県では、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」を本県農林水産業施策の羅針盤として、戦略的に農林水産業の発展及び課題解決に取り組むとともに、社会・経済状況の変化に的確に対応し、本県農山漁村のポテンシャルを最大限に発揮した、持続的な発展を図っていくことが求められている。	地方創生推進交付金	計画本文
635	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市及び三好市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町、那賀郡那賀町、海部郡牟岐町、美波町及び海陽町、板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町、美馬郡つるぎ町並びに三好郡東みよし町	宝の島・徳島でわくわくしながら住んでみよ！戦略	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を契機とする若年層の転出が顕著である。一極集中の進む東京圏に在住する者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。併せて、地域課題解決につながる新たな事業を立ち上げる者を支援することにより、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
636	徳島県	徳島県及び阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町、海部郡牟岐町、美波町及び海陽町	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略	徳島県の全域	国際スポーツ大会開催のレガシー創出により、スポーツを通じたブランドの確立や新たな人の流れの更なる拡大を図るため、「ラグビーワールドカップ2019」を機に本県と繋がりが生まれたジョージアとの交流の深化、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の事前キャンプにおける国際交流の促進及び情報発信、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催及び同大会における訪日外国人等の受入環境整備等に重点的に取り組むこととし、KPIの追加及び事業費の減額を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
637	徳島県	徳島県及び徳島県美馬市	「儲かる」観光「儲ける」林業 美馬市再生計画	徳島県美馬市の全域	美馬市は豊かな自然環境や、歴史的・文化的資源を観光資源として活用しているが、市内に点在する観光地のネットワーク整備が課題となっている。また、森林資源にも恵まれているが、林道や林道と幹線道路の整備が十分でないため、森林整備作業や木材の搬出に支障を来している。これらの課題の解決するには道路ネットワークの構築が必要となることから、市道と林道を一体的に整備し、市内に点在する観光地間のアクセス向上による宿泊者の維持と、素材生産量増加による雇用の創出に取り組み、人口の転出超過の抑制につなげる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
638	徳島県	徳島県及び徳島県那賀郡那賀町	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト	徳島県の全域	人口減少・少子高齢化が進行し、地域社会の担い手の確保や中小企業等における労働力の獲得が困難となりつつある中、県内企業における健康経営の推進等により、働き盛り世代をはじめとする健全な労働力の維持・確保を図るとともに、高齢者や障がい者など地域の新たな担い手の創出等に一体的に取り組むことにより、多様な人材が年齢や障がいの有無等に関わらず、健康で生き生きと活躍することのできる「生涯現役社会」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
639	徳島県	徳島県並びに徳島県美波町	ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業	徳島県の全域	人口減少の労働力確保問題における課題解決のための移住者の拡大を図っていく中で、ワークライフバランスの実現に向けた「ワーケーション」や「テレワーク」、「副業・兼業」、「二地域居住」などの働き方改革の新たな形が目ざされつつあり、こうした「ワーケーション」や「副業・兼業」などの地域に継続的に関わっていただけた人材の獲得等、更なる移住交流を推進し、活力ある地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
640	徳島県	徳島市	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業	徳島市の全域	本計画は、「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるという好循環が生まれる」という将来像の実現を目指すものである。このための取組として、中心市街地等の公民の遊休資産等活用の推進、地域資源を生かしたにぎわい拠点の創出、観光関連産業が行う受入環境整備等の取組への支援といった「まちのにぎわいづくり」、移住の促進、交流人口からの関係深化を図る取組といった「交流を支える仕組みづくり」を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
641	徳島県	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島東部圏域の15市町村で構成し圏域の広域的な観光地域づくりについて官民連携で取り組むイーストとくしまDMOが、マーケティング調査等の結果に基づき本圏域のリーチすべき対象とコンテンツ進りの方針を定め、「ニューツーリズムの推進」として観光コンテンツの造成や創業促進・人材育成、シビックプライドの醸成等に取り組むことで、「訪れてよし」「住んでよし」の観光地域づくりを推進し、圏域の所得の向上に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
642	徳島県	徳島県美馬市	美馬市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県美馬市の全域	本市の人口は1950年の63,898人をピークに減少を続け、28,055人（2020年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には2018年比で総人口が約42%となる見込みである。人口の減少は進学・就職等で本市を離れる若者が多いこと（社会減）や、出生数が減少したこと（自然減）が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、しごとや新しいひとの流れをつくり社会増につなげる。また、若い世代の結婚・出産子育ての希望をかなえ自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
643	徳島県	徳島県那賀町	地域商社立ち上げによる一次産業（林業・農業）の販路拡大・人材育成事業	徳島県那賀町の全域	儲かる農林業をめざし、団体や職種の垣根を超えた産官学連携の協議会を立ち上げ、小規模事業者等の販路拡大や商品開発、企画営業等を担う地域商社を設立する。地域商社を中心として、一次産業における新技術（AI・IoT・ドローン等）活用人材の高度育成として講習会やイベントを開催し、農林業における作業効率化と担い手不足の課題解決に寄与していくほか、木材を原料としたバイオマスエネルギーサイクル（6次産業化）のPR・ブランディング・商品開発、販路拡大のための営業等を遂行して町全体の農林産業の活性化を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
644	香川県	香川県	情報通信関連産業の育成・誘致計画	香川県の全域	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、情報通信関連分野の講座の実施による人材育成、人材交流・ビジネスモデル創出の拠点の整備、拠点に集う人材の起業相談やビジネスマッチング支援を実施するなど、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組む。若者に魅力のある働く場の創出により、県内定着を促進するとともに本県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
645	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用推進計画	香川県の全域	「プロフェッショナル人材活用推進事業」と「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」とを併せて展開し、拠点の機能・体制拡充等を図ることにより、副業・兼業を含む高度人材のU・Iターン就業・定着を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長を実現する。具体的には、より幅広い県内企業を対象に経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内企業向けに加えて都市圏人材向けにもセミナーを開催し、人材ビジネス事業者・地域金融機関に加えて地域大学等とも連携を図るなど、特色ある取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
646	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、栗がわ市及び三豊市並びに香川県小豆郡土庄町及び小豆島町、木田郡三木町、香川郡直島町、綾歌郡宇多津町及び綾川町並びに仲多度郡琴平町、多度津町及びまんのう町	東京圏UJターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）計画	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対し、移住支援金の支給を行うことで、東京一極集中の是正を図る。マッチング支援事業については国が示す要件に合わせて「jobナビがわ」を改修し、県内企業の将来を担う人材を確保する。起業支援事業については、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連、まちづくりの推進などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業又は付加価値の高い産業分野で地域の課題解決に資する社会的事業を事業継承若しくは第二創業により実施する事業者を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
647	香川県	香川県及び観音寺市	活力と魅力あふれる観光と産業のまちづくり計画	観音寺市の全域	四国のほぼ中央という優位性を活かし、産業や観光の振興等を図り、雇用創出による定住化を市の総合戦略に位置づけており、林道と市道を一体整備することにより、観光名所へのアクセスを向上させると同時に、新たな人の流れを作り出し、合わせて立地条件を活かした臨海地区の新産業団地への企業誘致による雇用の創出、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による森林施業の安定的かつ効率化を図り、市産木材の利用促進と森林整備の推進につなげる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
648	香川県	香川県及び小豆島町	未来の元気な小豆島にむけてのみなとづくり計画	香川県小豆郡小豆島町の区域の一部 (内海港、坂手港及び竹生漁港)	小豆島は瀬戸内海国立公園に浮かぶ観光客が多く訪れる島である。坂手港と内海港は小豆島の玄関港であり、両港に近接する竹生漁港はノリ養殖等の生産基地である。 しかし、定期船等が離着する岸壁等の老朽化が著しく、船の運行に支障が生じる恐れがあることや、漁港内にある防波堤の整備が不十分のために港内静穏度が低く、漁業活動に支障が生じていることから、島の経済への悪影響が懸念されている。 今回、老朽化した港湾施設の更新と漁港の防波堤整備を一体的に行い、島の観光業や水産業の振興を図るものである。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
649	香川県	香川県高松市	「若者から選ばれるまちかまづ」移住・定住促進	香川県高松市の全域	本事業は、首都圏における移住及び就職支援の拠点を近畿圏にも設置し、本市や地元企業の魅力や地元企業の求人情報の提供、就職に関するセミナーなどをより効果的にプロモーション活動を展開し、県外進学者等に対してUターン就職や地元企業の魅力や求職情報等を適切に伝え支援することで、多くの移住者呼び込み、また、市内に相談窓口を設置し、移住者と受け入れ側双方への支援に取り組むとともに、「たかまつ移住応援隊」と連携し、県内の大学等を対象に本市や地元企業の魅力を伝える取組を実施し、若者の流出を抑制し地元定住を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
650	香川県	香川県善通寺市	善通寺市強い農業実現プロジェクト	香川県善通寺市の全域	事業推進主体として善通寺市強い農業推進協議会を設立し、本事業を実施する。同協議会構成員が主軸となり、市場調査や新商品開発、パイヤー商談会への参加等を通じて産地もちまてダイオモチやキウイフルーツの販売力を強化する。また、PPPを活用した旧学校給食センターの再整備を行うため、拠点加工所の基本計画を立案する。並行してキウイフルーツに関する調査を行い、みかん畑からの転作によるキウイフルーツの産地化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
651	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県さぬき市の全域	急激な人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させ、それが社会サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥る可能性がある。人口減少問題を克服するため、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い人が働き、出会い、結婚し、出産、育児等のライフステージを本市で本市で過ごしてもらえようとする地域を目指し、雇用や移住・定住、子育て支援など、市をあげた取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生創生附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
652	香川県	香川県三豊市	人と豊かさがめぐるOne MITOYO～デジタルから始まる持続可能なまちづくり～	香川県三豊市の全域	人口減少に伴う地域経済の規模縮小や地域産業の担い手不足が深刻化する中、地域ポイント事業の実施により、関心をふるさとへ向け、地域の魅力を再発見することで域内消費の拡大と域外流出の防止を図る。加えて、観光客等へ積極的な来訪と消費を誘導し、外貨獲得と関係人口の拡大を狙う。ポイントによる地域経済循環の活性化に加え、デジタル技術を活用することで、市民生活の利便性向上や戦略的な地域経営による稼ぐ力の向上、魅力的な雇用の創出につなげ、ひいては全員参加型のまちづくりによる持続可能な三豊市の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
653	香川県	香川県木田郡三木町	関係人口を活用したサステナブルな地域づくり	香川県木田郡三木町の全域	2016年度から関係人口の創出・拡大に係る取組を実施しており、現在800名を超える登録がなされている。関係人口との交流を図るワークショップの開催や継続的な情報発信等により、三木町への理解・関心の深化を図るとともに「三木町と関わりたい」「何か協力したい」という主体性を持つ関係人口の存在も明らかとなっている。意欲ある関係人口を生かす、人口減少の著しい中山間地域の新たな担い手の確保、地場産業の活性化、地域住民との交流を促進する交流拠点の創出や本町の伝統芸能である「獅子舞」の文化的価値の継承を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
654	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の諸課題に対応し、地域社会を持続的な発展に導いていくためには、5Gの活用方策の検討にいち早く着手することが不可欠であり、県が率先して未来技術を活用した生産性向上のための取組を行うことで、県民生活の一層の利便性の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
655	愛媛県	愛媛県	都会で働く仕事のプロをエヒメへ！プロフェッショナル人材還流事業	愛媛県の全域	プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営するとともに、同拠点の有効的・効果的な事業運営・展開が可能となるように、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材ビジネス事業者や、日頃から地域の中小企業と接している地域金融機関等の各関係者間のネットワーク形成、中小企業向けの動機付けのためのセミナー等の企画・実施などを通じて、プロフェッショナル人材のUターン市場の拡大、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
656	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・製品を持つコト技企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として本県が「転出超過」である状況は変わっておらず、東京圏では引き続き転入超過が拡大しており、東京一極集中の流れに歯止めがかからない状況が続いている。 このため、県内の若者が、県外で進学・就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を選択肢の一つとして考え、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組を今後とも強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
657	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	愛媛県、松山市及び西予市の全域	本事業では、これまでの営業活動を深化させ、よりターゲットを明確化した戦略的な販路開拓・拡大を推進するとともに、県内中小零細企業へのきめ細やかなサポートによって、これまで営業活動を積極的に行ってこなかった潜在企業の掘り起し、IT技術や各種データベースを活用した県内企業の技術や製品の認知度向上に取り組み、更なる「実需の創出」を行い地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
658	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	愛媛県の全域	国においては、新たな視点によるスポーツ・文化の経済効果の評価が行われている一方、県内のスポーツ施設や文化会館等は住民のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多く、スポーツ、文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組が不足してきたことから、県と県内全20市町が連携し、スポーツイベントを実施するとともに、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
659	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、西条市、大洲市及び西予市	愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業	愛媛県の全域	移住支援及びマッチングサイト支援については、移住を希望する人のマッチングを促進するため、マッチングサイトを活用し、大圏にある県内の求人情報を適切に届ける。特に医療・介護等の職種については、長年マッチングが改善されず人手不足が続いている状況を改善するため、移住支援事業を行うことで地域が必要とする人材を獲得する。併せて、起業支援金による支援、間接執行の仕組みによる起業支援の専門コーディネーターの伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
660	愛媛県	愛媛県並びに愛媛県宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊予町、松野町、鬼北町及び愛南町	つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト!!」	愛媛県の全域	平成30年7月豪雨災害で被災した地域をはじめとして、愛媛県南予地区では、基幹産業である農林水産業の生産力が低下しているほか、低迷が続く地域経済の活性化のため、各産業の底上げや観光まちづくりの推進などによる新たな実需創出が強く求められている。現在、南予地域は豪雨災害からの創造的復興の道半ばであるが、徐々に日常を取り戻しつつありこの機を捉えて集落機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりを更に進めることで、南予地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
661	愛媛県	愛媛県及び愛媛県八幡浜市	愛媛発の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト	愛媛県の全域	地域おこし協力隊・先輩移住者らで構成する「オンライン移住コミュニティ」による安心感の醸成や働き場所を提供するコワーキングスペースの連携を推進母体とした「多様な人材が活躍できる場の創出」など若者世代の呼び戻し新たなコミュニティ形成を核としたプロジェクトを展開する。また、「都市部人材と地域との関係人口化」を進め、本県との接点・共感づくりを促進することにより、本県の将来を担う若者世代の地方回帰・定着の流れを力強く生み出す仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
662	愛媛県	愛媛県、久万高原町	地域ブランド方向上で元気回復計画	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	町は林業振興と観光誘致を主要施策としており、地方創生交付金事業を活用した町道または林道の開設改良を行うことによって、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築、森林林業の効率化を進め、木材生産量の増加と安定した雇用の創出を図ることにより基幹産業を活性化するとともに、その路網を利用した自然公園や登山道などへのアクセス向上をベースに、道の駅さんさんを中心として、周辺の観光地をパッケージ化した新たな観光ルートプランの提案等により観光資源の訴求性を高め、更なる観光人員の流入を図るものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
663	愛媛県	愛媛県松山市	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	愛媛県松山市の全域	3000年以上前からお湯が湧き続けている道後温泉が多くの県外観光客を呼び寄せているのと同じように、俳句や文学などの「ことば」が湧き続け街に溢れている独自の「ことば」文化を活用し、松山と継続的な関わりを持つ「関係人口」を構築する取り組みを展開することによって、社会増による人口増を目指す。また、同時に「ことば」や「俳句」の聖地としての観光誘客を図るほか、様々な「ことば」の取り組みを官民協働で行うことで、市全体で地域愛を醸成し転出による人口減少の抑制を図るなど、多角的な効果を視野にまちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
664	愛媛県	松山市	産地競争力強化事業	松山市の全域	成長品目の事業規模拡大として、「松山アボカド」のブランド力・生産力の向上を図り、出荷規格の整理と販路開拓を行う。また、「グニーユカリ」の栽培技術の研究により生産性を向上させ、取引量の拡大につなげる。首都圏で得たノウハウを活かし、「紅まどな」等のブランド柑橘を関西圏・中京圏・九州圏の市場へPRし販路を開拓・拡大する。情報発信ツールを再構築し、認知度向上を図るとともに、「マーケットイン」型の商品開発を支援し、「稼げる」モデルケースを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
665	愛媛県	愛媛県松山市	多様な人材活用による仕事づくり推進事業	愛媛県松山市の全域	人手不足への新たな対策として、市内企業と都市部の複業人材との交流イベントやフィールドワーク等を通じたマッチング支援を行うことで、地域に不足する多様な人材の活用事例をつくり、企業活動の活性化を図る。また、子育て世代や元気な高齢者などの多様な人材を活用するための労働条件を整え、フルタイム勤務者と短時間勤務希望者とのベストミックスな就労態勢のモデルケース構築を行う。これらの新たな人手確保の手法を地域に根付かせ、人手不足の解消を図り、経営強化及び企業活動の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
666	愛媛県	愛媛県松山市	第2のふるさと、新しい人の流れ創出事業	愛媛県松山市の全域	従来の松山城や道後温泉を中心とした誘客に加え、豊かな自然環境に恵まれている中島を舞台に、自然や文化、サステナブルな移動手段やアクティビティなどの体験型の修学旅行やサステナブルツーリズムの誘客を通じて、滞在時間の延長による観光消費額の拡大を図るとともに、ツーリズムに訪れた若者たちに対して、関係性の維持・深化につながる取組を一体的に実施することで、松山市を第2のふるさととして、多様な形で関わる新しい人の流れを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
667	愛媛県	愛媛県松山市	憧れ誇りまつみやまプロジェクト～ライフステージ、ライフイベントに応じた若者の定住・Uターン促進による若者人口増加プロジェクト～	愛媛県松山市の全域	高校生・大学生・若手社会人等で若者プロジェクトチームを結成し、情報発信ツールとしてアプリを開発。市内の高校生や大学生を中心にダウンロードしてもらい、同年代および少し年上の先輩目線でライフイベントに応じた情報や松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」を育成。県外に進学・就職した者に能動的に情報発信できる環境を整える。また、地元の良さを知ってもらい、地元への愛着を高めることで定住を促進するとともに、職場体験や就職に係るセミナー・個別相談会などUターン就職への取り組みを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
668	愛媛県	今治市	マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画	今治市の全域	「今治」の各コンテンツを包含する新しいブランドイメージ（マスターブランド）を創り、それを効果的にシニアプロモーションに活かすことで、サイクリストを含めた観光客など交流人口の拡大や域内での滞在時間の延長に繋がる取組を進める。併せて、市民生活や各種活動などあらゆるシーンにブランドイメージが浸透するように普及啓発事業（シビックプライド醸成）を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
669	愛媛県	愛媛県今治市	今治スタイル「移住力」強化事業	愛媛県今治市の全域	「ものづくり」のまちとして発展してきた今治市における生産年齢人口の減少は、産業構造の維持に大変な脅威となっている現状を踏まえ、既存の人口減少対策を分析し新たな施策へと転換し、既存施策間の連携強化やデジタル技術等を活用するなどして、都市部の高スキル人材に魅力的にうつる地域コミュニティづくりを進めていく。併せて、本市の持つ地域資源のポテンシャルを最大限活用することで、移住希望者にとって憧れの移住先として名前が挙がるよう、地域が一丸となって構造改善を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
670	愛媛県	愛媛県今治市	今治市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県今治市の全域	人口減少、少子高齢化は依然として進展しており、特に、若者が進学などの時期に本市を離れ、その後就職や子育て期に本市に帰ってこない傾向は強く、出生数の継続的な減少傾向と併せて、人口減少の構造的要因が改めて浮き彫りになっている。これらの現状に対し、地方創生の取組をより一層充実・強化させ、切れ目ない取組を進め、50年後、100年後も「ずっと住み続けたい“ここちいい(心地好い)“まちいまばり」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
671	愛媛県	愛媛県西条市	LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生計画	愛媛県西条市の全域	「自律循環型の自治体サービスプラットフォーム」を構築することで、様々な施策や店舗等とシステム連携し、地域ポイントの循環を通じて政策課題の解決及び地域内消費向上の相乗効果を図る。また、活動人口が積極的に地域社会を維持する活動に参加する仕組みを確立し自治体サービスプラットフォームと連動させることで、活動人口が得た対価（ポイント）を更なる政策課題を解決する投資へ繋いでいく地域発サステナブルファイナンスの仕組みづくりに繋げ、市民総参加で地域経済の活性化、活動人口の増加および地域社会の持続化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
672	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市への移住者をハズオン支援し円滑な移住促進を行う「移住フルサポート機能」、地域中小企業を中心に、新たな人材確保や多様な人材の受入環境改善に取り組む「まちの人事機能」を確立する。更に、移住者や関係人口の就職先紹介、地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなイノベーションの創出に取り組む「産業イノベーション機能」の確立に加え、「新たな人生チャレンジ」と「新たなイノベーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
673	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	売り出し愛南農水産物最高を目指す販路拡大事業	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	町外への販売促進のプラットフォームとなる特設サイトを開設し、情報発信や、消費者の属性・購買情報等を分析し、効果的な販促等に繋げていく。また、町産水産物の更なる販路強化のため、訴求力の高い新商品の大量生産化や、海外輸出も含めたマーケティング調査、フェイク開催等販売促進業務を強化・充実し、愛南ブランドをプロデュースしていく。さらに、本町の農水産物を活用した特産品の魅力を町外に効果的に発信していくために、町内の特産品の掘り起こしを行い、データベース化し、販売促進及び営業活動時のツールとして活用していく。	地方創生推進交付金	計画本文
674	高知県	高知県	自然景観や体験プログラムを活かした観光キャンペーンの取組を通じた観光振興計画	高知県の全域	自然・体験型観光キャンペーン及びリョーマの休日キャンペーンの取組を通じ、高知県の自然景観を活かした観光基盤の磨き上げや、磨き上げた自然観光基盤を含めた観光資源を一体的に周遊できるコース（観光クラスター）を整備するとともに、体験・滞在型の観光プログラムの磨き上げ等を実施し、全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
675	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香美市並びに高知県安芸郡東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村及び芸西村、長岡郡本山町及び大豊町、土佐郡土佐町及び大川村、吾川郡いの町及び仁淀川町、高岡郡中土佐町、佐川町、越知町、橘原町、日高村、津野町及び四万十町並びに幡多郡大月町、三原村及び黒潮町	オール高知体制による東京圏からの就職及び地域課題解決型起業の促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連動した各産業分野の人的確保の取組みや、起業や新規事業を促進する取組みなどと、地方創生推進交付金を活用したU1Jターンによる起業・就業者の創出事業を連携させることで、県内の地域域において、各産業のさらなる担い手確保や起業促進を図り、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働く高知県」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
676	高知県	高知県、大川村	豊かな自然を活かしたむらづくり計画	高知県土佐郡大川村の全域	村道・林道を連携して一体的に地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築することにより、村内主要の観光拠点間のアクセス向上を図り、登山やマウンテンバイクに訪れる地域外からの観光客の増加による交流人口の増加を図る。併せて、林業施策や地域資源を活かした観光ルートの形成により都市部住民との交流人口の拡大を図り、豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
677	高知県	高知県及び高知県吾川郡いの町	豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくり計画	高知県吾川郡いの町の全域	町道・林道整備、その他関連事業を一体的かつ効率的に行い広域ネットワークを構築し、基幹道路からのアクセス条件の改善や高齢化に悩む農林業の振興を図る。さらに、多様な自然環境や地域資源を活かした観光ルートの形成により都市部住民との交流人口の拡大を図り、豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
678	高知県	高知県須崎市	須崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県須崎市の全域	本市では、少子高齢化が進行し、人口が減少していることに加え、都市圏への若者流出により、地元企業等への就業者が減少し、地域の事業規模が縮小による地域経済への影響が懸念されている。そのため、若者が地元に残り、希望をもって結婚や出産、子育てができる環境づくりや観光振興、移住施策を進め、交流人口や関係人口の増加を図るとともに、住民が主体の地域づくりを推進することによって地域の活性化と福祉の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
679	高知県	高知県安芸郡北川村	北川村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡北川村の全域	人口減少による負の連鎖を断ち切るために、ゆず王国の復活に向けた「北川村ゆず振興ビジョン」の取組に加え、「地域の活性化」や「少子化」及び「子育て・教育環境の整備」などに関連する取組を官民挙げて推進し、人口1,000人という最低ラインを維持することを目標として、住民や地域それぞれが支え合い自立した暮らしを守っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
680	高知県	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町	Learning Anywhere～質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全ての人のために～	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町の全域	学校内外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の魅力化を実現し、「質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全ての人のために」提供できる環境づくり、すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「問いと学び」に富み溢れた土壌をつくり、「地域内外で活躍する人材の育成」や、教育や学びをきっかけにした“地方への人の流れ”を実現できる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
681	高知県	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町	さめうら湖と吉野川から始まる産業振興と地域スポーツ活性化の好循環創出プロジェクト	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町の全域	西日本最大級の早明浦ダムが形成する広大な「さめうら湖」と、そこから発する「吉野川」沿いに新たに整備した拠点施設を核として、カヌー競技やアウトドアアクティビティを中心としたスポーツツーリズムの推進と交流人口の拡大を図る。更に、こうした取組を地域におけるコミュニティスポーツの活性化へと結びつけることにより、“人口が減少する中間地域であっても、やりたいたいスポーツが楽しめる”持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
682	高知県	高知県土佐郡土佐町	土佐町SDGs未来都市推進事業～新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト～	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町SDGs未来都市計画に位置付けた事業を推進する。第一次産業従事者の著しい高齢化など地域における構造的課題により、これまで土佐町が役割を果たしてきた水源の保全及び涵養が困難となってきた。このため、水源の実態の多面的・多角的把握を行いながら、水源地域と下流域の利水地域の新たな関係構築に取り組むとともに、それらの協働のもとに、地域における新たな産業や経済循環（シビックエコノミー）の創出に取り組む。これらの取り組みを通じて、持続可能な水源のまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
683	高知県	高知県土佐郡土佐町	Tosa Sake Dreams～日本酒等の海外販路展開を基軸とした「食」のインバウンド推進と、地域の農産物生産振興～	高知県土佐郡土佐町の全域	日本酒等の輸出拡大等をきっかけとして、それらの原材料となる農産物等の生産拡大を図る。また、地域産品の購入をきっかけに本町に関心を持った外国人（主として欧米）を対象に、地域の「食」に特化したインバウンド観光の推進を図る。これらを通じて、地域の中核産業の振興及び活性化に取り組むとともに、持続可能なまちづくりにつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
684	高知県	高知県土佐郡土佐町	誰一人取り残さない全員参加のSDGsまちづくりプロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町ではSDGsに向けた取組を通じて、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進している。 土佐町がこれまでも持続可能なまちであるためには、地域外からの移住や、移住には至らないまでも土佐町と関係しながら土佐町のことを応援してくれる人々が必要である。また、全ての人が安心して暮らし、活躍できる町としていく必要がある。こうしたことから、「地域への人の流れをつくる」と「誰もが居場所と役割がある地域づくり」を並行して実施していくとともに、それらを「維持していくための基盤」を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
685	高知県	高知県の町	いの町商店街エリアにぎわい創出(まちなか再生)事業	高知県の町の全域	商店街等で飲食店等を開業している若手グループを中心に住民とともに催しを企画運営することや、催し会場やフェア、チャレンジショップなどフレキシブルに活用できる場所の整備、新規開業事業者数を増加させるとともに魅力ある個人店や飲食店の充実を図り、多くの人が行きかうにぎわいのある「まち」を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文
686	高知県	高知県吾川郡いの町	いの町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県吾川郡いの町の全域	人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、 ア 産業活性化と安定した雇用を創出する イ 新しい人の流れをつくる ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 以上の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
687	高知県	高知県高岡郡中土佐町	しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業	高知県高岡郡中土佐町の一部(大野見地域)	松下商店の実施する七面島事業の立ち上げ及び自走化を支援することにより、兼業・副業として生産や加工に携わる地域人材を発掘し、生産方法や加工の指導を行うとともに新たな販路の開拓を目指す。また、年間を通じた松下商店の経営の安定化を図るため、夏季を中心にテナガエビ事業を実施し、販売や加工品開発の6次産業化にも取り組む。本事業により、七面島やテナガエビの生産・加工・販売・ブランド化等の経営ノウハウを蓄積し、将来的には四万十川流域で生産する地域の農林水産品を一体的に取り扱う地域商社への発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
688	高知県	高知県高岡郡四万十町	四万十川の保全と資源活用による地域活性化プロジェクト	高知県高岡郡四万十町の全域	四万十川のアユ資源の回復とその利活用を含めた地域振興策に取り組むとともに、住民と川との関わりが希薄になっている現状から川と触れ合う機会の創出、四万十川流域の一次産業と「四万十川」の知名度を活かした商力強化による地域経済の底上げ、四万十川流域観光の促進に取り組むことで、「四万十川」の重要性や保全の必要性を住民も再認識し、資源回復に必要な流域全体での一体となった取組へと展開していくことを目指すなど、「四万十川」を全面的に打ち出した施策を実施し、にぎわいの創出による地域振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
689	福岡県	福岡県	気候変動に対応できるふくおか農林水産業の経営基盤の確立	福岡県の全域	本県の人口維持のためには「魅力ある雇用の場」の創設が必要であり、農林水産業では、担い手の育成・確保や農林水産物のブランド力強化等に取組んできた。 2020年度もこの取組を進めているが、4年連続で自然災害が発生。農林漁業者の経営継続に支障をきたす環境の変化等が生じている。併せて、国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言。農林水産業でも、CO2ゼロエミッション等の推進が求められている。	地方創生推進交付金	計画本文
690	福岡県	福岡県	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立	福岡県の全域	本県の農林水産業が将来にわたって持続的に発展していくよう、社会情勢の変化に対応した足腰の強い農林水産業の確立を図るとともに、収益性の高い「稼げる農林水産業」を実現し、地方創生に資することが必要。このため、国内外の需要や情勢の変化、担い手の減少等に対応し、農業・林業・水産業のそれぞれの分野を牽引することが出来る、競争力が高く、安定した経営体を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
691	福岡県	福岡県	福岡版「地域アプローチによる働き方改革」実践促進事業～「福岡で働く、長く元気に暮らす、子どもを産み育てる」を実現!!～	福岡県の全域	「地域アプローチによる働き方改革」を軸にして、部局横断的に取組を進めていくことで、福岡県内における若者・女性・障がい者・外国人材等の活躍を促進し、福岡県の働く魅力や活躍できる可能性を県内外に発信するとともに子育て世代の希望をかなえるための事業を促進していく。 それに伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や頻発する自然災害等による人や企業の事業活動に関する価値観・行動の変化(例:地方への移住ニーズの高まり、企業の機能分散等)を踏まえた新たな受け皿となる福岡県づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
692	福岡県	福岡県	主に東アジアを中心としたインバウンド観光客等の長期滞在と消費拡大に向けた観光振興	福岡県の全域	新型コロナウイルス感染症の影響により激減したインバウンド観光客を回復させるためには、まずはコロナ以前に集客が多かった東アジアを中心とした観光需要の回復に注力しつつ、国際線の回復状況を見極めながら様々な国・地域からの観光客を呼び寄せることが重要である。 インバウンド観光客をコロナ以前の水準に戻すため、まずは東アジアを中心とした取組を重点的に進めるとともに、併せて国内旅行者の誘客拡大・周遊促進のための事業を実施することで、観光需要の回復の早期実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
693	福岡県	福岡県	福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業	福岡県の全域	少子高齢化が進展する中、本県では、元気で意欲ある高齢者の活躍の場を確保するため、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「70歳現役社会」づくりに、平成24年度から取り組んでいる。 一方で、本県の65歳以上の就業率は伸びているものの、全国平均に比べ低い状況である。本事業を通じ、食料品製造業等の本県の成長分野や安全・安心な地域づくりに不可欠な医療介護分野、小売業など人材不足分野等において、高齢者に適した働き方を提案し、新たな求人の開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
694	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、古賀市、うきは市、朝倉市及びみやま市並びに福岡県糟屋郡粕屋町、遠賀郡戸畑町及び岡垣町、鞍手郡小竹町、嘉穂郡桂川町、三井郡大刀洗町、朝倉郡東峰村、八女郡広川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び福智町、京都郡苅田町及びみやこ町、築上郡上毛町並びに築上町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の推計によると早晩ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対処していくことが課題となっている。 福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アジア先進拠点の推進、バイオ・メディカル産業、IoT技術を活用したロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
695	福岡県	福岡県及び福岡県久留米市	福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト	福岡県の全域	バイオ戦略におけるバイオコミュニティ形成の推進により、地域の価値を高め、企業が成長できる環境を整えるとともに、イノベーションや投資等を促進するバイオエコシステムを確立する。併せて、県内のバイオ企業等のポテンシャルを活かした新たな取組を推進し、福岡県の強みを活かせる市場領域を中心としたバイオ市場全体の拡大を図る。この取組により、国内外における競争優位性を有し、国内バイオ産業を牽引する国内有数のバイオ産業拠点を構築することで、バイオ産業の成長と発展を促し、県経済の持続的な発展に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
696	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、うきは市及びみやま市並びに福岡県三浦郡大木町、八女郡広川町並びに田川郡香春町	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業	福岡県の全域	・いったん東京圏に転出した人たち、さらにはこれまで福岡県にゆかりのなかった人たちが福岡県に住むことができるよう、福岡県への人の流れをつくる。 ・人口減少に歯止めをかけ、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会をつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
697	福岡県	福岡県並びに福岡県うきは市	ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた魅力あるふくおか農林水産業の構築	福岡県の全域	本県では、2020年3月に第2期地方創生総合戦略を策定。本戦略に基づき農林水産業でも県産農林水産物の販路拡大等の取組を促進。うきは市でも、「フルーツ王国うきは」を掲げ、農産物の消費拡大等の取組により、うきはブランドづくりを推進。こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農林漁業者の経営継続に影響が生じている。 このため、ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた県産農林水産物の販売等の取組を促進、農林漁業者の収益力を向上させるとともに雇用を創出し、魅力あふれる農林水産業の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
698	福岡県	福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	福岡県北九州市の全域	首都圏からの企業誘致による雇用創出、デジタル化の推進による企業の生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動向に転出超過が継続し、他政令市と比較して企業の生産性が低い等の課題を抱えており、積極的な企業誘致、市内企業のデジタル化など解決に向けて取り組む意義は大きい。雇用創出、生産性向上・競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
699	福岡県	北九州市	北九州観光・インバウンド振興推進計画	北九州市の全域	コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、既存観光資源の磨き上げを行いながら、国内外へ効果的なプロモーションを行うことで、既存観光資源の認知度向上を図る。また、外国人観光客をはじめとした観光客が滞在しやすい環境を整備することで、本市での消費拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
700	福岡県	福岡県北九州市	環境と経済の好循環を生み出す「北九州グリーン成長」実現計画	福岡県北九州市の全域	近代産業発祥の地から、「脱炭素化」を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会を目指す。環境と経済の好循環を生み出すため、「脱炭素エネルギーの戦略的な確保」や「イノベーションの推進（財政面・制度面の企業支援）」など新たな「北九州モデル」を構築・展開し、本市のリーダーシップのもと、広く国内他地域や世界の「脱炭素化」に貢献する。令和3年度からの3年間を「基盤整備」、「脱炭素化に向けたプロジェクトの実施」、「同プロジェクトの充実・拡大」と展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
701	福岡県	福岡県北九州市	感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会促進計画	福岡県北九州市の全域	感染症や自然災害が発生しても、住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らせる地域・社会を構築するため、 I ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境整備をベースとし、これら先進的介護の取り組みの発展による、感染症に強い介護現場づくりにより資する取り組み II コロナ禍において再認識された日々の健康管理の重要性を踏まえ、住民が主体となった新たな日常を支える健康づくりの価値観形成や活動促進を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
702	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテック系ベンチャーやスタートアップが集積している。これら多様な事業者と市内の大手、中小企業、市外のスタートアップなどを有機的に結びつけ、本市独自のスタートアップエコシステムを確立する。具体的には、本市の強みであるSDGsを活かし、スタートアップの掘り起こし、事業拡大の環境づくり、スタートアップ企業の誘致、グローバル展開支援に取組み、新たな産業と雇用を創出し、国内外の様々な分野のスタートアップから選ばれ都市を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
703	福岡県	北九州市	住むなら北九州市！北九州市版生涯活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。モデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、中高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	計画本文
704	福岡県	北九州市並びに福岡県苅田町	北九州空港利用促進による地域活性化計画	北九州市、福岡県苅田町の全域	人口減少、産業のグローバル化が急速に進むなか、世界につながる「北九州空港」の役割と期待は大きく高まっており、北九州空港のポテンシャルを最大限発揮させ、人・物の交流を創出することにより地方創生を実現するもの。 旅客では、アジアに近い立地・利用圏内の資源を生かし、国内外の多方面に北九州空港の認知度の向上に取組む。 貨物では、九州・中国で唯一の国際貨物定期便就航などを生かし、通関体制の構築や集貨ルートの形成を図りあらゆる輸送ニーズを受け止める貨物拠点化に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
705	福岡県	福岡市	Society5.0を支えるAIエンジニア支援	福岡市の全域	IT企業やエンジニアが集積している福岡市において、AIに関する研修や実践訓練を行うことでAI人材を育成し、企業等の抱えるAI人材不足の解決を図りながら、AI等先端IT技術への取組意欲を高めることで、企業等におけるデジタル変革や働き方改革をより一層推進し、新サービスや新製品が次々と生み出される誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
706	福岡県	福岡市	国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業	福岡市の全域	今般、外資系金融機関や海外の金融人材の誘致強化に乗り出す政府の動きを受け、福岡市としてもこのチャンスに、TEAM FUKUOKA（産学官一体で国際金融機能の誘致を目指す推進組織）の一員として行政が担うべきシニアプロモーション事業や、スタートアップを推進してきた福岡市に親和性のあるFinTech企業等の誘致、高度なビジネススキルを有する外部人材の派遣を通じて成長支援等を行うことにより、福岡の強みを活かした国際金融機能の集積を可能とするまちづくりを推進し、雇用の創出や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
707	福岡県	福岡県大牟田市	若い世代の人材と地域企業の育成を核とした若い世代に選ばれるまち形成事業	福岡県大牟田市の全域	市内外の若い世代が積極的かつ持続的に参加・チャレンジできる環境となる開放的なイノベーション拠点施設を整備し、「人」「企業」の新たな交流やネットワークを生む仕掛けづくりを進める。この取組を通じ、次世代の人材育成を図るとともに、若い世代が本市の地域経済や地域企業への興味や関心を深めることで、新たな定住人口や関係人口の獲得に繋げる。さらには、IT企業などの情報関連産業の企業誘致を積極的に進め、産業の多様化を図る。また、地域企業の稼ぐ力を向上させ、若い世代に選ばれる企業への発展を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
708	福岡県	福岡県久留米市	子育て応援・移住定住計画	福岡県久留米市の全域	久留米市には、久留米市鳥類センター（市施設）や、久留米市美術館（市施設）を含む石橋文化センター、百年公園（市施設）、久留米総合スポーツセンターといった施設が、都市公園である中央公園を中心に半径約1km圏内に位置している。この中央公園を中心舞台として、子どもの興味や関心を引き出す様々な分野の体験等の取り組みを進め、そこから学力の向上、そして将来を担う人材の育成に取り組むとともに、県南の中核都市としての人口のダム機能を発揮し、地域からの人口の流出に歯止めをかけることにUIJターンを狙う。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
709	福岡県	福岡県久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潁郡大木町	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出計画	福岡県久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潁郡大木町の全域	新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」において、圏域市町のDX推進等による民需主導による成長や雇用の創出、観光消費額の増加により、圏域の平均所得の向上を実現していく。併せて、圏域市町の連携による移住定住の推進や観光客の確保といった「ひと」の流れを創出し、その「ひと」が交流し、移住・就業等を通じて、「ひと」と「しごと」の好循環化を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
710	福岡県	福岡県豊前市	豊前市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県豊前市の全域	人口減少の傾向を抑制し、地域が活性化し、持続的に発展するため、特色ある学習環境の整備、観光資源の開発や魅力発信、産業の活性化や働きやすい環境づくり、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。また、新型コロナウイルスによる風評被害により客足が遠のく状況を打破し、新たな生活様式に即し、安心安全に生活できる環境を整え、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
711	福岡県	福岡県福津市	地域商社によるローカルブランディング事業	福岡県福津市の全域	「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」を基本目標に「農水産業×観光」を戦略的取組みとして掲げ、地域観光拠点と産直施設との回遊性と地域経済循環の向上をめざす。また、地域商社が担う農水産物供給拡大や観光との連携等により「食や暮らしの豊かさ」をPRし、インナーへ地域資源の再認識を促し一体感を高め、アウターへ地域の価値を売り込み経済活動の活性化を図り、これによる関係従事者の収益性向上をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
712	福岡県	福岡県福津市	福津市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県福津市の全域	第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」、「地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり」、「希望をもって出産・子育てができるまちづくり」、「次代の地域を担うひとづくり」を通して、将来的な人口減少や、高齢化の進展への対策に取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
713	福岡県	福岡県朝倉市	朝倉市移住・定住推進事業	福岡県朝倉市の全域	朝倉市は人口減少、少子高齢化が進んでおり、人口構造の変化により、地域活動や地域行事の担い手不足による地域コミュニティの機能低下や地域のにぎわいの喪失、空き家の増加による住環境の悪化など、様々な問題が生じてきている。このような問題を解決するために、地域や地域の人々に多様な形で関わり、将来的には移住・定住の裾野拡大にもつながる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域コミュニティの高齢化の解消や活性化、出生率の向上による少子化の解消や生産年齢人口の増加、移住者の起業・創業による地域雇用の創出を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
714	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	みなとを活かした空間形成プロジェクト	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	芦屋港に隣接する芦屋海岸や芦屋海浜公園と一体となった観光振興や産業振興の拠点となる空間を形成し、町内にある様々な資源や人材のネットワーク化を図ることで、新たなひとの流れをつくり交流人口を目指す。これにより、観光入込客の滞在時間の増、消費の拡大が期待でき、雇用の創出など町内所得の向上にも効果を発揮することで、地域経済の好循環に繋がる。さらに、将来的には芦屋町の魅力を町内外の方に向けてもらい、愛着を持ってもらうことで、起業促進や定住促進に繋げ、芦屋町の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
715	福岡県	福岡県三潁郡大木町	大木町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三潁郡大木町の全域	地域経済の好循環を作り出すためには、町に「ひと」が集い、「ひと」が新たな「しごと」を生み、それが「まち」の活力となり、地域を育むことが必要という考えのもと、「人と地域が育つ町へ生きる・育む・学ぶ・つながる土台を磨き上げる」を基本理念とし、これまで地域が大切に育んできた自然や文化、産業、地域社会など、さまざまな地域資源を磨き上げると共に、それらを担う人材育成を行い、地域の魅力が最大限に発揮されることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
716	福岡県	福岡県吉富町	シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生計画	福岡県吉富町の全域	前身事業「コンパクトな女子集客のまち推進事業」において生み出された「創業」や「賑わい」の芽の確実な定着・育成を図ると同時に、新たなフェーズに入ったことで生じた「創業者の受け皿不足」「イベントの慢性化」「人材不足」「情報発信力」「事業所の一体感」などの課題解決を行い、事業の発展推進を図る。さらに、継承組織として設立した「まちづくり会社」の基盤を強化し下支えしながら事業継承への道筋を確固たるものとし、地域経済の循環を高め名実ともにコンパクトシティを実現させることで、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
717	佐賀県	佐賀県	SAGAスポーツピラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	スポーツの「する、育てる、観る、支える」の各分野に好循環を生み出すため、「人材育成体制の構築」「社会人アスリートの就職支援」「スポーツとビジネスの融合」のそれぞれの分野に応じた事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
718	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～」、「本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～」、「自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～」の4つの基本目標を掲げ、これまで育んできた佐賀の真の豊かさ、素晴らしいさを磨き上げ、多くの人々が佐賀を訪れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
719	佐賀県	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、小城市及び神埼市並びに神埼郡吉野ヶ里町、三養基郡基山町、上峰町、西松浦郡有田町、杵島郡大町町、江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。 このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、Uターン就職希望の求職者と県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを運用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。 また、「佐賀県地域活性化等起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会的事業を起業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
720	佐賀県	佐賀市	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線（連続性）づくり事業	佐賀市の区域の一部（中心市街地活性化エリア）	中心市街地に都市機能が集積されたコンパクトかつ拠点性の高い都市構造を確立し、来街者の「目的をもって歩く／時間を消費する」という反応を引き起こすとともに、街なかにおける経済活動（消費行動）の増進につなげることに、街なかの活性化（エリアの価値＝地価の向上）を達成するため、「有効な土地利用の増進」、「効果的な需要の取込み」及び「エリア全体への波及効果の創出」に資する取組を相互連携的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
721	佐賀県	佐賀県小城市	温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画	佐賀県小城市の全域	アイル及び周辺施設を市民及びスポーツ・観光客の交流拠点として再整備するため、隣接する保健福祉センターを「プールや天然温泉、クラブハウスの機能を有した保健福祉センター」にリニューアルし、牛津総合公園全体のエリア価値向上となる整備を行い機能強化を図る。クラブハウスとして機能させるため、公式大会が開催出来る要件を満たした人工芝2面のサッカーグラウンドを整備する。また、他推進交付金事業等と連携・連動し、施設整備後に来訪する方へどのように消費行動を促すことが出来るかを模索・実践していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
722	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	佐賀県東部に位置する吉野ヶ里町は、JR吉野ヶ里公園駅、長崎自動車道東脊振ICを有する交通の要衝であり、利便性の高い立地であるという特性を活かし、基幹産業である農業のほか、企業誘致による雇用の確保や、観光による活力のあるまちづくりを進め、人口も増加傾向であったものが、近年では自然増減、社会増減ともに減少傾向となり、生産年齢人口の減少と高齢化が進行すると考えられるため、当町にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、まち・ひと・しごとづくりを強力に推進し、「快適ふるさと吉野ヶ里」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
723	長崎県	長崎県	プロフェッショナル人材事業	長崎県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を継続的に行いながら、地域金融機関、経済団体等と連携し、潜在的成長力の高い中小企業等の経営者に対し、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から脱却し、新たな取組に積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換を促進し、プロフェッショナル人材を有効活用し、個々の企業が成長の実現に向けて、「魅力的なしごと」を意欲的に創出・拡大していくことで、若者等が魅力を感じる雇用の場の拡大につなげ、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住促進と活力ある地域づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
724	長崎県	長崎県	長崎県女性・高齢者等活躍支援計画	長崎県の全域	本県の有効求人倍率は近時1.2前後で推移しており雇用環境は改善しているが、企業側の人手不足感も強まっており、水面下においては人材を採用できる企業とそうでない企業との極端な二極化が進行している。人手不足により事業所の閉鎖を余儀なくされるケースも出てきており、地域の存続を左右する課題である。このため、県内企業の採用力の向上を図りつつ、県内外の未活用人材を掘り起こし、あわせて県内企業と人材のマッチングを図ることで、県内企業の手不足の解消と県内人材の活躍をともに目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
725	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市	先進地と連携したスタートアップ集積・創出促進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、長崎県、長崎市及び佐世保市において、スタートアップを目指す者の増加を図り、大きく成長するスタートアップを輩出できるよう、以下の取組を3か年にわたり実施するものである。県内の創業意欲を醸成させるため、00-DEJIMAスタッフのスキルアップを図り、運営体制を強化するとともに、事業成長に向けた支援体制を強化する。その他、佐世保市産業支援センターの人員・機能を充実させるとともに、00-DEJIMAをはじめとする交流拠点施設との連携を推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
726	長崎県	長崎県並びに長崎県長崎市、佐世保市、大村市、平戸市、対馬市、五島市、雲仙市、小値賀町、新上五島町	ながさきとの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがかけられない状況となっている。地域活動や産業の担い手不足がますます深刻化することが予測される中、長崎のファンづくり、地域と都市部住民等との交流機会の創出、県内での新たな働き方の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくり等に取り組み、特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
727	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	長崎県地方創生移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住者希望者への支援や就業支援、長崎での創業をサポートする制度構築を行い、東京23区から本県への移住・就業を支援するため、移住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
728	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町	健康長寿日本一の長崎県づくり	長崎県の全域	長崎県は全国よりも10年早く高齢化し、人口減少も進んでいる。また、健康寿命については徐々に伸びてきているものの、いまだ全国平均を下回り、医療費も高止まりしている状況にある。本計画では、本県の健康寿命延伸に向けた構造的な課題（特定健診受診率が低い、野菜の摂取量・運動習慣（歩行）について全国と比較して少ない）の解決を図り、県民の健康寿命を延伸し、県民が健康で、生きがいを持って、活力溢れる地域活性化を目指すプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
729	長崎県	長崎県並びに長崎県佐世保市及び松浦市	食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興プロジェクト	長崎県の全域	大消費地との距離的ハンディがある中、農水産物の流通だけでなく、県産食材の強みを活かした加工品の製造に取り組み、マーケットインの視点による高付加価値化を実現し、輸出を含めたブランド化に取り組むことで、生産→加工→販売までの好循環を創出する。また、前身事業において整備を行った食品開発支援センターにおいて、商品企画から試作まで一貫した支援を行うほか、コロナ禍に対応した通信販売やオンライン商談会の開催、輸出関連の営業支援などを行うことにより、長崎県産品の振興を図るプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
730	長崎県	長崎県、平戸市	香岐・平戸の相互供給による販路拡大計画	長崎県香岐市及び平戸市の区域の一部（勝本港、郷ノ浦港、平戸港、度島漁港、新大久保漁港、堤漁港、猪渡谷漁港）	郷ノ浦港の浮桟橋等の整備により島外からの観光客の受け入れ態勢を整え、勝本港の岸壁、物揚場、浮桟橋を再編し、直売所などの観光施設とあわせた整備と、平戸港の港湾施設、度島漁港の漁港施設を一体的に整備し、香岐のマグロ、ウニ等と平戸のアゴ、かまぼこ等のそれぞれの特産物を相互供給することで、両地域の販路拡大を図る。福岡等都市圏から世界遺産や日本遺産のそれぞれの地域を訪れる観光客に、もう一方の観光名所や海産物をPRし、両地域の観光客数、観光消費額の増加を目指す。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
731	長崎県	長崎県及び長崎県平戸市	豊かな自然と歴史を生かした魅力的なまちづくり計画	長崎県平戸市の区域の一部（平戸北部及び中部地区）	本市の主要な産業である観光業及び農林水産業においては、世界文化遺産登録を契機とした観光客の増加に伴う地域振興に期待を寄せており、中心市街地から世界遺産を軸とした点在する観光拠点への観光客の回遊を促進する必要がある。このため、市道と林道の一体的な整備を行うことで地域道路ネットワークの充実を図り、市民生活の向上、地域周遊型の観光による観光資源の有効活用、及び森林整備・環境維持の促進により、交流人口の拡大及び地域産業の振興を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
732	長崎県	長崎県、松浦市	体験学習等を活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市及び川棚町の区域の一部（松浦港、調川港、川棚港、青島漁港）	松浦港のフェリー用施設の更新と青島漁港の安全な乗降施設の整備及び調川港の臨港交通施設の整備を一体的に行い、修学旅行生等の受け入れや青島の水産物の出荷、あわせて体験型観光等のソフト事業を実施し、交流人口の拡大、水産業の振興を図る。また、松浦港及び川棚港に緑地を整備し、イベント等の開催に活用するとともに、松浦市は玄海原子力発電所から30km圏内に位置し、UPZ（緊急防護措置を準備する区域）に指定されていることから、緊急時においては避難者収容や物資の搬入等に活用し住民の安全・安心を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
733	長崎県	長崎県並びに長崎県五島市、西海市	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	海洋県である本県は、造船関連産業の技術・施設が集積した全国有数の地域であり、また、広大な海域と多くの離島を有する。海洋開拓・活用の最前線に位置しており、その地域資源を地方創生の源泉と捉え、「海洋」に着目した県内企業の新分野への参画と産業クラスターを形成するとともに、同じく海域を利用する水産業の振興も推進することで、地域経済の活性化の好循環を生み出し、雇用拡大などを図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
734	長崎県	長崎市	長崎「さしみシティ」プロジェクト	長崎市の全域	長崎市の水産業は、担い手の減少、高齢化の課題があるものの、漁獲金額、従業者特化係数、全国有数の魚市場を有するなど、総合的に判断すると強みの産業であると言えることから、市民・観光客の魚食普及を図り、一次産業の所得の向上、更には、食関連産業の所得の向上策を講じることによって、さらに稼げる産業の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
735	長崎県	長崎市	ポスト・コロナを見据えた「観光のまちナガサキ」の収益力・レジリエンス強化プロジェクト	長崎市の全域	交流の産業化を進める長崎市において「人を呼ぶ仕組みづくり・体制整備」から「稼ぐ仕組みをつくる」「波及効果を拡大させる」「リスクに備え安定性を高める」ステージへのステップアップを目指すプロジェクトである。具体的には長崎市版DMOに地域商社機能を拡充し、観光関連産業の一段の質の向上とともに生産者とのマッチングなど波及効果を高める取組みを行う。また感染症を初めとする観光関連産業を取り巻くリスクとその対応について整理し、民間事業者と共有することで観光関連産業の安定性を増し、しごととしての魅力向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
736	長崎県	長崎県平戸市	地域商社による地域課題解決型販路拡大プロジェクト	長崎県平戸市の全域	人口減少により地域の産業が縮小している中、本市産品の販路拡大や高付加価値化による生産者の所得向上が不可欠であることから、本市で初となる地域商社を設立し、安定供給先を確保した都市圏への域内生産物流通による販路獲得、消費者ニーズに応じた商品の高付加価値化によるブランディングへとつなげ、生産・加工・流通をつなぐバリューチェーンを構築し持続的な産業の確立を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
737	長崎県	杵崎市	杵崎市SDGs未来都市等推進計画	杵崎市の全域	先進技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。また、現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーション（新たな価値）が起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる超スマート社会（Society 5.0）の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
738	長崎県	長崎県南島原市	南島原市電子地域通貨普及推進プロジェクト	長崎県南島原市の全域	本市の課題である「ひと」と「おかね」の流出や後継者不足の解決を目指し、南島原市、ふくおかフィナンシャルグループ、南島原市商工会が連携して、市内限定で利用できる電子地域通貨事業を実施する。本事業では、関わる「事業者」や「住民（ひと）」を計画的に浸透・拡大させ、キャッシュレスに対する抵抗をなくし、購買メリットを明確化する等して、市外への「おかね」の流出抑制と市内の消費拡大に繋げる。これにより事業者の所得向上と雇用の維持・拡大を図り、若者の事業継承や起業促進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
739	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	モビリティサービスを軸とした次世代型生活モデル形成事業	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	本計画は、MaaSのシステムと一体となった「新交通システム」のサービス提供による住民の日常生活の利便性向上を目指すものであり、官民協働によりオンデマンド型乗合タクシーにICTを活用した持続可能なモビリティサービスを構築する。また、新交通システムと商店街や病院、福祉、観光施設等の他分野が連携した公共交通利用型の付加価値の高いサービス提供により、新たなビジネスモデルを展開することで、本町の地域活性化、健康増進、雇用創出につなげ人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
740	熊本県	熊本県	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	世界ブランドとしての観光資源である阿蘇の草原について、これまで進めてきた草原の保全・維持に係る取組みをSDGsを原動力に、環境（野焼きの担い手確保や作業省力化）、経済（放牧サポーターの創設や農産品の販路拡大、社会（産学官連携による拠点整備や世界文化遺産登録に向けた取組みの加速化）の3つの側面から総合的に深化させることにより、関係人口の増加をはじめ、交流人口の拡大や新産業・雇用の創出、移住定住の促進等を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
741	熊本県	熊本県	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	新型コロナウイルス感染症等により減少した熊本県の観光客数を増加させ、地域経済を活性化させるため、ウィズコロナ社会における、新しい生活様式に対応した高質なスマート観光の推進、交通アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる周遊性向上・観光の高質化等による地域活性化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
742	熊本県	熊本県	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト	熊本県の全域	産官学連携の創業支援プラットフォームによる、シーズの発掘、パートナー企業とのマッチング、研究開発の技術面・資金面でサポートなど企業の成長段階に応じたハンズオン支援を実施するとともに、ベンチャーの「人材・資金の獲得促進」「地元定着促進」に取り組み、若者に魅力的な働き場となる、地域資源を活用した成長性の高いベンチャーの継続的な創出と成長促進を図るもの	地方創生推進交付金	計画本文
743	熊本県	熊本県	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	熊本県の全域	県内市町村や不動産団体等の民間団体で構成する「くまもと移住定住促進戦略推進協議会」を活用して、移住希望者のステージに応じた取組みや様々なステージの移住希望者がくまもと暮らしに向けた準備をより具体化していくための総合的な支援、更には、移住後もくまもと暮らしを継続していくための支援を体系的に行っていく。これにより、本県への移住定住の促進を図るとともに、単に人口増加に留まらない、県内地域における様々な活動の活性化や、移住者を介した地域のつながりの再構築などを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
744	熊本県	熊本県	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	熊本県の全域	緑豊かな地域の特性を生かした球磨川流域総合振興としての熊本独自のグリーンニューディールを実践し、地域産業の再生や新たなサービス産業の創出、自然・文化・歴史等の魅力ある地域資源を活用した交流人口の拡大に取り組むとともに、知・人の集積による知の拠点化により地域課題の解決や活性化を図る。また、豪雨災害の経験を活かし、災害に強い社会インフラの整備と安心して学べる拠点づくり等に取り組み、令和2年7月豪雨からの創造的復興を強力に後押しし、地域の魅力の向上と誇りの回復、持続可能な地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
745	熊本県	熊本県	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	熊本県の全域	本事業では、前身事業での成果・課題を踏まえ、県南フードバレー構想を推進するため設立された地域商社の一層の機能強化を図り、県南フードバレーを支える「人材づくり」と地域を牽引する「体制づくり」を推進していく。また、地域経済牽引事業者等が行う、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」や、販路の多角化でリスクに強い「強靱な販路づくり」も新たに海外への展開も見据えながら支援することにより、県南地域を支える農林水産業の持続的発展を図ることを通じて、豪雨災害からの創造的復興及び地域の活性化を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
746	熊本県	熊本県	集え未来の担い手！技能継承“SMART”推進プロジェクト	熊本県の全域	農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職等を若者に魅力ある産業として定着させ、かつ実践的な技術・技能を若いうちから学ぶなど、即戦力としての技術・技能を身に付け、技術を継承していく仕組みを構築する。さらには、現にその産業を支えている担い手の技術力・生産力の向上を図り、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高め、新たな雇用の創出及び県民所得の向上など、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
747	熊本県	熊本県	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	熊本県の全域	林業における省力化並びに生産性の向上を図るためには、新たな技術の導入や普及が不可欠であり効果的であることから、新技術を現場に実装し、従来手法等と比較・検証を行うと共に、新技術に触れる機会を創出すること等を通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業や造園業などの異業種との連携を後押しし、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内外の木材需要拡大に向けて、木材生産の現場から消費地（工務店等）に至る関係者が連携した地域住宅生産者グループを育成や、輸出促進活動を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
748	熊本県	熊本県	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識・ノウハウの提供や中核人材の育成、関連技術の開発・採用のための支援とともに、製造業とITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援を実施する。さらに、県外企業とのネットワークの構築等を通じて県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高め合うことで、新たな地域経済牽引事業者を創出し、相乗効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
749	熊本県	熊本県	未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト	熊本県全域	くまもと農業経営継承支援センターを創設し、就農希望者と離農予定者に関する情報を関係機関と連携し、一括して管理する。これにより、就農相談時点から実際の就農・定着までを、継承支援センターが核となり就農支援のマネジメントをすることで、切れ目のない支援体制を確立する。また、就農を目指す者の拡大に向けて、「待ちのPR」ではなく、新たなターゲットを対象に「攻めのPR」を実施する。さらに、農業にとどまらない目線で企業経営者を育成することで、若者が目指したいと思えるイメージを創出し、農業の稼ぐ力を強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
750	熊本県	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市及び合志市並びに熊本県下益城郡美里町、玉名郡玉東町、南関町、長洲町及び和水町、菊池郡大津町及び菊陽町、阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村及び南阿蘇村、上益城郡御船町、嘉島町、益城町、甲佐町及び山都町、八代郡氷川町、葦北郡芦北町及び津奈木町、球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町並びに天草郡苓北町	くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金銭的負担を軽減し、本県への移住を促進するため、東京圏在住者が本県に移住し、県が制作・運営するマッチングサイトに掲載される県内企業に就職した場合、その者に対して移住に必要な経費の一部を補助する。また、併せて、地域コミュニティを維持し、地域住民や移住者の自立した地域づくりを推進するため、地域再生計画において定める社会的事業等の分野において地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。	地方創生推進交付金	計画本文
751	熊本県	熊本県八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町	DXによる八代圏域ツナガルプロジェクト	熊本県八代市、熊本県八代郡氷川町及び熊本県葦北郡芦北町の全域	圏域内企業の魅力発信及び学生のキャリア教育推進、雇用の受け皿確保のため、2016年に八代市及び圏域内経済団体が設立した「一般社団法人八代圏域雇用促進センター」が主体となり、若年者の圏域内定着及び移住事業を一体的に展開し、また、企業価値の向上並びに雇用の確保を目的とした事業も併せて実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
752	熊本県	熊本県荒尾市	「荒尾製」産地魅力化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	「荒尾製」は荒尾市を代表する特産品であり、九州最大級の製の産地となっている。昨今の気象災害や社会情勢の変化等に対応していくため、「荒尾製」の製農家・JAたまな・荒尾市が一体となって、「荒尾製」のブランド開発やECサイト等を活用した販路拡大に取り組むことで、製農家の経営の安定化、農業所得の向上につなげ、持続可能な製の産地を目指す。また、道の駅整備を契機に、市内飲食店や地元高校と連携した地産地消・食育を推進し、地域経済の活性化、郷土愛の醸成、交流人口の拡大等につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
753	熊本県	熊本県南小国町	まちの人事労務機能の創出による人材還流促進及びデータバンク構築・利活用計画	熊本県南小国町の全域	地域内外の人材の流動性を高めることにより、地域産業の担い手不足を解消し、地域の活性化及び持続的成長を図る。正規・非正規に限らないワークシェアリングやパレルキャリアなどの多様な働き方を求める人と、地域内事業者の求人・求職のニーズとのマッチングや、マッチング後の定着を支援する研修を実施する。また、ICT・IoT技術により人材情報をデータベース化し可視化することで、マッチング精度の向上や、地域内事業者と連携した事業の立ち上げ、地域内外の人材自身の起業・経業等などにも展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
754	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	稼げる村づくり推進プロジェクト	熊本県阿蘇郡産山村の全域	村内資源（シイタケ、こんにゃく等）を活用した6次産業化商品の開発・新規創業の推進、宿泊を含んだ村の歴史・文化・自然を一体的に体験できる旅行商品等の開発・販売、観光事業と商品販売・ふるさと納税等の連携等を実施することにより、商品の売り上げ向上、観光消費額の増加、観光と6次産業化商品の販売強化等の事業間連携による事業効果促進し、これら事業の推進に必要な体制を構築することで「稼げる村づくり」を実現させ、雇用と仕事の選択肢を増やし、村への「若者の定着」につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
755	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	南阿蘇鉄道全線運行再開等の熊本地震からの創造的復興を見据えた町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現及び移住・定住の促進や、民間企業等との連携協定に基づく事業の推進による新規産業創出及び基幹産業などの地場産業での安定した雇用の創出、並びに本町独自の情報通信基盤施設等の地域資源を有効活用した魅力的なまちづくりを通じて、人口流出等の社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
756	熊本県	熊本県球磨郡錦町	次世代に平和をつなぐ拠点施設を核とした町の誘客推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	太平洋戦争末期に錦町一帯に存在した人吉海軍航空基地を地下遺構等とともに紹介する「人吉海軍航空基地資料館」（山の中の海軍のまちにしき ひみつ基地ミュージアム）が錦町への入込の中心となりつつあることから、新たな入込の取り込みとして、平和教育を前面に打ち出した修学旅行等による大型団体客を積極的に誘致するとともに、事業主体の町観光協会の一層の体制強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
757	熊本県	熊本県球磨郡錦町	情報技術の推進による持続可能なまちづくり推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	学校教育における高度かつ社会に視野を広げた情報教育を行い、また子育て世代等にテレワーク等のITスキルに関する学習機会を提供することで、子育て・教育・しごと環境の充実やICT等の情報技術に強い人材の育成を図るとともに、町内の農工商事業者への情報技術の導入を進めることで、情報技術に関する新たな業務ニーズを生み出し、起業やIT系サテライトオフィスの誘致等によるしごと創出を図る。このことにより、地域内で人材や技術、情報が有効に循環する仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
758	熊本県	熊本県球磨郡湯前町	湯前町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡湯前町の全域	本町の総人口は減少傾向が続き、急激な人口減少は、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼします。それら課題に対応するため第2期湯前町総合戦略に掲げる「力強い産業としごと創生」、「誇れる・選ばれるまち創生」、「未来を担う若い世代の希望創生」の3つの目標を推進します。また第2期湯前町総合戦略に位置する事業へ、企業版ふるさと納税に係る寄附を充当することにより、持続可能なまちづくりを展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
759	熊本県	熊本県球磨郡水上村	農工商連携による水上ブランドづくりを通じた地域再生計画	熊本県球磨郡水上村の全域	「水上スカイヴィレッジ」等が生み出す経済効果を観光事業者だけに止めず生産者にまで波及させ、村内生産者の所得向上や新たな雇用の創出、定住人口に繋げるため、既存の「産業推進機構」を核として村内の生産者と観光関連事業者との連携を強化し、地元農産物やジビエ等の地産地消の推進、一次産品の品質向上とブランド化、新設した農産物加工所を活用した加工品の開発と販路開拓、その中核を担う第3セクター「熊みずかみ」の地域商社機能強化等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
760	熊本県	熊本県及び山江村	地域資源の効率的な活用と観光交流促進プロジェクト	熊本県球磨郡山江村の全域	広域農道と林道を整備することにより、伐期を迎えた人工林の効率的且つ省力的な管理体制を確立するとともに、特用林産物であるニオイヒバ等の管理や搬出・流通ルート整備も行う。また、山江村の特産物である「やまえ栗」についても、生産圃場と集荷施設、更には加工施設からの販売ルートの整備ができ、より特産物としての流通を促進する。併せて村内の文化財や物産販売所を繋ぐ道が整備されることで観光入込客数の増加を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
761	大分県	大分県	プロフェッショナル人材活用深化・高度化計画	大分県の全域	2016年に開設した大分県プロフェッショナル人材活用センターの運営を通じ、県内企業の「攻めの経営」への転換と、新たな経営戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材のマッチングを推進し、地域を支える幅広い中堅・中小企業等への人材展開を促進し、外部人材の地域での活躍と受入企業の成長を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
762	大分県	大分県	女性が輝く働き方改革実現計画	大分県の全域	人口減少による労働力人口の不足が懸念される中、本県経済の活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、高齢者、若年者など多様な人材を労働力として活用を進めることが不可欠である。中でも女性は最大の潜在労働力であり、その活躍促進は地方創生を進めていくうえで喫緊の課題である。課題解決に向けて、固定的性別役割分担意識の変革を図りつつ、女性の継続就労が可能となる働き方の導入や、女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、スキルアップのための対策を行い、女性が存分に活躍できる大分県を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
763	大分県	大分県	第一次産業の魅力向上計画	大分県の全域	本県では米偏重の農業から脱却し、収益性の高い園芸品目等への転換を進めるなど、第一次産業の構造転換を進めている。本事業では、本県が抱える課題である、生産性向上や県オリジナルのいちごである「ベリーツ」のブランド確立、畜産への新規参入者確保などに対応するため、JGAPによる経営改善や県の消費者・市場関係者向けのメディアミックス型の情報発信、畜産インターンシップ制度の創設などにより、産業としての魅力を向上させ、若者に選択される産業へと転換を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
764	大分県	大分県	スペースポートを核とした経済循環創出計画	大分県の全域	大分空港の宇宙港（スペースポート）活用を契機として、大分県内において、宇宙産業に取り組みることにより、地域における新たな経済循環の創出を目指す。具体的には、①宇宙港の実現によるサプライチェーンの創出、観光活用など、直接的な経済循環創出、②宇宙港の取組を契機とした衛星データの活用促進による産業創出、③宇宙産業のような先端技術を担うことができる人材育成の取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
765	大分県	大分県	移住者によるデジタル地域づくりショークケース化推進計画	大分県の全域	県民のデジタル技術活用への関心の高さをベースに、デジタル技術を活用した先駆的で生活に密着したサービスを行政が先駆的に仕掛けることで、民間のデジタル化需要を引き出し関連産業を創出する。また、それを担う人材として、デジタル技術に精通した移住者の呼び込みや、移住希望者にデジタル技術を習得する場を提供することで、人々の関心の高い「地方移住」と「IT業界への転職」要素を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増に結びつける。	地方創生推進交付金	計画本文
766	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	ロボットを通して遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業を行うことのできる遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
767	大分県	大分県	新たな人の流れを創出するホーパークラフトを核とした交通・周遊拠点整備計画	大分県の全域	大分空港を利用して国内外から来県する交流人口を増加させるために空港競争力強化の取組を推進するとともに、交流人口拡大の恩恵が県内隅々に届くよう、新たな人の流れを創出する拠点化施設を整備し、併せて県内の利便性の高い移動を実現するため、交通事業者、観光事業者、大学、行政などからなるファーストアップ化された組織によるAI、IoT技術を活用したソフト事業などを展開することによって県内周遊を促進し、観光消費額の向上に繋げていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
768	大分県	大分県	豊前海地域の漁業活動を支えるみなとづくり計画	中津市及び豊後高田市の区域の一部 (臼野港及び今津漁港)	計画区域では、地形の特性により、航路や泊地は慢性的に埋塞し、また冬季風浪の影響もあることから、漁船等小型船舶の安全な航行、安定した漁業活動に支障が生じている状況にある。こうした状況を踏まえ、臼野港は、防砂堤整備、泊地・航路浚渫、今津漁港は、航路浚渫、防砂堤整備、防風柵設置、道路路整備を行うことで、安全で快適な漁業活動の実現を図る。加えて、幼稚魚の保護・育成の場となる増殖場や漁場の整備、ハマヤアサリなどの漁獲量増大に資するソフト事業を連携させ水産業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
769	大分県	大分県並びに大分市、中津市、日田市	おおいの未来を牽引する事業者育成体制整備計画	大分県の全域	ビジネス開始初期から発展まで、企業の多様な成長フェーズにおいて、プロの経営戦略パートナー等による伴走支援や、世界の有力企業が取り入れているデザイン経営を、市町村と連携しながら活用することにより、サステナブルな経営を実現する中小企業や、新たなビジネスに挑戦する中小企業（経営革新認定）の育成を通じて、これからの大分を牽引する企業（地域未来牽引企業）の創出を図るとともに、スムーズな事業承継を実現し、県内企業の経営基盤を総合的に強化できる環境づくりを進め、本県の雇用創出につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
770	大分県	大分県並びに大分県大分市、中津市、佐伯市、国東市、玖珠町	農林水産業サプライチェーン最適化推進計画	大分県の全域	サプライチェーンを最適化するために、経営力のある担い手の確保・育成から生産体制の確立、マーケティングの商品づくり、国内外の流通対策の事業をパッケージ化し、消費者までモノの流れが途切れないよう各事業を連携して実施する。特に、変化するマーケットに対応できる流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応した商品づくりなど競争力のあるブランドの確立に取り組むとともに、自由貿易の拡大を好機と捉え、農林水産物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文
771	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市及び国東市並びに大分県東国東郡姫島村、大分県速見郡日出町並びに玖珠郡九重町及び玖珠町	大分県移住・就職・起業支援計画	大分県の全域	・東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住・在勤者が、マッチング支援による就業、地域課題解決のための起業、テレワーク、関係人口のうちの移住先市町が認める場合等、いずれかを伴い移住した場合、移住支援金を支給 ・東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援に必要なサイトの開設・運営等を行い、人手不足に悩む中小企業等への就職を促進 ・補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を選定し、地域活性化関連等社会的な事業分野で起業する者に対して創業時の必要経費を補助	地方創生推進交付金	計画本文
772	大分県	大分県、大分市	癒やしの里「のつはるまち」地域資源活用計画	大分市の区域の一部（野津原地区）	野津原地区は、市中心部に比べて、幹線道路や生活道路等の生活インフラ整備が遅れており、大分市の平均と比較して過疎・高齢化率が高く若者の人口流出も進んでいる。また、区域全体の75%を山林が占め、基幹となる産業は農林業であるが、農林業の低迷と相まって、優秀な担い手農林家不足や、高齢者を含む地域住民に対する生活環境整備の遅れによって、地域活力の低下が問題となっている。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
773	大分県	大分県並びに大分県別府市、中津市、日田市、佐伯市	若者が安心して働ける環境づくり推進計画	大分県の全域	県内企業と学生がワーキングスペースを活用した共同商品開発や、県内企業の情報発信の誘導などにより、移住定住の促進につながる接点作りと若手による県内企業の新事業展開や起業等の活性化も同時に行う。また、県内企業によるサポートにより、小学・中学・高校生が先端技術等を使い地域等の課題の解決に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
774	大分県	大分県及び佐伯市	戦略魚種生産性向上実証支援計画	大分県の全域	本県では、主要な養殖魚を戦略魚種に定め、その生産拡大や販売開拓等を進め、競争力の強化を推進している。そのうち、最重要品目である養殖クロマグロ、養殖ブリ類（養殖シマアジ、マダイ含む）、養殖ヒラメに加え、養殖カキについて、養殖業の競争力強化、成長産業化による生産性の向上を図るため、各魚種において、ICTや新技術の実証化を図り、赤潮による漁業被害を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
775	大分県	大分県及び大分県杵築市	杵築市ハモの地域ブランド化による活力あるまちづくり計画	大分県杵築市の区域の一部（守江港、美濃崎漁港）	守江港は、防波堤の嵩上げ、航路・泊地の浚渫を行うことにより、船舶の航行阻害を軽減し、安全で快適な漁業活動を実現する。また、物揚場の新設を行うことで、係留施設の確保及び港内の静穏度確保を行い、荒天時における船舶の安全係留を実現し、安全で快適な漁業活動を目指す。美濃崎漁港は、老朽化により段差、開き等の発生している物揚場を補修することで、安全な陸揚作業、安定した漁業活動を目指す。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
776	大分県	大分県大分市	豊予海峡ふれ愛計画	大分県大分市、別府市、由布市、臼杵市、津久見市、日出町、竹田市、豊後大野市及び佐伯市並びに愛媛県八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、内子町、伊方町、松野町、愛南町及び鬼北町の全域	海を越えた隣県である愛媛県と手を取り合い、愛媛県・大分県の合計18市町とフェリー会社等により構成する連絡会議を設置し、自治体の相互交流促進に関することや各地域の魅力向上と相互PRに関すること、また地域課題解決に向けた情報共有と広域サービスに関すること等を協議し、新たな宿泊型観光チャンネルの構築や圏域内外への魅力の発信力向上への取り組みなど、広域的な枠組みによる交流促進に資する事業を実施し、観光、スポーツ等の様々な分野における新たな交流圏域を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文
777	大分県	大分県別府市	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	大分県別府市の全域	無関心層も含めた多くの市民が活動量計（またはアプリ）や体組成計により自身の身体の中の状態を「見える化」し、保健師や管理栄養士、健康運動指導士による個別相談会を実施することや、民間のノウハウの活用、自主的な行動に対するポイント付加事業などを通して、運動だけでなく食事にも目を向け、自ら楽しく健康づくりに取り組めるようにする。まずは7つの中規模多機能自治体から選定した地区でモデル的に事業を行い、そのノウハウを活用して全地域に広げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
778	大分県	大分県別府市	ICTを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業	大分県別府市の全域	観光関連産業は、本市にとって基幹産業である。国内及び海外に向けた先進的な情報発信とブランディングを行うことにより、人口減少が予想されるなか、ますますの減少が予想される国内観光客の新規取り込みと、現状アジア中心であるインバウンドを、ラグビーワールドカップのレガシーを活用した欧米圏国内の新規客獲得に向けた取組によって観光地としての基盤を支え、インバウンドの取り込みによって最重要課題であり、海外に向けた情報発信と地域のブランディングを行うことにより、持続可能な観光地としての体制構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
779	大分県	大分県別府市	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト	大分県別府市の全域	当市の強みである観光資源を最大限に活用し、「B-biz LINK」や産業・大学などの関係機関と様々な連携を通じて新しいビジネス・商品を生み出し、産業振興に深みと広がりを持たせる施策・取組を進めるとともに、その基盤となる人材の確保や育成に積極的に取り組む。また、その実現により、観光産業の起業・創業者が育ち、観光産業が集積する「ツーリズムバレー」都市を構築し、新しい価値を提供することで、市民がいざいざと安心して働ける「儲かる別府」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
780	大分県	大分県別府市	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	大分県別府市の全域	魅力ある竹細工の新製品を開発するとともに、国内外における竹製品の販路を拡大することにより、稼げる竹細工（竹産業）へ発展し、安定的な産業を目指す。さらに稼げる竹細工（竹産業）の定着により、竹細工後継者の育成と竹工芸家の流出抑制による定住と伝統的工芸品「別府竹細工」の地である別府への移住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
781	大分県	大分県竹田市	祖母山麓エリア再生プロジェクト	大分県竹田市の全域	世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や生業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能な地域づくりのビジネスモデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
782	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高瀬町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町、諸塚村、椎葉村及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起業支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を改修し、幅広い企業情報や採用情報等を掲載するほか、企業向けのセミナーを開催するなど魅力的な求人広告作成を支援する。また、地域産品を活用したフードビジネスや観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物弱者対策、地域交通対策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野において、本県で新たに事業を行う者に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
783	宮崎県	宮崎県及び宮崎県日向市	人と自然の地域力！「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト	宮崎県日向市の区域の一部（東郷町）	東郷町では、林業雇用の創出と併せ人口流出への歯止めをかけ、総合的な地域力の回復と活性化を図るため、「資源循環型林業システムの推進」、「快適で便利な都市・生活拠点の整備」等の施策を掲げている。伐採地から林業生産施設への市道と林道を一体的に整備することにより、林産材の運搬の効率化による林業の経営環境の改善や就労環境の向上、観光施設への回遊性・災害時の迂回機能の強化等、多面的効果の発現させ、林業振興（「木」）をにぎわいのある安心安全なまちづくり（「喜」）に繋げ、同地区の地域再生を進める。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
784	宮崎県	宮崎県並びに宮崎県西米良村	オールみやざきで創る移住・就業による農水産業の担い手育成、就業環境整備事業	宮崎県全域	本県の主要産業である農水産業が流入人口の受け皿として機能するために、就業希望者の掘り起こしや技術研修等就業・定着の支援、就農のハードルを下げる生産団地の整備に向けた地域における構想策定等を一体的に推進し、地方への移住希望者を農水産業で受け入れる環境を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
785	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西臼杵郡日之影町	森林の恵みで光さすまち日之影計画	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	本町は、道の駅リニューアルなど観光施設の整備や地域資源を活かした観光メニューの開発など観光客の増加に繋がる取組を計画しているが、狭隘なアクセス道のため拠点間の周遊性が乏しく、観光業の活性化を図る上で課題となっている。林業では、道路ネットワークの構築の遅れにより植林等の経費が増大し、循環型林業の確立が難しい状況にある。このため、効率的な道路ネットワークを構築し、町内の観光拠点との周遊性を高めることによる観光客の増加による町全体の活性化と循環型林業の確立による林業の成長産業化を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
786	宮崎県	宮崎県日向市	リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト	宮崎県日向市の全域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフタウンとしてのブランド価値を向上し、これを活かしたサーフィンなどの「地方型コト消費」の提案を行い、観光消費の増加を図るとともに、サーフィンに加えビーチの多面的な利用の促進も進めていく。併せて、本市の温暖な気候とビーチ環境にて働きながら、余暇を楽しむワーケーション施設の民間投資の促進も図り、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。	地方創生推進交付金	計画本文
787	宮崎県	宮崎県西都市	住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮崎県西都市の全域	本市の人口減少は今後厳しさを増すことが予想されている。一方、様々な調査等では、若い世代や子育て世代の住環境として優れているという分析結果も出ていることから、本市の持つ「住みよさ」という強みを生かした移住施策に取り組みるとともに、市民生活の中心となる市街地の活性化により住みよさの魅力を高め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
788	宮崎県	宮崎県高千穂町	高千穂町経済好循環創造計画	宮崎県高千穂町の全域	高千穂町経済好循環創造計画では、以下の事業を行う。 ●地域商社の機能を有する「まちづくり公社」の設立による地域経済の活性化 地域商社の機能を有する「まちづくり公社」を設立し、戦略的なマーケティングに基づく交流人口の拡大、観光・物産の振興及び町内産業全般への波及効果の最大化などを旨とする。 ●「まちづくり公社」が実施する地域経済活性化事業 まちづくり公社の事業として、物産振興部門及び観光振興部門の両面において先進的施策を実施することで、外貨の獲得及び地域内での経済循環率向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
789	宮崎県	宮崎県高千穂町	地域と協働する高千穂高等学校魅力化プロジェクト計画	宮崎県高千穂町の全域	高千穂高校を地方創生の核として位置づけ、高千穂町の地方創生を加速させることを目指す。また、同校のアドミッションポリシー「地域で学び、地域を学ぶ」にもあるように、高校と行政や民間が密に連携し、地域が一丸となって生徒を育てる環境を整え、同校ならではの教育プログラムを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
790	宮崎県	宮崎県西臼杵郡高千穂町	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画では、人口減少に歯止めをかけ、地域課題の解決を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、以下のとおり、高千穂町まち・ひと・しごと創生推進事業を実施する。 ア「魅力的かつ稼ぐことのできるしごと」環境づくり事業 イ「「神都 高千穂」の魅力発信による多様な“ひと”とのつながりづくり」事業 ウ「結婚・出産・子育ての希望が叶う“まちづくり」事業 エ「「高千穂に住んでよかった」と感じる“地域づくり」事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
791	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	鹿児島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業訪問や相談対応、セミナー開催、都市圏での広報活動や、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業承継支援事務局等との連携による経営革新の中核を担う人材や次期経営候補者といったニーズの掘り起こし、マッチング等により、プロフェッショナル人材採用や、採用後の企業の経営革新、採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用に向けたニーズ把握や機運醸成を図りつつ、副業・兼業人材への交通・宿泊費の補助を行うことで、案件の掘り起こし・マッチングを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
792	鹿児島県	鹿児島県	かごしまスポーツ立県プロジェクト	鹿児島県の全域	県内経済の維持・浮揚発展のためには、域外から稼ぐ産業を成長させることが重要である。 国は、スポーツの成長産業化を掲げ、2025年にスポーツ市場規模を15.5兆円に拡大させることを目標としているなど、スポーツ関連産業の成長はわが国経済を支える可能性を秘めている。 そこで、本県基幹産業である観光産業に、スポーツという新たな切り口を加えることで、交流人口の増加や域外から稼ぐことのできる産業の成長を促進し、県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
793	鹿児島県	鹿児島県	歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	鹿児島県の全域	地域の賑わいを維持していくためには、交流人口の増加や、地域の人々がまちなかに出かけたいような、居心地が良く歩きたくなるまちづくりという視点は重要である。本事業では、「景観形成」「賑わい創出」「鹿児島県のウェルネス推進」「県内外へのPR」の4つを柱に事業を展開し、歩きたくなるまちづくりという切り口に加え、本県が有する「鹿児島県のウェルネス」をPRし、「歩きたくなるまち」「健康志向」といった昨今の潮流を掴むことで、地域の賑わい創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
794	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び屋久島町並びに大島郡大和村、宇検村、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町及び与論町	かごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県の取組等と連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足状況を緩和し、産業基盤の整備などを進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する社会的な事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
795	鹿児島県	鹿児島県並びに鹿児島県鹿屋市	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	鹿児島県の全域	本県においては、1955年をピークに人口減少の局面に突入り、高齢化率は2025年には35.2%と推計されるなど、人口減少・高齢化の進行等により、地域コミュニティの維持が課題となっている。また、地域の人口やその集まりのみならず、人が住む地域そのものを、安心して快適に暮らし続けられるよう維持していくことも、持続可能な地域を形成する上で重要である。今般のコロナ禍により、改めて地方の魅力に注目が集まっている。地域に住む人が将来にわたって安心して暮らし続けられることのできる持続可能な地域社会の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
796	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県出水市	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	鹿児島県の全域	インバウンド市場の戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな受入体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が訪問しやすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客に「また来たい」と思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
797	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県指宿市	食品関連産業成長促進プロジェクト	鹿児島県の全域	本県産業振興の重点業種である食品関連産業は、雇用面の影響や農林水産業など他の産業との関連も大きい一方、付加価値額では低位であるほか、激しい競争にさらされる産業分野であり、競争力を高め、持続的に成長するためには、業界をリードし、先進的取組を押し進める「食品関連産業を牽引する企業・トップ層」の創出が重要となってくる。そこで、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなどを組み合わせた支援を行い、食品関連産業を牽引する企業・トップ層の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
798	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県日置市	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	鹿児島県の全域	ふるさと鹿児島を愛する心を醸成するとともに、地域で活躍するために有用な知識・教養の習得を促進する。また、「働き方改革」やU1Jターンの促進等により、地域産業等を支える人材の確保を図る。 本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、一度県外へ転出しても、将来的に本県へ戻ってくるきっかけとなり、Uターンが促進され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果をねらう。	地方創生推進交付金	計画本文
799	鹿児島県	鹿児島県並びに鹿児島県日置市	新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	鹿児島県の全域	本県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、その技術・サービスにより、地域経済の足腰となるサプライチェーンを構築し、また本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在である。今後、急速に進む少子高齢化、人口減少などにより、中小企業は更に厳しい経営環境に置かれることが予想される中、中小企業のライフサイクルに応じた、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化の支援することにより、本県における足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の好循環を高めることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
800	鹿児島県	鹿児島県並びに鹿児島県霧島市	新たな人の流れ創出プロジェクト	鹿児島県の全域	本県の人口は、1995年以降減少が続いており、2015年には165万人まで減少した。また、近年は若年層における転出超過の傾向が顕著である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響下において地方移住への関心が高まるなど、地方への新しい人の流れの創出に向けた機運が高まっている。そこで、温暖な気候、豊かな自然など、本県の有する地域資源を活かしたPRを行うとともに、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大の取組等を通じて、本県への新たな人の流れ創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
801	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県肝属郡南大隅町並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県鹿屋(かのや)市及び指宿(いぶすき)市及び鹿児島郡三島(みしま)村及び鹿児島郡十島(としま)村及び肝属(きもつき)郡南大隅(みなみおおすみ)町及び西之表(にしのおもて)市及び熊毛(くまげ)郡屋久島(やくしま)町の区域の一部(鹿屋(かのや)港、指宿(いぶすき)港、根占(ねじめ)港、大泊(おおどまり)港、西之表(にしのおもて)港、安房(あんぼう)港、硫黄(いおう)島(じま)港、竹島(たけしま)港、大里(おおさと)港、中之島(なかのしま)港、小室(こむら)島(じま)港、住吉(すみよし)漁港、田尻(たじり)漁港、川尻(かわじり)漁港)	鹿児島県の特定有人国境離島地域では、人口が著しく減少し、今後は本土と連携して地域社会の維持を図ることが喫緊の課題となっていることから、住民の生活において重要な役割を果たしている港湾・漁港を一体的に整備するとともに、地域の観光資源をPRする観光事業や体験漁業・地産PR事業を行うことで、水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
802	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の人口の減少に対応するため、しごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、まちの魅力を「みがく」、ひと・まちを多彩に「つなぐ」の4つの基本目標を掲げ、取組を展開することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、それに適するまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
803	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、日置市	薩摩国広域輸出促進事業	鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、日置市の全域	薩摩国広域輸出促進事業を構成する3自治体の薩摩川内市、阿久根市、日置市は、鹿児島県北西部に位置し、鹿児島県での特徴でもある牛、豚、鳥畜産や焼酎、立地としても東シナ海側に面しており、海産物も豊富で、それぞれ農水産物を活かした加工食品等も製造しているが、輸出に結びついておらず、1市単独では、限界があるため、自治体間広域連携を行い、「薩摩国広域輸出促進協議会」を設置し、海外販路開拓及び拡大事業を行い、各市産品の輸出促進を図り、地元事業者収益の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
804	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市の特性を生かした未来人材育成確保事業	鹿児島県西之表市の全域	本市の将来の担い手である中学生及び高校生に本市の魅力的な事業所の紹介等を含めたキャリアデザイン等の場を提供するとともに、宇宙や安納いもといった地域の資源を生かした取組を展開し、島外からの留学生の受け入れ環境の整備などを進め、本市の将来を担う人材の育成及び確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
805	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	「薩摩フューチャーcommons」形成プロジェクト(循環経済産業都市構想推進事業)	鹿児島県薩摩川内市の全域	本市が目指す「循環経済」をテーマとした新しい都市像「循環経済産業都市」の中核拠点となる「薩摩フューチャーcommons」(Satsuma Future Commons)の形成に向け、産業化(スタートアップ育成や産学連携、事業可能性調査)、研究開発(大学と連携)、市民参加(循環経済の機運醸成や市民活動からのビジネス化)及びこれらの取り組みの情報発信を基軸に事業を展開し、地域の強み・特徴を活かした次世代産業の育成に繋げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
806	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひおきへの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちをつくることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
807	鹿児島県	鹿児島県南九州市	子育てしやすいまちづくりプロジェクト～ワークライフバランスの実現に向けた地域共生社会の構築～	鹿児島県南九州市の全域	本市において、人口減少に伴う労働力不足が問題視されているなか、出産後も働く意欲のある女性が多いものの、育児休業の取得状況も40%弱に留まり、子育てや家事に専念するために退職を選ぶ女性も少なくない。そのため、本プロジェクトにおいて子育てコースと共働きコースに対応した仕事と生活(子育て)の調和を図るワークライフバランスの実現を図っている。柔軟な働き方が選択できる環境づくりを支援するとともに、子どもたちを見守り育てる社会形成に取り組み、恒常的な労働力の確保と産業の更なる活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
808	鹿児島県	鹿児島県曾於郡大崎町	大崎町SDGs推進計画	鹿児島県曾於郡大崎町の全域	12年連続資源リサイクル率日本一の取り組みに対する評価から、SDGs未来都市に選定された自治体としての責任と義務を果たすため、SDGsに関する普及啓発を図るとともに、官民連携でSDGs達成に取り組む中間支援組織を中心に、企業版ふるさと納税を含む域外からの投資を呼び込み、新たな消費財開発に向けた実証実験や、視察研修ビジネス、教育プログラムの開発を行い、SDGs達成はもとより、地域に新しいしごとを創出し、若者の人口流出を抑制し、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
809	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「宇宙乃浦」創生プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置付けています。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生への取り組みとして「宇宙関連産業に資する研究、人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「産学官金連携による宇宙産業振興」、「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践するための計画となっています。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
810	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置付けています。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生への取り組みとして「宇宙関連産業に資する研究、人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「産学官連携による宇宙産業振興」、「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践するための計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
811	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	住もうかAMAGI 移住定住促進のまちづくりVISION	鹿児島県大島郡天城町の全域	1. 移住相談に特化したワンストップ窓口及びホームページの開設 2. 移住相談専門職員（移住コンシェルジュ）の地域おこし協力隊と集落と協働で、町独自の移住体験ツアー及び移住者と地元住民の交流イベントの開催 3. SNSインフルエンサーやYoutuberなどを町内に短期滞在させ、町の魅力を広く発信する。 4. 天城町SUMOKAピト（リアル移住キャラクター）に長期滞在してもらい、職業体験や地域活動を行いながら移住者としてのリアルな声を広く発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
812	鹿児島県	鹿児島県大島郡和泊町	高齢者のまちなか移住と、町のにぎわい創出'みじらしエリアプロジェクト'	鹿児島県大島郡和泊町の全域	町中心部から離れた集落に居住する1人暮らし高齢者や夫婦のみ世帯のうち希望者に、町中心部の空き家・空き店舗を改修した安心して住みやすい住宅に移住してもらい、移住者同士で集まって食事や運動をすることにより、孤食の防止や健康維持、役場や買い物に歩いて行けることから生活の利便性の向上とまちなかにぎわいの創出を目指す。あわせて、それまで居住していた集落の自宅は、町中心部から多少離れていても広い家に住みたい若い世帯や1ターナーに貸し出すことで、地域コミュニティの担い手確保と活力の維持を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
813	沖縄県	沖縄県	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚し、出産・子育てができる社会（自然増の拡大）を目指すとともに、国内外からさらに多くの移住者を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会（社会増の拡大）を目指す。また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会（離島・過疎地域の振興）を目指す。加えて、3つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進する取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
814	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	読谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡読谷村の全域	結婚・出産・子育て支援プロジェクトを推進し、将来を担う子どもたちと子育て世代が住み・学びやすい環境づくりのため、多様なニーズに応じた子育てを応援する環境づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
815	その他	島根県/島根県松江市/島根県浜田市/島根県出雲市/島根県益田市/島根県大田市/島根県安来市/島根県江津市/島根県雲南市/島根県仁多郡奥出雲町/島根県飯石郡飯南町/島根県邑智郡川本町/島根県邑智郡美郷町/島根県邑智郡邑南町/島根県鹿足郡津和野町/島根県鹿足郡吉賀町/島根県隠岐郡海士町/島根県隠岐郡隠岐の島町/北海道松前郡福島町/北海道奥尻郡奥尻町/北海道中川郡音威子府村/北海道網走郡美幌町/北海道網走郡大空町/岩手県花巻市/岩手県遠野市/岩手県岩手郡葛巻町/岩手県和賀郡西和賀町/岩手県気仙郡住田町/岩手県上閉伊郡大槌町/岩手県九戸郡九戸村/宮城県加美郡加美町/宮城県本吉郡南三陸町/山形県最上郡最上町/山形県西置賜郡小国町/山形県飽海郡遊佐町/福島県南会津郡只見町/福島県大沼郡金山町/群馬県/新潟県東蒲原郡阿賀町/福井県/福井県坂井市/白鳥山麓事務所/静岡県伊豆市/静岡県榛原郡川根本町/滋賀県甲賀市/兵庫県美方郡香美町/奈良県五條市/岡山県和気郡和気町/広島県山県郡安芸太田町/広島県北広島町/広島県豊田郡大崎上島町/香川県/愛媛県上浮穴郡久万高原町/宮崎県えびの市/鹿児島県肝属郡南大隅町/鹿児島県熊毛郡鹿久島町/鹿児島県大島郡喜界町	島根県/北海道松前郡福島町/北海道奥尻郡奥尻町/北海道中川郡音威子府村/北海道網走郡美幌町/北海道網走郡大空町/岩手県花巻市/岩手県遠野市/岩手県岩手郡葛巻町/岩手県和賀郡西和賀町/岩手県気仙郡住田町/岩手県上閉伊郡大槌町/岩手県九戸郡九戸村/宮城県加美郡加美町/宮城県本吉郡南三陸町/山形県最上郡最上町/山形県西置賜郡小国町/山形県飽海郡遊佐町/福島県南会津郡只見町/福島県大沼郡金山町/群馬県/新潟県東蒲原郡阿賀町/福井県/福井県坂井市/白鳥山麓事務所/静岡県伊豆市/静岡県榛原郡川根本町/滋賀県甲賀市/兵庫県美方郡香美町/奈良県五條市/岡山県和気郡和気町/広島県山県郡安芸太田町/広島県北広島町/広島県豊田郡大崎上島町/香川県/愛媛県上浮穴郡久万高原町/宮崎県えびの市/鹿児島県肝属郡南大隅町/鹿児島県熊毛郡鹿久島町/鹿児島県大島郡喜界町の全域	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	地方における最後の教育機関となる高校を地域の維持・発展のための重要な基盤として位置づけ、地域住民や地元企業、大学等の参画を得ながら、下記により「次代の地域を担う人材の育成」、「新たな若者の流れづくり」の実現を図る。 1. 地方の魅力的な教育環境を全国の先駆的な自治体と一体となって都部へ届け、地方の高校進学という選択肢をつくる 2. 高校と地域の協働により魅力ある教育環境をつくる 3. 高校卒業生が地域と関わり続ける仕組みをつくる 4. 全国の自治体との共創によりスケールアウト（拡散・増殖）させる	地方創生推進交付金	計画本文
816	その他	北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県英田郡西栗倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町及び宮崎県日南市	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県英田郡西栗倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町及び宮崎県日南市の全域	企業版関係人口の創出と右腕人材マッチングプラットフォームを開発する自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業を実施する。事業内容は、第1期での事業実施を踏まえ、企業版関係人口の創出とマッチングと各地域での課題解決を推進する人材を育成・確保する事業を広域自治体連携の共通プログラムとして実施する。各地域ではそれぞれの地域性や地域課題に合わせて独自プログラムを開発・実施し、共通プログラムでマッチングした企業版関係人口との協働を推進し、ローカルベンチャーの自立化や地域課題の解決等を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
817	その他	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市	野遊びSDGsの推進	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市の全域	『野遊びSDGs』の理念と手法を軸に、ハイクラスの野遊びリゾートとして、富裕層のニーズに応じた多彩なメニューを準備し、他では体験できない『土地と風土を存分に満喫する時間と空間』を創出することで、ターゲットを「国内」「都市住民」「中間層」から、水平軸は「海外」、垂直軸は「富裕層」に、3次元的に多角化し拡大する。さらに、広域連携により海外富裕層の多様なセグメントのニーズを取りこぼさない体制を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
818	その他	岩手県久慈市、宮城県気仙沼市及び福島市	被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた関係人口拡大おかせりプロジェクト	岩手県久慈市、宮城県気仙沼市及び福島市の全域	東日本大震災から10年の節目を契機に、朝ドラの舞台・ロケ地となった被災3県の連携により、首都圏に向けて復興の姿や地域の魅力を持続的に発信し、観光周遊促進と地域の新たな産業創出、関係人口の拡大を図る。 首都圏に福島市・気仙沼市・久慈市の共同運営による移住相談窓口を備えたアンテナショップを設置し、観光物産PR・移住促進おかせりプロジェクトを展開。地域への観光周遊、関係人口拡大の仕掛けとなるふるさと納税返礼品等の特産品やサービス開発・販売を促進し、地域の認知度向上と将来的な移住定住に結びつける。	地方創生推進交付金	計画本文
819	その他	山形県村山市/石川県白山市/静岡県焼津市、御前崎市、西伊豆町/愛知県安城市、田原市、豊根村/大阪府泉佐野市、泉南市/佐賀県基山町/熊本県美里町	「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業	山形県村山市/石川県白山市/静岡県焼津市、御前崎市、西伊豆町/愛知県安城市、田原市、豊根村/大阪府泉佐野市、泉南市/佐賀県基山町/熊本県美里町の全域	全国の観光地域の中からプロポーズにふさわしいスポットとして民間団体から認定された「恋人の聖地」を有する市町村が連携し、地域の新たな魅力づくりと情報発信を図るとともに、地域間の連携による地域活性化を推進するために、個々の旅行者のデータの収集・共有を可能とするプラットフォームを共同で整備し、旅行者と観光サービスを直接結びつけ、自立的な『全国規模の回遊促進の実現と、各地域の観光消費拡大と国の観光事業の推進』への寄与を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定（令和4年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
820	その他	福島県福島市／愛知県豊橋市	地方を舞台とした映像作品から始まる関係人口の拡大と新たなふるさと創出計画	福島県福島市の全域／愛知県豊橋市の全域	「関係人口」と呼ばれる地域外の人材を呼び込み、その活動を通じた地域の活性化が期待されている。こうした状況の中、連続テレビ小説「エール」の舞台・ロケ地となる豊橋市・福島市の魅力を発信するなど、放映を契機とした地域の活性化事業により、豊橋市及び福島市のさらなる付加価値を創出し、地方創生の動きを活性化させる。また、豊橋市と福島市の広域連携事業を実施することによって地域間交流を活性化させ、関係人口拡大を図るとともに、他地域との触れ合いによる新たなふるさと創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
821	その他	新潟県三条市並びに福島県只見町、福島県南会津町	ニッチ向け観光の世界観構築事業	新潟県三条市並びに福島県只見町、福島県南会津町の全域	知見者をアドバイザーに3市町で「越後・南会津街道観光・地域づくり事業」を起し、観光振興推進のキーマンから成る円卓会議を設け、「ニッチ」を好む層をターゲットとすると取組の検討と実践により、観光による消費を効果的に地域に落とし込んでいくバリュー・チェーンの構築を目指す。これにより観光を地域内の産業として基盤構築していくとともに、就労の場の創出にもつなげ域内外からの若い人材を求める。さらに、八十里越前通へ向けた機運を醸成するほか、下田地域がパイロット的に、チッタスローの世界観を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
822	その他	新潟県妙高市並びに長野県中野市及び飯山市並びに長野県下高井郡山ノ内町、木島平村及び野沢温泉村並びに上水内郡信濃町及び飯綱町並びに下水内郡栄村	信越自然郷における自転車活用による観光地域づくり計画	新潟県妙高市並びに長野県中野市及び飯山市並びに長野県下高井郡山ノ内町、木島平村及び野沢温泉村並びに上水内郡信濃町及び飯綱町並びに下水内郡栄村の全域	信越自然郷エリアの点在する観光資源の連携を図り、この圏域の魅力の向上とともに、ここに暮らす人と来訪者との交流による関係人口の創出及び新たなイノベーションの創出を生み出すため、豊かな自然環境を舞台とした自転車を活用した世界水準の長期滞在型観光を目指して、「信越9市町村広域観光連携会議」と地域連携DMO「(一社)信州いいやま観光局」が連携を深め、自転車活用を始めとした保養・獲得型旅行商品の企画作成とプロモーション、及び、多様化するニーズに対応した環境整備を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
823	その他	愛知県豊田市、岐阜県恵那市	世界ラリー選手権(WRC)をいかにした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業	愛知県豊田市及び岐阜県恵那市の全域	本事業は、日本で初めて地方自治体が主体となって世界ラリー選手権(以下「WRC」)を開催し、愛知県豊田市及び岐阜県恵那市を中心とする三河・東濃地域(以下「本地域」)で官民が連携して「ラリーをいかにしたまちづくり」を進め、山村振興と産業振興を図り、地域の「経済基盤の強化」、「就業機会の創出」、「生活環境の整備」に取り組む地域間連携事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
824	その他	大阪府泉佐野市並びに和歌山市及び和歌山県紀の川市	関西立国ステイション化推進計画	大阪府泉佐野市の全域並びに和歌山市の全域及び和歌山県紀の川市の全域	クールジャパンと言われる食や伝統文化等を活用したエンターテインメントを関西国際空港対岸のりんくうタウンから発信することで、関空利用者のたまり場としての目的地(Destination)化をめざし、目的地から広域連携自治体の和歌山市や紀の川市への人の流れを構築するために、ICTを活用したリアルタイムレコメンドによる誘客を図ることで、関空が世界の玄関口(Gateway)としての利用促進及びそれぞれの自治体への経済波及効果をめざす。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
825	その他	兵庫県南あわじ市及び徳島県鳴門市	世界最大級『鳴門の渦潮』を中心とした広域観光ブランディング事業	兵庫県南あわじ市及び徳島県鳴門市の全域	世界最大級の『鳴門の渦潮』を核とした観光エリアのブランディングを行い、これまで通過型の観光地であった鳴門・南あわじ両市において、若者や外国人観光客の誘客増加を図るとともに、長期滞在型の観光を誘発させることにより、観光消費額、ひいては宿泊単価率を上昇させる。また地域の事業者自身で稼ぐ仕組みを作り出すことにより、持続可能な地域づくりがなされている状態を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
826	その他	山口県下関市、北九州市、福岡県直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町及び築上町	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進計画	山口県下関市、北九州市、福岡県直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町及び築上町の全域	現状に反して、「公害のまち」「暴力のまち」という負のイメージが全国的に浸透・定着してしまい、首都圏において企業の誘致や投資、大規模イベントの興行誘致、移住促進活動をする際も、本市に対する悪いイメージが足かせになっていた。 そこで、過去の負のイメージを払しょくし、特に若者が「将来に向けて期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図って都市の価値を高め、新たな人の流れや投資を呼び込んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
827	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び香川郡いの町の町	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び香川郡いの町の町	石鎚山系エリアが有する各種資源群のポテンシャルを最大限に引き出し、県域を越えた4市町村の連携の下、「浄化・癒し」をコンセプトに、「国内外の富裕層」をターゲットとし、高い訴求力を持った集客コンテンツに昇華させ、商品を自ら販売する機能を有する地域観光サービス統括会社「(株)四国西部DMC」(仮称)を設立する。このDMCは、地域の収益力向上に比例してDMCの収益力向上をもたらすビジネスモデルを確立することにより、地域にその収益を還元させ、地域の観光サービス産業の拡大と新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
828	その他	北九州市、福岡県飯塚市、佐賀市、佐賀県小城市及び嬉野市、長崎市、長崎県諫早市及び大村市	「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」を活かしたマイクロツーリズム促進、食料品製造業収益性向上事業	北九州市、福岡県飯塚市、佐賀市、佐賀県小城市及び嬉野市、長崎市、長崎県諫早市及び大村市の全域	令和2年にシュガーロードのストーリーが日本遺産として認定され、今後、さらに、街道沿いの8都市が連携して、国内外からの観光客誘致を図り、街道沿いの都市間の交流を通じた周遊観光の推進と、現在に息づく伝統菓子のおいしさを次世代につなげる取組みを通じ、菓子産業を核とした地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
829	その他	佐賀県、佐賀県唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市及び有田町並びに長崎県、長崎県長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、香椎市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町及び波佐見町	まちの変化を力にした域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	長崎県では「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	地方創生推進交付金	計画本文
830	その他	大分県、大分県佐伯市、熊本県	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県と熊本県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会の5試合が開催され、県内外からの多くの関係・交流人口を創出することで地域のにぎわいづくりに繋がった。今後は、誰もが楽しみ親しみを持ってスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけて、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文